

令和 8 年度

当初予算 事業別概要書

安来市

目 次

◇総務企画分科会 ○文教福祉分科会 □地域振興分科会

〈一般会計〉

1 議会費

◇ 議員報酬及び手当等	議 会 事 務 局	9
◇ 議会費	//	10

2 総務費

◇ 秘書一般管理費	秘 書 広 報 課	11
◇ 総務一般管理費	秘 総 務 課	12
◇ 人事一般管理費	人 事 課	13
◇ 職員管理費	//	13
◇ 広報広聴費	秘 書 広 報 課	14
◇ 文書管理費	秘 総 務 課	15
◇ 情報公開費	//	15
◇ 財政管理費	財 政 課	16
◇ 会計管理費	財 会 計 課	17
◇ 庁舎管理費	秘 総 務 課	18
◇ 車輛管理費	//	19
◇ 財産管理費	財 政 課	20
◇ 高校魅力化推進事業費	財 定 住 産 業 課	21
◇ 国際交流推進費	政 策 企 画 課	22
◇ ふるさと寄附推進事業費	//	23
◇ 移動通信用鉄塔整備事業費	D X 推 進 課	24
◇ 企画費	政 策 企 画 課	25
◇ 定住推進費	定 住 産 業 課	26
○ 地域づくり推進費	地 域 振 興 課	28
◇ DX推進事業費	D X 推 進 課	29
○ 地域センター費（広瀬）	広 瀬 地 域 セ ン タ ー	31
○ 地域センター費（伯太）	伯 太 地 域 セ ン タ ー	32
○ 交通安全対策費	地 域 振 興 課	33
◇ 電子計算事務費	情 報 管 理 課	34
◇ 公平委員会費	公 平 委 員 会	35
○ 市民参画諸費	地 域 振 興 課	36
○ 納税諸費	税 務 課	37
◇ 防災費	防 災 課	38
◇ 防犯事業費	秘 総 務 課	39
◇ 地域情報化推進事業費	D X 推 進 課	40
○ 税務総務費	税 務 課	41
○ 賦課徴収費	//	41
○ 戸籍住民基本台帳費	市 民 課	42
◇ 選挙管理委員会費	選 挙 管 理 委 員 会	43
◇ 知事・県議会議員選挙執行費	//	44
◇ 統計調査総務費	秘 総 務 課	45
◇ 基幹統計調査費	//	46
◇ 監査委員費	監 査 委 員 事 務 局	47

3 民生費

○ 社会福祉総務費	福	社	課	48
○ 社会福祉支援事業費	介	護 保 險	課	49
○ 民生委員費	福	社	課	50
○ 身体障がい者福祉費		//		51
○ 精神障がい者福祉費		//		52
○ 福祉医療費	市	民	課	53
○ 特別障害者手当等給付費	福	社	課	54
○ 障がい者総合支援事業費		//		55
○ 特別会計繰出金費（国民健康保険事業）	市	民	課	56
○ 生活困窮者自立支援総務費	福	社	課	57
○ 人権施策推進費	人	権 施 策 推 進	課	58
○ 地域支援事業費	介	護 保 險	課	59
○ 健康増進施設・介護予防拠点施設管理費	福	社	課	60
○ 老人福祉総務費		//		61
○ 老人福祉施設管理費		//		62
○ 老人福祉施設整備費		//		63
○ 後期高齢者医療総務費	市	民	課	64
○ 特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）		//		65
○ 国民年金費		//		66
○ 特別会計繰出金費（介護保険事業）	介	護 保 險	課	67
○ 子ども医療費	市	民	課	68
○ 子ども・子育て支援事業費	子	ど も 未 来	課	69
○ 放課後児童健全育成事業費	教	育 総 務	課	71
○ 地域子育て支援センター運営事業費	子	ど も 未 来	課	72
○ 児童福祉総務費	福	社	課	73
○ 発達支援事業費	子	ど も 未 来	課	74
○ 児童手当費		//		75
○ 母子父子寡婦福祉費		//		76
○ 児童扶養手当総務費		//		77
○ 私立保育園等運営費		//		78
○ 市立保育所運営費		//		80
○ 市立保育所等整備費		//		81
○ 市立認定こども園運営費		//		82
○ 生活保護総務費	福	社	課	83
○ 生活保護扶助費		//		84

4 衛生費

○ 保健衛生総務費	い	き	い	き	健 康	課	85
○ 健康増進事業費			//				86
○ 母子保健事業費			//				87
○ 自死対策事業費			//				89
○ 妊婦のための支援給付事業費			//				90
○ 感染症予防事業費			//				91
○ 狂犬病予防費	環	境	政	策	課		92
○ 小児予防接種事業費	い	き	い	き	健 康	課	93
□ 浄化槽普及促進事業費	下	水			道	課	94
□ 企業会計負担金費（下水道事業・個別排水処理）			//				94
□ 企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）			//				95
□ 企業会計負担金費（水道事業）	水	道	管	理	課		95
○ 飲料水安定確保対策事業費	環	境	政	策	課		96
○ 環境保全費			//				97

○	再生可能エネルギー推進費	環 境 政 策 課	98
□	水道事業出資金費	水 道 管 理 課	99
○	火葬場費	市 民 課	100
○	診療所費	い き い き 健 康 課	100
○	企業会計負担金費（病院事業）	地 域 医 療 推 進 室	101
○	病院改革推進事業費	//	101
○	ごみ収集事業費	環 境 政 策 課	102
○	可燃ごみ処理施設運営費	//	103
○	不燃ごみ処理施設運営費	//	104
○	最終処分場運営費	//	105
○	ごみ減量化・資源化推進費	//	106
○	廃棄物処理施設整備事業費	//	107
□	コミュニティ・プラント運営費	下 水 道 課	108
○	し尿処理施設運営費	環 境 政 策 課	108
5	労働費		
◇	労働者福祉費	定 住 産 業 課	109
6	農林水産業費		
□	農業委員会費	農 業 委 員 会 事 務 局	110
□	農業総務費	農 林 振 興 課	111
□	農業振興費	//	112
□	新規就農円滑化対策事業費	//	114
□	中山間地域等直接支払事業費	//	116
□	経営所得安定対策直接支払推進事業費	//	117
□	有害鳥獣駆除事業費	//	118
□	環境保全型農業直接支払事業費	//	119
□	多面的機能支払交付金事業費	//	120
□	畜産業費	//	121
□	農地費	農 林 整 備 課	123
□	県営農業農村整備事業負担金費	//	124
□	農道維持費	//	126
□	農村公園管理費	//	127
□	国営造成施設管理体制整備促進事業費	//	127
□	土地改良事業費	//	128
□	飯梨川沿岸水路整備事業費	//	129
□	企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）	下 水 道 課	129
□	企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）	//	130
□	企業会計負担金費（下水道事業・小規模集合排水処理）	//	130
□	伯太川沿岸水路整備事業費	農 林 整 備 課	131
□	林業振興費	農 林 振 興 課	132
□	森林環境整備事業費	//	133
□	造林整備事業費	//	135
□	市行造林費	//	136
□	森林整備地域活動支援事業費	//	137
□	林道維持費	農 林 整 備 課	138
□	水産業振興費	農 林 振 興 課	139
□	どじょう振興費	//	140
7	商工費		
○	消費者行政推進費	人 権 施 策 推 進 課	141
◇	商工総務費	定 住 産 業 課	142

◇	商工業振興費	定	住	産	業	課	143
◇	中小企業金融対策費			//			144
◇	中心市街地活性化事業費			//			145
◇	産業活性化センター事業費			//			146
◇	企業立地推進事業費			//			147
◇	駐車場管理費			//			149
◇	観光総務費	観	光	振	興	課	150
◇	観光振興費			//			151
◇	安来節振興費			//			152
◇	県立自然公園管理費			//			153
◇	温泉施設管理費			//			154
◇	野だたらと椿の里管理費			//			154
◇	山佐ダム体験交流施設管理費			//			155
◇	絣センター運営費			//			155
◇	観光交流プラザ管理費			//			156
◇	道の駅あらエッサ管理費			//			157
◇	観光施設整備費			//			158
○	バス事業費	地	域	振	興	課	159
○	交通対策事業費			//			160

8 土木費

□	道路橋りょう総務費	土	木	建	設	課	161
□	道路維持費			//			162
□	道路災害防除事業費			//			163
□	一般市道改良費			//			164
□	県事業負担金費	都	市	政	策	課	165
□	交通安全施設整備事業費	土	木	建	設	課	166
□	杉谷線道路改良事業費			//			167
□	安来港飯島線道路改良事業費			//			168
□	中谷1号線道路改良事業費			//			169
□	久之谷線道路改良事業費			//			170
□	和田油坪線道路改良事業			//			171
□	安来スマートインターチェンジ（仮称）整備事業費			//			172
□	橋りょう維持費			//			173
□	河川総務費			//			174
□	内水対策費			//			175
□	都市計画総務費	都	市	政	策	課	176
□	国・県事業推進費			//			177
□	公園管理費	土	木	建	設	課	178
□	下水路改良費			//			179
□	企業会計負担金費（下水道事業・公共）	下	水	道		課	180
□	企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）			//			180
□	住宅管理費	建	築	住	宅	課	181
□	建築指導費			//			182
□	空家等対策事業費			//			183
□	公営住宅整備事業費			//			184
□	公営住宅等ストック総合改善事業費			//			185
□	用地開発総務費	用	地	開	発	課	186
□	地籍調査費			//			187

9 消防費

◇ 常備消防費	消 防 総 務 課	188
◇ 非常備消防費	//	189
◇ 常備消防施設費	//	190
◇ 非常備消防施設費	//	191
◇ 水防費	//	192

10 教育費

○ 教育委員会費	教 育 総 務 課	193
○ 事務局費	//	193
○ 小中学校適正配置事業費	//	194
○ 保健事業費	学 校 教 育 課	195
○ ふるさと教育推進事業費	//	196
○ 外国語指導事業費	//	197
○ 教育支援事業費	//	198
○ 児童生徒支援総合対策事業費	//	199
○ 学校図書館活性化事業費	//	200
○ ICT教育推進事業費	//	201
○ 小学校管理費	教 育 総 務 課	202
○ 小学校保健管理費	学 校 教 育 課	203
○ 小学校整備費	学 校 教 育 課	204
○ 小学校教育振興費	学 校 教 育 課	205
○ スクールバス運行事業費	//	206
○ 中学校管理費	教 育 総 務 課	207
○ 中学校保健管理費	学 校 教 育 課	208
○ 中学校整備費	学 校 教 育 課	209
○ 中学校教育振興費	学 校 教 育 課	210
○ 幼稚園管理費	子 ど も 未 来 課	211
○ 幼稚園保健管理費	//	211
○ 社会教育総務費	地 域 振 興 課	212
○ 結集子育て協働プロジェクト事業費	//	213
○ 公民館総務費	//	214
○ 中央公民館管理費	//	215
○ 地区公民館管理費	//	216
○ 地区公民館整備費	//	217
○ 市立図書館費	文 化 課	218
○ 総合文化ホール整備事業費	//	219
○ 総合文化ホール運営費	//	220
○ 和鋼博物館費	//	221
○ 文化学習館費	地 域 振 興 課	222
○ 歴史・民俗資料館費	文 化 課	223
○ 文化財総務費	//	224
○ 発掘調査事業費	//	225
○ 史跡公園管理費	//	226
○ 人権同和教育総務費	人 権 施 策 推 進 課	227
○ 文化振興費	文 化 課	228
○ 保健体育総務費	地 域 振 興 課	229
○ 体育施設管理費	//	230
○ 体育施設整備費	//	231
○ 市民プール事業費	//	232
○ 学校給食管理費	給 食 教 育 課	233
○ 給食センター管理費	//	234
○ 給食センター施設整備費	//	235

1 1	災害復旧費						
	□ 農林災害復旧費	農	林	整	備	課	236
	□ 道路橋りょう災害復旧費	土	木	建	設	課	237
1 2	公債費						
	◇ 元金	財		政		課	238
	◇ 利子			//			239
	◇ 一時借入金利子	会		計		課	239
1 3	諸支出金						
	◇ 土地取得費	財		政		課	240
	◇ 基金費			//			241
1 4	予備費						
	◇ 予備費	財		政		課	242
〈特別会計〉							
	○ 国民健康保険事業特別会計	市		民		課	244
	○ 後期高齢者医療事業特別会計			//			245
	○ 介護保険事業特別会計	介	護	保	険	課	246
	○ 電気事業特別会計	環	境	政	策	課	252
	○ 母里財産区特別会計	伯	太	地	域	セ	ン
	○ 井尻財産区特別会計			//			ター
	○ 赤屋財産区特別会計			//			253
							254
							255
〈参考資料〉							
	● 指定管理者制度導入施設一覧	財		政		課	257
	● 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費			//			258
	● 起債予定事業			//			259

● 「事業進捗度」を表示しています。

ハード事業及び終期設定のある事業を対象とし、「令和8年度末執行見込事業費/全体事業費」で算出しています。

● 「人件費コスト」を表示しています。

事業に従事する職員数を「人役」で表記し、人件費標準額を掛けた金額を「人件費コスト」として算出しています。職員数は令和8年1月1日を基準としています。

※事業費に比べ人件費コストが多額になる事業もありますが、事業費を伴わず人的サービスの要素が大部分を占める場合があります。また、職員数には再任用職員も含まれています。

人件費標準額は、市全体の職員給与のほかに、退職手当負担金など雇用主負担額を加えたものを職員数で割った数値を使用しています。

令和8年度当初予算の人件費標準額（年額） 7,495千円

※特別会計については予算額に人件費を含む会計もあるため、参考値として人件費コスト（一般会計の人件費標準額を準用）を表示し、「当初予算額A」＝「総事業費」としています。

< 一般会計 >

				予算に関する説明書ページ数		P18																																																																																											
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		議会事務局																																																																																											
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																										
事業コード	704001	議員報酬及び手当等			款	01	議会費																																																																																										
事業開始年度		令和8年度			項	01	議会費																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	議会費																																																																																										
当初予算額		A	126,956,000円	目的	「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づく議員報酬及び期末手当の支給、並びに「地方公務員等共済組合法」に基づく共済費を負担する。																																																																																												
財源内訳	国・県支出金		0円																																																																																														
	地方債		0円																																																																																														
	その他		0円																																																																																														
	一般財源		126,956,000円																																																																																														
人件費コスト		B	0.1人役	728,900円	総事業費	A+B	127,684,900円																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【議員報酬】</td> <td>78,564,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>78,564,000円</td> </tr> <tr> <td>● 議長：1名 × 432,000円/月 × 12か月 = 5,184,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 副議長：1名 × 387,000円/月 × 12か月 = 4,644,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 議員：16名 × 358,000円/月 × 12か月 = 68,736,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」による</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【議員手当等】</td> <td>28,873,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>28,873,000円</td> </tr> <tr> <td>● 議長：432,000円 × 4.41 × 1名 = 1,905,120円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 副議長：387,000円 × 4.41 × 1名 = 1,706,670円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 議員：358,000円 × 4.41 × 16名 = 25,260,480円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」による</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【議員共済会負担金】</td> <td>19,519,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>19,519,000円</td> </tr> <tr> <td>● 事務負担金 13,000円 × 18名 = 234,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 共済負担金 360,000円(標準報酬月額) × 24.8/100(算定率) × 12月 × 18名 = 19,284,480円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>※人数はR8.4.1現在の議員数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【議員報酬】	78,564,000円	0円	0円	0円	78,564,000円	● 議長：1名 × 432,000円/月 × 12か月 = 5,184,000円						● 副議長：1名 × 387,000円/月 × 12か月 = 4,644,000円						● 議員：16名 × 358,000円/月 × 12か月 = 68,736,000円						※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」による						【議員手当等】	28,873,000円	0円	0円	0円	28,873,000円	● 議長：432,000円 × 4.41 × 1名 = 1,905,120円						● 副議長：387,000円 × 4.41 × 1名 = 1,706,670円						● 議員：358,000円 × 4.41 × 16名 = 25,260,480円						※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」による						【議員共済会負担金】	19,519,000円	0円	0円	0円	19,519,000円	● 事務負担金 13,000円 × 18名 = 234,000円						● 共済負担金 360,000円(標準報酬月額) × 24.8/100(算定率) × 12月 × 18名 = 19,284,480円						※人数はR8.4.1現在の議員数					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
【議員報酬】	78,564,000円	0円	0円	0円	78,564,000円																																																																																												
● 議長：1名 × 432,000円/月 × 12か月 = 5,184,000円																																																																																																	
● 副議長：1名 × 387,000円/月 × 12か月 = 4,644,000円																																																																																																	
● 議員：16名 × 358,000円/月 × 12か月 = 68,736,000円																																																																																																	
※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」による																																																																																																	
【議員手当等】	28,873,000円	0円	0円	0円	28,873,000円																																																																																												
● 議長：432,000円 × 4.41 × 1名 = 1,905,120円																																																																																																	
● 副議長：387,000円 × 4.41 × 1名 = 1,706,670円																																																																																																	
● 議員：358,000円 × 4.41 × 16名 = 25,260,480円																																																																																																	
※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」による																																																																																																	
【議員共済会負担金】	19,519,000円	0円	0円	0円	19,519,000円																																																																																												
● 事務負担金 13,000円 × 18名 = 234,000円																																																																																																	
● 共済負担金 360,000円(標準報酬月額) × 24.8/100(算定率) × 12月 × 18名 = 19,284,480円																																																																																																	
※人数はR8.4.1現在の議員数																																																																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P18																																																																																																																																											
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		議会事務局																																																																																																																																											
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																										
事業コード	704020	議会費			款	01	議会費																																																																																																																																										
事業開始年度		令和8年度			項	01	議会費																																																																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	議会費																																																																																																																																										
当初予算額		A	24,041,000円		目的	本会議審議・委員会審査等を通し、「自立と共助のまちづくり」へ向けた市政の運営と、議員の調査・研究活動や議長会等関係団体における諸活動により、本市の発展と市民福祉の向上を図る。																																																																																																																																											
財源内訳	国・県支出金		0円																																																																																																																																														
	地方債		0円																																																																																																																																														
	その他		0円																																																																																																																																														
	一般財源		24,041,000円																																																																																																																																														
人件費コスト		B	3.9人役	28,427,100円	総事業費	A+B	52,468,100円																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【会議録等調製業務】</td> <td>3,429,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,429,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">会議録の調製を委託し、保存及び議員、市民、その他の者の閲覧（公開）に供するとともに、ホームページにも掲載する。</td> </tr> <tr> <td>● 会議録調製委託料</td> <td>2,401,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 会議録検索システム借上料</td> <td>918,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 会議録製本費等</td> <td>110,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【議会活動広報事業】</td> <td>6,415,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,415,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">議会活動に対する関心を促し理解してもらうため、市議会だよりを全世帯に配布（視覚障がい者へも対応）するとともに、定例会議をケーブルテレビで放映する。また、YouTubeを通じて、一般質問、会派代表質問の生配信及び録画配信を行う。</td> </tr> <tr> <td>● 安来節保存会唄初会協賛</td> <td>10,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 市議会だより作成費</td> <td>1,353,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 議会放送委託料</td> <td>4,724,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● YouTube配信費</td> <td>143,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 音声広報委託料</td> <td>185,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【議会運営事務】</td> <td>9,877,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>9,877,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">円滑な議会運営の推進に努めることにより、市民の議会に対する理解と関心を深めて市民の意思を反映し、地域の発展と住民福祉の向上に貢献する。</td> </tr> <tr> <td>● 各種会議・視察等旅費</td> <td>7,300,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 議場等音響設備保守委託料</td> <td>792,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 各種議長会等負担金</td> <td>973,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 議長交際費</td> <td>480,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● その他事務費</td> <td>332,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【政務活動費助成事業】</td> <td>4,320,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,320,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">● 20,000円（月額） × 12か月 × 18名 = 4,320,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【会議録等調製業務】	3,429,000円	0円	0円	0円	3,429,000円	会議録の調製を委託し、保存及び議員、市民、その他の者の閲覧（公開）に供するとともに、ホームページにも掲載する。						● 会議録調製委託料	2,401,000円					● 会議録検索システム借上料	918,000円					● 会議録製本費等	110,000円					【議会活動広報事業】	6,415,000円	0円	0円	0円	6,415,000円	議会活動に対する関心を促し理解してもらうため、市議会だよりを全世帯に配布（視覚障がい者へも対応）するとともに、定例会議をケーブルテレビで放映する。また、YouTubeを通じて、一般質問、会派代表質問の生配信及び録画配信を行う。						● 安来節保存会唄初会協賛	10,000円					● 市議会だより作成費	1,353,000円					● 議会放送委託料	4,724,000円					● YouTube配信費	143,000円					● 音声広報委託料	185,000円					【議会運営事務】	9,877,000円	0円	0円	0円	9,877,000円	円滑な議会運営の推進に努めることにより、市民の議会に対する理解と関心を深めて市民の意思を反映し、地域の発展と住民福祉の向上に貢献する。						● 各種会議・視察等旅費	7,300,000円					● 議場等音響設備保守委託料	792,000円					● 各種議長会等負担金	973,000円					● 議長交際費	480,000円					● その他事務費	332,000円					【政務活動費助成事業】	4,320,000円	0円	0円	0円	4,320,000円	安来市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。						● 20,000円（月額） × 12か月 × 18名 = 4,320,000円					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																												
【会議録等調製業務】	3,429,000円	0円	0円	0円	3,429,000円																																																																																																																																												
会議録の調製を委託し、保存及び議員、市民、その他の者の閲覧（公開）に供するとともに、ホームページにも掲載する。																																																																																																																																																	
● 会議録調製委託料	2,401,000円																																																																																																																																																
● 会議録検索システム借上料	918,000円																																																																																																																																																
● 会議録製本費等	110,000円																																																																																																																																																
【議会活動広報事業】	6,415,000円	0円	0円	0円	6,415,000円																																																																																																																																												
議会活動に対する関心を促し理解してもらうため、市議会だよりを全世帯に配布（視覚障がい者へも対応）するとともに、定例会議をケーブルテレビで放映する。また、YouTubeを通じて、一般質問、会派代表質問の生配信及び録画配信を行う。																																																																																																																																																	
● 安来節保存会唄初会協賛	10,000円																																																																																																																																																
● 市議会だより作成費	1,353,000円																																																																																																																																																
● 議会放送委託料	4,724,000円																																																																																																																																																
● YouTube配信費	143,000円																																																																																																																																																
● 音声広報委託料	185,000円																																																																																																																																																
【議会運営事務】	9,877,000円	0円	0円	0円	9,877,000円																																																																																																																																												
円滑な議会運営の推進に努めることにより、市民の議会に対する理解と関心を深めて市民の意思を反映し、地域の発展と住民福祉の向上に貢献する。																																																																																																																																																	
● 各種会議・視察等旅費	7,300,000円																																																																																																																																																
● 議場等音響設備保守委託料	792,000円																																																																																																																																																
● 各種議長会等負担金	973,000円																																																																																																																																																
● 議長交際費	480,000円																																																																																																																																																
● その他事務費	332,000円																																																																																																																																																
【政務活動費助成事業】	4,320,000円	0円	0円	0円	4,320,000円																																																																																																																																												
安来市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。																																																																																																																																																	
● 20,000円（月額） × 12か月 × 18名 = 4,320,000円																																																																																																																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P18																																											
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		秘書広報課																																											
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																										
事業コード	704022	秘書一般管理費			款	02	総務費																																										
事業開始年度	令和8年度		項		01	総務管理費																																											
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01	一般管理費																																											
当初予算額	A		10,643,000 円		目的	市長、副市長が職務に専念できる環境を整えるとともに、他の都市等との連携を図ることにより市政運営を円滑に行えるようにする。																																											
財源内訳	国・県支出金	0 円																																															
	地方債	0 円																																															
	その他	0 円																																															
	一般財源	10,643,000 円																																															
人件費コスト	B		3.0人役	21,867,000 円	総事業費	A+B	32,510,000 円																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【市長及び副市長の秘書業務】</td> <td>7,866,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,866,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般</td> </tr> <tr> <td>● 交際費</td> <td>1,800,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>● 旅費</td> <td>5,000,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(全国市長会等各種会議への出席、要請・要望活動等)</td> </tr> <tr> <td>● 需用費外</td> <td>1,066,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【市長及び副市長の秘書業務】	7,866,000円	0円	0円	0円	7,866,000円	市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般						● 交際費	1,800,000円					● 旅費	5,000,000円					(全国市長会等各種会議への出席、要請・要望活動等)						● 需用費外	1,066,000円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【市長及び副市長の秘書業務】	7,866,000円	0円	0円	0円	7,866,000円																																												
市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般																																																	
● 交際費	1,800,000円																																																
● 旅費	5,000,000円																																																
(全国市長会等各種会議への出席、要請・要望活動等)																																																	
● 需用費外	1,066,000円																																																
																																																	
		東京安来会総会 (東京都)		特別交付税要望活動 (東京都)																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>【市長会に関する事務】</td> <td>2,777,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,777,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">全国市長会、島根県市長会等への負担金</td> </tr> </tbody> </table>								【市長会に関する事務】	2,777,000円	0円	0円	0円	2,777,000円	全国市長会、島根県市長会等への負担金																																			
【市長会に関する事務】	2,777,000円	0円	0円	0円	2,777,000円																																												
全国市長会、島根県市長会等への負担金																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P18																																																																			
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		総務課																																																																			
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																		
事業コード	704024	総務一般管理費			款	02	総務費																																																																		
事業開始年度		令和8年度			項	01	総務管理費																																																																		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	一般管理費																																																																		
当初予算額		A		32,628,000 円		目的	郵便、電話料金等の支払い、電気料金等の削減、訴訟等の業務を行う。																																																																		
財源内訳	国・県支出金		県	62,000 円																																																																					
	地方債			0 円																																																																					
	その他		諸収入	118,000 円																																																																					
	一般財源			32,448,000 円																																																																					
人件費コスト		B	2.7人役	19,680,300 円		総事業費	A+B	52,308,300 円																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【総務一般事業】</td> <td>31,174,000円</td> <td>62,000円</td> <td>0円</td> <td>118,000円</td> <td>30,994,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">庁舎内電話代及び郵便代の支払い、電気料金等の削減、平和行政等の業務を行う。</td> </tr> <tr> <td>【顧問弁護士委託事業】</td> <td>1,320,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,320,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。</td> </tr> <tr> <td>【固定資産評価審査委員会事業】</td> <td>74,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>74,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服審査等を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">● 安来市固定資産評価審査委員：3名（任期：令和7年11月9日～令和10年11月8日）</td> </tr> <tr> <td>【行政不服審査会事業】</td> <td>60,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">● 安来市行政不服審査会委員：3名（任期：令和7年4月1日～令和10年3月31日）</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【総務一般事業】	31,174,000円	62,000円	0円	118,000円	30,994,000円	庁舎内電話代及び郵便代の支払い、電気料金等の削減、平和行政等の業務を行う。						【顧問弁護士委託事業】	1,320,000円	0円	0円	0円	1,320,000円	各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。						【固定資産評価審査委員会事業】	74,000円	0円	0円	0円	74,000円	固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服審査等を行う。						● 安来市固定資産評価審査委員：3名（任期：令和7年11月9日～令和10年11月8日）						【行政不服審査会事業】	60,000円	0円	0円	0円	60,000円	行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。						● 安来市行政不服審査会委員：3名（任期：令和7年4月1日～令和10年3月31日）					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
【総務一般事業】	31,174,000円	62,000円	0円	118,000円	30,994,000円																																																																				
庁舎内電話代及び郵便代の支払い、電気料金等の削減、平和行政等の業務を行う。																																																																									
【顧問弁護士委託事業】	1,320,000円	0円	0円	0円	1,320,000円																																																																				
各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。																																																																									
【固定資産評価審査委員会事業】	74,000円	0円	0円	0円	74,000円																																																																				
固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服審査等を行う。																																																																									
● 安来市固定資産評価審査委員：3名（任期：令和7年11月9日～令和10年11月8日）																																																																									
【行政不服審査会事業】	60,000円	0円	0円	0円	60,000円																																																																				
行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。																																																																									
● 安来市行政不服審査会委員：3名（任期：令和7年4月1日～令和10年3月31日）																																																																									

				予算に関する説明書ページ数		P18																								
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		人事課																								
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																								
事業コード	704026	人事一般管理費			款	02 総務費																								
事業開始年度		令和8年度			項	01 総務管理費																								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 一般管理費																								
当初予算額		A	6,253,000 円	目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。																									
財源内訳	国・県支出金		0 円																											
	地方債		0 円																											
	その他		0 円																											
	一般財源		6,253,000 円																											
人件費コスト		B	0.2人役	1,457,800 円	総事業費 A+B	7,710,800 円																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【福利厚生事業】</td> <td>6,253,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,253,000円</td> </tr> <tr> <td>● 島根県市町村職員互助会負担金 (負担率 1.5/1000)</td> <td>4,868,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 市町村総合事務組合経常負担金 (均等割10% 人口割90%)</td> <td>1,385,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【福利厚生事業】	6,253,000円	0円	0円	0円	6,253,000円	● 島根県市町村職員互助会負担金 (負担率 1.5/1000)	4,868,000円					● 市町村総合事務組合経常負担金 (均等割10% 人口割90%)	1,385,000円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																									
【福利厚生事業】	6,253,000円	0円	0円	0円	6,253,000円																									
● 島根県市町村職員互助会負担金 (負担率 1.5/1000)	4,868,000円																													
● 市町村総合事務組合経常負担金 (均等割10% 人口割90%)	1,385,000円																													

				予算に関する説明書ページ数		P18																																										
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		人事課																																										
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																										
事業コード	704028	職員管理費			款	02 総務費																																										
事業開始年度		令和8年度			項	01 総務管理費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 一般管理費																																										
当初予算額		A	88,513,000 円	目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。																																											
財源内訳	国・県支出金		0 円																																													
	地方債		0 円																																													
	その他	諸収入	6,280,000 円																																													
	一般財源		82,233,000 円																																													
人件費コスト		B	7.0人役	51,023,000 円	総事業費 A+B	139,536,000 円																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【職員研修】</td> <td>8,495,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,093,000円</td> <td>3,402,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員の資質向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。</td> </tr> <tr> <td>【人事給与】</td> <td>58,524,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>219,000円</td> <td>58,305,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員への適正な給与支払、会計年度任用職員の配置を行う。</td> </tr> <tr> <td>【健康管理・福利厚生】</td> <td>21,494,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>968,000円</td> <td>20,526,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員の健康診断、カウンセリング、福利厚生事業を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【職員研修】	8,495,000円	0円	0円	5,093,000円	3,402,000円	職員の資質向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。						【人事給与】	58,524,000円	0円	0円	219,000円	58,305,000円	職員への適正な給与支払、会計年度任用職員の配置を行う。						【健康管理・福利厚生】	21,494,000円	0円	0円	968,000円	20,526,000円	職員の健康診断、カウンセリング、福利厚生事業を実施する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																											
【職員研修】	8,495,000円	0円	0円	5,093,000円	3,402,000円																																											
職員の資質向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。																																																
【人事給与】	58,524,000円	0円	0円	219,000円	58,305,000円																																											
職員への適正な給与支払、会計年度任用職員の配置を行う。																																																
【健康管理・福利厚生】	21,494,000円	0円	0円	968,000円	20,526,000円																																											
職員の健康診断、カウンセリング、福利厚生事業を実施する。																																																

章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		秘書広報課
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	704030	広報広聴費			款	02 総務費
事業開始年度	令和8年度		項		01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		02 文書広報費	
当初予算額	A	17,751,000 円		目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。あわせて、市の魅力を広域的にPRする。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	諸収入	17,000 円			
	一般財源	17,734,000 円				
人件費コスト	B	2.2人役	16,035,800 円	総事業費	A+B	33,786,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広報紙の発行】	12,365,000円	0円	0円	0円	12,365,000円

広報やすぎを毎月発行し、市民に行政情報を伝える。(発行部数 13,000部/月)
紙媒体のほか、音声版、ウェブ版の発行及びアプリによる配信を行う。



広報やすぎ「どげなかね」



広報紙配信アプリ「マチイロ」

【メディア広告による市政情報の発信】	1,100,000円	0円	0円	0円	1,100,000円
--------------------	------------	----	----	----	------------

新聞・雑誌などメディア広告を活用し、安来市の行政情報を発信する。

【公式サイト運営】	4,242,000円	0円	0円	17,000円	4,225,000円
-----------	------------	----	----	---------	------------

公式サイト運営について総務省ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの観点から適正なホームページを公開する。また、ホームページの多言語化(英語、中国語、韓国語、ベトナム語)に対応した自動翻訳システムの適切な運用を行う。

【電子媒体による市政情報の発信】	44,000円	0円	0円	0円	44,000円
------------------	---------	----	----	----	---------

SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を活用した情報発信として、X(エックス)・Facebook(フェイスブック)・Instagram(インスタグラム)・LINE(ライン)を使った市政情報を発信する。



X



Facebook



Instagram



LINE

				予算に関する説明書ページ数		P18																																													
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		総務課																																													
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																													
事業コード	704032	文書管理費			款	02 総務費																																													
事業開始年度		令和8年度			項	01 総務管理費																																													
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 文書広報費																																													
当初予算額		A	9,796,000 円	目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、適切な公文書の管理を行う。																																														
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																
	地方債		0 円																																																
	その他		0 円																																																
	一般財源		9,796,000 円																																																
人件費コスト		B	1.0人役	7,289,000 円	総事業費	A+B	17,085,000 円																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【例規更新・支援事業】</td> <td>2,961,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,961,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。</td> </tr> <tr> <td>【廃棄文書処理事業】</td> <td>297,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>297,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">公文書の適切な管理及び廃棄処理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【電子決裁・文書管理支援事業】</td> <td>6,538,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,538,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">電子決裁・文書管理システムの運用保守業務を委託する。</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【例規更新・支援事業】	2,961,000円	0円	0円	0円	2,961,000円	効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。							【廃棄文書処理事業】	297,000円	0円	0円	0円	297,000円	公文書の適切な管理及び廃棄処理を行う。							【電子決裁・文書管理支援事業】	6,538,000円	0円	0円	0円	6,538,000円	電子決裁・文書管理システムの運用保守業務を委託する。						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																														
【例規更新・支援事業】	2,961,000円	0円	0円	0円	2,961,000円																																														
効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。																																																			
【廃棄文書処理事業】	297,000円	0円	0円	0円	297,000円																																														
公文書の適切な管理及び廃棄処理を行う。																																																			
【電子決裁・文書管理支援事業】	6,538,000円	0円	0円	0円	6,538,000円																																														
電子決裁・文書管理システムの運用保守業務を委託する。																																																			

				予算に関する説明書ページ数		P18																																
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		総務課																																
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																
事業コード	704034	情報公開費			款	02 総務費																																
事業開始年度		令和8年度			項	01 総務管理費																																
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 文書広報費																																
当初予算額		A	650,000 円	目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。																																	
財源内訳	国・県支出金		0 円																																			
	地方債		0 円																																			
	その他		諸収入		5,000 円																																	
	一般財源		645,000 円																																			
人件費コスト		B	1.0人役	7,289,000 円	総事業費	A+B	7,939,000 円																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】</td> <td>159,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> <td>154,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">情報公開及び保有個人情報の開示決定等に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。 ●安来市情報公開審査会委員及び安来市個人情報保護審査会委員：5名 (任期：令和6年11月1日～令和8年10月31日)</td> </tr> <tr> <td>【個人情報保護法に関する職員研修事業】</td> <td>491,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>491,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">個人情報保護法に関する職員研修を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	159,000円	0円	0円	5,000円	154,000円	情報公開及び保有個人情報の開示決定等に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。 ●安来市情報公開審査会委員及び安来市個人情報保護審査会委員：5名 (任期：令和6年11月1日～令和8年10月31日)							【個人情報保護法に関する職員研修事業】	491,000円	0円	0円	0円	491,000円	個人情報保護法に関する職員研修を実施する。						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	159,000円	0円	0円	5,000円	154,000円																																	
情報公開及び保有個人情報の開示決定等に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。 ●安来市情報公開審査会委員及び安来市個人情報保護審査会委員：5名 (任期：令和6年11月1日～令和8年10月31日)																																						
【個人情報保護法に関する職員研修事業】	491,000円	0円	0円	0円	491,000円																																	
個人情報保護法に関する職員研修を実施する。																																						

				予算に関する説明書ページ数		P18
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		財政課
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	704036	財政管理費			款	02 総務費
事業開始年度	令和8年度		項		01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		03 財政管理費	
当初予算額 A		3,826,000 円		目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	3,826,000 円				
人件費コスト B	4.3人役	31,342,700 円	総事業費 A+B	35,168,700 円		
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,980,000円	0円	0円	0円	1,980,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ● 当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成等を行う。 ● 地方財政状況調査（決算統計）事務、主要施策の成果説明書、中期財政計画の作成等を行う。 ● 予算編成、行財政運営関連の研修会等に参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。 ● 普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査、集計、算定、分析業務等を行う。 ● 起債の申請、借入、管理、償還業務等を行う。 						
【公共施設マネジメント、指定管理者制度】	1,846,000円	0円	0円	0円	1,846,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「安来市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づく公共施設マネジメントを推進する。 ● 統一的な基準に基づく財務書類の作成及びそれを活用した財務状況の分析等を行う。 ● 指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。 <p>安来市指定管理者選定審議会委員：7名（任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日）</p>						

				予算に関する説明書ページ数		P18	
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		会計課	
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	704038	会計管理費			款	02	総務費
事業開始年度	令和8年度		項		01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		04	会計管理費	
当初予算額		A	15,351,000 円		目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		15,351,000 円				
人件費コスト	B	4.5人役	32,800,500 円		総事業費	A+B	48,151,500 円
【事業名称】		事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【出納事務】		15,351,000円		0円	0円	0円	15,351,000円
現金・有価証券の出納及び保管に関する業務、支出命令等の審査、歳計現金の運用、一時借入を行う。コンビニ交付及び収納サービス、金融機関窓口収納、口座振替等の各手数料について会計課で一元管理を行う。							
(事業費内訳)							
● 需用費(消耗品費、印刷製本費)				386,000円			
● 役務費(通信運搬費、手数料、保険料)				14,965,000円			

				予算に関する説明書ページ数		P18																																																						
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		総務課																																																						
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																																						
事業コード	704039	庁舎管理費			款	02 総務費																																																						
事業開始年度	令和8年度		項		01 総務管理費																																																							
事業進捗度(年度末目標)	-		目		05 財産管理費																																																							
当初予算額		A	99,916,000 円	目的	安来庁舎の維持・管理を適正に行う。																																																							
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																									
	地方債		0 円																																																									
	その他	諸収入	12,440,000 円																																																									
	一般財源		87,476,000 円																																																									
人件費コスト	B	1.0人役	7,289,000 円	総事業費	A+B	107,205,000 円																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【安来庁舎等管理事業】</td> <td>99,916,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>12,440,000円</td> <td>87,476,000円</td> </tr> <tr> <td>● 安来庁舎、市民広場、防災研修棟等の維持管理に係る業務の実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 総合案内3名、当直員3名、日直員3名（報酬、職員手当等、共済費）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,546,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 光熱水費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,963,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 庁舎施設保守点検業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,466,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 清掃業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,465,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ その他委託（植栽管理業務、庁舎警備業務）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,550,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ その他維持管理経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26,926,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【安来庁舎等管理事業】	99,916,000円	0円	0円	12,440,000円	87,476,000円	● 安来庁舎、市民広場、防災研修棟等の維持管理に係る業務の実施						・ 総合案内3名、当直員3名、日直員3名（報酬、職員手当等、共済費）				17,546,000円		・ 光熱水費				19,963,000円		・ 庁舎施設保守点検業務				11,466,000円		・ 清掃業務				8,465,000円		・ その他委託（植栽管理業務、庁舎警備業務）				15,550,000円		・ その他維持管理経費				26,926,000円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																							
【安来庁舎等管理事業】	99,916,000円	0円	0円	12,440,000円	87,476,000円																																																							
● 安来庁舎、市民広場、防災研修棟等の維持管理に係る業務の実施																																																												
・ 総合案内3名、当直員3名、日直員3名（報酬、職員手当等、共済費）				17,546,000円																																																								
・ 光熱水費				19,963,000円																																																								
・ 庁舎施設保守点検業務				11,466,000円																																																								
・ 清掃業務				8,465,000円																																																								
・ その他委託（植栽管理業務、庁舎警備業務）				15,550,000円																																																								
・ その他維持管理経費				26,926,000円																																																								

				予算に関する説明書ページ数		P18																																																																																										
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		総務課																																																																																										
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																																																																										
事業コード	704040	車輛管理費			款	02 総務費																																																																																										
事業開始年度	令和8年度		項		01 総務管理費																																																																																											
事業進捗度(年度末目標)	-		目		05 財産管理費																																																																																											
当初予算額		A	49,906,000 円	目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。																																																																																											
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																													
	地方債		0 円																																																																																													
	その他	諸収入	70,000 円																																																																																													
	一般財源		49,836,000 円																																																																																													
人件費コスト		B	1.0人役	7,289,000 円	総事業費 A+B	57,195,000 円																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【公用車運転】</td> <td>13,675,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>53,000円</td> <td>13,622,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">公用車の運行及び交通安全に関する業務</td> </tr> <tr> <td>● 車輛運転事務補助員3名(報酬、期末手当、社会保険料、旅費)</td> <td></td> <td></td> <td>11,674,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● マイクロバス運行業務</td> <td></td> <td></td> <td>1,000,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 有料道路通行料、駐車場使用料</td> <td></td> <td></td> <td>900,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 各種負担金(安全運転管理者協会、交通安全協会、日本自動車連盟)</td> <td></td> <td></td> <td>101,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【公用車管理事業】</td> <td>36,231,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>17,000円</td> <td>36,214,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">総務課管理車輛の管理</td> </tr> <tr> <td>● 車輛関係消耗品、器具費(タイヤ、バッテリー、オイル等)</td> <td></td> <td></td> <td>7,000,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 車輛関係燃料費(ガソリン、軽油)</td> <td></td> <td></td> <td>13,600,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 車検及び点検修理、故障時車両運搬、タイヤ交換等手数料</td> <td></td> <td></td> <td>9,579,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 軽自動車リース(既存8台、新規なし)</td> <td></td> <td></td> <td>1,652,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 自賠責保険料、市有物件自動車共済保険料</td> <td></td> <td></td> <td>3,600,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 自動車重量税</td> <td></td> <td></td> <td>800,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【公用車運転】	13,675,000円	0円	0円	53,000円	13,622,000円	公用車の運行及び交通安全に関する業務						● 車輛運転事務補助員3名(報酬、期末手当、社会保険料、旅費)			11,674,000円			● マイクロバス運行業務			1,000,000円			● 有料道路通行料、駐車場使用料			900,000円			● 各種負担金(安全運転管理者協会、交通安全協会、日本自動車連盟)			101,000円			【公用車管理事業】	36,231,000円	0円	0円	17,000円	36,214,000円	総務課管理車輛の管理						● 車輛関係消耗品、器具費(タイヤ、バッテリー、オイル等)			7,000,000円			● 車輛関係燃料費(ガソリン、軽油)			13,600,000円			● 車検及び点検修理、故障時車両運搬、タイヤ交換等手数料			9,579,000円			● 軽自動車リース(既存8台、新規なし)			1,652,000円			● 自賠責保険料、市有物件自動車共済保険料			3,600,000円			● 自動車重量税			800,000円		
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																											
【公用車運転】	13,675,000円	0円	0円	53,000円	13,622,000円																																																																																											
公用車の運行及び交通安全に関する業務																																																																																																
● 車輛運転事務補助員3名(報酬、期末手当、社会保険料、旅費)			11,674,000円																																																																																													
● マイクロバス運行業務			1,000,000円																																																																																													
● 有料道路通行料、駐車場使用料			900,000円																																																																																													
● 各種負担金(安全運転管理者協会、交通安全協会、日本自動車連盟)			101,000円																																																																																													
【公用車管理事業】	36,231,000円	0円	0円	17,000円	36,214,000円																																																																																											
総務課管理車輛の管理																																																																																																
● 車輛関係消耗品、器具費(タイヤ、バッテリー、オイル等)			7,000,000円																																																																																													
● 車輛関係燃料費(ガソリン、軽油)			13,600,000円																																																																																													
● 車検及び点検修理、故障時車両運搬、タイヤ交換等手数料			9,579,000円																																																																																													
● 軽自動車リース(既存8台、新規なし)			1,652,000円																																																																																													
● 自賠責保険料、市有物件自動車共済保険料			3,600,000円																																																																																													
● 自動車重量税			800,000円																																																																																													
庁舎別公用車管理状況一覧						R8.4.1時点																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>庁舎等</th> <th>台数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安来庁舎</td> <td>36台</td> <td>マイクロバス、ダンプ、中国電力貸与福祉車両を含む</td> </tr> <tr> <td>広瀬庁舎</td> <td>4台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伯太庁舎</td> <td>28台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康福祉センター</td> <td>19台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他施設</td> <td>8台</td> <td>給食センター、和鋼博物館、道の駅あらエッサ外</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95台</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							庁舎等	台数	備考	安来庁舎	36台	マイクロバス、ダンプ、中国電力貸与福祉車両を含む	広瀬庁舎	4台		伯太庁舎	28台		健康福祉センター	19台		その他施設	8台	給食センター、和鋼博物館、道の駅あらエッサ外	計	95台																																																																						
庁舎等	台数	備考																																																																																														
安来庁舎	36台	マイクロバス、ダンプ、中国電力貸与福祉車両を含む																																																																																														
広瀬庁舎	4台																																																																																															
伯太庁舎	28台																																																																																															
健康福祉センター	19台																																																																																															
その他施設	8台	給食センター、和鋼博物館、道の駅あらエッサ外																																																																																														
計	95台																																																																																															

				予算に関する説明書ページ数		P18	
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		財政課	
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	704044	財産管理費			款	02	総務費
事業開始年度		令和8年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	財産管理費
当初予算額		A		41,507,000 円		目的	備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。公正で透明性の高い入札・契約事務を実施する。
財源内訳	国・県支出金			0 円			
	地方債			0 円			
	その他	使用料外	3,229,000 円				
	一般財源			38,278,000 円			
人件費コスト B		3.6人役	26,240,400 円		総事業費 A+B	67,747,400 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【財産管理】		34,688,000円	0円	0円	3,229,000円	31,459,000円	
普通財産の売却、保険加入、事務用品の調達の一括管理による事務の効率化を図る。							
● 市有財産の維持修繕				15,065,000円			
● 全庁舎分の事務用品（消耗品、封筒等）の管理				4,551,000円			
● 建物損害共済保険等の一括管理の実施				7,688,000円			
● 市有地に係る測量・登記等業務の実施				620,000円			
● 市営駐車場の維持管理				919,000円			
● 民有地の借上げ				1,731,000円			
● 事務補助員1名（報酬、手当、社会保険料）				4,114,000円			
【入札・契約管理】		6,819,000円	0円	0円	0円	6,819,000円	
公正で透明性の高い入札・契約事務を行う。							
● 公有財産オークション利用経費				170,000円			
● 工事等実績情報システム使用料				61,000円			
● 電子調達システム負担金				6,288,000円			
● 電子入札用機器購入				300,000円			

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	定住産業課
節	2	商工業の振興・雇用機会の充実	会計	01 一般会計
事業コード	202085	高校魅力化推進事業費	款	02 総務費
事業開始年度	令和8年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)	-		目	06 企画費
当初予算額	A	43,236,000 円	目的	高校と地域との関わりを深めることで教育の質を高め「高校の魅力化」を図り、あわせて「地域の魅力化」と「地域の将来を担う人材の育成」につなげることを目指す。
財源内訳	国・県支出金	4,650,000 円		
	地方債	10,000,000 円		
	その他	18,038,000 円		
	一般財源	10,548,000 円		
人件費コスト	B	1.4人役 10,204,600 円	総事業費	A+B 53,440,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【高校魅力化推進事業】	9,460,000円	4,162,000円	0円	38,000円	5,260,000円
-------------	------------	------------	----	---------	------------

市内に2校ある県立高校が設置する「高校魅力化コンソーシアム」の運営を支援するため、高校と地域が行う協働活動をプロデュースする「運営マネージャー」及び「魅力化コーディネーター」の役割を担う「高校魅力化推進員」を配置する。また、高校と市内中学校及び県内大学との連携を推進し、市内外からの入学生の増加を図るとともに地域の将来を担う人材を育成することで、安来市の定住対策にも大きく寄与する人材還流サイクルの構築を図る。

● 高校魅力化推進員の配置及び活動に係る事業費

- ・ 高校魅力化推進員 (2名) 8,304,000円
- ・ 高大連携事業講師 80,000円
- ・ 先進地視察 60,000円
- ・ 事務費 136,000円
- ・ 企業見学バスツアー生徒送迎バス借上料 880,000円



企業見学バスツアー



高大連携事業KENDAI未来アトリエ
(市内高校×島根県立大学)

【下宿高校生支援事業】	5,776,000円	488,000円	0円	0円	5,288,000円
-------------	------------	----------	----	----	------------

安来市には県立高校の寄宿舎が整備されておらず、県外(市外)から入学する生徒は民間事業者が提供する下宿や民間賃貸住宅に入居している。寄宿舎が整備されている県内他自治体の高校生と比較し費用・環境面での負担が大きいため、家賃等の一部助成を行うことにより、下宿高校生の費用面での負担軽減を図る。

● 下宿生食事支援事業 事業費 976,000円

宿泊施設ひろせに入居する高校生に食事を提供する事業者に対して、食事提供費用のうち原材料費を除く部分の補助を行う。

補助率：10/10 補助上限：400円(1食当たり)

※宿泊施設ひろせにおいては、県立高校の寄宿舎に準ずる寮として位置付け、食事の提供を行う。

● 下宿費支援事業 事業費 4,800,000円

民間施設に入居する下宿生に対して、下宿費用の一部補助を行う。

補助率：10/10 補助上限：16,000円(月額)

【市内県立高校生受入環境整備事業】	28,000,000円	0円	10,000,000円	18,000,000円	0円
-------------------	-------------	----	-------------	-------------	----

市内高校の教育活動を活性化するためには、市内県立高校の生徒数の安定的な確保が必要である。よって、市外、県外からの生徒が安心して通学できる環境を整えるため、市内県立高校2校が利用できる高校生の住まいの整備に向けた基本計画の策定と基本設計に取り組む。

● 設計等にかかる委託料 事業費 28,000,000円

基本計画策定業務委託料、基本設計委託料、地質調査委託料

章	7	参画・協働・行財政分野	担当部署	政策企画課
節	4	多文化共生・国際交流の推進	予算科目	会計 01 一般会計
事業コード	207010	国際交流推進費		款 02 総務費
事業開始年度	令和8年度			項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)	-			目 06 企画費
当初予算額	A	4,357,000 円	目的	国際交流の推進を図るとともに、多様な文化や価値観に触れる機会を提供することで相互理解を深める。あわせて、国際化に対応できる人材を育成する。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	4,357,000 円		
人件費コスト	B	1.5人役 10,933,500 円	総事業費 A+B	15,290,500 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】	4,259,000円	0円	0円	0円	4,259,000円

姉妹都市である韓国密陽市と友好交流都市である台湾新店区について、安来市の中学生が現地の中学生との交流を通じて相互理解を深め、国際感覚を養うことを目的に、青少年海外研修事業を実施する。また、その他の幅広い分野での交流促進に向けて、引き続き行政交流を行う。



月の輪まつり（密陽市招待）



青少年海外研修事業（新店区訪問）

【多文化共生事業】	98,000円	0円	0円	0円	98,000円
-----------	---------	----	----	----	---------

安来市の外国人住民が年々増加する中、同じ地域の一員として共に生活する多文化共生の考え方が重要となっており、日本人と外国人が互いの文化的違いを尊重し、相互理解を深めるため、日本人と外国人の交流を目的とした多文化共生イベントを実施する。



多文化共生イベント（茶道体験）

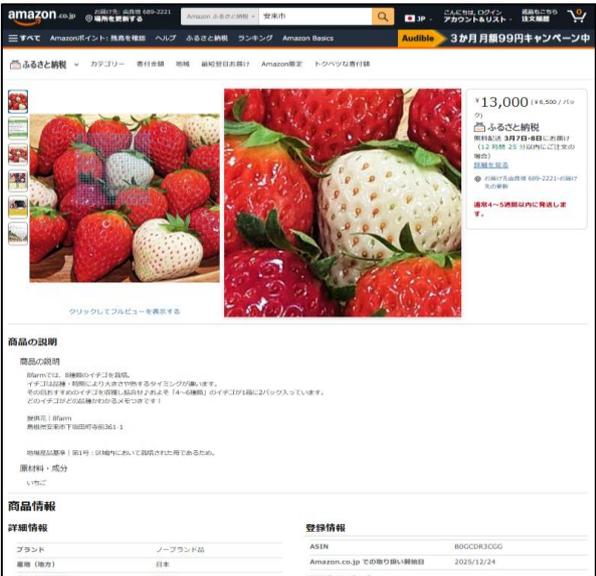


多文化共生イベント（そば打ち体験）

章	7	参画・協働・行財政分野	担当部署	政策企画課
節	1	参画・協働の推進	予算科目	会計 01 一般会計
事業コード	402010	ふるさと寄附推進事業費		款 02 総務費
事業開始年度	令和8年度			項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)	-			目 06 企画費
当初予算額	A	308,113,000 円	目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、知名度アップ、地場産業の活性化を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	基金 308,000,000 円		
	一般財源	113,000 円		
人件費コスト B	1.0人役	7,289,000 円	総事業費 A+B	315,402,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと寄附推進事業】	308,113,000円	0円	0円	308,000,000円	113,000円

返礼品の魅力向上と充実に取り組むとともに、ポータルサイト、広告媒体、イベントへの出展などを通じて、市や返礼品の魅力を発信し、市の認知度向上と寄附者との継続的な関係構築を図り、寄附額の増加を目指す。



ふるさとチョイス

Amazonふるさと納税
(新規ポータルサイト：R7年10月から)

章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	DX推進課		
節	4	DXの推進	予算科目	会計	01 一般会計	
事業コード	505010	移動通信用鉄塔整備事業費		款	02 総務費	
事業開始年度	令和8年度			項	01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)	-			目	06 企画費	
当初予算額	A	99,186,000 円	目的	移動通信用鉄塔を整備することにより携帯電話不感地域の解消を図る。		
財源内訳	国・県支出金	国				49,140,000 円
	地方債	辺地				50,000,000 円
	その他					0 円
	一般財源					46,000 円
人件費コスト	B	1.0人役	7,289,000 円	総事業費 A+B	106,475,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【移動通信用鉄塔整備事業】	99,186,000円	49,140,000円	50,000,000円	0円	46,000円

携帯電話等不感地域の広瀬町奥田原（新田）及び広瀬町西谷（西谷本郷）に移動通信用鉄塔を3箇所建設し、アンテナ（局舎）を整備する。

事業費内訳

- 設計・工事監理・登記委託料 22,290,000円
- 敷地借上料 900,000円
- 工事請負費 65,520,000円
- 土地購入費 1,500,000円
- 無線設備購入費 5,670,000円
- 電柱支障移転・作物補償費 3,306,000円



整備予定地区（新田地区）



整備予定地区（西谷本郷地区）



鉄塔建設イメージ
(令和5年度 安来下卯月局)

章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		政策企画課
節	1	参画・協働の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	701010	企画費			款	02 総務費
事業開始年度	令和8年度		項		01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		06 企画費	
当初予算額	A	10,983,000 円		目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	諸収入	50,000 円			
	一般財源	10,933,000 円				
人件費コスト	B	3.8人役	27,698,200 円	総事業費	A+B	38,681,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広域連携事業】	10,690,000円	0円	0円	0円	10,690,000円

日本海有数の都市圏である中海・宍道湖・大山圏域を軸に産業振興、環境保全、人材育成などのスケールメリットを生かした共同事業を行う。その他、各種関係団体等と連携を図り諸課題に取り組む。
 (中海・宍道湖・大山圏域市長会、全国過疎地域連盟・島根県過疎地域対策協議会等)

- 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金 10,340,000円
- 全国・県過疎地域対策協議会負担金 350,000円

【総合計画・総合戦略推進事業】	133,000円	0円	0円	0円	133,000円
-----------------	----------	----	----	----	----------

総合計画・総合戦略事業を計画的に推進するため、外部委員による検証・検討を行うとともに、令和7年度に策定した第3次安来市総合計画の周知啓発に取り組む。

- 総合計画・総合戦略推進会議委員謝礼外 133,000円

【企画調整事務費】	160,000円	0円	0円	50,000円	110,000円
-----------	----------	----	----	---------	----------

国・県への要望活動、新規事業の検討など重要施策の調整を行う。
 (普通旅費、消耗品費外)



第3次安来市総合計画 (R8.3策定)



島根県への要望活動

章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		定住産業課
節	2	商工業の振興・雇用機会の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	704045	定住推進費			款	02 総務費
事業開始年度	令和8年度		項		01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		06 企画費	
当初予算額	A		51,903,000 円	目的	定住や空き家の有効活用等を推進することにより、居住人口の増加や地域の活性化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国県	16,086,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	使用料外	267,000 円			
	一般財源		35,550,000 円			
人件費コスト	B	2.3人役	16,764,700 円	総事業費	A+B	68,667,700 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定住サポートセンター事業】	29,618,000円	5,408,000円	0円	267,000円	23,943,000円

定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し移住相談から定住、アフターフォローをワンストップで行う。県や関係団体とも連携しながら、対面での相談だけでなく、オンラインでの相談業務や情報発信を行う。サポートセンター業務の一部を特定地域づくり事業協同組合に委託し、移住・定住者支援の充実を図る。

● 定住一般

- ・ 会計年度任用職員報酬等 5,918,000円 (人件費)
- ・ 定住推進事業委託料 10,985,000円 (委託料)
- ・ 負担金・需用費等 443,000円
- ・ わくわく島根生活移住支援金 2,600,000円
(東京23区からの移住者向け、単身:60万円、世帯:100万円、子ども1人につき100万円加算)
- ・ 地方就職学生支援事業補助金 250,000円
(本部が都内にある大学の学生に対する地方企業への就職活動に要する交通費の助成)

● 情報発信

- ・ 定住支援サイト保守委託料等 2,008,000円

● お試し住宅

- ・ 住宅維持管理経費(2棟、安来・比田) 1,814,000円

● 空き家バンク

- ・ 不動産業者による物件調査手数料 600,000円
- ・ 空き家バンク物件改修費助成 5,000,000円 補助率:1/2 補助上限:50万円又は100万円

【結婚支援事業】	1,201,000円	750,000円	0円	0円	451,000円
----------	------------	----------	----	----	----------

結婚を望む独身男女の出会いから結婚までの一連のプロセスに対する支援体制の強化を図るため、市に結婚相談窓口を設置し、結婚活動全般に関する相談受付や情報発信を行う。
出会いの場を創出する婚活イベントの開催、結婚を支援する市内団体への活動補助を行い、独身男女の婚活を後押しする。

● 結婚支援体制強化

- ・ 結婚支援相談員配置経費 45,000円
- ・ チラシ作成費、研修会旅費・負担金等 256,000円

● 婚活事業

- ・ 出会いの場創出イベント委託料 600,000円

● 結婚活動支援

- ・ 結婚を支援する市内団体活動費補助 300,000円 (1件当たりの補助上限:20万円)



出会いの場創出イベント



市内団体開催イベント

【特定地域づくり事業推進交付金】 15,718,000円 7,859,000円 0円 0円 7,859,000円

安来市特定地域づくり事業協同組合に対して、補助金を交付し、地域の担い手確保及び人材育成を推進する。令和8年度は、8名の派遣職員を組合員事業所へ派遣する予定としている。

【つながり創出による市内就職促進事業】 4,125,000円 2,069,000円 0円 0円 2,056,000円

主に市内出身の大学生に対して企業情報誌の活用や就活生と市内企業のマッチングイベントの開催等を行い、若年層の市内就職を促進する。また引き続き島根県立大学の学生を対象とした長期実践型キャリア教育を実施するとともに、県外に進学する学生とつながりを持つためのイベントを開催することで、将来的な市内就職者の増加につなげる。

- 就活イベント・企業情報誌に係る経費 2,827,000円
- 長期実践型キャリア教育報償費等 1,118,000円
- 事務費等 180,000円



やすぎ就活スタートガイダンス



長期実践型キャリア教育

【ふるさと会事業】 1,241,000円 0円 0円 0円 1,241,000円

東京安来会、近畿安来会を開催し、会員の親睦と安来市活性化のための協力を依頼する。

- 各安来会の理事会及び総会参加旅費 1,000,000円
- 情報発信等に係る経費 241,000円

章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		地域振興課
節	1	参画・協働の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	704047	地域づくり推進費			款	02 総務費
事業開始年度	令和8年度		項		01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		06 企画費	
当初予算額	A	16,300,000 円		目的	協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	基金外	16,300,000 円			
	一般財源	0 円				
人件費コスト	B	0.7人役	5,102,300 円	総事業費	A+B	21,402,300 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域づくり支援事業】	16,300,000円	0円	0円	16,300,000円	0円

地域課題解決のために行われる市民活動に対し補助金を交付することで、特色ある各地域の活性化を推進する。新たな地域運営組織の立ち上げや地域課題解決に向けた取り組みの円滑な実施などを支援する。

- 地域づくり支援事業補助金 14,900,000円
 - ①地域の魅力アップ事業 補助率：2/3 補助上限：20万円
 - ②地域づくりジャンプアップ事業 補助率：2/3 補助上限：50万円
 - ③小さな拠点づくり推進事業 補助率：10/10 補助上限：25万円又は50万円
 - ④協働のまちづくり支援事業 補助率：10/10 補助上限：10万円から20万円



子ども未来応援プロジェクト2025



やすぎ月の輪夏まつり事業

- 地域づくり推進事業委託料 400,000円
各交流センターや地域活動団体を対象に、地域づくりに関する相談の機会を設けることで、実践事例の披露や、実務の質と効率を向上させるための工夫や知恵を学ぶ場を提供する。

- 冬期一時居住支援事業補助金 1,000,000円
高齢者の一人暮らし世帯等が冬期に安心して生活できる環境を提供することで、住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにする取組に対し補助を行う。

章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	DX推進課	
節	4	DXの推進	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	704088	DX推進事業費		款	02 総務費
事業開始年度	令和8年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	06 企画費
当初予算額	A	22,824,000円	目的	国が示す、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画を具体的かつ計画的に進めることで自治体のデジタル化を通じた市民の利便性、自治体業務の効率化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0円			
	地方債	0円			
	その他	諸収入 35,000円			
	一般財源	22,789,000円			
人件費コスト	B	2.2人役 16,035,800円	総事業費	A+B	38,859,800円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【DX職員育成事業】	2,500,000円	0円	0円	0円	2,500,000円

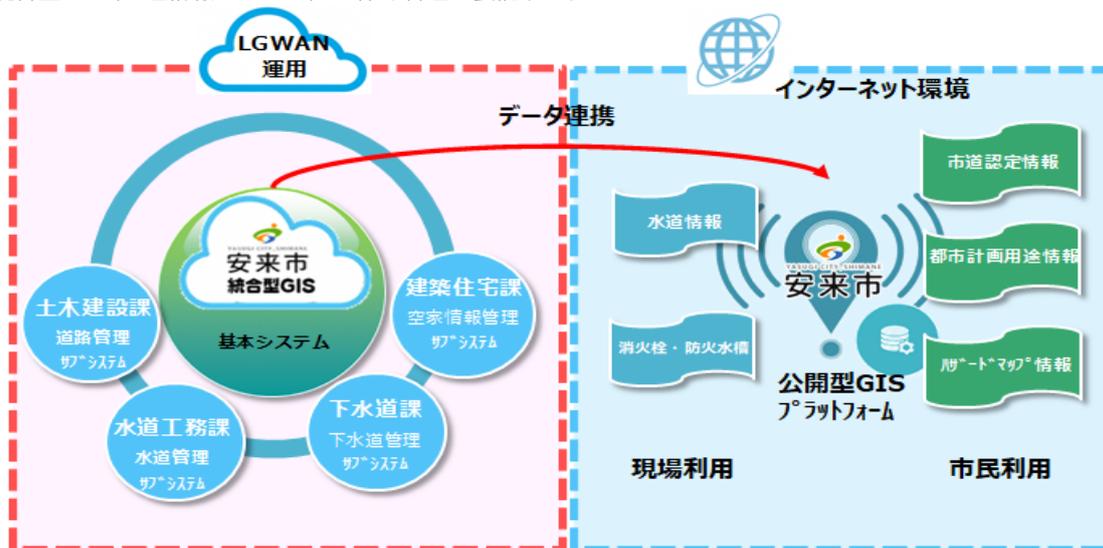
各部署において中心的にDXを推進する人材（DX推進リーダー）を育成するための研修を実施する。1期（2年間）で25名、2期で50名を育成し、各課配置を目指すもの（令和8年度は2期生の1年目）。



DX推進リーダー育成研修

【統合型GIS運用管理事業】	3,740,000円	0円	0円	0円	3,740,000円
----------------	------------	----	----	----	------------

統合型GIS（地理情報システム）の保守管理を委託する。



統合型GIS運用管理事業イメージ図

統合型GIS・・・個別に運用していたGISを集約した全職員が業務に利用できるシステム
 公開型GIS・・・現場利用及び市民利用を可能としたインターネット環境にあるシステム

【AIチャットボット保守管理委託事業】 1,584,000円 0円 0円 0円 1,584,000円
市ホームページと市公式LINEで導入したAIチャットボットの保守管理を委託する。

【公共施設等予約システム運用事業】 555,000円 0円 0円 0円 555,000円
市が所管する施設等のオンライン予約を行うシステムの利用料

● 利用施設等

安来中央交流センター、十神山なぎさ公園、中海ふれあい公園、広瀬中央公園、伯太保健センター、わかさ会館、確定申告、がん検診 外

【マルチタスク車両運用事業】 10,328,000円 0円 0円 35,000円 10,293,000円
マルチタスク車両を交流センターや集会所等に派遣し、行政サービスを提供する。



期日前投票



オンライン診療（医療MaaS）

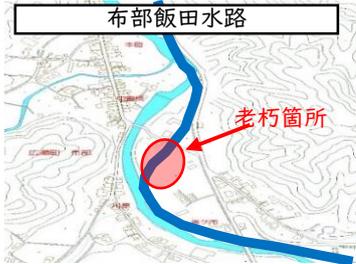
【生成AI運用事業】 988,000円 0円 0円 0円 988,000円
文章生成AIのシステム利用料

【行政改革事業】 77,000円 0円 0円 0円 77,000円
第4次行政改革大綱の進捗について必要な事項を審議する。

- 安来市行政改革審議会委員：12人（任期：任期：令和6年9月30日～令和8年9月29日）

【その他】 3,052,000円 0円 0円 0円 3,052,000円

- 議事録作成支援システム利用料 1,056,000円
- AI-OCR利用料 1,320,000円
- その他（旅費、消耗品費、通信運搬費） 676,000円

				予算に関する説明書ページ数		P19
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		広瀬地域センター
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	704048	地域センター費（広瀬）			款	02 総務費
事業開始年度	令和8年度		項		01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		07 地域センター費	
当初予算額	A	63,427,000 円		目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民頭彰館の管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。大阪健康福祉短期大学安来キャンパスに安心して修学できる環境をつくる。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	基金外	20,368,000 円			
	一般財源	43,059,000 円				
人件費コスト	B	5.1人役	37,173,900 円	総事業費	A+B	100,600,900 円
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等管理事業】	53,469,000円		0円	0円	19,368,000円	34,101,000円
● 広瀬庁舎の維持管理に関する業務				17,161,000円		
● 広瀬地域センター機能移転工事等				35,001,000円		
● 広瀬町民会館及び宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務				1,307,000円		
【地域支援事業】	3,036,000円		0円	0円	1,000,000円	2,036,000円
<p>広瀬地域の地域振興及び地域課題に関する業務、月山富田城まちづくり委員会の活動支援、広瀬町名誉町民頭彰館及び三日月公園ふれあい館の維持管理に関する業務を行う。さらに5年に1度の開催となる「戦国尼子フェスティバル」について、中間年となる令和8年度にプレイベントとして、武者行列やステージイベントなどを行い機運の醸成を図る。</p>						
【電源立地地域対策交付金事業】	4,508,000円		0円	0円	0円	4,508,000円
<p>布部地区飯田水路の受益者から老朽化対策の要望があり、改修工事を実施する。</p>						
						
【安来市平和関連事業】	500,000円		0円	0円	0円	500,000円
<p>世界の恒久平和は人類共通の願いであり、様々な平和活動を通じて市民の平和意識の向上を図ることを目的とする。安来市平和のつどい実行委員会に委託し「安来市平和のつどい」の開催などの事業を実施する。</p>						
						
令和7年度安来市平和のつどいの様子						
【奨学金の貸付及び徴収業務】	1,914,000円		0円	0円	0円	1,914,000円
● 奨学金業務委託料	314,000円					
● 奨学金貸付金	1,600,000円		(地域総合介護福祉学科1人当たり年80万円×2人)			

章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		伯太地域センター
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	704050	地域センター費（伯太）			款	02 総務費
事業開始年度	令和8年度		項		01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		07 地域センター費	
当初予算額	A	40,220,000 円		目的	伯太庁舎の管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	脱炭素	1,800,000 円			
	その他	諸収入	671,000 円			
	一般財源	37,749,000 円				
人件費コスト	B	4.7人役	34,258,300 円	総事業費	A+B	74,478,300 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等管理事業】	38,220,000円	0円	0円	671,000円	37,549,000円

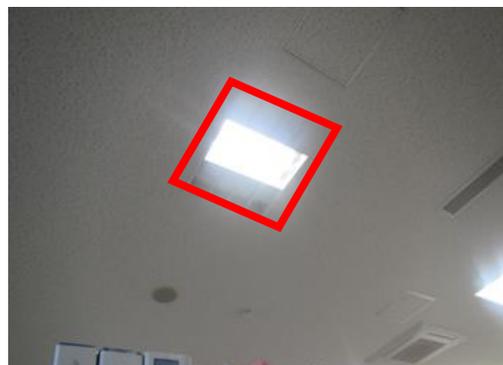
伯太庁舎等の維持管理に関する業務を行う。また、庁舎機能を維持するため、宿日直業務に代わる機械警備設備等の修繕を行う。

【庁舎LED化事業】	2,000,000円	0円	1,800,000円	0円	200,000円
------------	------------	----	------------	----	----------

蛍光管製造終了に対応するため、伯太庁舎等照明機器のLED化の修繕を行う。



伯太庁舎



照明機器修繕（LED化）

章	3	防災・防犯分野	担当部署	地域振興課	
節	3	交通安全・防犯・消費者対策の充実	会計	01 一般会計	
事業コード	302010	交通安全対策費	款	02 総務費	
事業開始年度		令和8年度	項	01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		—	目	08 交通安全対策費	
当初予算額	A	3,810,000 円	目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	3,810,000 円			
人件費コスト	B	0.25人役	1,822,250 円	総事業費 A+B	5,632,250 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【交通安全対策事業】	3,810,000円	0円	0円	0円	3,810,000円
------------	------------	----	----	----	------------

交通安全推進機関・団体と連携を密にして交通安全対策を推進し、市民一人ひとりの交通安全意識の定着を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故防止を図る。

(主な事業内容)

- 各交通安全推進(協賛)機関・団体等と連携しての交通安全運動の推進
- 交通指導員による街頭指導及び広報活動
(交通指導員委嘱期間：令和7年4月1日から2年間)
- 交通安全施設の点検・整備
- その他交通安全運動の推進に関する事項



春の交通安全週間での広報啓発活動
(JAしまね伯太支店前)



秋の交通安全週間での広報啓発活動
(広瀬町石原 交通安全親子祈願像前)

章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		情報管理課
節	4	DXの推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	505015	電子計算事務費			款	02 総務費
事業開始年度	令和8年度		項		01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		09 電子計算費	
当初予算額	A	568,888,000 円		目的	地域イントラネット及び総合行政システムを適正に管理する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	緊防	80,000,000 円			
	その他	諸収入外	338,540,000 円			
	一般財源	150,348,000 円				
人件費コスト	B	4.2人役	30,613,800 円	総事業費	A+B	599,501,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域イントラネット管理事業】	303,809,000円	0円	80,000,000円	190,018,000円	33,791,000円
市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理					
● 回線使用料				16,919,000円	
● サーバ、ネットワーク機器等保守				63,990,000円	
● セキュリティ対策負担金等				5,763,000円	
● LGWAN関連機器管理費				12,152,000円	
● 電子申請サービス関連				427,000円	
● 端末更新、修繕				19,273,000円	
● サーバ更新（庁舎無線化事業を含む）				179,825,000円	
● その他諸雑費				5,460,000円	
【総合行政システム管理事業】	265,079,000円	0円	0円	148,522,000円	116,557,000円
総合行政システムの保守管理ならびに社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応					
● ハードウェア等リース料				52,889,000円	
● 保守委託料（ハード、ソフト、運用支援）				65,802,000円	
● マイナンバー関連システム整備等				5,500,000円	
● 証明書コンビニ交付関連				11,251,000円	
● その他諸雑費				130,000円	
● 情報システムの標準化・共通化関連				129,507,000円	

《情報システムの標準化・共通化について》

法律等に基づき、住民基本台帳システムなど、全自治体が使用する20の基幹業務システムを統一された仕様に基づく標準準拠システムに切り替え、あわせて稼働環境をクラウド環境（ガバメントクラウド等）とするもの。

20業務システム	住民基本台帳	子ども子育て支援	選挙人名簿管理	固定資産税	児童手当
	印鑑登録	国民年金	個人住民税	障害者福祉	健康管理
	児童扶養手当	後期高齢者医療	法人住民税	就学	軽自動車税
	生活保護	国民健康保険（※）	介護保険（※）	戸籍（※）	戸籍附票（※）

（※）令和7年度移行

対象システム	令和7年度					令和8年度						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	～	12月	1月	2月	3月	
16業務 ※令和7年11月から延伸	環境構築、試験								1月4日 切替予定	本稼働		
介護保険	11月4日 切替	本稼働										
戸籍、戸籍附票	構築、試験			2月2日 切替	本稼働							
国民健康保険 ※令和7年11月から延伸	構築、試験			3月 切替予定	本稼働							

				予算に関する説明書ページ数		P19												
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		公平委員会												
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計												
事業コード	704052	公平委員会費			款	02 総務費												
事業開始年度	令和8年度		項		01 総務管理費													
事業進捗度(年度末目標)	-		目		10 公平委員会費													
当初予算額		A	1,078,000 円	目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政を推進する。あわせて職員の苦情処理を行う。													
財源内訳	国・県支出金		0 円															
	地方債		0 円															
	その他		0 円															
	一般財源		1,078,000 円															
人件費コスト	B	0.2人役	1,457,800 円	総事業費	A+B	2,535,800 円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【公平委員会】</td> <td>1,078,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,078,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>地方公務員法第7条第3項及び安来市公平委員会設置条例第1条により設置され、地方公務員法第8条第2項各号及び安来市公平委員会設置条例第2条に基づき制度を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公平委員会定例会及び臨時会の開催 ● 全国公平委員会連合会、島根県公平委員会連合会総会、研修会等への参加 ● 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する職員からの措置の要求の審査 ● 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決 ● 職員からの苦情の処理に関する事 <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 報酬(委員報酬) 386,000円 ● 旅費(費用弁償、普通旅費) 629,000円 ● 交際費(委員長交際費) 10,000円 ● 需用費(消耗品費) 5,000円 ● 負担金(各種負担金) 48,000円 							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【公平委員会】	1,078,000円	0円	0円	0円	1,078,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源													
【公平委員会】	1,078,000円	0円	0円	0円	1,078,000円													

				予算に関する説明書ページ数		P20																																																																																					
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		地域振興課																																																																																					
節	2	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																				
事業コード	701015	市民参画諸費			款	02	総務費																																																																																				
事業開始年度	令和8年度		項		01	総務管理費																																																																																					
事業進捗度(年度末目標)	-		目		12	諸費																																																																																					
当初予算額	A		27,991,000円		目的	市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。																																																																																					
財源内訳	国・県支出金	0円																																																																																									
	地方債	0円																																																																																									
	その他	諸収入外	7,778,000円																																																																																								
	一般財源	20,213,000円																																																																																									
人件費コスト	B	0.5人役	3,644,500円	総事業費	A+B	31,635,500円																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【広報等配布事業及び自治会活動支援事業】</td> <td>19,431,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>778,000円</td> <td>18,653,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。 ●自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの維持や自治会活動の推進を図る。 </td> </tr> <tr> <td>【コミュニティ施設整備支援事業】</td> <td>4,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。</td> </tr> <tr> <td>《新築》</td> <td>補助率：1/3</td> <td>限度額：3,000千円</td> <td>《施設整備》</td> <td>補助率：1/2</td> <td>限度額：1,000千円</td> </tr> <tr> <td>《改修》</td> <td>補助率：1/3</td> <td>限度額：1,000千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>【小型除雪機購入費補助金事業】</td> <td>3,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">冬季の安全安心な生活を確保するため、住民の除雪活動に必要な小型除雪機の購入に対し補助金を交付する。</td> </tr> <tr> <td>《個人購入》</td> <td>補助率：1/2</td> <td>限度額：100千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>《複数個人の共同利用》</td> <td>補助率：1/2</td> <td>限度額：構成員数×100千円、合計300千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>《自治会、自主防災組織、生活支援協議体》</td> <td>補助率：2/3</td> <td>限度額：構成員数×100千円、合計500千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>【市民活動補償事業】</td> <td>1,560,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,560,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地域活動・ボランティア活動中の事故に対する補償のため、賠償責任保険に加入する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【広報等配布事業及び自治会活動支援事業】	19,431,000円	0円	0円	778,000円	18,653,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。 ●自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの維持や自治会活動の推進を図る。 						【コミュニティ施設整備支援事業】	4,000,000円	0円	0円	4,000,000円	0円	自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。						《新築》	補助率：1/3	限度額：3,000千円	《施設整備》	補助率：1/2	限度額：1,000千円	《改修》	補助率：1/3	限度額：1,000千円				【小型除雪機購入費補助金事業】	3,000,000円	0円	0円	3,000,000円	0円	冬季の安全安心な生活を確保するため、住民の除雪活動に必要な小型除雪機の購入に対し補助金を交付する。						《個人購入》	補助率：1/2	限度額：100千円				《複数個人の共同利用》	補助率：1/2	限度額：構成員数×100千円、合計300千円				《自治会、自主防災組織、生活支援協議体》	補助率：2/3	限度額：構成員数×100千円、合計500千円				【市民活動補償事業】	1,560,000円	0円	0円	0円	1,560,000円	地域活動・ボランティア活動中の事故に対する補償のため、賠償責任保険に加入する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																						
【広報等配布事業及び自治会活動支援事業】	19,431,000円	0円	0円	778,000円	18,653,000円																																																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。 ●自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの維持や自治会活動の推進を図る。 																																																																																											
【コミュニティ施設整備支援事業】	4,000,000円	0円	0円	4,000,000円	0円																																																																																						
自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。																																																																																											
《新築》	補助率：1/3	限度額：3,000千円	《施設整備》	補助率：1/2	限度額：1,000千円																																																																																						
《改修》	補助率：1/3	限度額：1,000千円																																																																																									
【小型除雪機購入費補助金事業】	3,000,000円	0円	0円	3,000,000円	0円																																																																																						
冬季の安全安心な生活を確保するため、住民の除雪活動に必要な小型除雪機の購入に対し補助金を交付する。																																																																																											
《個人購入》	補助率：1/2	限度額：100千円																																																																																									
《複数個人の共同利用》	補助率：1/2	限度額：構成員数×100千円、合計300千円																																																																																									
《自治会、自主防災組織、生活支援協議体》	補助率：2/3	限度額：構成員数×100千円、合計500千円																																																																																									
【市民活動補償事業】	1,560,000円	0円	0円	0円	1,560,000円																																																																																						
地域活動・ボランティア活動中の事故に対する補償のため、賠償責任保険に加入する。																																																																																											

				予算に関する説明書ページ数		P20	
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		税務課	
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	704056	納税諸費			款	02	総務費
事業開始年度	令和8年度		項		01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		12	諸費	
当初予算額	A		10,000,000 円		目的	市税について、過誤納が発生した際に迅速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	10,000,000 円					
人件費コスト	B	1.0人役	7,289,000 円		総事業費	A+B	17,289,000 円
【事業名称】	納税諸費		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【納税諸費】	10,000,000円		0円	0円	0円	10,000,000円	
納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行う。							
● 過誤納還付金 10,000,000円							

				予算に関する説明書ページ数		P20
章	3	防災・防犯分野		担当部署		防災課
節	1	防災対策の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	301010	防災費			款	02 総務費
事業開始年度	令和8年度		項		01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		13 防災・防犯諸費	
当初予算額	A	40,896,000 円		目的	防災・減災力を高めることで、被害の発生を抑制するとともに速やかな復旧を目指す。また、島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の安全及び健康の確保等、原子力安全対策を推進する。	
財源内訳	国・県支出金	県10/10	3,800,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金外	31,493,000 円			
	一般財源		5,603,000 円			
人件費コスト	B	5.0人役	36,445,000 円	総事業費	A+B	77,341,000 円
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災対策事業】	36,648,000円		0円	0円	31,476,000円	5,172,000円
● 災害用備蓄物資購入	15,000,000円		災害時に必要な食料等の物資の備蓄を計画的に行う。			
● J-ALERT受信機等更新業務	9,500,000円		全国瞬時警戒システム（J-ALERT）の自動起動装置の更新を行う。			
● 広瀬防災行政無線山佐中継局撤去工事	3,300,000円		広瀬防災行政無線山佐中継局について、既に用途廃止されていることから撤去する。			
● 災害情報通信設備維持管理	2,322,000円		島根県総合防災システム維持管理費負担金、J-ALERT保守点検委託業務など			
● 自主防災組織育成事業	944,000円		自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や訓練にかかる費用の一部を補助する。また、地域防災力の強化を図るため、防災士の資格取得にかかる経費を全額補助する。			
● 防災定点カメラ設置事業	1,500,000円		災害発生頻度の高い河川等に定点カメラを設置し、映像をリアルタイム配信することで、住民の危機意識向上及び災害による被害軽減を図る。			
● 地区防災モーターサイレン撤去事業	893,000円		利用を終了した地区防災モーターサイレンを撤去する。			
● 小型除雪機配置（点検手数料、燃料費、修繕費）	718,000円		・ 13カ所設置 消防署（安来・広瀬・伯太）、交流センター（布部・比田・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋）			
● その他	2,471,000円		山佐中継局管理道路維持管理負担金、防災会議委員報酬、通信運搬費、災害見舞金など			
【原子力対策事業】	4,248,000円		3,800,000円	0円	17,000円	431,000円
● 安来市原子力発電所環境安全対策協議会開催						
● 原子力防災訓練実施						
	広瀬防災行政無線山佐中継局			J-ALERT自動起動装置		
				原子力初動対応訓練		

				予算に関する説明書ページ数		P20																								
章	3	防災・防犯分野		担当部署		総務課																								
節	3	交通安全・防犯・消費者対策の充実		予算科目	会計	01 一般会計																								
事業コード	302015	防犯事業費			款	02 総務費																								
事業開始年度		令和8年度			項	01 総務管理費																								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	13 防災・防犯諸費																								
当初予算額		A	4,745,000 円	目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。																									
財源内訳	国・県支出金		0 円																											
	地方債		0 円																											
	その他	基金	2,500,000 円																											
	一般財源		2,245,000 円																											
人件費コスト		B	0.5人役	3,644,500 円	総事業費	A+B	8,389,500 円																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【防犯カメラ事業】 通学路等に防犯カメラを設置し、防犯の充実を図る。</td> <td>505,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>505,000円</td> </tr> <tr> <td>【防犯灯設置補助事業】 自治会等が設置管理する防犯灯について、設置費用の1/2を補助する。 (補助金額 上限：LED 1灯につき25,000円、蛍光灯 1灯につき15,000円、専用柱1本につき100,000円)</td> <td>2,500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,500,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>【防犯協会関係事業】 安来市防犯協会の活動を支援し、犯罪の発生を防止する。</td> <td>1,740,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,740,000円</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【防犯カメラ事業】 通学路等に防犯カメラを設置し、防犯の充実を図る。	505,000円	0円	0円	0円	505,000円	【防犯灯設置補助事業】 自治会等が設置管理する防犯灯について、設置費用の1/2を補助する。 (補助金額 上限：LED 1灯につき25,000円、蛍光灯 1灯につき15,000円、専用柱1本につき100,000円)	2,500,000円	0円	0円	2,500,000円	0円	【防犯協会関係事業】 安来市防犯協会の活動を支援し、犯罪の発生を防止する。	1,740,000円	0円	0円	0円	1,740,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																									
【防犯カメラ事業】 通学路等に防犯カメラを設置し、防犯の充実を図る。	505,000円	0円	0円	0円	505,000円																									
【防犯灯設置補助事業】 自治会等が設置管理する防犯灯について、設置費用の1/2を補助する。 (補助金額 上限：LED 1灯につき25,000円、蛍光灯 1灯につき15,000円、専用柱1本につき100,000円)	2,500,000円	0円	0円	2,500,000円	0円																									
【防犯協会関係事業】 安来市防犯協会の活動を支援し、犯罪の発生を防止する。	1,740,000円	0円	0円	0円	1,740,000円																									

				予算に関する説明書ページ数		P20																																																																																											
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		DX推進課																																																																																											
節	4	DXの推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																										
事業コード	505020	地域情報化推進事業費			款	02	総務費																																																																																										
事業開始年度		令和8年度			項	01	総務管理費																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	14	地域情報化推進費																																																																																										
当初予算額		A	34,262,000円	目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。																																																																																												
財源内訳	国・県支出金		0円																																																																																														
	地方債		0円																																																																																														
	その他	諸収入外	25,324,000円																																																																																														
	一般財源		8,938,000円																																																																																														
人件費コスト		B	1.0人役	7,289,000円	総事業費	A+B	41,551,000円																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【告知端末設置委託事業】 新築等による新規の告知端末設置を委託する。</td> <td>7,887,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,800,000円</td> <td>87,000円</td> </tr> <tr> <td>【防災情報ステーション等運用事業】 避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、89箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担する。</td> <td>2,350,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,350,000円</td> </tr> <tr> <td>【電線共同溝関連事業】</td> <td>22,118,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>17,380,000円</td> <td>4,738,000円</td> </tr> <tr> <td>● 一般国道9号安来電線共同溝整備事業（PFI事業）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 安来市情報ネットワーク施設の事前支障移設（国が全額補償）</td> <td></td> <td></td> <td>880,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 連系設備設置を業務委託（国が全額補償）</td> <td></td> <td></td> <td>16,500,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 引込設備設置を業務委託</td> <td></td> <td></td> <td>3,500,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 占用予定者として事業主体（国）に支払う建設負担金</td> <td></td> <td></td> <td>486,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 主要地方道安来木次線電線共同溝整備事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 占用予定者として事業主体（県）に支払う建設負担金</td> <td></td> <td></td> <td>752,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【その他】</td> <td>1,907,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>144,000円</td> <td>1,763,000円</td> </tr> <tr> <td>● 移動通信用鉄塔敷地の借上げ、管理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を業務委託</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 中国電力の電柱に共架している光ケーブルについて中電の電気線との離隔を確保するため、他社のケーブルの線下げを依頼</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【告知端末設置委託事業】 新築等による新規の告知端末設置を委託する。	7,887,000円	0円	0円	7,800,000円	87,000円	【防災情報ステーション等運用事業】 避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、89箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担する。	2,350,000円	0円	0円	0円	2,350,000円	【電線共同溝関連事業】	22,118,000円	0円	0円	17,380,000円	4,738,000円	● 一般国道9号安来電線共同溝整備事業（PFI事業）						・ 安来市情報ネットワーク施設の事前支障移設（国が全額補償）			880,000円			・ 連系設備設置を業務委託（国が全額補償）			16,500,000円			・ 引込設備設置を業務委託			3,500,000円			・ 占用予定者として事業主体（国）に支払う建設負担金			486,000円			● 主要地方道安来木次線電線共同溝整備事業						・ 占用予定者として事業主体（県）に支払う建設負担金			752,000円			【その他】	1,907,000円	0円	0円	144,000円	1,763,000円	● 移動通信用鉄塔敷地の借上げ、管理						● 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を業務委託						● 中国電力の電柱に共架している光ケーブルについて中電の電気線との離隔を確保するため、他社のケーブルの線下げを依頼					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
【告知端末設置委託事業】 新築等による新規の告知端末設置を委託する。	7,887,000円	0円	0円	7,800,000円	87,000円																																																																																												
【防災情報ステーション等運用事業】 避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、89箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担する。	2,350,000円	0円	0円	0円	2,350,000円																																																																																												
【電線共同溝関連事業】	22,118,000円	0円	0円	17,380,000円	4,738,000円																																																																																												
● 一般国道9号安来電線共同溝整備事業（PFI事業）																																																																																																	
・ 安来市情報ネットワーク施設の事前支障移設（国が全額補償）			880,000円																																																																																														
・ 連系設備設置を業務委託（国が全額補償）			16,500,000円																																																																																														
・ 引込設備設置を業務委託			3,500,000円																																																																																														
・ 占用予定者として事業主体（国）に支払う建設負担金			486,000円																																																																																														
● 主要地方道安来木次線電線共同溝整備事業																																																																																																	
・ 占用予定者として事業主体（県）に支払う建設負担金			752,000円																																																																																														
【その他】	1,907,000円	0円	0円	144,000円	1,763,000円																																																																																												
● 移動通信用鉄塔敷地の借上げ、管理																																																																																																	
● 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を業務委託																																																																																																	
● 中国電力の電柱に共架している光ケーブルについて中電の電気線との離隔を確保するため、他社のケーブルの線下げを依頼																																																																																																	
<p>一般国道9号安来電線共同溝整備事業（PFI事業）</p>																																																																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P20	
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		税務課	
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	704060	税務総務費			款	02	総務費
事業開始年度		令和8年度			項	02	徴税費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	税務総務費
当初予算額		A	52,418,000円	目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い、税収を確保する。		
財源内訳	国・県支出金		10,000,000円				
	地方債		0円				
	その他	手数料外	1,149,000円				
	一般財源		41,269,000円				
人件費コスト		B	14.3人役	104,232,700円	総事業費	A+B	156,650,700円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【税務総務費】 52,418,000円 10,000,000円 0円 1,149,000円 41,269,000円</p> <p>市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、公平かつ適正な課税を決定することにより自主財源である税収の確保に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民税の賦課 市税6税目のデータ管理を行う。 ● 各種証明書発行及び窓口相談業務 課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行う。 ● 国・県等から依頼された税に関する事務 確定申告の受付業務を行う。 							

				予算に関する説明書ページ数		P20	
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		税務課	
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	704062	賦課徴収費			款	02	総務費
事業開始年度		令和8年度			項	02	徴税費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	賦課徴収費
当初予算額		A	22,165,000円	目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。		
財源内訳	国・県支出金		0円				
	地方債		0円				
	その他	手数料外	115,000円				
	一般財源		22,050,000円				
人件費コスト		B	6.0人役	43,734,000円	総事業費	A+B	65,899,000円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【賦課徴収費】 22,165,000円 0円 0円 115,000円 22,050,000円</p> <p>税の収納管理を徹底するとともに、未納市税の早期確保のための滞納整理を行う。 (市税及び国民健康保険税の徴収、滞納処分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 納税義務者への納税通知書及び納付書の送付 ● 未納者への督促状・催告状の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導の実施 ● 納税相談、年間の徴収計画の設定 ● 法的滞納処分（差押・搜索等）を有効に活用した滞納整理の推進 ● 松江税務署、島根県東部県民センターとの連携による滞納整理の推進 							

				予算に関する説明書ページ数		P21	
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		市民課	
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	704064	戸籍住民基本台帳費			款	02	総務費
事業開始年度	令和8年度				項	03	戸籍住民基本台帳費
事業進捗度(年度末目標)	-				目	01	戸籍住民基本台帳費
当初予算額	A		35,734,000円	目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的去に行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。また、マイナンバーカードの申請・交付等を行う。		
財源内訳	国・県支出金	国県	20,736,000円				
	地方債		0円				
	その他	手数料外	13,257,000円				
	一般財源		1,741,000円				
人件費コスト	B	6.9人役	50,294,100円	総事業費	A+B	86,028,100円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【戸籍住民基本台帳事業】	15,579,000円	659,000円	0円	13,179,000円	1,741,000円		
● 戸籍業務	身分関係を戸籍法に基づき記録し、公証する。各種戸籍届を審査・受理し、正確な戸籍の記載・管理をする。申請に基づき、戸除籍謄抄本等の交付を適正かつ迅速に行う。また、氏名の振り仮名の届出を審査・受理することで、戸籍に正確な振り仮名を記載する。						
● 住民基本台帳業務	安来市に住所を有する者を対象とし、住所等に関する記録を住民基本台帳法に基づき、異動届出及び職権により正確かつ統一的去に行う。また、住民からの申請に基づき住民票の写し等を交付する。						
● 印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業務	安来市に住所を有する者を対象とし、申請に基づき適正に印鑑登録を行い、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行う。						
● 一般旅券（パスポート）申請・交付業務	島根県からの権限移譲により、一般旅券（パスポート）の申請等の手続き及び交付の業務を行う。						
● 中長期在留者居住地届出等業務	安来市に居住する外国人について、居住地届出事務を行う。また、特別永住者については、特別永住者証明書を交付する。						
● 自動車臨時運行許可業務	自動車の新規登録、継続検査等、車の登録を目的として公道を運行するための臨時運行許可を行う。						
【個人番号カード交付事業】	20,155,000円	20,077,000円	0円	78,000円	0円		
個人番号カード、電子証明書の申請受付、交付、更新等を行う。個人番号カード交付円滑化計画に基づき、交付促進に向けた事業を行う。（財源：国10/10）							

				予算に関する説明書ページ数		P21													
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		選挙管理委員会													
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	704066	選挙管理委員会費			款	02	総務費												
事業開始年度		令和8年度			項	04	選挙費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	選挙管理委員会費												
当初予算額		A		1,952,000 円		目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。												
財源内訳	国・県支出金		1,000 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		1,951,000 円																
人件費コスト		B		0.4人役		2,915,600 円													
				総事業費		A+B													
						4,867,600 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【選挙管理委員会】</td> <td>1,952,000円</td> <td>1,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,951,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ● 選挙管理委員会定例会及び臨時会の開催 ● 全国市区選挙管理委員会連合会、島根県市選挙管理委員会連合会等の総会、研修会等への参加 ● 永久選挙人名簿の調製に関すること ● 在外選挙人名簿の調製に関すること ● 検察審査員候補者予定者名簿の調製に関すること ● 裁判員候補者予定者名簿の調製に関すること ● 直接請求に関すること <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 報酬(委員報酬) 1,150,000円 ● 旅費(費用弁償、普通旅費) 614,000円 ● 交際費(委員長交際費) 10,000円 ● 需用費(消耗品費) 137,000円 ● 負担金(各種負担金) 41,000円 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【選挙管理委員会】	1,952,000円	1,000円	0円	0円	1,951,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【選挙管理委員会】	1,952,000円	1,000円	0円	0円	1,951,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P21																																																																																																																															
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		選挙管理委員会																																																																																																																															
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																														
事業コード	704069	知事・県議会議員選挙執行費			款	02	総務費																																																																																																																														
事業開始年度		令和8年度			項	04	選挙費																																																																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	選挙執行費																																																																																																																														
当初予算額		A		22,927,000円		島根県知事・県議会議員一般選挙の公平中立な管理執行を図る。																																																																																																																															
財源内訳	国・県支出金		県	22,923,000円				目的																																																																																																																													
	地方債			0円																																																																																																																																	
	その他		諸収入	4,000円																																																																																																																																	
	一般財源			0円																																																																																																																																	
人件費コスト		B	1.4人役	10,204,600円		総事業費	A+B	33,131,600円																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【島根県知事・県議会議員一般選挙】</td> <td>22,927,000円</td> <td>22,923,000円</td> <td>0円</td> <td>4,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県知事・県議会議員一般選挙に係る執行費</td> </tr> <tr> <td>● 任期満了</td> <td colspan="5">令和9年4月29日</td> </tr> <tr> <td>● 投票所</td> <td colspan="5">31箇所</td> </tr> <tr> <td>● 期日前投票所</td> <td colspan="5">4箇所（安来・広瀬・伯太・移動期日前投票所）</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">開設期間予定（選挙期日：令和9年4月4日を想定）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>安来会場</td> <td colspan="2">16日間（令和8年度 13日・令和9年度 3日）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>広瀬会場・伯太会場</td> <td colspan="2">7日間（令和8年度 4日・令和9年度 3日）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>移動期日前投票所</td> <td colspan="2">2日間（令和8年度 2日）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>● ポスター掲示場</td> <td colspan="5">190箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="6">（事業費内訳）</td> </tr> <tr> <td>● 報酬（選挙関係報酬）</td> <td colspan="5">3,059,000円</td> </tr> <tr> <td>● 職員手当等（時間外勤務手当）</td> <td colspan="5">1,584,000円</td> </tr> <tr> <td>● 共済費（社会保険料）</td> <td colspan="5">133,000円</td> </tr> <tr> <td>● 報償費（謝礼）</td> <td colspan="5">132,000円</td> </tr> <tr> <td>● 需用費（消耗品、印刷製本費）</td> <td colspan="5">3,464,000円</td> </tr> <tr> <td>● 役務費（通信運搬費、手数料）</td> <td colspan="5">3,790,000円</td> </tr> <tr> <td>● 委託料（選挙関係業務）</td> <td colspan="5">8,140,000円</td> </tr> <tr> <td>● 賃借料（会場、自動車、器具）</td> <td colspan="5">645,000円</td> </tr> <tr> <td>● 備品購入費（選挙機器）</td> <td colspan="5">1,980,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【島根県知事・県議会議員一般選挙】	22,927,000円	22,923,000円	0円	4,000円	0円	島根県知事・県議会議員一般選挙に係る執行費						● 任期満了	令和9年4月29日					● 投票所	31箇所					● 期日前投票所	4箇所（安来・広瀬・伯太・移動期日前投票所）						開設期間予定（選挙期日：令和9年4月4日を想定）						安来会場	16日間（令和8年度 13日・令和9年度 3日）					広瀬会場・伯太会場	7日間（令和8年度 4日・令和9年度 3日）					移動期日前投票所	2日間（令和8年度 2日）				● ポスター掲示場	190箇所					（事業費内訳）						● 報酬（選挙関係報酬）	3,059,000円					● 職員手当等（時間外勤務手当）	1,584,000円					● 共済費（社会保険料）	133,000円					● 報償費（謝礼）	132,000円					● 需用費（消耗品、印刷製本費）	3,464,000円					● 役務費（通信運搬費、手数料）	3,790,000円					● 委託料（選挙関係業務）	8,140,000円					● 賃借料（会場、自動車、器具）	645,000円					● 備品購入費（選挙機器）	1,980,000円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																
【島根県知事・県議会議員一般選挙】	22,927,000円	22,923,000円	0円	4,000円	0円																																																																																																																																
島根県知事・県議会議員一般選挙に係る執行費																																																																																																																																					
● 任期満了	令和9年4月29日																																																																																																																																				
● 投票所	31箇所																																																																																																																																				
● 期日前投票所	4箇所（安来・広瀬・伯太・移動期日前投票所）																																																																																																																																				
	開設期間予定（選挙期日：令和9年4月4日を想定）																																																																																																																																				
	安来会場	16日間（令和8年度 13日・令和9年度 3日）																																																																																																																																			
	広瀬会場・伯太会場	7日間（令和8年度 4日・令和9年度 3日）																																																																																																																																			
	移動期日前投票所	2日間（令和8年度 2日）																																																																																																																																			
● ポスター掲示場	190箇所																																																																																																																																				
（事業費内訳）																																																																																																																																					
● 報酬（選挙関係報酬）	3,059,000円																																																																																																																																				
● 職員手当等（時間外勤務手当）	1,584,000円																																																																																																																																				
● 共済費（社会保険料）	133,000円																																																																																																																																				
● 報償費（謝礼）	132,000円																																																																																																																																				
● 需用費（消耗品、印刷製本費）	3,464,000円																																																																																																																																				
● 役務費（通信運搬費、手数料）	3,790,000円																																																																																																																																				
● 委託料（選挙関係業務）	8,140,000円																																																																																																																																				
● 賃借料（会場、自動車、器具）	645,000円																																																																																																																																				
● 備品購入費（選挙機器）	1,980,000円																																																																																																																																				

				予算に関する説明書ページ数		P21	
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		総務課	
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	704080	統計調査総務費			款	02	総務費
事業開始年度		令和8年度			項	05	統計調査費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	統計調査総務費
当初予算額 A		163,000 円		目的	各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上及び統計調査員組織の充実を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	163,000 円					
人件費コスト B		0.2人役	1,457,800 円	総事業費 A+B		1,620,800 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【安来市常任統計調査員協議会事業】 163,000円 0円 0円 0円 163,000円</p> <p>安来市常任統計調査員を委嘱し、統計調査を正確かつ円滑に実施する。また、統計調査員協議会を設置し、協議会の開催や会誌の発行等を行い、調査員の資質の向上を図る。</p> <p>● 安来市常任統計調査員：22名（任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日）</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P21																
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		総務課																
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計															
事業コード	704082	基幹統計調査費			款	02	総務費															
事業開始年度		令和8年度			項	05	統計調査費															
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	基幹統計調査費															
当初予算額		A	2,420,000円	目的	各種統計調査などを円滑に実施する。																	
財源内訳	国・県支出金		2,420,000円																			
		県																				
	地方債		0円																			
	その他		0円																			
一般財源			0円																			
人件費コスト		B	1.8人役	13,120,200円	総事業費	A+B	15,540,200円															
<p>【事業名称】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【令和8年経済センサス活動調査】</td> <td>2,407,000円</td> <td>2,407,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として実施する。</p> <p>● 調査時期：令和8年6月1日</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>【経済センサス調査区管理】</td> <td>13,000円</td> <td>13,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>経済センサス調査の調査区管理を行う。</p>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【令和8年経済センサス活動調査】	2,407,000円	2,407,000円	0円	0円	【経済センサス調査区管理】	13,000円	13,000円	0円	0円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																		
【令和8年経済センサス活動調査】	2,407,000円	2,407,000円	0円	0円																		
【経済センサス調査区管理】	13,000円	13,000円	0円	0円																		

				予算に関する説明書ページ数		P22	
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		監査委員事務局	
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	704084	監査委員費			款	02	総務費
事業開始年度	令和8年度		項		06	監査委員費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01	監査委員費	
当初予算額	A	1,936,000円		目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0円					
	地方債	0円					
	その他	0円					
	一般財源	1,936,000円					
人件費コスト	B	1.0人役	7,289,000円	総事業費	A+B	9,225,000円	
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【監査委員】	1,936,000円		0円	0円	0円	1,936,000円	
地方自治法第199条各号及び安来市監査委員条例に基づき、市政の公平で効率的な運営に資する監査を行う。							
<ul style="list-style-type: none"> ● 例月出納検査 毎月25日を検査日として、会計管理者及び企業管理者の保管する現金の残高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施する。 ● 決算審査及び財政健全化判断比率等審査 決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適性かつ効率的に実施されているかどうかを主眼として実施。あわせて地方財政健全化法に基づき算定される財政健全化判断比率について、その正当性について審査する。 ● 定期監査 毎会計年度1回以上期日を定めて、市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が適性かつ効率的に行われているか監査する。 ● 随時監査 主として市の事務事業の執行に係る工事について、当該工事の設計施工等が適正に行われているかどうか、建物等の維持管理が良好であるかどうかを主眼として適時に実施する。 ● 財政援助団体等監査 市が出資している団体、財政援助をしている団体、公の施設の管理を行わせている者等に対し、当該財政的援助に係る出納その他事務の執行が適性かつ効率的に行われているかどうかを主眼として適時に実施する。 							
(事業費内訳)							
<ul style="list-style-type: none"> ● 報酬（委員報酬） 1,372,000円 ● 旅費（費用弁償、普通旅費） 407,000円 ● 交際費（委員長交際費） 10,000円 ● 需用費（消耗品費） 49,000円 ● 負担金（各種負担金） 98,000円 							

					予算に関する説明書ページ数		P22	
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		福祉課		
節	2	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
事業コード	102015 社会福祉総務費		款		03	民生費		
事業開始年度		令和8年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費	
当初予算額		A		73,022,000 円		目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、福祉サービスの利用者の利益保護及び地域社会福祉の増進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		国・県	4,445,000 円				
	地方債			0 円				
	その他		諸収入	5,000 円				
	一般財源			68,572,000 円				
人件費コスト		B	1.5人役	10,933,500 円		総事業費	A+B	83,955,500 円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【安来市社会福祉協議会補助事業】		59,388,000円	0円	0円	0円	59,388,000円		
社会福祉事業の効率的な運営と組織的な活動を促進し、地域福祉の増進と強化を図るため、社会福祉協議会の運営及び人件費に係る経費に対し、補助を行う。								
【戦没者追悼式事業】		255,000円	0円	0円	5,000円	250,000円		
先の大戦において亡くなられた方々を慰霊するため、戦没者追悼式典を開催する。								
【特別弔慰金関係事業】		89,000円	38,000円	0円	0円	51,000円		
戦没者遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金等の支給事務を行う。								
【行路困窮者事業】		7,000円	0円	0円	0円	7,000円		
旅行中、真に困窮した者に対して、700円を限度に支給する。								
【地域福祉計画推進事業】		84,000円	0円	0円	0円	84,000円		
第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画の検討委員会を開催する。								
【災害時等要援護者台帳等整備事業】		1,058,000円	0円	0円	0円	1,058,000円		
災害時等要援護者台帳の更新及び見守り台帳の整備を行う。								
【健康福祉センター管理事業】		765,000円	0円	0円	0円	765,000円		
健康福祉センターの維持管理を行う。								
【成年後見制度利用促進事業】		5,656,000円	4,242,000円	0円	0円	1,414,000円		
認知症や障がい等により判断能力が不十分な人の権利や日常生活を支援、擁護する成年後見制度の利用促進を図るための中核機関（安来市権利擁護センター）を委託により設置する。中核機関は、制度の広報啓発、相談窓口、専門職と連携し実施する権利擁護人材の育成や適切な後見人等の推薦、後見人等支援の事業を実施する。								
【災害時個別避難計画事業】		700,000円	0円	0円	0円	700,000円		
災害時に第三者の支援を受けなければ避難行動をとることが難しい者が、スムーズに避難支援を受けられるように、避難経路や避難支援者等を個々の状況にあわせて避難計画として作成する。								
【重層的支援体制整備事業】		5,020,000円	165,000円	0円	0円	4,855,000円		
「地域共生社会」の実現を目指し、地域住民の複雑化・複合化した福祉課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」を令和8年度から本格実施する。直営と一部委託で「属性を問わない相談支援（包括的相談支援事業）」と「多機関協働事業」の体制整備を行う。								

				予算に関する説明書ページ数		P22		
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		介護保険課		
節	2	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
事業コード	102020	社会福祉支援事業費			款	03	民生費	
事業開始年度		令和8年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費	
当初予算額		A		22,526,000円		目的	社会福祉法人の指導、監査等により法人運営の適正化を図る。また、介護事業所の人材育成や運営、施設整備に対する助成事業の実施により、サービス及び人材の確保、充実、質の向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金		国10/10 県3/4	6,160,000円				
	地方債			0円				
	その他		諸収入	17,000円				
	一般財源			16,349,000円				
人件費コスト		B	1.2人役	8,746,800円		総事業費	A+B	31,272,800円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【社会福祉法人等指導監査事業】		3,779,000円	0円	0円	17,000円	3,762,000円		
平成25年度から県より市内社会福祉法人の法人部門の所轄庁として権限移譲を受け、市内の社会福祉法人の法人指導、監査、許認可等を行う。								
【介護人材資質向上促進事業】		3,751,000円	2,500,000円	0円	0円	1,251,000円		
介護職の魅力発信や介護職への就業希望者の資格取得支援、市内事業所へのマッチング、就業中の介護職員の介護福祉士の資格取得を支援する。								
<ul style="list-style-type: none"> ● 介護職員初任者研修の実施 「介護職員初任者研修」資格取得支援と事業者マッチングの実施 ● 小中学生向け介護出前授業の実施 大阪健康福祉短期大学と連携し、市内の小中学校を対象に実施 ● 介護の仕事魅力発信事業 若手職員採用支援として、PR動画を作成し介護の魅力を発信する ● 介護福祉士の資格取得支援 市内介護保険事業所で慢性的に不足している介護福祉士を安定して確保するため、資格を取得する際の費用の一部を助成し、人材育成を支援する。 補助率：10/10、対象経費：介護福祉士試験の受験・登録手数料 補助率：8/10、対象経費：介護職員実務者研修の受講料等 								
【中山間地域等訪問介護事業所開設支援事業】		4,125,000円	0円	0円	0円	4,125,000円		
中山間地域の訪問介護事業所の開設及び経営安定に必要な初期投資を市独自に支援し、中山間地域の居宅介護サービス提供体制の強化を図る。								
【事務所管理】		2,016,000円	0円	0円	0円	2,016,000円		
介護保険課がある健康福祉センター2階事務所の借上げ及び管理を行う。								
【介護事業所研修事業】		245,000円	0円	0円	0円	245,000円		
介護事業所の指定権者である自治体は1年に1回以上、介護事業所に対して集団指導を行うこととされているため、市内介護事業所を対象に情報のインプットを図るための研修を行う。								
【社会福祉施設等整備事業】		3,660,000円	3,660,000円	0円	0円	0円		
市内にある小規模多機能型居宅介護施設において実施する、利用者の安全・快適な生活環境の向上に向けた改修(和室をフローリングのある洋室(個室)に改修)を支援する。								
【地域おこし協力隊事業】		4,950,000円	0円	0円	0円	4,950,000円		
地域おこし協力隊を配置し、介護職の魅力発信や介護人材確保等地域課題の解決に向けた「地域おこし活動」を行うための支援を行う。								

				予算に関する説明書ページ数		P22	
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		福祉課	
節	2	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	102025	民生委員費			款	03	民生費
事業開始年度		令和8年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費
当初予算額		A	6,554,000 円	目的	民生委員・児童委員（主任児童委員）の活動を円滑かつ効率的に進める。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		6,554,000 円				
人件費コスト		B	0.2人役	1,457,800 円	総事業費	A+B	8,011,800 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【安来市民生児童委員協議会交付金事業】 6,554,000円 0円 0円 0円 6,554,000円</p> <p>民生委員・児童委員の地域福祉活動事業の円滑実施を図るため、委員の研修活動、相談・調査・慰問活動等の事業に対して助成を行う。</p>							

					予算に関する説明書ページ数		P22	
章	1	保健・医療・福祉・分野			担当部署		福祉課	
節	4	障がい者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	104010	身体障がい者福祉費				款	03	民生費
事業開始年度	令和8年度			項		01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)	-			目		01	社会福祉総務費	
当初予算額	A		4,017,000円		目的	在宅の身体障がい者及び障がい児の自立支援と社会参加の促進及び施設利用者の福祉の向上を図る。		
財源内訳	国・県支出金		195,000円					
	地方債		0円					
	その他		0円					
	一般財源		3,822,000円					
人件費コスト	B		0.3人役	2,186,700円	総事業費	A+B		6,203,700円
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【安来市身体障害者福祉協会補助事業】	320,000円		0円	0円	0円	320,000円		
安来市身体障害者福祉協会の実施する事業費（研修会、各種大会等）の一部を補助する。								
【人工透析患者通院費助成事業】	931,000円		0円	0円	0円	931,000円		
身体障害者手帳1級（じん臓機能障害）を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成する。								
【高齢者補聴器購入助成事業】	2,000,000円		0円	0円	0円	2,000,000円		
身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の加齢性難聴を患う高齢者の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成することで、意思疎通の不足に起因するとされる認知症発症の早期予防を図る。								
● 1人1回限り上限20,000円								
【難聴児補聴器購入助成事業】	390,000円		195,000円	0円	0円	195,000円		
身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児（18歳未満）の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成する。また、補聴器のほかに聞き取りをサポートする補助用具を新たに補助の対象とする。								
【ハッピーアフタースクール事業】	200,000円		0円	0円	0円	200,000円		
養護学校に通学している障がい児に対する放課後預かり事業（島根県主催）について、その1/2を該当市町村が児童数により按分し負担する。								
【身体・知的障害者相談員設置事業】	98,000円		0円	0円	0円	98,000円		
身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行う。								
【日常生活用具助成事業】	68,000円		0円	0円	0円	68,000円		
内部障がい者で日常生活用具（ストマ用装具等）の給付を受けた者のうち、市民税所得割非課税世帯の者を対象に自己負担額の1/2を助成する。								
【その他】	10,000円		0円	0円	0円	10,000円		
●全国手話言語市区長会負担金 手話言語法制定と各自自治体における手話等に関する施策連携を目的とした協議会年会費を負担する。								

				予算に関する説明書ページ数		P22	
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		福祉課	
節	4	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	104015	精神障がい者福祉費			款	03	民生費
事業開始年度		令和8年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費
当初予算額		A	3,600,000円	目的	精神障がい者が住み慣れた地域において生活が維持できるよう、通院医療費の助成を通じて支援を行う。		
財源内訳	国・県支出金		0円				
	地方債		0円				
	その他		0円				
	一般財源		3,600,000円				
人件費コスト		B	0.4人役	2,915,600円	総事業費	A+B	6,515,600円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【精神障害者通院医療費助成事業】 3,600,000円 0円 0円 0円 3,600,000円</p> <p>自立支援医療（精神通院医療）受給者であって、自立支援医療費支給認定所得区分のうち低所得1または、低所得2の者を対象に1か月の自己負担上限額の1/2以内の額を助成する。</p>							

章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		市民課
節	4	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	104020	福祉医療費			款	03 民生費
事業開始年度	令和8年度		項		01 社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01 社会福祉総務費	
当初予算額	A	75,247,000 円		目的	重度心身障がい者及びひとり親家庭への福祉の増進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県1/2	34,239,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金外	40,964,000 円			
	一般財源		44,000 円			
人件費コスト	B	0.7人役	5,102,300 円	総事業費	A+B	80,349,300 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【福祉医療】	75,247,000円	34,239,000円	0円	40,964,000円	44,000円

重度心身障がい者及びひとり親家庭の医療費負担軽減を目的に、対象者の自己負担割合を一割に軽減し、さらに一月当たりの自己負担上限額を設ける。

● 本人負担額の上限

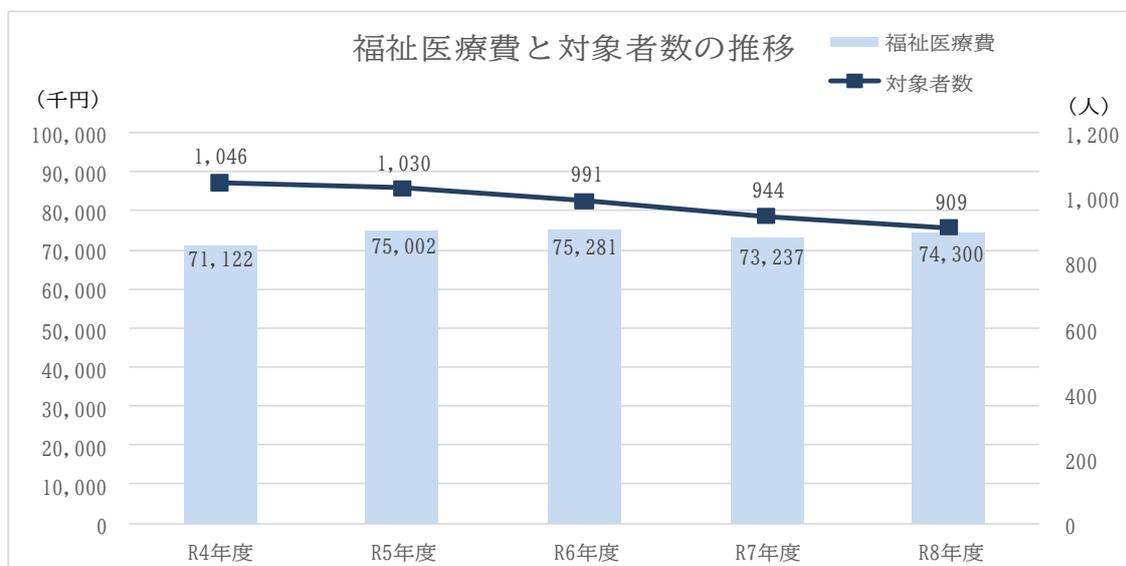
- ・ 市民税課税世帯の対象者 … 入院20,000円/月・通院6,000円/月・薬局0円
- ・ 市民税非課税世帯の対象者 … 入院 2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円
- ・ 20歳未満の方（障がいのみ） … 入院 2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円

● 対象者

- ・ 身体障害者手帳1・2級の方または3・4級で知的障がいがある方
- ・ 精神障害者保健福祉手帳1級の方または2級で身体障害者手帳3・4級の方
- ・ 精神障害者保健福祉手帳2級で知的障がいがある方
- ・ 療育手帳Aの方
- ・ 65歳以上で3か月以上寝たきりの方
- ・ ひとり親家庭(所得税非課税)

● 事業費内訳

- ・ 扶助費（医療費助成） 74,300,000円
- ・ 事務費 947,000円



※福祉医療費は令和6年度までは実績額、令和7年度は決算見込額、令和8年度は当初予算額

※対象者数は年度末現在。令和6年度までは実績値、令和7年度は10月末時点実績値、令和8年度は推計値

				予算に関する説明書ページ数		P22																									
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		福祉課																									
節	4	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																								
事業コード	104025	特別障害者手当等給付費			款	03	民生費																								
事業開始年度		令和8年度			項	01	社会福祉費																								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費																								
当初予算額		A	23,118,000 円	目的	精神又は身体に著しく重度の障がいを有する者(児)に対して手当を支給し、障がいによる特別の介護負担を軽減する。																										
財源内訳	国・県支出金	国	17,285,000 円																												
	地方債		0 円																												
	その他		0 円																												
	一般財源		5,833,000 円																												
人件費コスト		B	0.5人役	3,644,500 円	総事業費	A+B	26,762,500 円																								
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【特別障害者手当等給付事業】 22,844,000円 17,012,000円 0円 0円 5,832,000円</p> <p>在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がい者・児に介護手当を支給することにより、経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進に努める。(財源：国3/4)</p> <p>●見込額内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>計算式</th> <th>見込額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>@ 29,590円×53人×12月</td> <td>18,819,240円</td> <td>国3/4</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>@ 16,100円×20人×12月</td> <td>3,864,000円</td> <td>国3/4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>22,683,240円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定嘱託医報酬</td> <td>@ 20,000円×2人×4回 =</td> <td>160,000円</td> <td>(市単独)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>22,843,240円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【特別児童扶養手当事務事業】 274,000円 273,000円 0円 0円 1,000円</p> <p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、申請受付・県への進達・申請者への支給決定通知送付等の事務を担う。なお、手当支給は県から申請者へ直接行われる。(財源：国10/10)</p> <p>政令第3条に定める額(市町村分)×特別児童扶養手当事務処理見込人数</p> <p>事務費単価 @ 2,010円×131人 = 263,310円</p> <p>手当額改定単価 @ 79円×131人 = 10,349円</p>								種別	計算式	見込額	備考	特別障害者手当	@ 29,590円×53人×12月	18,819,240円	国3/4	障害児福祉手当	@ 16,100円×20人×12月	3,864,000円	国3/4	小計		22,683,240円		認定嘱託医報酬	@ 20,000円×2人×4回 =	160,000円	(市単独)	合計		22,843,240円	
種別	計算式	見込額	備考																												
特別障害者手当	@ 29,590円×53人×12月	18,819,240円	国3/4																												
障害児福祉手当	@ 16,100円×20人×12月	3,864,000円	国3/4																												
小計		22,683,240円																													
認定嘱託医報酬	@ 20,000円×2人×4回 =	160,000円	(市単独)																												
合計		22,843,240円																													

				予算に関する説明書ページ数		P22	
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		福祉課	
節	4	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	104035	障がい者総合支援事業費			款	03	民生費
事業開始年度	令和8年度				項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)	-				目	01	社会福祉総務費
当初予算額	A		1,609,184,000円	目的	障がい者(児)が自立した日常生活や社会生活を送れるよう、サービスの給付やその他の支援を行う。		
財源内訳	国・県支出金	国県	1,176,305,000円				
	地方債		0円				
	その他	負担金外	419,000円				
	一般財源		432,460,000円				
人件費コスト	B	4.3人役	31,342,700円	総事業費	A+B	1,640,526,700円	
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【自立支援給付事業】	1,343,200,000円		1,007,284,000円	0円	342,000円	335,574,000円	
自立支援医療、障害福祉サービス、育成医療、補装具などの給付費を支給し、障がい者(児)の自立と福祉の向上を図る。(財源：国1/2、県1/4)							
● 自立支援医療	41,593,000円		● 障がい福祉サービス	1,293,607,000円			
(更生医療費・療養介護医療・育成医療)			● 補装具	8,000,000円			
【障害支援区分認定審査事業】	2,353,000円		0円	0円	0円	2,353,000円	
福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施する。 障害児の支給決定を行う審査会を実施する。							
【障がい児通所等給付事業】	175,595,000円		131,696,000円	0円	0円	43,899,000円	
在宅及び施設に通所する18歳未満の障がい児に、児童福祉法に基づく通所支援サービスを提供することにより、各々の障がいの程度に応じた自立を支援する。(財源：国1/2、県1/4)							
【自立支援給付費等審査事業】	2,977,000円		0円	0円	0円	2,977,000円	
障害福祉サービス等を行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払う。							
【地域生活支援事業】	80,356,000円		37,239,000円	0円	59,000円	43,058,000円	
障がい者(児)が自立した生活や社会生活を送ることができるようサービスの給付やその他の支援を行う。 (財源：国1/2、県1/4)							
【障害者インターンシップ事業】	244,000円		0円	0円	0円	244,000円	
障がい者雇用へのきっかけづくりを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給する。 ※松江市との圏域内共同事業							
【日常生活用具(小児慢性)給付事業】	174,000円		86,000円	0円	0円	88,000円	
小児慢性特定疾病児が日常生活をより円滑に行うことができるよう、身体状況に応じて日常生活用具の給付を行う。 (財源：県1/2)							
【障害者等総合支援協議会事業】	476,000円		0円	0円	0円	476,000円	
障がい者の地域生活支援に関する施策の策定とその実施に関する意見の反映、地域の支援団体や各機関との相互連携・協力の場として機能する、障がい者総合支援協議会の運営を行う。							
【その他】	3,809,000円		0円	0円	18,000円	3,791,000円	
障がい福祉サービス申請受付及びデータ入力業務を行う。(会計年度任用職員1名)							

				予算に関する説明書ページ数		P22		
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		市民課		
節	5	社会保障の充実		会計	01	一般会計		
事業コード	105010	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）		款	03	民生費		
事業開始年度		令和8年度		項	01	社会福祉費		
事業進捗度（年度末目標）		-		目	01	社会福祉総務費		
当初予算額		A		298,735,000 円		国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。		
財源内訳	国・県支出金	国	県	120,133,000 円				
	地方債			0 円				
	その他			0 円				
	一般財源			178,602,000 円				
人件費コスト		B	0.1人役	728,900 円		総事業費	A+B	299,463,900 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【特別会計繰出金費】 298,735,000円 120,133,000円 0円 0円 178,602,000円</p> <p>国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するための繰出金 （国民健康保険事業特別会計繰出金の内訳（令和7年度繰出基準をもとに算出））</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国民健康保険基盤安定事業繰出金 158,542,000円 ● 国民健康保険財政安定化支援事業繰出金 37,220,000円 ● 国民健康保険出産育児一時金繰出金 4,000,000円 ● 国民健康保険職員給与費等繰出金 84,532,000円 ● 国民健康保険財政健全化対策事業繰出金 12,802,000円 ● 未就学児に係る均等割保険料軽減制度繰出金 1,000,000円 ● 産前産後に係る保険料免除制度繰出金 639,000円 								

				予算に関する説明書ページ数		P22	
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		福祉課	
節	5	社会保障の充実		会計	01	一般会計	
事業コード	105012	生活困窮者自立支援総務費		款	03	民生費	
事業開始年度	令和8年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01	社会福祉総務費	
当初予算額	A		18,954,000円	目的	増加する生活困窮者について、生活保護世帯とする前に早期支援を図り、自立の促進を促す。		
財源内訳	国・県支出金	国	13,785,000円				
	地方債		0円				
	その他		0円				
	一般財源		5,169,000円				
人件費コスト	B	0.3人役	2,186,700円	総事業費	A+B	21,140,700円	
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【自立相談支援事業】	10,017,000円		7,512,000円	0円	0円	2,505,000円	
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者からの様々な相談に応じて必要な情報提供及び助言を行うとともに、自立に向けた支援計画の作成等を実施する。							
【家計改善支援事業】	4,852,000円		3,234,000円	0円	0円	1,618,000円	
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者等からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行う。							
【就労準備支援事業】	1,982,000円		1,320,000円	0円	0円	662,000円	
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、就労意欲や生活能力・稼働能力が低いなど就労に向けた課題を抱える者に対し、就労意欲の喚起や一般就労に向けた日常生活習慣改善の支援を実施する。							
【住居確保給付金事業】	333,000円		249,000円	0円	0円	84,000円	
住居喪失又は住居を失う恐れのある生活困窮者のうち離職又は収入を得る機会が減少した方に求職活動を条件に家賃相当の給付金を支給する。また、家計改善が必要な方には、家計改善支援事業の利用を条件に転居費用相当の給付金を支給する。							
【子どもの居場所創出支援事業】	900,000円		600,000円	0円	0円	300,000円	
子ども食堂の新規開設や既に子ども食堂を実施している団体等が事業を継続して実施するために要する経費を支援する。							
● 新規開設	50万円		(補助率10/10・国2/3)				
● 事業継続	20万円		(補助率10/10・国2/3)				
【子ども食堂物価高騰対策支援事業】	870,000円		870,000円	0円	0円	0円	
物価高騰による子ども食堂運営の負担軽減を目的とし、地域で必要とされる食事支援活動における食品購入費等を支援する。							
補助内容：1食当たり200円							
対象団体：10団体程度							
※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国：10/10）							

				予算に関する説明書ページ数		P22																																																					
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		人権施策推進課																																																					
節	3	人権尊重・男女共同参画の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																																					
事業コード	703010	人権施策推進費			款	03 民生費																																																					
事業開始年度		令和8年度			項	01 社会福祉費																																																					
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 社会福祉総務費																																																					
当初予算額		A	377,000 円	目的	啓発活動を通じて市民の人権問題への関心と理解の醸成を図り、差別のない社会の実現を目指す。																																																						
財源内訳	国・県支出金	県	105,000 円																																																								
	地方債		0 円																																																								
	その他		0 円																																																								
	一般財源		272,000 円																																																								
人件費コスト		B	0.5人役	3,644,500 円	総事業費	A+B	4,021,500 円																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【男女共同参画推進事業】</td> <td>45,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>45,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">第5次安来市男女共同参画計画に基づき、啓発事業を推進する。</td> </tr> <tr> <td>【人権施策推進事業】</td> <td>332,000円</td> <td>105,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>227,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">「人権の花運動」を市内5小学校で実施し、花を育てながら人権の尊さについて学ぶ活動を支援する。また、人権関連団体に対し負担金を支出し、各団体と連携した研修等を行う。 ※人権の花運動実施予定校：十神小、南小、赤江小、広瀬小、母里小</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(事業費内訳)</td> </tr> <tr> <td>● 需用費(消耗品費)</td> <td>90,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>● 負担金補助及び交付金(負担金)</td> <td>242,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【男女共同参画推進事業】	45,000円	0円	0円	0円	45,000円	第5次安来市男女共同参画計画に基づき、啓発事業を推進する。							【人権施策推進事業】	332,000円	105,000円	0円	0円	227,000円	「人権の花運動」を市内5小学校で実施し、花を育てながら人権の尊さについて学ぶ活動を支援する。また、人権関連団体に対し負担金を支出し、各団体と連携した研修等を行う。 ※人権の花運動実施予定校：十神小、南小、赤江小、広瀬小、母里小							(事業費内訳)							● 需用費(消耗品費)	90,000円						● 負担金補助及び交付金(負担金)	242,000円					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																						
【男女共同参画推進事業】	45,000円	0円	0円	0円	45,000円																																																						
第5次安来市男女共同参画計画に基づき、啓発事業を推進する。																																																											
【人権施策推進事業】	332,000円	105,000円	0円	0円	227,000円																																																						
「人権の花運動」を市内5小学校で実施し、花を育てながら人権の尊さについて学ぶ活動を支援する。また、人権関連団体に対し負担金を支出し、各団体と連携した研修等を行う。 ※人権の花運動実施予定校：十神小、南小、赤江小、広瀬小、母里小																																																											
(事業費内訳)																																																											
● 需用費(消耗品費)	90,000円																																																										
● 負担金補助及び交付金(負担金)	242,000円																																																										
																																																											
「人権の花運動」実施校の児童による 人権の花コンテスト作品の展示				男女共同参画週間の啓発展示																																																							

				予算に関する説明書ページ数		P22	
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		介護保険課	
節	2	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	105025	地域支援事業費			款	03	民生費
事業開始年度		令和8年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費
当初予算額		A		114,628,000 円		目的	地域包括支援センターや生活支援体制整備事業等の社会福祉分野事業を一体的な事業として執行し、重層的な支援体制を構築するもの。
財源内訳	国・県支出金	国 県	64,730,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	繰入金	28,316,000 円				
	一般財源		21,582,000 円				
人件費コスト		B	0.3人役	2,186,700 円	総事業費	A+B	116,814,700 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【地域介護予防活動支援事業】 7,235,000円 2,712,000円 0円 3,617,000円 906,000円 年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して住民主体の通いの場等の活動を効果的かつ効率的に支援する。</p> <p>【地域包括支援センター運営事業】 89,546,000円 51,712,000円 0円 20,595,000円 17,239,000円 地域包括ケアシステムの中核的な機関として地域包括支援センターを設置し、総合相談や権利擁護、介護予防ケアマネジメント、ケアマネジメント支援などを行い、高齢者の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援する。</p> <p>【生活支援体制整備事業】 17,847,000円 10,306,000円 0円 4,104,000円 3,437,000円 多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進する。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P22													
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		福祉課													
節	3	高齢者福祉の充実		会計	01	一般会計													
事業コード	103010	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費		款	03	民生費													
事業開始年度	令和8年度			項	01	社会福祉費													
事業進捗度(年度末目標)	-			目	02	社会福祉施設費													
当初予算額	A		86,130,000 円	目的	健康増進施設・介護予防拠点施設を適切に運営することで市民の健康増進と介護予防を図る。														
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他	諸収入	20,000 円																
	一般財源		86,110,000 円																
人件費コスト	B	0.5人役	3,644,500 円	総事業費	A+B	89,774,500 円													
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:35%;"></th> <th style="width:10%;">事業費</th> <th style="width:10%;">国・県支出金</th> <th style="width:10%;">地方債</th> <th style="width:10%;">その他</th> <th style="width:10%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】</td> <td>86,130,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>20,000円</td> <td>86,110,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>指定管理者に施設の管理運営を委託し、健康増進及び介護予防を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ふれあいプラザ指定管理委託料 32,530,000円 ● 夢ランドしらさぎ指定管理委託料 40,000,000円 ● ふれあいプラザ及び夢ランドしらさぎ修繕費 5,000,000円 (内容) ・施設及び機械設備の緊急修繕 ● 夢ランドしらさぎ非常用照明LED化工事 8,600,000円 									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】	86,130,000円	0円	0円	20,000円	86,110,000円
	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】	86,130,000円	0円	0円	20,000円	86,110,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P22	
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		福祉課	
節	3	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	103015 老人福祉総務費		款		03	民生費	
事業開始年度	令和8年度		項		01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		03	高齢者福祉費	
当初予算額 A		171,758,000 円		目的	高齢者の生きがいづくりや交流の場を広げ、地域で支えあうまちづくりを推進することで高齢者福祉の充実を図る。社会福祉法人の安定した運営を図り、市民が施設等を安心して利用できる体制づくりを図る。		
財源内訳	国・県支出金		1,632,000 円				
	地方債		9,100,000 円				
	その他		41,341,000 円				
	一般財源		119,685,000 円				
人件費コスト B		2.4人役	17,493,600 円	総事業費 A+B		189,251,600 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【全国健康福祉祭参加事業】		75,000円	0円	0円	0円	75,000円	
高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付する。（開催県：埼玉県）							
【敬老事業】		9,752,000円	0円	0円	4,340,000円	5,412,000円	
多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、益々元気で活力ある長寿社会の形成を図るための様々な事業を実施する団体に対し、交付金を交付する。また、満98歳の方を対象とした記念品の贈呈を行う。							
【緊急通報電話設置事業】		1,956,000円	0円	0円	0円	1,956,000円	
生活に不安のある独居高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図る。							
【外出支援サービス事業】		600,000円	0円	0円	0円	600,000円	
市県民税非課税世帯であって、一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用費用の一部を助成する。							
【シルバー人材センター事業】		9,130,000円	0円	9,100,000円	0円	30,000円	
高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図るため、高齢者就業機会確保事業、雇用開発支援事業に要する経費に対し、補助を行う。							
【高齢者クラブ助成事業】		3,300,000円	1,632,000円	0円	0円	1,668,000円	
明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図るため、安来市高齢者クラブ連合会が行うボランティア活動や地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進める活動に対し、助成を行う。							
【高齢者虐待一時避難事業】		514,000円	0円	0円	1,000円	513,000円	
高齢者虐待発生時の一時避難先として、高齢者施設等へ緊急入所を行った場合の費用を負担する。							
【老人福祉施設措置事業】		146,296,000円	0円	0円	36,987,000円	109,309,000円	
65歳以上の身体、精神、環境、経済上の理由で居宅での生活が困難な者に対し、福祉事務所長（措置権者）がその生活を保障するため、入所措置を行う。 ※4施設							
【生活支援事業】		135,000円	0円	0円	13,000円	122,000円	
生活習慣の指導等を行うために高齢者を短期間施設に入所させることや、やむを得ない事情により一時的に居宅における支援が受けられない高齢者を短期間施設に宿泊させることにより、在宅生活の継続を支援する。							

				予算に関する説明書ページ数		P22																																																							
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		福祉課																																																							
節	3	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
事業コード	103020	老人福祉施設管理費			款	03	民生費																																																						
事業開始年度	令和8年度				項	01	社会福祉費																																																						
事業進捗度(年度末目標)	-				目	03	高齢者福祉費																																																						
当初予算額		A		37,178,000 円		目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とする法律と相まって、社会福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の推進を図る。																																																						
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																										
	地方債	過疎	3,300,000 円																																																										
	その他	諸収入外	4,388,000 円																																																										
	一般財源		29,490,000 円																																																										
人件費コスト		B		0.5人役		3,644,500 円																																																							
				総事業費		A+B																																																							
				40,822,500 円																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【老人福祉センター管理事業】</td> <td>8,352,000円</td> <td>0円</td> <td>3,300,000円</td> <td>533,000円</td> <td>4,519,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">老人福祉センター3施設（安田・井尻・赤屋）の保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行い、高齢者の健康、福祉の増進を図る。</td> </tr> <tr> <td>【つどいの里ひろせ管理事業】</td> <td>5,675,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,615,000円</td> <td>2,060,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">つどいの里ひろせの保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【高齢者生活福祉センター管理事業】</td> <td>18,764,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>240,000円</td> <td>18,524,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指定管理者に施設の管理運営を委託し、高齢者の入所等のサービスを提供する。</td> </tr> <tr> <td>【養護老人ホーム管理事業】</td> <td>4,387,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,387,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指定管理者に施設の管理運営を委託し、入所者を養護する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【老人福祉センター管理事業】	8,352,000円	0円	3,300,000円	533,000円	4,519,000円	老人福祉センター3施設（安田・井尻・赤屋）の保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行い、高齢者の健康、福祉の増進を図る。						【つどいの里ひろせ管理事業】	5,675,000円	0円	0円	3,615,000円	2,060,000円	つどいの里ひろせの保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。						【高齢者生活福祉センター管理事業】	18,764,000円	0円	0円	240,000円	18,524,000円	指定管理者に施設の管理運営を委託し、高齢者の入所等のサービスを提供する。						【養護老人ホーム管理事業】	4,387,000円	0円	0円	0円	4,387,000円	指定管理者に施設の管理運営を委託し、入所者を養護する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【老人福祉センター管理事業】	8,352,000円	0円	3,300,000円	533,000円	4,519,000円																																																								
老人福祉センター3施設（安田・井尻・赤屋）の保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行い、高齢者の健康、福祉の増進を図る。																																																													
【つどいの里ひろせ管理事業】	5,675,000円	0円	0円	3,615,000円	2,060,000円																																																								
つどいの里ひろせの保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。																																																													
【高齢者生活福祉センター管理事業】	18,764,000円	0円	0円	240,000円	18,524,000円																																																								
指定管理者に施設の管理運営を委託し、高齢者の入所等のサービスを提供する。																																																													
【養護老人ホーム管理事業】	4,387,000円	0円	0円	0円	4,387,000円																																																								
指定管理者に施設の管理運営を委託し、入所者を養護する。																																																													

				予算に関する説明書ページ数		P22													
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		福祉課													
節	3	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	103030	老人福祉施設整備費			款	03	民生費												
事業開始年度		令和8年度			項	01	社会福祉費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	高齢者福祉費												
当初予算額 A		20,262,000 円		目的	高齢者福祉事業におけるインフラの整備を図る。														
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他	基金	20,000,000 円																
	一般財源			262,000 円															
人件費コスト B		1.2人役	8,746,800 円	総事業費 A+B		29,008,800 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【養護老人ホーム鴨来荘移転整備事業】</td> <td>20,262,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>20,000,000円</td> <td>262,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和8年6月の運営開始に向けて設備整備や引っ越し等の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消耗品費 5,236,000 円 ●手数料 123,000 円 ●委託料 2,621,000 円 ●器具費 12,282,000 円 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【養護老人ホーム鴨来荘移転整備事業】	20,262,000円	0円	0円	20,000,000円	262,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【養護老人ホーム鴨来荘移転整備事業】	20,262,000円	0円	0円	20,000,000円	262,000円														
																			
				完成写真															

				予算に関する説明書ページ数		P22											
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		市民課											
節	5	社会保障の充実		会計	01	一般会計											
事業コード	103035	後期高齢者医療総務費		款	03	民生費											
事業開始年度			令和8年度	項	01	社会福祉費											
事業進捗度(年度末目標)			—	目	03	高齢者福祉費											
当初予算額	A	76,236,000 円		後期高齢者医療を適正に給付する。 目的													
財源内訳	国・県支出金	0 円															
	地方債	0 円															
	その他	諸収入	31,591,000 円														
	一般財源	44,645,000 円															
人件費コスト	B	0.8人役	5,831,200 円	総事業費	A+B	82,067,200 円											
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【後期高齢者医療総務費】</td> <td>76,236,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>31,591,000円</td> <td>44,645,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>後期高齢者医療制度は老人保健制度に代わり制度化されたものであり、平成20年4月から開始となった。制度運営は、島根県後期高齢者医療広域連合が行う。令和2年度から高齢者の心身の多様な問題に対し、きめ細やかな支援を行うため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業が開始され、安来市においても令和4年度から事業着手している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健康診査の実施 38,449,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健診受診見込者数 被保険者数8,200人×受診率38.0%≒3,200人 ・ 歯科口腔健診案内（76歳～85歳）被保険者数見込み 5,700人 ● 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 736,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） <ul style="list-style-type: none"> 健康診査結果から、低栄養・生活習慣病等の重症化予防が必要な方への相談対応・訪問指導・セミナー等の開催 ・ 通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ） <ul style="list-style-type: none"> ミニサロン等でのフレイル予防の普及啓発や健康教育、健康相談等の実施 ● 後期高齢者医療広域連合負担金 33,084,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金 均等割 県全体額×10%×1/19市町村 3,005,100円 人口割 県全体額×45%×5.52% 14,188,936円（端数調整あり） 被保険者割 県全体額×45%×6.19% 15,889,825円（端数調整あり） 合計 33,083,861円 県全体額 570,096,900円 ● その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬等 3,967,000円 							事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【後期高齢者医療総務費】	76,236,000円	0円	0円	31,591,000円	44,645,000円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源													
【後期高齢者医療総務費】	76,236,000円	0円	0円	31,591,000円	44,645,000円												

				予算に関する説明書ページ数		P22	
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		市民課	
節	5	社会保障の充実		会計	01	一般会計	
事業コード	105015	特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）		款	03	民生費	
事業開始年度		令和8年度		項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-		目	03	高齢者福祉費	
当初予算額 A		778,037,000 円		目的	後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。		
財源内訳	国・県支出金	県3/4	130,694,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		647,343,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	728,900 円	総事業費 A+B	778,765,900 円		
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【特別会計繰出金費】 778,037,000円 130,694,000円 0円 0円 647,343,000円</p> <p>後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するための繰出金 (後期高齢者医療事業特別会計繰出金の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 174,260,000円 ● 後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金 597,609,000円 ● 後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 6,168,000円 							

				予算に関する説明書ページ数		P22													
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		市民課													
節	5	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	105020	国民年金費			款	03	民生費												
事業開始年度		令和8年度			項	01	社会福祉費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	国民年金費												
当初予算額		A	40,000円	目的	すべての国民を対象として、老齢、障がい、死亡に関して必要な給付を行い健全な国民生活の維持・向上に寄与する。														
財源内訳	国・県支出金	国	40,000円																
	地方債		0円																
	その他		0円																
	一般財源		0円																
人件費コスト		B	0.1人役	728,900円	総事業費	A+B	768,900円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【国民年金費】</td> <td>40,000円</td> <td>40,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>国民年金法及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、国民年金と年金生活者支援給付金に係る業務を行う。</p> <p>(主な業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 法定受託事務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資格取得・喪失に係る届出の受理及び審査 ・ 保険料の申請免除、学生納付特例等に係る申請の受理及び審査 ● 協力連携事務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎年金番号通知書の再交付申請の受理 ・ 未支給年金に係る支給請求の受理及び審査 ・ 資格取得時の保険料納付督促、口座振替及びクレジットカード納付等の促進 ・ 制度周知に関する広報記事の広報紙及びホームページへの掲載 ・ 来訪者及び電話等による年金制度に関する相談 ・ 日本年金機構への情報提供 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【国民年金費】	40,000円	40,000円	0円	0円	0円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【国民年金費】	40,000円	40,000円	0円	0円	0円														

				予算に関する説明書ページ数		P22	
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		介護保険課	
節	3	高齢者福祉の充実		会計	01	一般会計	
事業コード	103040	特別会計繰出金費（介護保険事業）		款	03	民生費	
事業開始年度	令和8年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)	-			目	05	介護保険事業費	
当初予算額	A		831,596,000 円	目的	介護保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。		
財源内訳	国・県支出金	国 県	26,217,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		805,379,000 円				
人件費コスト	B	0.1人役	728,900 円	総事業費	A+B	832,324,900 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【介護保険事業特別会計繰出金】 831,596,000円 26,217,000円 0円 0円 805,379,000円</p> <p>介護保険事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出しを行う。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 給付費負担金 583,439,000円 ● 地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業費等）負担金 24,164,000円 ● 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）負担金 11,165,000円 ● 事務費等負担金 177,872,000円 ● 保険料軽減対策事業負担金（負担割合：国1/2、県1/4、市1/4） 34,956,000円 							

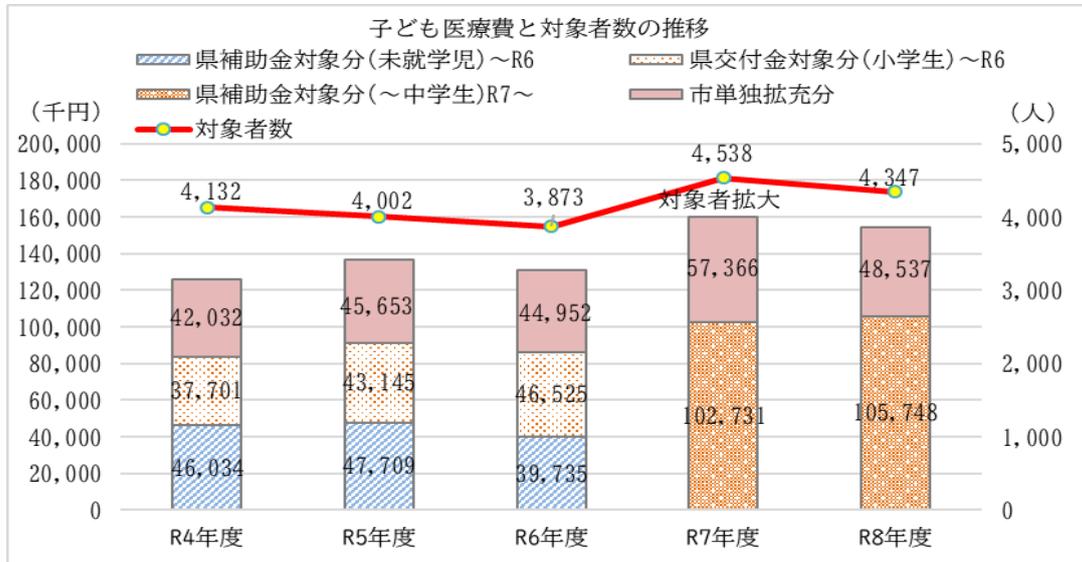
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		市民課
節	1	出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	201020	子ども医療費			款	03 民生費
事業開始年度	令和8年度		項		02 児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01 児童福祉総務費	
当初予算額	A	158,522,000 円		目的	医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健全な育成を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国10/10 県1/2	61,960,000 円			
	地方債	過疎	25,000,000 円			
	その他	基金外	71,077,000 円			
	一般財源		485,000 円			
人件費コスト	B	0.7人役	5,102,300 円	総事業費 A+B	163,624,300 円	

【事業名称】	子ども医療費	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		158,522,000円	61,960,000円	25,000,000円	71,077,000円	485,000円

子どもが安心して医療にかかることができる環境づくりのため、県の医療費助成事業を実施する。また、市の単独助成制度により、保護者の経済的負担の軽減を図る。(令和7年度から高校生年代まで対象者を拡大)

- 事業費内訳
 - ・ 扶助費(医療費助成) 154,300,000円
 - ・ 事務費 4,222,000円
- 財源
 - ・ 子ども等医療費助成事業補助金 対象:未就学児~中学生 補助率:県1/2
 - ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象:未就学児~高校生 補助率:国10/10
- 本人負担額

区分	健康保険	島根県助成制度	安来市子ども医療費助成制度			
			負担上限額			所得制限
			入院	通院	薬局等	
未就学児	2割	1割	0円	0円	0円	なし
小中学生	3割	1割	0円	0円	0円	なし
高校生年代	3割	助成対象外	0円	0円	0円	なし
20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患にかかる入院	3割	1割	15,000円	助成対象外	助成対象外	なし



※子ども医療費は令和6年度までは実績額、令和7年度は決算見込額、令和8年度は当初予算額
 ※対象者数は年度平均値。令和6年度までは実績値、令和7年度は10月末時点実績値、令和8年度は推計値

				予算に関する説明書ページ数		P23	
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		子ども未来課	
節	1	出産・子育て支援の充実		会計	01	一般会計	
事業コード	201025	子ども・子育て支援事業費		款	03	民生費	
事業開始年度			令和8年度	項	02	児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)			—	目	01	児童福祉総務費	
当初予算額	A		40,925,000 円	予算科目	目的	子ども家庭センターでの相談支援及び子ども・子育て支援事業を総合的に推進することにより子育て支援サービスの向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国1/3 県1/3	16,056,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		24,869,000 円				
人件費コスト	B	6.0人役	43,734,000 円	総事業費	A+B	84,659,000 円	
【事業名称】			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子育て支援センター事業】			18,137,000円	5,564,000円	0円	0円	12,573,000円
<p>安来市健康福祉センター内に基幹型子育て支援センターを開設し、子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上と充実を図る。 育児相談の対応、プレイルームイベント・子育てセミナーの開催等を実施する。</p>							
【要保護児童対策協議会事業】			192,000円	128,000円	0円	0円	64,000円
<p>要保護・要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対する適切な保護や支援を図るために、関係機関等と必要な情報の共有を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。 また、保育士、教員、民生・児童委員等を対象とした研修を行い、児童虐待対応についての資質向上を図る。</p>							
【ファミリー・サポート・センター事業】			5,740,000円	3,826,000円	0円	0円	1,914,000円
<p>子育て中の保護者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い児童福祉の向上を図るため、安来市親子交流センターにおいて、乳幼児や小学生の児童がいる子育て家庭をサポートするネットワーク組織として、ファミリー・サポート・センターを運営する。 子どもの預かりの援助を行いたい人（まかせて会員）と援助を受けたい人（おねがい会員）、両方できる人（どっちも会員）を募集、登録し、援助活動の調整や会員に向けた講習会を開催し、相互援助活動が円滑に実施できるよう支援を行う。</p>							
【つどいの広場事業】			9,260,000円	6,174,000円	0円	0円	3,086,000円
<p>子育て環境の充実を図るため、安来市親子交流センターにおいて、乳幼児・児童及びその保護者が交流できる場所と機会を提供する。常駐スタッフが子育ての相談に応じるほか、親子で楽しんだり保護者がリフレッシュしたりできるイベントを定期的で開催する。</p>							
							
イベント「リフレッシュタイム」（安来市親子交流センター）							
【子育て短期支援事業】			200,000円	132,000円	0円	0円	68,000円
<p>児童を養育している保護者が疾病等の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童養護施設等で短期間児童を養育する。</p>							

【安来市親子交流センター事業】	1,069,000円	0円	0円	0円	1,069,000円
乳幼児や児童と保護者等が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で遊んだり、交流を図ったりすることができる施設として、親子交流センターの施設や遊具、広場などの点検、維持、修繕を行う。					
【子育て世帯訪問支援事業】	200,000円	132,000円	0円	0円	68,000円
養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、訪問による助言指導を行うとともに必要に応じ委託による家事援助を実施する。					
【広域入所委託事業】	3,462,000円	0円	0円	0円	3,462,000円
安来市の児童が保護者の里帰り出産等で他市町村の教育・保育施設等に入所した場合、当該施設を運営する市町村に委託料を支払う。					
【子ども・子育て支援推進事業】	116,000円	0円	0円	0円	116,000円
子ども・子育て支援法に基づく第3期安来市子ども子育て支援事業計画（やすぎっこしあわせ計画）の運用上必要な、保護者や子ども・子育て支援の当事者、学識経験者からの意見を聴取するための会議を開催する。					
【旧児童館管理事業】	30,000円	0円	0円	0円	30,000円
閉館となった旧児童館施設の維持管理を行う。（旧山佐児童館）					
【幼児通級指導教室事業】	466,000円	0円	0円	0円	466,000円
言葉の発達の遅れや集団への不適應、こだわり、落ち着きのなさ等のある就学前の4・5歳児が、自分らしく自分のペースでコミュニケーションスキルやソーシャルスキル等を身につけられるよう、心身の調和的発達の基盤を培える場を安来幼稚園内で提供する。					
【インクルーシブ保育事業】	205,000円	100,000円	0円	0円	105,000円
とりわけ個別支援を必要とする子どもへの理解や支援に係る知見を深めるとともに、その子と周囲の子どもたち全体の心の育ちを尊重できる保育者としての研鑽を図るための事業。市内幼児関連施設の職員を対象とする全体研修と、障がい児加配保育士（育ちサポーター）配置施設における現場研修（保育公開研修）とを展開する。					
【母子保健DX推進事業】	1,848,000円	0円	0円	0円	1,848,000円
スマートフォン向けの母子保健情報アプリケーションを活用し、妊娠期及び子育て期に必要な情報（成長記録、乳幼児健診の案内、予防接種スケジュール管理、市の子育て支援イベント情報等）を対象年齢・月齢を絞って効果的かつ適時にプッシュ通知で配信する。また、オンライン予約機能により利便性の向上を図る。					

章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署	教育総務課	
節	1	出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	201027	放課後児童健全育成事業費			款	03 民生費
事業開始年度	令和8年度		項		02 児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01 児童福祉総務費	
当初予算額	A	190,488,000 円		目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等児童の健全育成を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国 ^{1/3} 県 ^{1/3}	109,000,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金外	75,491,000 円			
	一般財源		5,997,000 円			
人件費コスト	B	1.1人役	8,017,900 円	総事業費	A+B	198,505,900 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【放課後児童健全育成事業】	190,488,000円	109,000,000円	0円	75,491,000円	5,997,000円

保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象として、放課後や長期休業時に「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの主体性を尊重しながら健全な育成を図るため、各小学校区において放課後児童健全育成事業を実施する。事業の実施にあたっては、放課後児童クラブ運営委員会及び社会福祉法人等に委託する。

● 市内の放課後児童クラブ実施箇所（17クラブ・18支援単位）

クラブ名(委託先)	実施場所
社日こどもクラブ	社日小学校内
十神どじょっ子クラブ	十神小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ(第1)	赤江小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ(第2)	赤江小学校敷地内専用施設
あらしまっ子クラブ	荒島小学校内
島田たけのこクラブ	島田小学校内
広瀬っこクラブ	旧広瀬幼稚園内
安田っ子クラブ	安田老人福祉センター内
母里児童クラブ	母里交流センター横専用施設
赤屋っ子クラブ	赤屋老人福祉センター内
南児童クラブ	南小学校敷地内専用施設
飯梨こどもクラブ	飯梨交流センター内
宇賀荘児童クラブ	宇賀荘幼稚園
ひだっ子クラブ	比田交流センター内
ひろせ学童クラブ	認定こども園ひろせ保育園内
児童クラブ「たいよう」	やすぎこども園周辺専用施設
いちご児童クラブ	十神小学校内
こそけん学園安来中央校	安来市安来町756-5 2階



放課後児童クラブの様子

章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署	子ども未来課	
節	1	出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	201030	地域子育て支援センター運営事業費			款	03 民生費
事業開始年度	令和8年度		項		02 児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01 児童福祉総務費	
当初予算額	A		5,411,000 円	目的	市内の乳幼児の諸問題に即した関わりを持つことで、子育て家庭の育児不安を解消する。	
財源内訳	国・県支出金	国1/3 県1/3	3,308,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		2,103,000 円			
人件費コスト	B	1.0人役	7,289,000 円	総事業費	A+B	12,700,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域子育て支援センター運営事業】	5,411,000円	3,308,000円	0円	0円	2,103,000円

地域において子育て家庭に対する支援や親子の交流等を促進するために、「地域子育て支援センターどじょっこ」（荒島町地内）、「みゆきこども園」（安来町地内）、「ふたばこども園」（下坂田町地内）に地域子育て支援センターを開設し、子育て相談、育児不安についての相談指導、ふれあいの場の提供等を行う。



子育てふれあい広場
(みゆきこども園)



ふれあい広場
(どじょっこ)



さわやかルーム
(ふたばこども園)



子育てふれあい広場
(みゆきこども園)

				予算に関する説明書ページ数		P23																																
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		福祉課																																
節	3	青少年の健全育成・生涯学習の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																
事業コード	204010	児童福祉総務費			款	03 民生費																																
事業開始年度		令和8年度			項	02 児童福祉費																																
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 児童福祉総務費																																
当初予算額 A		3,481,000 円		目的	児童の育成及び福祉の向上を図るため、青少年健全育成事業を行う。																																	
財源内訳	国・県支出金	県1/2	1,650,000 円																																			
	地方債		0 円																																			
	その他		0 円																																			
	一般財源		1,831,000 円																																			
人件費コスト B		0.1人役	728,900 円	総事業費 A+B	4,209,900 円																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【青少年健全育成事業】</td> <td>181,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>181,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <ul style="list-style-type: none"> ● 安来市青少年育成連絡会議補助事業 青少年の健全育成を図るため、青少年育成島根県民会議の下部組織である安来市青少年育成連絡会議の活動費を補助する。(研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等) ● 第76回“社会を明るくする運動” 令和8年度「青少年の被害・非行防止全国強調月間」安来市推進大会開催事業 犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための「“社会を明るくする運動”強調月間」と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せ大会を開催する。 </td> </tr> <tr> <td>【子ども・若者・ひきこもり支援事業】</td> <td>3,300,000円</td> <td>1,650,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,650,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <p>不登校やひきこもりなど様々な要因を抱えたことにより、社会生活が円滑に営めなくなった子ども・若者等にとって、①安心できる居場所を設置し、多様な活動により自立に向けた意欲醸成を図ること、②社会とのつながりを回復させるために、自立に必要な社会性を育むための社会体験、③就労意欲の醸成や自己の可能性を見いだす契機づくりとしての就労体験など自立に向けた支援を行う場を確保し、困難を有する子ども・若者の社会的自立を総合的に促進する。</p> </td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【青少年健全育成事業】	181,000円	0円	0円	0円	181,000円	<ul style="list-style-type: none"> ● 安来市青少年育成連絡会議補助事業 青少年の健全育成を図るため、青少年育成島根県民会議の下部組織である安来市青少年育成連絡会議の活動費を補助する。(研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等) ● 第76回“社会を明るくする運動” 令和8年度「青少年の被害・非行防止全国強調月間」安来市推進大会開催事業 犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための「“社会を明るくする運動”強調月間」と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せ大会を開催する。 							【子ども・若者・ひきこもり支援事業】	3,300,000円	1,650,000円	0円	0円	1,650,000円	<p>不登校やひきこもりなど様々な要因を抱えたことにより、社会生活が円滑に営めなくなった子ども・若者等にとって、①安心できる居場所を設置し、多様な活動により自立に向けた意欲醸成を図ること、②社会とのつながりを回復させるために、自立に必要な社会性を育むための社会体験、③就労意欲の醸成や自己の可能性を見いだす契機づくりとしての就労体験など自立に向けた支援を行う場を確保し、困難を有する子ども・若者の社会的自立を総合的に促進する。</p>						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
【青少年健全育成事業】	181,000円	0円	0円	0円	181,000円																																	
<ul style="list-style-type: none"> ● 安来市青少年育成連絡会議補助事業 青少年の健全育成を図るため、青少年育成島根県民会議の下部組織である安来市青少年育成連絡会議の活動費を補助する。(研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等) ● 第76回“社会を明るくする運動” 令和8年度「青少年の被害・非行防止全国強調月間」安来市推進大会開催事業 犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための「“社会を明るくする運動”強調月間」と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せ大会を開催する。 																																						
【子ども・若者・ひきこもり支援事業】	3,300,000円	1,650,000円	0円	0円	1,650,000円																																	
<p>不登校やひきこもりなど様々な要因を抱えたことにより、社会生活が円滑に営めなくなった子ども・若者等にとって、①安心できる居場所を設置し、多様な活動により自立に向けた意欲醸成を図ること、②社会とのつながりを回復させるために、自立に必要な社会性を育むための社会体験、③就労意欲の醸成や自己の可能性を見いだす契機づくりとしての就労体験など自立に向けた支援を行う場を確保し、困難を有する子ども・若者の社会的自立を総合的に促進する。</p>																																						

					予算に関する説明書ページ数		P23																																																
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		子ども未来課																																																	
節	1	出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																
事業コード	204020	発達支援事業費			款	03	民生費																																																
事業開始年度		令和8年度			項	02	児童福祉費																																																
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	児童福祉総務費																																																
当初予算額		A	10,080,000円		目的	就学前の子どもの心身の発達支援と保護者の育児不安軽減を図るため、発達相談や発達支援事業を実施する。																																																	
財源内訳	国・県支出金	県1/2	4,788,000円																																																				
	地方債		0円																																																				
	その他	諸収入	35,000円																																																				
	一般財源		5,257,000円																																																				
人件費コスト		B	3.2人役	23,324,800円	総事業費	A+B	33,404,800円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【発達相談事業】</td> <td>503,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>503,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">乳幼児健診等で発見された精神発達や運動発達に支援を必要とする乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係機関からの相談に対して、専門スタッフによる発達相談等の支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>【発達障がい児支援事業（発達支援ルーム）事業】</td> <td>8,477,000円</td> <td>4,238,000円</td> <td>0円</td> <td>35,000円</td> <td>4,204,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な児童を、小集団での関わりを通して心身の発達を促しスムーズな就学につなげる。</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>発達支援ルーム（なかよしタイム）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>発達支援ルーム（おはようタイム）</p> </div> </div> </td> </tr> <tr> <td>【心身障害児地域療育活動総合援助事業】</td> <td>1,100,000円</td> <td>550,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>550,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">心身障がい児が地域で幸福に生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における地域療育・援助システムの充実を図る。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【発達相談事業】	503,000円	0円	0円	0円	503,000円	乳幼児健診等で発見された精神発達や運動発達に支援を必要とする乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係機関からの相談に対して、専門スタッフによる発達相談等の支援を行う。						【発達障がい児支援事業（発達支援ルーム）事業】	8,477,000円	4,238,000円	0円	35,000円	4,204,000円	発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な児童を、小集団での関わりを通して心身の発達を促しスムーズな就学につなげる。						<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>発達支援ルーム（なかよしタイム）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>発達支援ルーム（おはようタイム）</p> </div> </div>						【心身障害児地域療育活動総合援助事業】	1,100,000円	550,000円	0円	0円	550,000円	心身障がい児が地域で幸福に生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における地域療育・援助システムの充実を図る。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																		
【発達相談事業】	503,000円	0円	0円	0円	503,000円																																																		
乳幼児健診等で発見された精神発達や運動発達に支援を必要とする乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係機関からの相談に対して、専門スタッフによる発達相談等の支援を行う。																																																							
【発達障がい児支援事業（発達支援ルーム）事業】	8,477,000円	4,238,000円	0円	35,000円	4,204,000円																																																		
発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な児童を、小集団での関わりを通して心身の発達を促しスムーズな就学につなげる。																																																							
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>発達支援ルーム（なかよしタイム）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>発達支援ルーム（おはようタイム）</p> </div> </div>																																																							
【心身障害児地域療育活動総合援助事業】	1,100,000円	550,000円	0円	0円	550,000円																																																		
心身障がい児が地域で幸福に生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における地域療育・援助システムの充実を図る。																																																							

章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		子ども未来課
節	1	出産・子育て支援の充実		会計	01	一般会計
事業コード	201035	児童手当費		款	03	民生費
事業開始年度			令和8年度	項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)			-	目	02	児童手当費
当初予算額	A		664,038,000円	目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援し、家庭生活の安定に寄与する。	
財源内訳	国・県支出金	国・県	594,157,000円			
	地方債		0円			
	その他	諸収入	17,000円			
	一般財源		69,864,000円			
人件費コスト	B	1.0人役	7,289,000円	総事業費	A+B	671,327,000円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【児童手当給付事業】	664,038,000円	594,157,000円	0円	17,000円	69,864,000円

令和8年2月分から令和9年1月分の予算を計上。

- 支給対象
 - ・0歳から高校生年代（18歳の誕生日以後最初の3月31日を迎える日）までの児童を養育している方
- 支給金額
 - ・3歳未満の児童1人につき月額15,000円
 - ・3歳以上高校生年代までの児童（第1子及び第2子）1人につき月額10,000円
 - ・3歳以上高校生年代までの児童（第3子以降）1人につき月額30,000円

※令和6年10月から所得制限が撤廃
- 施設等入所児童
 - ・3歳未満の児童1人につき月額15,000円
 - ・3歳以上高校生年代までの児童1人につき月額10,000円
- 支給時期
 - ・毎年2、4、6、8、10、12月（偶数月）に、それぞれの前月分まで（2か月分）を支給する。
- 見込額内訳

区分	単価及び対象児童（延人数）		予算額（円）	交付率		
				国	県	
3歳未満	被用者	@15,000円	2,859人	42,885,000	5/5	-
		@30,000円	628人	18,840,000	5/5	-
	非被用者	@15,000円	420人	6,300,000	13/15	1/15
		@30,000円	138人	4,140,000	13/15	1/15
	施設入所等	@15,000円	0人	0	13/15	1/15
3歳以上 高校生年代	被用者	@10,000円	33,011人	330,110,000	7/9	1/9
		@30,000円	6,302人	189,060,000	7/9	1/9
	非被用者	@10,000円	3,350人	33,500,000	7/9	1/9
		@30,000円	1,029人	30,870,000	7/9	1/9
	施設入所等	@10,000円	449人	4,490,000	7/9	1/9
支給見込額合計				660,195,000		
事務費				99,000		
会計年度任用職員報酬等				3,744,000		
合計				664,038,000		

					予算に関する説明書ページ数		P23																																										
章	2	子育て・教育・文化分野			担当部署		子ども未来課																																										
節	1	出産・子育て支援の充実			会計	01	一般会計																																										
事業コード	201040	母子父子寡婦福祉費			款	03	民生費																																										
事業開始年度		令和8年度			項	02	児童福祉費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	母子父子福祉費																																										
当初予算額		A			20,458,000 円		目的 母子・父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって福祉の増進を図る。																																										
財源内訳	国・県支出金	国	県	12,352,000 円																																													
	地方債	0 円																																															
	その他	諸収入外		35,000 円																																													
	一般財源	8,071,000 円																																															
人件費コスト		B	0.7人役	5,102,300 円		総事業費	A+B	25,560,300 円																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【母子家庭等支援事業】</td> <td>100,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>安来市母子会と委託契約を締結し、市内在住のひとり親等を対象として、必要に応じて法律相談窓口への円滑な案内を行うとともに、ひとり親同士の交流促進と児童の健全育成を目的とする事業を実施することで、ひとり親家庭が抱える生活課題の解決に向けた支援を行う。</p> </td> </tr> <tr> <td>【母子・父子自立支援事業】</td> <td>7,700,000円</td> <td>2,935,000円</td> <td>0円</td> <td>22,000円</td> <td>4,743,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>●母子・父子自立支援員設置事業 ひとり親家庭又は寡婦家庭に対し、生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導にあたるため、母子・父子自立支援員を配置する。また、母子・父子自立支援プログラム策定事業により自立を促進する。</p> <p>●母子家庭等自立支援給付金事業 就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。</p> </td> </tr> <tr> <td>【母子生活支援事業】</td> <td>12,658,000円</td> <td>9,417,000円</td> <td>0円</td> <td>13,000円</td> <td>3,228,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>やむを得ない事情により在宅生活が困難となった母子世帯並びに夫等からの暴力（DVや虐待）により保護を必要とする母子の安全を確保するため、母子生活支援施設への入所措置により、当該世帯の自立促進に向けた生活支援を行う。</p> </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円	<p>安来市母子会と委託契約を締結し、市内在住のひとり親等を対象として、必要に応じて法律相談窓口への円滑な案内を行うとともに、ひとり親同士の交流促進と児童の健全育成を目的とする事業を実施することで、ひとり親家庭が抱える生活課題の解決に向けた支援を行う。</p>						【母子・父子自立支援事業】	7,700,000円	2,935,000円	0円	22,000円	4,743,000円	<p>●母子・父子自立支援員設置事業 ひとり親家庭又は寡婦家庭に対し、生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導にあたるため、母子・父子自立支援員を配置する。また、母子・父子自立支援プログラム策定事業により自立を促進する。</p> <p>●母子家庭等自立支援給付金事業 就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。</p>						【母子生活支援事業】	12,658,000円	9,417,000円	0円	13,000円	3,228,000円	<p>やむを得ない事情により在宅生活が困難となった母子世帯並びに夫等からの暴力（DVや虐待）により保護を必要とする母子の安全を確保するため、母子生活支援施設への入所措置により、当該世帯の自立促進に向けた生活支援を行う。</p>					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円																																												
<p>安来市母子会と委託契約を締結し、市内在住のひとり親等を対象として、必要に応じて法律相談窓口への円滑な案内を行うとともに、ひとり親同士の交流促進と児童の健全育成を目的とする事業を実施することで、ひとり親家庭が抱える生活課題の解決に向けた支援を行う。</p>																																																	
【母子・父子自立支援事業】	7,700,000円	2,935,000円	0円	22,000円	4,743,000円																																												
<p>●母子・父子自立支援員設置事業 ひとり親家庭又は寡婦家庭に対し、生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導にあたるため、母子・父子自立支援員を配置する。また、母子・父子自立支援プログラム策定事業により自立を促進する。</p> <p>●母子家庭等自立支援給付金事業 就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。</p>																																																	
【母子生活支援事業】	12,658,000円	9,417,000円	0円	13,000円	3,228,000円																																												
<p>やむを得ない事情により在宅生活が困難となった母子世帯並びに夫等からの暴力（DVや虐待）により保護を必要とする母子の安全を確保するため、母子生活支援施設への入所措置により、当該世帯の自立促進に向けた生活支援を行う。</p>																																																	

章	2	子育て・教育・文化分野	担当部署	子ども未来課		
節	1	出産・子育て支援の充実	会計	01	一般会計	
事業コード	201045	児童扶養手当総務費	款	03	民生費	
事業開始年度	令和8年度		項	02	児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目	03	母子父子福祉費	
当初予算額	A	120,799,000円	予算科目	目的 父母の離婚などで父又は母と生計を同じくしていない子どもを、養育するひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る。		
財源内訳	国・県支出金	40,122,000円				
	地方債	0円				
	その他	0円				
	一般財源	80,677,000円				
人件費コスト	B	0.7人役	5,102,300円	総事業費	A+B	125,901,300円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【児童扶養手当給付事業】 120,799,000円 40,122,000円 0円 0円 80,677,000円

ひとり親家庭等の児童を養育する者に対して、児童扶養手当法に基づき児童扶養手当を支給する。

児童扶養手当給付費負担金(財源:国1/3)

対象児童が18歳に達する日以降の最初の3月31日を迎える日まで支給する。

《単価(月額)》

- 全部支給 46,690円
- 一部支給 11,010円~46,680円
- 2子以上の加算

全部支給	11,030円
一部支給	5,520円~11,020円

● 見込額内訳

	対象者(延人数)	予算額(円)
全部支給者	1,400人	65,366,000
一部支給者	1,300人	40,000,000
全部支給加算額	-	9,000,000
一部支給加算額	-	6,000,000
支給見込額合計(千円未満切上)		120,366,000
事務費		433,000
合計		120,799,000

				予算に関する説明書ページ数		P23
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		子ども未来課
節	1	出産・子育て支援の充実		会計	01	一般会計
事業コード	201055	私立保育園等運営費		款	03	民生費
事業開始年度			令和8年度	項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)			—	目	04	保育所費
当初予算額	A	972,760,000円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施・委託し児童福祉の向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国 県	675,966,000円			
	地方債		0円			
	その他	負担金外	4,000,000円			
	一般財源		292,794,000円			
人件費コスト	B	1.3人役	9,475,700円	総事業費	A+B	982,235,700円
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【私立保育園運営事業】	876,759,000円		626,992,000円	0円	5,145,000円	244,622,000円
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分(1,145,000円)を含む。						
市内在住の就学前児童について、市内の私立保育園(あゆみ保育園)及び私立認定こども園(あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園、やすぎこども園)において教育・保育を実施する。						
また、市外での教育・保育を希望する児童について、委託契約により市外施設で教育・保育を実施する。認可外保育施設や預かり保育等の利用料について、施設等利用給付費として支給する。						
【延長保育事業(私立保育施設)】	6,520,000円		4,346,000円	0円	0円	2,174,000円
通常の保育時間外の延長保育を必要とする児童の保育を行うため、あゆみ保育園、あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園、やすぎこども園に委託する。(財源:国1/3・県1/3)						
【障がい児保育事業(私立保育施設)】	19,008,000円		1,709,000円	0円	0円	17,299,000円
保育を必要とする障がい児等に保育士を加配し、保育の促進を図る。(財源:県定額)						
【病児・病後児保育事業(私立保育施設)】	16,066,000円		10,646,000円	0円	0円	5,420,000円
安来第一病院において病気の回復期に至らない集団保育が困難な児童を、認定こども園ひろせ保育園において病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用の部屋で一時的に預かり保育を行う。(財源:国1/3・県1/3)						
【一時保育事業(私立保育施設)】	3,838,000円		2,576,000円	0円	0円	1,262,000円
あゆみ保育園、あかえこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、やすぎこども園に一時保育事業を委託し、在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童の保育を行う。						
【主食費補助事業(私立保育施設)】	4,922,000円		0円	0円	0円	4,922,000円
各園の給食に栄養価の高い安来市産の金芽米を提供し、主食費を実費徴収している3~5歳児世帯の負担を軽減する。						
【保育人材確保対策事業(私立保育施設)】	6,240,000円		3,600,000円	0円	0円	2,640,000円
● 県が契約する派遣会社から保育士派遣を受けた際の管理費を補助する。(財源:県1/2)						
● 保育士が働きやすい環境を整備するため、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)を配置し、散歩等の児童の園外活動時や特に見守り等が必要な時間帯の保育に係る周辺業務等を行う人に要する費用の一部を補助する。(財源:国1/2、県1/4)						
【給食費助成事業(私立保育施設)】	2,940,000円		0円	0円	0円	2,940,000円
多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育所・認定こども園に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。						

【保育料軽減事業（私立保育施設）】 13,779,000円 10,972,000円 0円 △ 1,145,000円 3,952,000円

- 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立保育所・認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（財源：県10/10）
- 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育所・認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（財源：県1/2）

【私立保育施設整備補助事業】 21,533,000円 14,355,000円 0円 0円 7,178,000円

近年、園舎や設備の老朽化が顕著となっている、みゆきこども園の大規模改修工事を行い、保育環境の改善を図る。（財源：国1/2、市1/4）

【一時預かり利用者負担軽減事業】 126,000円 84,000円 0円 0円 42,000円

所得の低い世帯や支援が必要な世帯を対象として、一時預かり保育事業の利用料の一部を助成し、経済的な負担軽減を図る。

【保育環境改善等事業】 1,029,000円 686,000円 0円 0円 343,000円

私立保育施設が保育環境の向上を図るため、実施した設備の購入や改修の一部を補助する。

				予算に関する説明書ページ数		P23		
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		子ども未来課		
節	1	出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
事業コード	201060	市立保育所運営費			款	03	民生費	
事業開始年度		令和8年度			項	02	児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	保育所費	
当初予算額		A		114,323,000円		目的 公立保育施設を管理・運営し、保育を必要とする就学前児童に対し保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、児童福祉の向上を図る。		
財源内訳	国・県支出金	国 県	5,923,000円					
	地方債		0円					
	その他	負担金外	12,915,000円					
	一般財源		95,485,000円					
人件費コスト		B	20.2人役	147,237,800円		総事業費	A+B	261,560,800円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【市立保育所運営事業（通常保育事業）】 103,015,300円 1,099,000円 0円 14,447,000円 87,469,300円 ※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（2,680,000円）を含む。</p> <p>市内在住の保育を必要とする就学前児童について、児童福祉法第24条に基づき、市立2保育所（安来保育所、切川保育所）において保育を実施する。</p> <p>【一時預かり事業（市立保育所）】 5,032,400円 1,652,000円 0円 500,000円 2,880,400円 在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を安来保育所で保育する。（財源：国1/3・県1/3）</p> <p>【主食費無償提供事業（市立保育所）】 763,000円 0円 0円 0円 763,000円 3歳児から5歳児の主食費を無償化し、栄養価の高い安来市産の金芽米を提供する。</p> <p>【給食費助成事業（市立保育所）】 1,368,500円 0円 0円 0円 1,368,500円 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。</p> <p>【保育料軽減事業（市立保育所）】 0円 1,655,000円 0円 △2,680,000円 1,025,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（財源：県10/10） ●多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（財源：県1/2） <p>【LEDリース事業（市立保育所）】 371,000円 0円 0円 0円 371,000円 蛍光管製造終了に対応するため、安来保育所のLED化をリースにより実施する。</p> <p>【乳児等通園支援事業（市立保育所）】 3,772,800円 1,517,000円 0円 648,000円 1,607,800円 令和8年度より安来保育所で、保育所や認定こども園などに通っていない生後6か月から3歳未満までの子どもを対象に月10時間以内の保育を開始する。</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P23
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		子ども未来課
節	1	出産・子育て支援の充実		会計	01	一般会計
事業コード	201062	市立保育所等整備費		款	03	民生費
事業開始年度		令和8年度		項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-		目	04	保育所費
当初予算額 A		45,520,000 円		予算科目	目的 保育所・認定こども園施設の整備・改修等を実施し、教育・保育環境の安全確保と向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	過疎	45,500,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		20,000 円			
人件費コスト B		0.5人役	3,644,500 円	総事業費 A+B	49,164,500 円	
【事業名称】						
【市立保育所等整備事業】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		45,520,000円	0円	45,500,000円	0円	20,000円
保育所・認定こども園施設の破損、劣化等による危険箇所を確認し、維持修繕・工事を実施する。						
● 工事手数料 アスベスト検査手数料 2か所×2件 320千円						
● 工事監理委託 認定こども園安田空調改修工事監理委託 2,300千円						
● 工事請負費						
(実施事業) ①認定こども園安田空調改修工事(機械)第4期 27,200千円						
②認定こども園安田空調改修工事(電気)第4期 3,200千円						
③認定こども園比田屋根改修工事 12,500千円						
①認定こども園安田空調改修工事(機械)第4期						
②認定こども園安田空調改修工事(電気)第4期						
③認定こども園比田屋根改修工事						
						
<p>老朽化により更新が必要な空調設備を令和5年度から令和8年度（最終年度）にかけて全面的改修をする。</p>				<p>老朽化により全面的にサビが出ているため、改修工事を行う。</p>		

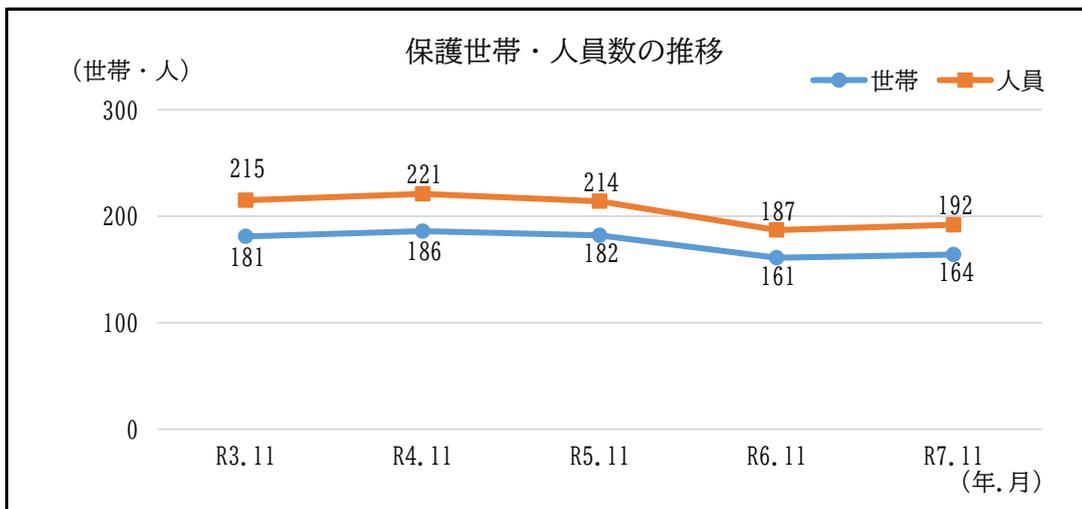
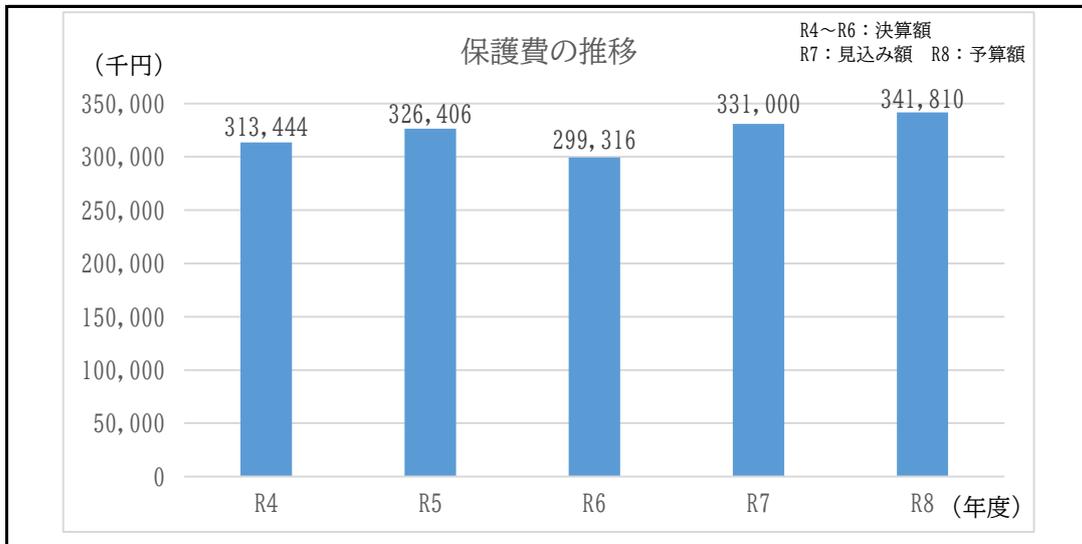
				予算に関する説明書ページ数		P23	
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		子ども未来課	
節	1	出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	201063	市立認定こども園運営費			款	03	民生費
事業開始年度	令和8年度		項		02	児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		04	保育所費	
当初予算額	A	288,168,000円		目的	公立認定こども園施設を管理・運営し、教育・保育を必要とする就学前児童に対し、教育・保育を一体的に提供する。		
財源内訳	国・県支出金	国 県	20,562,000円				
	地方債		0円				
	その他	負担金外	31,050,000円				
	一般財源		236,556,000円				
人件費コスト	B	55.2人役	402,352,800円	総事業費	A+B	690,520,800円	
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【市立認定こども園運営事業（通常教育・保育事業）】	252,864,564円	2,660,000円	0円	35,929,000円	214,275,564円		
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（5,179,000円）を含む。 市内在住の就学前児童について、市立8箇所の認定こども園において教育・保育を実施する。							
【一時預かり事業（市立認定こども園）】	10,172,000円	2,708,000円	0円	300,000円	7,164,000円		
在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を認定こども園広瀬・認定こども園安田で保育する。 (国1/3・県1/3)							
【主食費無償提供事業（市立認定こども園）】	2,229,000円	0円	0円	0円	2,229,000円		
3歳児から5歳児の主食費を無償化し、栄養価の高い安来市産の金芽米を提供する。							
【給食費助成事業（市立認定こども園）】	1,176,000円	0円	0円	0円	1,176,000円		
多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入園している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。							
【医療的ケア児保育支援事業（市立認定こども園）】	19,438,436円	11,807,000円	0円	0円	7,631,436円		
日常的に医療的ケアが必要な子どもを認定こども園で受け入れ、看護師などがケアを行う。							
【保育料軽減事業（市立認定こども園）】	0円	3,387,000円	0円	△ 5,179,000円	1,792,000円		
● 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（財源：県10/10）							
● 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（県1/2）							
【LEDリース事業（市立認定こども園）】	2,288,000円	0円	0円	0円	2,288,000円		
● 蛍光管製造終了に対応するため、認定こども園荒島、飯梨、大塚、安田のLED化をリースにより実施する。							

				予算に関する説明書ページ数		P23																																																																															
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		福祉課																																																																															
節	5	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																														
事業コード	105030	生活保護総務費			款	03	民生費																																																																														
事業開始年度		令和8年度			項	03	生活保護費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	生活保護総務費																																																																														
当初予算額		A		14,372,000 円		目的	生活保護の適正な運営を確保するための体制整備及び被保護者の自立を支援する。																																																																														
財源内訳	国・県支出金		国	9,560,000 円																																																																																	
	地方債			0 円																																																																																	
	その他		諸収入	35,000 円																																																																																	
	一般財源			4,777,000 円																																																																																	
人件費コスト		B	0.5人役	3,644,500 円		総事業費	A+B	18,016,500 円																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【被保護者就労支援事業】</td> <td>3,706,000円</td> <td>2,766,000円</td> <td>0円</td> <td>17,000円</td> <td>923,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">就労支援員が生活保護受給者に対し就労支援を行うことにより、世帯の自立を促す。</td> </tr> <tr> <td>【生活保護適正化事業】</td> <td>3,898,000円</td> <td>2,908,000円</td> <td>0円</td> <td>18,000円</td> <td>972,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">レセプト点検員が診療報酬明細書の資格点検及び内容点検を実施し、医療扶助の適正化を図る。</td> </tr> <tr> <td>【生活保護運営事業】</td> <td>1,357,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,357,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け適正な実施を確保するほか、生活保護の調査や決定、研修参加等を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【生活保護レセプト管理事業】</td> <td>2,296,000円</td> <td>816,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,480,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護レセプト管理システムクラウドサービスを利用し、診療報酬明細書の点検を実施し、レセプトデータを用いて被保護者の健康管理を推進する。</td> </tr> <tr> <td>【関係職員等研修・啓発事業】</td> <td>90,000円</td> <td>45,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>45,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護担当ケースワーカー全国研修会等に参加し、生活保護及び就労支援に関する知識理解を深める。</td> </tr> <tr> <td>【生活保護システム改修事業】</td> <td>3,025,000円</td> <td>3,025,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護基準改定に対する最高裁判決を踏まえた追加給付対応に伴うシステム改修を行う。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【被保護者就労支援事業】	3,706,000円	2,766,000円	0円	17,000円	923,000円	就労支援員が生活保護受給者に対し就労支援を行うことにより、世帯の自立を促す。						【生活保護適正化事業】	3,898,000円	2,908,000円	0円	18,000円	972,000円	レセプト点検員が診療報酬明細書の資格点検及び内容点検を実施し、医療扶助の適正化を図る。						【生活保護運営事業】	1,357,000円	0円	0円	0円	1,357,000円	医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け適正な実施を確保するほか、生活保護の調査や決定、研修参加等を実施する。						【生活保護レセプト管理事業】	2,296,000円	816,000円	0円	0円	1,480,000円	生活保護レセプト管理システムクラウドサービスを利用し、診療報酬明細書の点検を実施し、レセプトデータを用いて被保護者の健康管理を推進する。						【関係職員等研修・啓発事業】	90,000円	45,000円	0円	0円	45,000円	生活保護担当ケースワーカー全国研修会等に参加し、生活保護及び就労支援に関する知識理解を深める。						【生活保護システム改修事業】	3,025,000円	3,025,000円	0円	0円	0円	生活保護基準改定に対する最高裁判決を踏まえた追加給付対応に伴うシステム改修を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
【被保護者就労支援事業】	3,706,000円	2,766,000円	0円	17,000円	923,000円																																																																																
就労支援員が生活保護受給者に対し就労支援を行うことにより、世帯の自立を促す。																																																																																					
【生活保護適正化事業】	3,898,000円	2,908,000円	0円	18,000円	972,000円																																																																																
レセプト点検員が診療報酬明細書の資格点検及び内容点検を実施し、医療扶助の適正化を図る。																																																																																					
【生活保護運営事業】	1,357,000円	0円	0円	0円	1,357,000円																																																																																
医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け適正な実施を確保するほか、生活保護の調査や決定、研修参加等を実施する。																																																																																					
【生活保護レセプト管理事業】	2,296,000円	816,000円	0円	0円	1,480,000円																																																																																
生活保護レセプト管理システムクラウドサービスを利用し、診療報酬明細書の点検を実施し、レセプトデータを用いて被保護者の健康管理を推進する。																																																																																					
【関係職員等研修・啓発事業】	90,000円	45,000円	0円	0円	45,000円																																																																																
生活保護担当ケースワーカー全国研修会等に参加し、生活保護及び就労支援に関する知識理解を深める。																																																																																					
【生活保護システム改修事業】	3,025,000円	3,025,000円	0円	0円	0円																																																																																
生活保護基準改定に対する最高裁判決を踏まえた追加給付対応に伴うシステム改修を行う。																																																																																					

章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		福祉課
節	5	社会保障の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	105035	生活保護扶助費			款	03 民生費
事業開始年度	令和8年度		項		03 生活保護費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		02 扶助費	
当初予算額	A		341,810,000 円		目的	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
財源内訳	国・県支出金	国・県	258,007,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	1,000,000 円			
	一般財源		82,803,000 円			
人件費コスト	B	3.6人役	26,240,400 円	総事業費	A+B	368,050,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【生活保護扶助費】	341,810,000円	258,007,000円	0円	1,000,000円	82,803,000円

生活保護法に基づき保護開始決定した被保護者に対し、保護の基準に基づき、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・生業扶助・葬祭扶助・出産扶助・施設事務費等を給付する。



章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		いきいき健康課
節	1	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	101010 保健衛生総務費		款		04 衛生費	
事業開始年度	令和8年度		項		01 保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01 保健衛生総務費	
当初予算額	A		33,953,000 円		目的	市民の健康づくりを支援するため、地域医療体制と医療機関の施設整備の充実を図る。
財源内訳	国・県支出金	国県	4,200,000 円			
	地方債	過疎	10,100,000 円			
	その他	諸収入	150,000 円			
	一般財源		19,503,000 円			
人件費コスト	B	1.6人役	11,662,400 円		総事業費 A+B	45,615,400 円
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【在宅当番医制事業】	4,976,000円		0円	0円	0円	4,976,000円
市民の休日及び祝日の診療体制を確保するため、一般社団法人安来市医師会に休日（日曜日及び祝日）の在宅当番医制事業を委託する。						
【病院群輪番制運営事業負担金】	2,486,000円		0円	0円	0円	2,486,000円
松江圏救急医療対策協議会を通じて松江圏の二次救急医療機関の運営費と設備整備費を助成することによって、松江圏の二次救急医療体制を整備し、市民の安心・安全の確保を図る。						
【地域医療教育推進事業】	2,100,000円		2,100,000円	0円	0円	0円
将来、ふるさとで働く医療従事者を目指す児童・生徒の増加を目的とし、市内の小中学生を対象として医師、看護師等による講演や医療関係図書による調べ学習等を通じ医療職を身近に感じる機会とする。						
【医師・看護師等確保対策事業】	10,963,000円		0円	0円	150,000円	10,813,000円
島根大学医学部地域枠及び安来市の奨学金を受けた者を中心に、安来市の地域医療に対する関心を深める場として、医療従事者を交えた交流会等を開催する。また、医師・薬剤師及び看護師の養成及び確保に資することを目的とし、安来市出身の医学生、薬学生、看護学生に奨学金を貸与する。						
● 奨学金貸与予定者 医学生3人 薬学生2人 看護学生6人						
・ 医学生 200,000円/月						
・ 薬学生 50,000円/月						
・ 看護学生 30,000円/月						
【地域医療を守る普及啓発事業】	122,000円		0円	0円	0円	122,000円
地域医療の現状を広く市民に知らせ、安来地域の医療を守り育てる機運を醸成する。						
【地域医療対策総務費】	10,506,000円		0円	10,100,000円	0円	406,000円
島根県より権限移譲を受けた看護師等の免許の申請等の事務を行うことにより、住民サービスの向上を図る。骨髄移植ドナー支援事業として、骨髄・末梢血幹細胞提供者者に対して助成金を交付する。 また、伯太保健センターの照明LED化工事を行い安全な場所の提供を行う。						
【訪問診療・訪問看護支援事業】	2,800,000円		2,100,000円	0円	0円	700,000円
訪問診療及び訪問看護計画に基づく条件不利地域（移動時間がおおむね30分以上等）への訪問診療・訪問看護を行う事業所に対してその運営費の一部を補助することにより、在宅療養生活を支援し、在宅生活を希望する市民の安心した生活及び質の確保を図る。						
● 補助単価 訪問診療1件当たり 4,000円						
訪問看護1件当たり 1,500円						

章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		いきいき健康課
節	1	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	101015	健康増進事業費			款	04 衛生費
事業開始年度	令和8年度		項		01 保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01 保健衛生総務費	
当初予算額	A		40,266,000 円	目的	健康増進法に基づき、地区健康推進会議を核として総合的保健活動を推進することにより、生活習慣病予防及び介護予防に努める。	
財源内訳	国・県支出金	国県	1,430,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金外	5,199,000 円			
	一般財源		33,637,000 円			
人件費コスト	B	8.8人役	64,143,200 円	総事業費	A+B	104,409,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【健康増進事業】	3,743,000円	719,000円	0円	118,000円	2,906,000円

健康教育、健康相談、訪問指導等により総合的保健活動を実施し、「健康やすぎ21」（第4次健康増進計画及び第3次食育推進計画）の推進を図る。また、健康づくりに関連する各種団体やボランティア、企業等と連携し、安来市健康推進会議、安来市食育推進会議を核とした、住民主体による地域ぐるみの健康づくりと食育を推進する。併せて交流センター単位にある地区健康推進会議の活動を支援する。

(主な事業内容)

- 糖尿病、脳卒中等の生活習慣病の予防及び重症化予防
- 野菜摂取状況の見える化のためのベジチェック（推定野菜摂取量測定）の実施
- 食育推進の担い手である食生活改善推進員の育成・支援を行い、地域に根付いた活動を展開
- 生活保護受給者の特定健診及び保健指導、後期高齢者健診の周知と受診勧奨
- 肝炎ウイルス検診を実施し、肝炎の早期発見と早期治療の推進

【がん対策事業】	33,097,000円	711,000円	0円	1,681,000円	30,705,000円
----------	-------------	----------	----	------------	-------------

各種がん検診を行い、がんの早期発見・早期治療につなげることで、がんによる死亡を減らし、市民が生涯健康に暮らせるように支援する。集団がん検診の休日検診や特定健診と同日実施の体制整備・インターネット予約の利用を促進し、特に働き盛り世代のがん検診受診者拡大を図る。また、効果的な受診勧奨・再勧奨通知や検診機関・精密検査機関と連携し、精密検査受診率向上対策を推進する。

【フレイル予防事業】	3,426,000円	0円	0円	3,400,000円	26,000円
------------	------------	----	----	------------	---------

健康寿命の延伸を目指して、効果的なフレイル予防事業を実施していくために関係機関と連携し、高齢者の実態把握を行うとともに、個人への支援や地域特性を活かした事業を検討する。また、令和7年度に導入したフレイル予防アプリを活用し、フレイルチェックによる個人の状態に応じた事業やサービス等を案内する。

また、令和7年度に作成した社会参加への動機付けをする動画を活用し、様々な場面で啓発を実施する。

				予算に関する説明書ページ数		P24
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		いきいき健康課
節	1	出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	101020	母子保健事業費			款	04 衛生費
事業開始年度	令和8年度		項		01 保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01 保健衛生総務費	
当初予算額	A	114,473,000 円		目的	母性と子どもの健康の保持及び増進を図るため、子どもをすこやかに出産・子育てができる環境を整備する。	
財源内訳	国・県支出金	国	54,449,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	36,431,000 円			
	一般財源		23,593,000 円			
人件費コスト	B	2.8人役	20,409,200 円	総事業費	A+B	134,882,200 円
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【母子手帳交付及び妊婦・乳児一般健康診査事業】	25,058,000円	590,000円	0円	24,000,000円	468,000円	
<p>妊娠の届出をした妊婦への母子健康手帳の交付と妊婦への各種健診受診促進を図り、安心して安全な出産が迎えられるよう支援を行う。</p> <p>健康診査は、妊婦（14回）及び1か月児用の受診票を交付し、妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見に努めるとともに経済的負担を軽減する。さらに多胎妊婦には1回5,000円を上限とした健康診査が受けられる多胎妊婦受診票5回分を追加で配布する。</p>						
【家庭訪問事業】	875,000円	584,000円	0円	0円	291,000円	
<p>育児不安の大きい出産前後の妊産婦・乳児や養育困難家庭で養育支援の必要性がある保護者に対し、家庭訪問による子育て相談・育児指導等を行い、虐待予防及び育児不安の解消を図る。</p>						
【乳幼児健診事業】	5,718,000円	442,000円	0円	0円	5,276,000円	
<p>3～4か月児、9～10か月児、1歳6か月児、3歳児、5歳児に対して健康診査を行い、疾病・異常の早期発見・早期対応を行うとともに適切な生活習慣づくり、虐待予防及び育児不安の解消のための助言、情報の提供を行う。</p>						
【各種健康教室事業】	425,000円	0円	0円	0円	425,000円	
<p>妊娠期及び乳幼児期からのより良い生活習慣を身につけるとともに、虐待予防及び育児不安の解消のため仲間づくりの場として、マタニティ教室、離乳食教室を開催する。</p> <p>第1子を子育てしている母親に対し、はじめての子育て教室を開催し、児童虐待予防の観点からも、閉じこもりがちな養育者の育児不安・ストレスの解消を図る。</p>						
【歯科保健事業】	760,000円	0円	0円	0円	760,000円	
<p>小学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園で歯の健康を守るための歯科教室や小児期からのむし歯予防のためのフッ化物洗口を実施する。また、関係機関と連携し、家族・地域への普及啓発を図る。</p> <p>各種歯科保健事業とあわせ食育の推進を図る。</p> <p>妊娠の届出をした妊婦に、妊娠中に1回受診票を交付し、歯科検診、歯科相談、ブラッシング指導を行う。</p>						
【思春期保健事業】	270,000円	0円	0円	0円	270,000円	
<p>思春期の健康づくりと望まない妊娠の防止、児童虐待防止を視点に、将来のよりよい妊娠・出産・子育てのため、関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育を進める。</p>						
【不妊治療費助成事業】	3,950,000円	422,000円	0円	0円	3,528,000円	
<p>少子化対策、子育て支援の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対し、一般不妊治療及び生殖補助医療、不育症治療に要した治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的な負担軽減を図る。</p> <p>補助額等 ●一般不妊治療：上限8万円/年 ●生殖補助医療：上限15万円/年（令和8年度から、上限5万円/年を上限15万円/年に拡充） ●不育症治療：上限8万円/年</p>						

【未熟児養育医療給付事業】	2,000,000円	1,186,000円	0円	412,000円	402,000円
<p>身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が入院治療を受ける場合に、その費用の一部を給付することで未熟児の健全な育成を図る。</p>					
【風しん等ワクチン接種費用助成事業】	160,000円	0円	0円	0円	160,000円
<p>風しんの発症・蔓延防止と先天性風しん症候群の発生を予防することにより安心して妊娠・出産できる環境づくりを図るため、妊娠している女性の夫、18歳以上50歳未満の妊娠を希望する夫婦及び女性を対象として、風しんワクチンの接種費用について4,000円を上限として助成する。</p>					
【新生児聴覚検査費用助成事業】	725,000円	0円	0円	0円	725,000円
<p>聴覚障がい等の早期発見・早期支援のため、新生児期の聴覚スクリーニング検査の費用を一部助成し、経済的負担の軽減を図り検査の受診促進を図る。</p>					
【母子保健推進事業】	4,116,000円	3,378,000円	0円	19,000円	719,000円
<p>こども家庭センターを開設し、妊娠期から出産・子育てへの切れ目のない支援を提供する。また、母子保健検討会を開催し、母子保健に関する情報共有や事業の円滑な実施について協議し、関係機関との連携を図る。</p>					
【産婦健診事業】	1,947,000円	1,425,000円	0円	0円	522,000円
<p>産後間もない時期の産婦に対し、医療機関において健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）を実施し、母子の心身の健康保持や産後うつ予防、新生児への虐待予防を図る。</p>					
【産後ケア事業】	30,220,000円	22,665,000円	0円	0円	7,555,000円
<p>出産後の母子に対して心身のケアや育児支援を行い、産婦の心身の回復や産後うつ予防を図る。また、訪問型、通所型、短期入所型の産後ケア事業を医療機関等に委託し、安心して出産及び子育てができる環境を充実させるとともに、市内の実施機関利用時の自己負担を無料化し、利便性及び利用率の向上を図る。</p>					
【産前・産後サポート事業】	3,554,000円	1,777,000円	0円	0円	1,777,000円
<p>妊婦、月齢の近い児を持つ母親及び家族を対象として、妊娠・出産、子育てに関する相談について助産師や看護師などの専門家や子育て経験者が対応する。 集団形式では悩みの共有や情報交換の場を設け、子育ての仲間づくりや孤立感の軽減に寄与する。訪問型では家事サポートをしながら日常生活での不安や悩みを聞き取り、子どもとの時間確保や育児負担感の軽減を図る。</p>					
【マタニティ応援プロジェクト事業】	32,455,000円	21,800,000円	0円	10,000,000円	655,000円
<p>特別な精米で、ビタミンやミネラル、食物繊維などを多く含む金芽米を妊婦及び産婦（※出産した子どもが1歳になるまで）に無償提供することで、妊婦の健康を食事の面からサポートし、これから生まれる胎児の健やかな成長を支援するとともに、産婦及び乳児の健康の保持及び増進を図る。 また、金芽米の無償提供は毎月5kgまたは10kgを自宅まで配送する。これにより、食料品価格の高騰による負担軽減を図る。 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国：10/10）</p>					
【出産応援デジタルギフト贈呈事業】	2,000,000円	0円	0円	2,000,000円	0円
<p>市内250店舗以上で使用できるdポイント（10,000円分）を付したデジタルギフトを妊婦に贈呈し、妊娠期の経済的負担軽減を図る。【ふるさと納税10/10】</p>					
【妊婦宿泊費助成事業】	240,000円	180,000円	0円	0円	60,000円
<p>出産を控えている妊婦が安心・安全に出産を迎えられるよう、出産に備えて、出産医療機関（または助産院）周辺の宿泊施設に宿泊する費用を助成する。【財源：妊婦に対する交通費等支援事業補助金（県3/4）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象者：出産時及び新生児が安来市に住所を有する人 ●対象経費：出産医療機関付近の宿泊施設に宿泊する場合の宿泊費（食事代は除く） ●助成金額：1泊につき1万円または宿泊実費のいずれか低い額から2,000円を差し引いた額 1回の妊娠につき14泊（連泊に限る）を限度とする ●申請期限：出産した日から4ヶ月以内 					

				予算に関する説明書ページ数		P24		
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		いきいき健康課		
節	1	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計	
事業コード	101025	自死対策事業費			款	04	衛生費	
事業開始年度		令和8年度			項	01	保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	保健衛生総務費	
当初予算額		A		369,000 円		目的	地域の自死対策における基盤整備及び地域・関係機関等と連携し対策の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		国	184,000 円				
	地方債			0 円				
	その他			0 円				
	一般財源			185,000 円				
人件費コスト		B	0.4人役	2,915,600 円		総事業費	A+B	3,284,600 円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【自死対策事業】		369,000円	184,000円	0円	0円	185,000円		
<p>第2次安来市自死対策計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、自死対策会議及び自死対策庁内連絡会議を開催し、自死対策の推進を図る。具体的には、自死予防週間・自死対策強化月間における普及啓発及び市民向け講演会の開催、ゲートキーパー養成講座の実施、相談場所の周知等を行い啓発を図る。</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P24																		
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		いきいき健康課																		
節	1	出産・子育て支援の充実		会計	01	一般会計																		
事業コード	101027	妊婦のための支援給付事業費		款	04	衛生費																		
事業開始年度	令和8年度			項	01	保健衛生費																		
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01	保健衛生総務費																		
当初予算額	A		19,962,000 円	目的	妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない包括的な支援とあわせて、経済的な支援を図るため、妊娠届出時及び出産届出時にそれぞれ給付金の給付を実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。																			
財源内訳	国・県支出金	国 県	18,798,000 円																					
	地方債		0 円																					
	その他		0 円																					
	一般財源		1,164,000 円																					
人件費コスト	B	0.4人役	2,915,600 円	総事業費	A+B	22,877,600 円																		
<p>【事業名称】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【妊婦のための支援給付事業】</td> <td>19,602,000円</td> <td>18,528,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,074,000円</td> </tr> <tr> <td>【妊婦等包括支援事業】</td> <td>360,000円</td> <td>270,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>90,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>妊娠届出時には妊婦に5万円、出生届後には妊娠している子どもの人数×5万円を支給し、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。(妊婦のための支援給付交付金：国10/10、妊婦のための支援給付費等補助金：国1/2、県1/4、システム改修費：国2/3)</p> <p>妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を推進する。</p>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【妊婦のための支援給付事業】	19,602,000円	18,528,000円	0円	0円	1,074,000円	【妊婦等包括支援事業】	360,000円	270,000円	0円	0円	90,000円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																				
【妊婦のための支援給付事業】	19,602,000円	18,528,000円	0円	0円	1,074,000円																			
【妊婦等包括支援事業】	360,000円	270,000円	0円	0円	90,000円																			

				予算に関する説明書ページ数		P24
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		いきいき健康課
節	1	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	101030	感染症予防事業費			款	04 衛生費
事業開始年度	令和8年度		項		01 保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		02 予防費	
当初予算額	A		94,395,000 円	目的	高齢者のインフルエンザ、肺炎の発症予防、重症化予防、蔓延予防及び新型コロナウイルス感染症対策の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国10/10	554,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金	90,000,000 円			
	一般財源		3,841,000 円			
人件費コスト	B	1.1人役	8,017,900 円	総事業費	A+B	102,412,900 円
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【高齢者インフルエンザ予防接種事業】	31,294,000円	0円	0円	31,000,000円	294,000円	
主として65歳以上の高齢者がインフルエンザに罹患し重症化することを防ぐため、感染症法及び予防接種法等に基づき実施する。						
【新型コロナウイルスワクチン接種事業】	24,720,000円	554,000円	0円	24,000,000円	166,000円	
主として65歳以上の高齢者の新型コロナウイルス感染症重症化を防ぐため、感染症法及び予防接種法等に基づき実施する。予防接種健康被害救済給付金を支給する。						
【高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業】	2,431,000円	0円	0円	0円	2,431,000円	
主として65歳になる者を対象に、肺炎の発症予防、重症化予防のため実施する。 ※任意接種で過去に接種した者は除く。						
【带状疱疹予防接種事業】	35,485,000円	0円	0円	35,000,000円	485,000円	
年度年齢で、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び60歳以上65歳未満の者でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がい有する者を対象に、带状疱疹の発症を予防のため実施する。 ※基本的に任意接種で過去に接種した者は除く。						
【新型インフルエンザ等対策事業】	184,000円	0円	0円	0円	184,000円	
新型インフルエンザ等対策に関する検討会を開催する。また、感染予防を目的として防護キット等の準備を行う。						
【風しん追加対策事業】	281,000円	0円	0円	0円	281,000円	
特例により接種期間が延長されたことに伴い、令和7年3月末までに抗体検査を受けた男性のうち、抗体保有率が低い者を対象に定期接種を実施する。(令和8年度で事業終了予定)						

					予算に関する説明書ページ数		P24												
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		環境政策課													
節	1	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	101035	狂犬病予防費			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和8年度			項	01	保健衛生費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	予防費												
当初予算額		A		763,000 円		目的	狂犬病の発生を未然に防止するとともに、動物愛護の啓発・飼育マナーの向上により快適な生活環境の充実を図る。												
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他	手数料	763,000 円																
	一般財源		0 円																
人件費コスト		B	0.6人役	4,373,400 円	総事業費 A+B		5,136,400 円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【狂犬病予防事業】</td> <td>763,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>763,000円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ● 市内各所で狂犬病予防集合注射を実施する。(5月～6月実施) ● 適切な犬の登録管理及び関係機関との連携により、迷い犬の返還を促進する。 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【狂犬病予防事業】	763,000円	0円	0円	763,000円	0円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【狂犬病予防事業】	763,000円	0円	0円	763,000円	0円														

章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		いきいき健康課
節	1	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	101040	小児予防接種事業費			款	04 衛生費
事業開始年度	令和8年度		項		01 保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		02 予防費	
当初予算額	A	88,804,000 円		目的	定期予防接種の実施及び任意予防接種の公費負担により、乳幼児期～学童期の感染症の発生・蔓延の予防及び死亡者の撲滅を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	基金	84,000,000 円			
	一般財源	4,804,000 円				
人件費コスト	B	1.1人役	8,017,900 円	総事業費	A+B	96,821,900 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定期予防接種（A類疾病）】	84,199,000円	0円	0円	84,000,000円	199,000円

予防接種法に基づき定期接種を実施することで、乳幼児期～学童期の感染症の発生・蔓延の予防及び死亡者の撲滅を図る。令和8年度より、妊婦を対象にRSウイルス母子免疫ワクチンが定期接種となる。

(事業費内訳)

- 委員謝礼 予防接種検討会（年2回）の委員に対する謝礼 90,000 円
- 委託料 各医療機関における個別接種委託料（単価契約） 82,625,000 円
- 扶助費 長期里帰り等により県外で接種を受けた場合の償還払い 666,000 円
- その他 消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料等 818,000 円

予防接種名	公費で接種できる期間	接種回数
BCG	0か月～1歳未満	1回
B型肝炎	0か月～1歳未満	3回
ロタウイルス	1価ワクチン：6週0日～24週0日	2回
	5価ワクチン：6週0日～32週0日	3回
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	4回
五種混合	2か月～7歳6か月未満	4回
日本脳炎	1期：6か月～7歳6か月未満	3回
	2期：9歳～13歳未満	1回
麻疹風疹混合	1期：1歳～2歳未満	1回
	2期：5歳になる年度中（年長児相当年齢）	1回
水痘	1歳～3歳未満	2回
二種混合	11歳～13歳未満	1回
HPV (子宮頸がん予防)	小学6年生～高校1年生相当年齢の女子	3回
	※15歳未満で接種する場合	2回
RSウイルス	妊娠28週から37週に至るまで	妊娠毎に1回

【任意予防接種】	4,605,000円	0円	0円	0円	4,605,000円
----------	------------	----	----	----	------------

子育て支援充実の一環として、任意予防接種の接種費用を公費負担とし、経済的負担の軽減を図る。
任意接種の中で、特に集団感染の予防に効果的とされる「おたふくかぜ」の予防接種を対象とし、就学前の幼児に対し、接種費用を2回まで全額助成する。

				予算に関する説明書ページ数		P24																																															
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		下水道課																																															
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計																																														
事業コード	504010	浄化槽普及促進事業費			款	04	衛生費																																														
事業開始年度			令和8年度		項	01	保健衛生費																																														
事業進捗度(年度末目標)			—		目	03	環境衛生費																																														
当初予算額	A	1,318,000 円		目的	下水道整備が遅れている地域の公共用水域の水質汚濁解消及び水洗化向上を促す。																																																
財源内訳	国・県支出金	国1/3	438,000 円																																																		
	地方債		0 円																																																		
	その他		0 円																																																		
	一般財源		880,000 円																																																		
人件費コスト	B	0.0人役	0 円	総事業費	A+B	1,318,000 円																																															
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【島根県浄化槽普及センター費】 4,000円 0円 0円 0円 4,000円 島根県浄化槽普及管理センター負担金</p> <p>【浄化槽設置補助事業費】 1,314,000円 438,000円 0円 0円 876,000円 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し生活環境の保全を図るため、浄化槽設置整備事業の補助金を交付する。</p> <p style="text-align: right;">(単位：基、円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">高度処理型</th> <th colspan="2">高度処理型(豪雪地域)</th> <th rowspan="2">交付予定額</th> </tr> <tr> <th>補助限度額</th> <th>基数</th> <th>補助限度額</th> <th>基数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>360,000</td> <td>1</td> <td>408,000</td> <td>0</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>6~7人槽</td> <td>462,000</td> <td>1</td> <td>492,000</td> <td>1</td> <td>954,000</td> </tr> <tr> <td>8~10人槽</td> <td>585,000</td> <td>0</td> <td>684,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11~20人槽</td> <td>1,092,000</td> <td>0</td> <td>1,164,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>21~30人槽</td> <td>1,860,000</td> <td>0</td> <td>1,953,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>1</td> <td>1,314,000</td> </tr> </tbody> </table>								区分	高度処理型		高度処理型(豪雪地域)		交付予定額	補助限度額	基数	補助限度額	基数	5人槽	360,000	1	408,000	0	360,000	6~7人槽	462,000	1	492,000	1	954,000	8~10人槽	585,000	0	684,000	0	0	11~20人槽	1,092,000	0	1,164,000	0	0	21~30人槽	1,860,000	0	1,953,000	0	0	計		2		1	1,314,000
区分	高度処理型		高度処理型(豪雪地域)		交付予定額																																																
	補助限度額	基数	補助限度額	基数																																																	
5人槽	360,000	1	408,000	0	360,000																																																
6~7人槽	462,000	1	492,000	1	954,000																																																
8~10人槽	585,000	0	684,000	0	0																																																
11~20人槽	1,092,000	0	1,164,000	0	0																																																
21~30人槽	1,860,000	0	1,953,000	0	0																																																
計		2		1	1,314,000																																																

				予算に関する説明書ページ数		P24	
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		下水道課	
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	504020	企業会計負担金費(下水道事業・個別排水処理)			款	04	衛生費
事業開始年度			令和8年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)			—		目	03	環境衛生費
当初予算額	A	10,666,000 円		目的	安来市下水道事業(個別排水処理)に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		10,666,000 円				
人件費コスト	B	0.0人役	0 円	総事業費	A+B	10,666,000 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【企業会計負担金費(下水道事業・個別排水処理)】 10,666,000円 0円 0円 0円 10,666,000円</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P24													
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		下水道課													
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	504025	企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和8年度			項	01	保健衛生費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	環境衛生費												
当初予算額		A		98,571,000 円		目的	安来市下水道事業（公共浄化槽等整備推進）に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。												
財源内訳	国・県支出金			0 円															
	地方債			0 円															
	その他			0 円															
	一般財源			98,571,000 円															
人件費コスト		B	0.0人役	0 円		総事業費	A+B	98,571,000 円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）】</td> <td>98,571,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>98,571,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）】	98,571,000円	0円	0円	0円	98,571,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）】	98,571,000円	0円	0円	0円	98,571,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P24													
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		水道管理課													
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	504030	企業会計負担金費（水道事業）			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和8年度			項	01	保健衛生費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	環境衛生費												
当初予算額		A		175,207,000 円		目的	安来市水道事業に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。												
財源内訳	国・県支出金			0 円															
	地方債			0 円															
	その他			0 円															
	一般財源			175,207,000 円															
人件費コスト		B	0.0人役	0 円		総事業費	A+B	175,207,000 円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【企業会計負担金費】 水道事業会計への繰出金費</td> <td>175,207,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>175,207,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【企業会計負担金費】 水道事業会計への繰出金費	175,207,000円	0円	0円	0円	175,207,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【企業会計負担金費】 水道事業会計への繰出金費	175,207,000円	0円	0円	0円	175,207,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P24									
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		環境政策課									
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計								
事業コード	504032	飲料水安定確保対策事業費			款	04	衛生費								
事業開始年度		令和8年度			項	01	保健衛生費								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	環境衛生費								
当初予算額		A		2,000,000 円		目的	水道施設の整備が困難な地域等において、飲料水その他の生活に必要な水の確保を図る。								
財源内訳	国・県支出金		0 円												
	地方債		0 円												
	その他		0 円												
	一般財源		2,000,000 円												
人件費コスト		B		0.2人役	1,457,800 円	総事業費	A+B	3,457,800 円							
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【飲料水安定確保対策事業】 2,000,000円 0円 0円 0円 2,000,000円</p> <p>市による水道整備が困難な地域等に居住する個人又は共同利用により施設を設置する共同体の代表者を対象に、飲用井戸事業費に対して補助を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>150万円以下</td> <td>経費の2/3</td> </tr> <tr> <td>150万円を超え250万円以下</td> <td>経費から50万円を控除した額</td> </tr> <tr> <td>250万円超</td> <td>200万円(限度額)</td> </tr> </tbody> </table>								補助対象経費	補助額	150万円以下	経費の2/3	150万円を超え250万円以下	経費から50万円を控除した額	250万円超	200万円(限度額)
補助対象経費	補助額														
150万円以下	経費の2/3														
150万円を超え250万円以下	経費から50万円を控除した額														
250万円超	200万円(限度額)														

章	6	自然・環境保全分野	担当部署	環境政策課		
節	1	自然環境の保全	予算科目	会計	01 一般会計	
事業コード	601015	環境保全費		款	04 衛生費	
事業開始年度	令和8年度			項	01 保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)	-			目	03 環境衛生費	
当初予算額	A		9,710,000 円		目的 地球温暖化対策、自然環境の保全、公害対策の実施により周辺環境の保全を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金	2,200,000 円			
	一般財源		7,510,000 円			
人件費コスト	B	1.2人役	8,746,800 円		総事業費 A+B	18,456,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地球温暖化対策事業】	2,504,000円	0円	0円	2,200,000円	304,000円

安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、安来市地球温暖化対策地域協議会を中心に「やすぎ環境フェア」や「どじょうすくいロボコン」、「環境イラストコンテスト」等を開催し、温暖化対策の推進と普及啓発を図る。



環境フェア会場内の様子



どじょうすくいロボコンの様子

【水環境保全事業】	2,677,000円	0円	0円	0円	2,677,000円
水質汚濁防止法に基づき、市内10河川の水質検査を実施し、水質監視を行う。また、PFOS等の検査項目を追加する。					

※PFOS：有機フッ素化合物の一種 主な用途：メッキ処理剤、泡消火薬剤等

【公害防止対策事業】	1,472,000円	0円	0円	0円	1,472,000円
騒音規制法の規定に基づき、自動車騒音監視測定を実施する。					

【その他】	3,057,000円	0円	0円	0円	3,057,000円
-------	------------	----	----	----	------------

● 小動物死骸回収

公衆衛生の維持のため、民地等における小動物の死骸回収を実施する。

● 老朽管更新事業出資金等

平成8年度未普及地域配水管整備事業起債額に係る令和8年度一般会計出資金

				予算に関する説明書ページ数		P24													
章	6	自然・環境保全分野		担当部署		環境政策課													
節	2	再生可能エネルギーの利用		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	602010	再生可能エネルギー推進費			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和8年度			項	01	保健衛生費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	環境衛生費												
当初予算額		A	14,850,000円	目的	再生可能エネルギーの普及促進を図り、温室効果ガス削減による地球温暖化防止を図る。														
財源内訳	国・県支出金	国県	13,200,000円																
	地方債		0円																
	その他		0円																
	一般財源		1,650,000円																
人件費コスト		B	1.3人役	9,475,700円	総事業費	A+B	24,325,700円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【再生可能エネルギー普及事業】</td> <td>14,850,000円</td> <td>13,200,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,650,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和4年度に策定した「安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン」に基づき、事業を実施する。また、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、設備設置費の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー普及事業委託料（財源：国10/10） <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ活用による地域共創プログラム実践ワークショップ事業 市民、事業者、高校生が協働して再エネを活用した地域課題の解決策を創出するワークショップを開催し、再エネ理解と地域循環の促進を図る。 ● 再生可能エネルギー機器等設置費補助金（財源：県定額ほか） <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備 太陽電池の最大出力に1kWあたり3万円を乗じて得た額とし、12万円を上限とする。 ・蓄電池設備 太陽光発電で発電した電力を蓄電可能であることを条件とし、設置費用の5万円を上限とする。 (設置費用が5万円より少ない場合は、その金額を上限とする。) ・太陽熱利用設備 補助対象経費に1/3を乗じて得た額とし、20万円を上限とする。 ・木質バイオマス熱利用設備 補助対象経費に1/3を乗じて得た額とし、15万円を上限とする。 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【再生可能エネルギー普及事業】	14,850,000円	13,200,000円	0円	0円	1,650,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【再生可能エネルギー普及事業】	14,850,000円	13,200,000円	0円	0円	1,650,000円														
																			
住宅用太陽光発電設備の一例																			

				予算に関する説明書ページ数		P24	
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		水道管理課	
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	504028	水道事業出資金費			款	04	衛生費
事業開始年度		令和8年度			項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	環境衛生費
当初予算額		A	46,400,000円		目的	安来市水道事業に対して出資金を支出する。	
財源内訳	国・県支出金		0円				
	地方債	出資債	46,400,000円				
	その他		0円				
	一般財源		0円				
人件費コスト		B	0.0人役	0円	総事業費	A+B	46,400,000円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【水道事業出資金費】 46,400,000円 0円 46,400,000円 0円 0円</p> <p>水道管路の耐震化事業を推進するため、水道事業において、国の補助事業を活用して実施する水道管路耐震化事業費のうち、平均管路耐震化事業費に上積みして実施するものの2分の1を一般会計からの出資対象とするもの。 なお、一般会計からの出資金は一般会計出資債の対象とし、後年度元利償還金の50%が普通交付税措置される。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P24	
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		市民課	
節	2	住環境の整備		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	502010	火葬場費			款	04	衛生費
事業開始年度			令和8年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)			—		目	04	火葬場費
当初予算額	A	152,081,000 円		目的	公衆衛生・公共の福祉の見地から火葬業務の管理、運営及び整備を行う。		
財源内訳	国・県支出金	県	420,000 円				
	地方債	自然災害	125,400,000 円				
	その他	使用料外	14,800,000 円				
	一般財源		11,461,000 円				
人件費コスト	B	0.7人役	5,102,300 円	総事業費	A+B	157,183,300 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【火葬場事業】 152,081,000円 420,000円 125,400,000円 14,800,000円 11,461,000円 安来市斎場である独松山霊苑の火葬施設、式場及びその他の付属施設の管理・運営を行う。火葬業務のみ委託を行う。また、施設の老朽化の対応と土砂災害特別警戒区域の災害防止対策のため、土地の購入及び工事を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 遺体の火葬 ● 手術肢体、胎盤等の焼却 ● 式場、霊安室、和室の利用 ● 火葬業務委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事項 安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託 ・ 委託期間 令和7年4月1日～令和10年3月31日 ・ 委託金額 年額 14,380,000円 ● 火葬場土砂災害対策事業：122,400,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の維持管理や土地購入、南側急傾斜地崩壊対策工事を行う。 (複数年かけての工事のため、令和9年度を期間とする債務負担行為を設定) 							

				予算に関する説明書ページ数		P24	
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		いきいき健康課	
節	1	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	101045	診療所費			款	04	衛生費
事業開始年度			令和8年度		項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)			—		目	05	病院・診療所費
当初予算額	A	2,495,000 円		目的	地域の住民が必要とする医療サービスを提供するため、診療所の施設・設備を適切に管理する。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		2,495,000 円				
人件費コスト	B	0.3人役	2,186,700 円	総事業費	A+B	4,681,700 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【診療所管理事業】 2,495,000円 0円 0円 0円 2,495,000円 中山間地域の医療を提供するため、赤屋、井尻の診療所を適切に管理する。また、今後の医療提供体制について検討を行う。							

				予算に関する説明書ページ数		P24	
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		地域医療推進室	
節	1	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	101050	企業会計負担金費（病院事業）			款	04	衛生費
事業開始年度	令和8年度				項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)	-				目	05	病院・診療所費
当初予算額		A	650,000,000 円	目的	安来市立病院に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		650,000,000 円				
人件費コスト	B	1.0人役	7,289,000 円	総事業費	A+B	657,289,000 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【安来市立病院事業会計負担金】 650,000,000円 0円 0円 0円 650,000,000円 地域医療を確保するため、一般会計から負担金を支出する。							

				予算に関する説明書ページ数		P24	
章	1	保健・医療・福祉・分野		担当部署		地域医療推進室	
節	1	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	101055	病院改革推進事業費			款	04	衛生費
事業開始年度	令和8年度				項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)	-				目	05	病院・診療所費
当初予算額		A	27,076,000 円	目的	安来市における適切な医療提供体制の確保を図り、安来市立病院の果たすべき役割を明確にしながら、必要な医療機能を整備し、持続可能な病院経営を目指す。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		27,076,000 円				
人件費コスト	B	3.0人役	21,867,000 円	総事業費	A+B	48,943,000 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【病院改革推進事業】 27,076,000円 0円 0円 0円 27,076,000円 <ul style="list-style-type: none"> ● 安来市医療提供体制基本構想策定支援業務 安来市の医療提供体制の将来像（基本方針）の実現に向け、基本構想策定に向けた支援業務。 事業期間 令和7年度～令和8年度 業務委託費 令和7年度 9,995,700 円 令和8年度 13,484,300 円（債務負担） ● 安来市立病院地方独立行政法人移行支援業務 市立病院の経営形態について、地方独立行政法人へ移行するため、法人設立準備の支援業務。 業務委託費 11,000,000 円 ● 安来市立病院事業実績の評価 市立病院の経営強化を図るため、令和5年度に策定した「安来市立病院経営強化プラン」の進捗管理を行い、令和7年度の実績評価を行う。 							

				予算に関する説明書ページ数		P25																															
章	6	自然・環境保全分野		担当部署		環境政策課																															
節	3	循環型社会の形成		予算科目	会計	01	一般会計																														
事業コード	603010	ごみ収集事業費			款	04	衛生費																														
事業開始年度		令和8年度			項	02	清掃費																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	塵芥処理費																														
当初予算額		A		210,663,000円		目的	一般廃棄物の円滑な収集運搬、地域の清掃活動の支援を図る。																														
財源内訳	国・県支出金		0円																																		
	地方債		0円																																		
	その他	手数料外	51,059,000円																																		
	一般財源		159,604,000円																																		
人件費コスト		B	1.2人役	8,746,800円		総事業費	A+B	219,409,800円																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【一般廃棄物収集運搬事業】</td> <td>209,763,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>51,059,000円</td> <td>158,704,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【一般廃棄物収集運搬事業】	209,763,000円	0円	0円	51,059,000円	158,704,000円																		
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【一般廃棄物収集運搬事業】	209,763,000円	0円	0円	51,059,000円	158,704,000円																																
<p>市内で排出された一般廃棄物の円滑な収集運搬並びに地域で行われたボランティア清掃活動により回収された廃棄物の収集運搬を行う。</p> <p>また、令和8年度は、「廃棄物処理基本計画」を改定するほか、清掃審議会を開催し、ごみ処理施設へ直接搬入する手数料などの見直しを実施する。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 報酬等(清掃審議会委員、会計年度任用職員) 346,000円 ● 需用費(消耗品費、印刷製本費、修繕料) 927,000円 ● 役務費(手数料) 1,497,000円 ● 委託料(清掃委託料、ごみ収集委託料外) 206,975,000円 ● 負担金補助及び交付金(負担金) 18,000円 																																					
<div style="text-align: right;">  <p>不法投棄防止カメラ</p> </div>																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【廃棄物集積場設置整備費補助事業】</th> <th>900,000円</th> <th>0円</th> <th>0円</th> <th>0円</th> <th>900,000円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">自治会等が設置する集積場の整備費補助を行うことにより、円滑なごみ収集の実施を図る。</td> </tr> <tr> <td>● 補助金の額</td> <td>5世帯以上9世帯以下</td> <td>補助率：1/2</td> <td>補助上限：5万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>10世帯以上14世帯以下</td> <td>補助率：1/2</td> <td>補助上限：10万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>15世帯以上</td> <td>補助率：1/2</td> <td>補助上限：15万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>								【廃棄物集積場設置整備費補助事業】	900,000円	0円	0円	0円	900,000円	自治会等が設置する集積場の整備費補助を行うことにより、円滑なごみ収集の実施を図る。						● 補助金の額	5世帯以上9世帯以下	補助率：1/2	補助上限：5万円				10世帯以上14世帯以下	補助率：1/2	補助上限：10万円				15世帯以上	補助率：1/2	補助上限：15万円		
【廃棄物集積場設置整備費補助事業】	900,000円	0円	0円	0円	900,000円																																
自治会等が設置する集積場の整備費補助を行うことにより、円滑なごみ収集の実施を図る。																																					
● 補助金の額	5世帯以上9世帯以下	補助率：1/2	補助上限：5万円																																		
	10世帯以上14世帯以下	補助率：1/2	補助上限：10万円																																		
	15世帯以上	補助率：1/2	補助上限：15万円																																		
<div style="text-align: center;">  <p>箱型の廃棄物集積場</p> </div>																																					

				予算に関する説明書ページ数		P25												
章	6	自然・環境保全分野		担当部署		環境政策課												
節	3	循環型社会の形成		会計	01	一般会計												
事業コード	603015	可燃ごみ処理施設運営費		款	04	衛生費												
事業開始年度		令和8年度		項	02	清掃費												
事業進捗度(年度末目標)		-		目	02	塵芥処理費												
当初予算額		A		309,072,000 円		目的 可燃ごみ積替え施設を管理運営し、可燃ごみの適正処理を図る。												
財源内訳	国・県支出金		0 円															
	地方債		0 円															
	その他	手数料	28,100,000 円															
	一般財源		280,972,000 円															
人件費コスト		B		0.7人役	5,102,300 円		総事業費 A+B	314,174,300 円										
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【可燃ごみ処理施設運営事業】</td> <td>309,072,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>28,100,000円</td> <td>280,972,000円</td> </tr> </tbody> </table>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【可燃ごみ処理施設運営事業】	309,072,000円	0円	0円	28,100,000円	280,972,000円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【可燃ごみ処理施設運営事業】	309,072,000円	0円	0円	28,100,000円	280,972,000円													
清瀬クリーンセンター積替え施設の管理運営及び可燃ごみの焼却処理委託業務を行う。 (事業費内訳) <ul style="list-style-type: none"> ● 需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 1,952,000円 ● 役務費(通信運搬費、手数料) 222,000円 ● 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・保守点検委託料 1,142,000円 ・清掃委託料 751,000円 ・可燃ごみ焼却処理業務委託料外 303,422,000円 ・汚水積込運搬委託料 1,202,000円 ● 使用料及び賃借料 200,000円 ● 負担金補助及び交付金(負担金) 181,000円 																		
																		
清瀬クリーンセンター積替え施設																		

章	6	自然・環境保全分野		担当部署		環境政策課
節	3	循環型社会の形成		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	603020	不燃ごみ処理施設運営費			款	04 衛生費
事業開始年度		令和8年度			項	02 清掃費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 塵芥処理費
当初予算額 A		71,737,000 円		目的	不燃ごみ処理施設を管理運営し、埋立ごみの減量化を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料	2,780,000 円			
	一般財源		68,957,000 円			
人件費コスト B	0.7人役	5,102,300 円	総事業費 A+B	76,839,300 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【不燃ごみ処理施設運営事業】	71,737,000円	0円	0円	2,780,000円	68,957,000円
----------------	-------------	----	----	------------	-------------

市内3箇所の不燃物処理施設の管理運営、中間処理委託業務を行う。

- 高尾クリーンセンター 不燃物の受入れ、ピンの選別、粗大ごみ及び金属類の選別・破砕処理
- 広瀬不燃物処理施設 不燃物の受入れ
- 伯太不燃物処理施設 不燃物の受入れ、缶類の選別・プレス処理

(事業費内訳)

- 旅費・需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 5,537,000円
- 役務費(通信運搬費、手数料、保険料) 832,000円
- 委託料(不燃物処理施設業務委託料、精密機能検査業務委託料) 64,447,000円
- 使用料及び賃借料 800,000円
- 負担金 121,000円



高尾クリーンセンター



広瀬不燃物処理施設



伯太不燃物処理施設

				予算に関する説明書ページ数		P25													
章	6	自然・環境保全分野		担当部署		環境政策課													
節	3	循環型社会の形成		会計	01	一般会計													
事業コード	603025	最終処分場運営費		款	04	衛生費													
事業開始年度		令和8年度		項	02	清掃費													
事業進捗度(年度末目標)		-		目	02	塵芥処理費													
当初予算額 A		12,465,000 円		目的	最終処分場を管理運営し、浸出水の適正処理を図る。														
財源内訳	国・県支出金	0 円																	
	地方債	0 円																	
	その他	0 円																	
	一般財源	12,465,000 円																	
人件費コスト B	0.7人役	5,102,300 円	総事業費 A+B	17,567,300 円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【最終処分場運営事業】</td> <td>12,465,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>12,465,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【最終処分場運営事業】	12,465,000円	0円	0円	0円	12,465,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【最終処分場運営事業】	12,465,000円	0円	0円	0円	12,465,000円														
<p>クリーンセンター穂日島及び伯太一般廃棄物最終処分場の埋立処分場の管理運営並びに浸出水の適正処理を行う。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 報酬（委員報酬） 110,000円 ● 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 3,099,000円 ● 役務費（通信運搬費、手数料） 4,595,000円 ● 委託料（保守点検委託料、清掃委託料外） 2,970,000円 ● 使用料及び賃借料 123,000円 ● 原材料費 616,000円 ● 負担金補助及び交付金 952,000円 																			
																			
クリーンセンター穂日島				伯太一般廃棄物最終処分場															

				予算に関する説明書ページ数		P25													
章	6	自然・環境保全分野		担当部署		環境政策課													
節	3	循環型社会の形成		会計	01	一般会計													
事業コード	603030	ごみ減量化・資源化推進費		款	04	衛生費													
事業開始年度		令和8年度		項	02	清掃費													
事業進捗度(年度末目標)		-		目	02	塵芥処理費													
当初予算額 A		68,130,000 円		目的 ごみの減量化、資源化を図る。															
財源内訳	国・県支出金	0 円																	
	地方債	0 円																	
	その他	手数料外	27,958,000 円																
	一般財源	40,172,000 円																	
人件費コスト B	1.2人役	8,746,800 円	総事業費 A+B	76,876,800 円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【資源ごみ再生処理事業】</td> <td>68,130,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>27,958,000円</td> <td>40,172,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【資源ごみ再生処理事業】	68,130,000円	0円	0円	27,958,000円	40,172,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【資源ごみ再生処理事業】	68,130,000円	0円	0円	27,958,000円	40,172,000円														
<p>リサイクルの推進を図るため、廃棄物の再資源化処理を行う。また、ごみ収集指定袋を作成し、販売店を通じて販売を行う。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 旅費(普通旅費) 870,000円 ● 需用費(消耗品費、燃料費) 24,080,000円 ● 役務費(手数料) 6,405,000円 ● 委託料(資源ごみ再生処理委託料外) 36,749,000円 ● 使用料及び賃借料(賃借料) 26,000円 																			
																			
ビン類選別作業				蛍光管保管状況															

				予算に関する説明書ページ数		P25												
章	6	自然・環境保全分野		担当部署		環境政策課												
節	3	循環型社会の形成		会計	01	一般会計												
事業コード	603035	廃棄物処理施設整備事業費		款	04	衛生費												
事業開始年度		令和8年度		項	02	清掃費												
事業進捗度(年度末目標)		-		目	02	塵芥処理費												
当初予算額		A		34,066,000 円		目的 各廃棄物処理施設の施設整備を実施することで、経済的かつ効率的な施設運営及び廃棄物の適正処理を図る。												
財源内訳	国・県支出金			0 円														
	地方債	過疎	34,000,000 円															
	その他			0 円														
	一般財源			66,000 円														
人件費コスト		B	0.8人役	5,831,200 円		総事業費	A+B	39,897,200 円										
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:35%;">事業費</th> <th style="width:15%;">国・県支出金</th> <th style="width:15%;">地方債</th> <th style="width:15%;">その他</th> <th style="width:20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【廃棄物処理施設整備事業】</td> <td>34,066,000円</td> <td>0円</td> <td>34,000,000円</td> <td>0円</td> <td>66,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>各廃棄物処理施設の設備改修を計画的に実施することにより、安定した廃棄物の適正処理を推進する。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 使用料及び賃借料(賃借料) 66,000円 ● 工事請負費 34,000,000円 <p>(主な実施工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 清瀬クリーンセンター積替え施設ごみ受入供給コンベア補修工事 清瀬クリーンセンター積替え施設の老朽化している受入供給コンベアを補修し、施設の延命化を図る。 								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【廃棄物処理施設整備事業】	34,066,000円	0円	34,000,000円	0円	66,000円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【廃棄物処理施設整備事業】	34,066,000円	0円	34,000,000円	0円	66,000円													
																		
老朽化したごみ受入供給コンベア(清瀬クリーンセンター積替え施設)																		

				予算に関する説明書ページ数		P25	
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		下水道課	
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	504035	コミュニティ・プラント運営費			款	04	衛生費
事業開始年度			令和8年度		項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)			—		目	03	し尿処理費
当初予算額 A		2,912,000 円		目的	汚水処理施設(コミュニティ・プラント)の定期的な維持管理により下水道事業の経営安定に資する。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	使用料	980,000 円				
	一般財源	1,932,000 円					
人件費コスト B	0.0人役	0 円	総事業費 A+B	2,912,000 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【コミュニティ・プラント運営費】 2,912,000円 0円 0円 980,000円 1,932,000円 コミュニティ・プラント施設の維持管理を行う。 処理施設 1箇所(福頼団地)							

				予算に関する説明書ページ数		P25	
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		環境政策課	
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	504040	し尿処理施設運営費			款	04	衛生費
事業開始年度			令和8年度		項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)			—		目	03	し尿処理費
当初予算額 A		139,235,000 円		目的	し尿処理施設の適正管理を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	139,235,000 円					
人件費コスト B	0.4人役	2,915,600 円	総事業費 A+B	142,150,600 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【し尿処理施設運営事業】 139,235,000円 0円 0円 0円 139,235,000円 対仙浄園汚泥再生処理センターについて、施設の管理運営、整備工事、薬品調達などを長期に委託する包括的運営管理委託にすることにより、施設の適正な運営維持管理と安定した処理を行う。 包括的運営管理委託期間 令和8年度～令和12年度(5年間) 包括的運営管理委託料 年額110,000,000円 (事業費内訳) ● 需用費(電気料金) 16,000,000円 ● 役務費(放流水検査手数料) 782,000円 ● 委託料(対仙浄園包括的運営管理委託料) 110,000,000円 ● 委託料(汚泥等処理・運搬委託料) 12,453,000円							
							
対仙浄園外観				設備機器類			

章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		定住産業課
節	2	商工業の振興・雇用機会の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	402038	労働者福祉費			款	05 労働費
事業開始年度		令和8年度			項	01 労働諸費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 労働諸費
当初予算額 A		162,370,000 円		目的	中小企業で働く人の福利厚生の実施及び労働者福祉の増進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	過疎	1,200,000 円			
	その他	諸収入外	154,300,000 円			
	一般財源		6,870,000 円			
人件費コスト B		0.5人役	3,644,500 円	総事業費 A+B	166,014,500 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【労働者福祉事業】		150,000,000円	0円	0円	150,000,000円	0円
勤労者の住宅新築・増改築資金を金融機関に預託し、勤労者の住環境の整備を行う。						
【新就職者歓迎の集い事業】		91,000円	0円	0円	0円	91,000円
安来市内の企業に就職する新就職者を歓迎するとともに、社会人としての自覚を促す。						
【安来市学習訓練センター事業】		12,249,000円	0円	1,200,000円	4,300,000円	6,749,000円
指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民向け講座を開催する。						
● 指定管理料		6,359,000円				
● 施設修繕料		300,000円				
● 器具費（市民教室パソコン更新）		4,325,000円				
● エアコン更新工事		1,265,000円				
【学校と企業の就職情報交換会事業】		30,000円	0円	0円	0円	30,000円
県内高校の進路指導担当者と企業の採用担当者の情報交換の場を設け、円滑な就職支援等を図る。						
● 学校と企業の情報交換会負担金		30,000円				

				予算に関する説明書ページ数		P25												
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		農業委員会事務局												
節	5	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計												
事業コード	704086	農業委員会費			款	06 農林水産業費												
事業開始年度		令和8年度			項	01 農業費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 農業委員会費												
当初予算額		A	36,059,000 円		目的	農地法に基づく許認可事務や農地の利用関係の調整等を行い、農地利用の最適化を推進する。												
財源内訳	国・県支出金		県	11,884,000 円														
	地方債			0 円														
	その他		諸収入外	586,000 円														
	一般財源			23,589,000 円														
人件費コスト		B	4.0人役	29,156,000 円	総事業費	A+B 65,215,000 円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【農業委員会運営事務】</td> <td>36,059,000円</td> <td>11,884,000円</td> <td>0円</td> <td>586,000円</td> <td>23,589,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>毎月総会を開催し、農地の売買や転用等に係る申請の審査、許認可等の事務を行う。 農地の利用集積、遊休農地の解消及び新規参入の促進に取り組むことにより、農地利用の最適化の推進を図る。</p> <p>農業関係機関と協力し、地域農業の振興に取り組む。 独立行政法人農業者年金基金からの委託により、農業者年金に係る諸手続や加入推進等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農業委員 定数 19名 ●農地利用最適化推進委員 定数 36名 							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【農業委員会運営事務】	36,059,000円	11,884,000円	0円	586,000円	23,589,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源													
【農業委員会運営事務】	36,059,000円	11,884,000円	0円	586,000円	23,589,000円													

				予算に関する説明書ページ数		P25																																																							
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林振興課																																																							
節	1	農林水産業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
事業コード	401013	農業総務費			款	06	農林水産業費																																																						
事業開始年度		令和8年度			項	01	農業費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	農業総務費																																																						
当初予算額 A		2,119,000 円		目的	各種団体、協議会等との連絡調整及び情報収集を行う。																																																								
財源内訳	国・県支出金	県	4,000 円																																																										
	地方債		0 円																																																										
	その他		0 円																																																										
	一般財源		2,115,000 円																																																										
人件費コスト B		1.8人役	13,120,200 円	総事業費 A+B		15,239,200 円																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【比田いきいき交流館指定管理事業】</td> <td>1,770,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,770,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">比田いきいき交流館の管理運営について、地産地消の推進と地域情報の発信、地域の活性化と地域産業の振興のため、指定管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【制度資金利子補給事業】</td> <td>9,000円</td> <td>4,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">農業経営基盤強化資金の利子補給を行う。(負担割合：県1/2、市1/2)</td> </tr> <tr> <td>【農業総務事業】</td> <td>334,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>334,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県市町村農林水産業振興対策協議会の負担金支出及び国事業説明会の出席・視察等を行う。</td> </tr> <tr> <td>【島根県野菜価格安定基金協会負担金】</td> <td>6,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県野菜価格安定基金協会が事業主体となり、国、県、市町、農協連、農協、生産者で資金造成を行い、販売価格が保証基準を下回った場合に補償金を交付する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【比田いきいき交流館指定管理事業】	1,770,000円	0円	0円	0円	1,770,000円	比田いきいき交流館の管理運営について、地産地消の推進と地域情報の発信、地域の活性化と地域産業の振興のため、指定管理を行う。						【制度資金利子補給事業】	9,000円	4,000円	0円	0円	5,000円	農業経営基盤強化資金の利子補給を行う。(負担割合：県1/2、市1/2)						【農業総務事業】	334,000円	0円	0円	0円	334,000円	島根県市町村農林水産業振興対策協議会の負担金支出及び国事業説明会の出席・視察等を行う。						【島根県野菜価格安定基金協会負担金】	6,000円	0円	0円	0円	6,000円	島根県野菜価格安定基金協会が事業主体となり、国、県、市町、農協連、農協、生産者で資金造成を行い、販売価格が保証基準を下回った場合に補償金を交付する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【比田いきいき交流館指定管理事業】	1,770,000円	0円	0円	0円	1,770,000円																																																								
比田いきいき交流館の管理運営について、地産地消の推進と地域情報の発信、地域の活性化と地域産業の振興のため、指定管理を行う。																																																													
【制度資金利子補給事業】	9,000円	4,000円	0円	0円	5,000円																																																								
農業経営基盤強化資金の利子補給を行う。(負担割合：県1/2、市1/2)																																																													
【農業総務事業】	334,000円	0円	0円	0円	334,000円																																																								
島根県市町村農林水産業振興対策協議会の負担金支出及び国事業説明会の出席・視察等を行う。																																																													
【島根県野菜価格安定基金協会負担金】	6,000円	0円	0円	0円	6,000円																																																								
島根県野菜価格安定基金協会が事業主体となり、国、県、市町、農協連、農協、生産者で資金造成を行い、販売価格が保証基準を下回った場合に補償金を交付する。																																																													

				予算に関する説明書ページ数		P25																																																																							
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林振興課																																																																							
節	1	農林水産業の振興		予算科目	会計	01 一般会計																																																																							
事業コード	401016	農業振興費			款	06 農林水産業費																																																																							
事業開始年度			令和8年度		項	01 農業費																																																																							
事業進捗度(年度末目標)			—		目	03 農業振興費																																																																							
当初予算額	A		109,000,000 円	目的	農業関係機関、団体との連携によって推進体制の整備を行い、集落組織、認定農業者及び新規就農者を将来に向けた地域の農業担い手として位置づけ、生産性の向上及び農産物の生産振興を行う。																																																																								
財源内訳	国・県支出金	国県	63,143,000 円																																																																										
	地方債		0 円																																																																										
	その他	基金外	18,321,000 円																																																																										
	一般財源		27,536,000 円																																																																										
人件費コスト	B	5.1人役	37,173,900 円	総事業費	A+B	146,173,900 円																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【有機農業推進事業】</td> <td>260,000円</td> <td>260,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <p>有機農業の拡大を図るため、有機JAS認証の取得経費に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有機JAS認証取得支援 補助率1/2以内（上限25万円）（財源：県10/10） 対象予定者3名 </td> </tr> <tr> <td>【安来農林振興協議会負担金】</td> <td>10,034,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,000,000円</td> <td>34,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <p>安来市農林業の維持及び発展のため、関係機関が一体となって急激に変化する農林業情勢に対応しつつ、必要な取組を実践的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ①担い手育成・確保事業 ②農林水産物生産技術指導・調査研究・販売促進事業 ③農産物災害防止事業 ④農林業祭開催事業 ⑤種畜共進会開催事業 </td> </tr> <tr> <td>【農業用廃プラスチック適正処理負担金】</td> <td>850,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>850,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <p>農業用廃プラスチックの排出量は、施設園芸等の普及により増大しており、健全な生産環境の保全を図るため、関係機関が連携して適正処理を推進する。</p> </td> </tr> <tr> <td>【農地中間管理事業】</td> <td>16,285,000円</td> <td>12,401,000円</td> <td>0円</td> <td>3,521,000円</td> <td>363,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <p>農地中間管理機構からの業務を受託し、農地の集団化、経営規模の拡大、農業への新規参入を促進することにより、農業経営の安定化を図る。</p> </td> </tr> <tr> <td>【担い手経営発展支援事業】</td> <td>14,482,000円</td> <td>14,482,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <p>農業の新たな担い手の確保と中核的な担い手へ発展していくため、新規就農者、認定農業者、農業経営体等が必要な施設・機械等を整備・取得した際に、その事業費に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営発展支援事業（補助率3/4以内） 対象：1経営体（イチゴ1件） 事業費：15,000,000円（内補助金額7,083,000円） ● 自営就農開始支援事業（補助率1/3） 対象：2経営体（水稻2件） 事業費：13,200,000円（内補助金額4,066,000円） ● 認定農業者機械等整備支援事業（補助率1/3） 対象：1経営体 事業費：10,000,000円（内補助金額3,333,000円） </td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【有機農業推進事業】	260,000円	260,000円	0円	0円	0円	<p>有機農業の拡大を図るため、有機JAS認証の取得経費に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有機JAS認証取得支援 補助率1/2以内（上限25万円）（財源：県10/10） 対象予定者3名 							【安来農林振興協議会負担金】	10,034,000円	0円	0円	10,000,000円	34,000円	<p>安来市農林業の維持及び発展のため、関係機関が一体となって急激に変化する農林業情勢に対応しつつ、必要な取組を実践的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ①担い手育成・確保事業 ②農林水産物生産技術指導・調査研究・販売促進事業 ③農産物災害防止事業 ④農林業祭開催事業 ⑤種畜共進会開催事業 							【農業用廃プラスチック適正処理負担金】	850,000円	0円	0円	0円	850,000円	<p>農業用廃プラスチックの排出量は、施設園芸等の普及により増大しており、健全な生産環境の保全を図るため、関係機関が連携して適正処理を推進する。</p>							【農地中間管理事業】	16,285,000円	12,401,000円	0円	3,521,000円	363,000円	<p>農地中間管理機構からの業務を受託し、農地の集団化、経営規模の拡大、農業への新規参入を促進することにより、農業経営の安定化を図る。</p>							【担い手経営発展支援事業】	14,482,000円	14,482,000円	0円	0円	0円	<p>農業の新たな担い手の確保と中核的な担い手へ発展していくため、新規就農者、認定農業者、農業経営体等が必要な施設・機械等を整備・取得した際に、その事業費に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営発展支援事業（補助率3/4以内） 対象：1経営体（イチゴ1件） 事業費：15,000,000円（内補助金額7,083,000円） ● 自営就農開始支援事業（補助率1/3） 対象：2経営体（水稻2件） 事業費：13,200,000円（内補助金額4,066,000円） ● 認定農業者機械等整備支援事業（補助率1/3） 対象：1経営体 事業費：10,000,000円（内補助金額3,333,000円） 						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																								
【有機農業推進事業】	260,000円	260,000円	0円	0円	0円																																																																								
<p>有機農業の拡大を図るため、有機JAS認証の取得経費に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有機JAS認証取得支援 補助率1/2以内（上限25万円）（財源：県10/10） 対象予定者3名 																																																																													
【安来農林振興協議会負担金】	10,034,000円	0円	0円	10,000,000円	34,000円																																																																								
<p>安来市農林業の維持及び発展のため、関係機関が一体となって急激に変化する農林業情勢に対応しつつ、必要な取組を実践的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ①担い手育成・確保事業 ②農林水産物生産技術指導・調査研究・販売促進事業 ③農産物災害防止事業 ④農林業祭開催事業 ⑤種畜共進会開催事業 																																																																													
【農業用廃プラスチック適正処理負担金】	850,000円	0円	0円	0円	850,000円																																																																								
<p>農業用廃プラスチックの排出量は、施設園芸等の普及により増大しており、健全な生産環境の保全を図るため、関係機関が連携して適正処理を推進する。</p>																																																																													
【農地中間管理事業】	16,285,000円	12,401,000円	0円	3,521,000円	363,000円																																																																								
<p>農地中間管理機構からの業務を受託し、農地の集団化、経営規模の拡大、農業への新規参入を促進することにより、農業経営の安定化を図る。</p>																																																																													
【担い手経営発展支援事業】	14,482,000円	14,482,000円	0円	0円	0円																																																																								
<p>農業の新たな担い手の確保と中核的な担い手へ発展していくため、新規就農者、認定農業者、農業経営体等が必要な施設・機械等を整備・取得した際に、その事業費に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営発展支援事業（補助率3/4以内） 対象：1経営体（イチゴ1件） 事業費：15,000,000円（内補助金額7,083,000円） ● 自営就農開始支援事業（補助率1/3） 対象：2経営体（水稻2件） 事業費：13,200,000円（内補助金額4,066,000円） ● 認定農業者機械等整備支援事業（補助率1/3） 対象：1経営体 事業費：10,000,000円（内補助金額3,333,000円） 																																																																													
																																																																													
				育苗ハウス																																																																									

【ハウス等整備支援事業費補助金】 34,889,000円 18,000,000円 0円 4,800,000円 12,089,000円

イチゴや葉物野菜の産地を支える中核的な経営体を目指す自営新規就農者や認定農業者等の確保・育成や経営発展に必要なハウス等の施設整備に要する経費に対して補助金を交付する。

● ハウス等整備事業

補助率：新規就農者 (2/3以内) (負担割合：県9/36、市10/36、JA5/36)

認定農業者等 (1/2以内) (負担割合：県9/36、市6/36、JA3/36)

対象：3経営体(新規就農者2経営体、認定農業者等1経営体)

事業費：72,000,000円(内補助金額43,333,333円)



本舗ハウス(イチゴ)

【地域主導型産地創生支援事業費補助金】 11,000,000円 9,000,000円 0円 0円 2,000,000円

関係機関との役割分担のもと、産地の維持・発展に向けて産地が作成した「産地ビジョン」を基に主体的な取組を行う産地を重点的に支援し、持続可能な産地づくりを推進する。

(1) 事業実施主体 JAしまねやすぎ苺生産部会

(2) 取組主体 【推進活動】JAしまねやすぎ苺生産部会

【施設・基盤等整備】JAしまねやすぎ苺生産部会の構成員

(3) 対象経費

【推進活動(ソフト)】産地ビジョンを実行するために必要な調査、実証、試作、研修等に要する経費

【施設・基盤等整備(ハード)】産地ビジョン実行のための生産基盤、施設、機械等の整備に要する経費

(4) 事業費及び補助率

補助対象事業費 18,000千円(負担割合：県9/18、市2/18、JA1/18、取組主体6/18)

(5) 支援期間 3年以内



【地域経済循環創造事業交付金】 6,000,000円 4,000,000円 0円 0円 2,000,000円

総務省の「地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)」を活用し、個人事業主が行う農産物直販及びカフェ整備工事に対して初期投資費用の一部を助成する。

(1) 対象経費 農産物直販及びカフェ整備

(2) 補助対象事業費 12,000千円

(3) 補助率 1/2以内(負担割合：国1/3、市1/6、事業主体1/2)

【カメムシ防除対策事業】 15,200,000円 5,000,000円 0円 0円 10,200,000円

大量に発生したカメムシにより、近年水稻や梨などの果樹の収穫に大きな影響があったことを踏まえ、カメムシの被害を未然に防止し、生産者の経営的負担の軽減と収量・品質低下の抑制を支援する目的として、カメムシ防除に係る費用の一部を支援する。

対象者：水稻 農事組合法人等組織又は複数名により2回以上のカメムシ広域防除を実施する者

果樹 カメムシ防除を実施する農業者

補助率：水稻 1,000円以内/10a

果樹 5,000円以内/10a

事業費：15,000千円(水稻140,000a、果樹2,000a)

事務費300千円(市200千円、JA100千円)

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国：10/10)

章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林振興課
節	1	農林水産業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	401019	新規就農円滑化対策事業費			款	06 農林水産業費
事業開始年度	令和8年度		項		01 農業費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		03 農業振興費	
当初予算額	A	7,520,000 円		目的	農業後継者の高齢化・担い手不足などの課題解消のために、新規就農者を育成する。	
財源内訳	国・県支出金	県	6,690,000 円			
	地方債					
	その他	使用料	480,000 円			
	一般財源		350,000 円			
人件費コスト	B	1.5人役	10,933,500 円	総事業費	A+B	18,453,500 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【新規就農研修事業】	44,000円	0円	0円	0円	44,000円

安来市新規就農研修制度における研修を行う。また、就農希望者等を対象に短期間農家体験を行い、就農に対する興味を深めてもらい新規就農研修へ誘導する。



農業体験の様子

【新規就農研修滞在施設維持管理事業】	506,000円	0円	0円	480,000円	26,000円
--------------------	----------	----	----	----------	---------

Uターンによる就農希望者等を対象に1年間、指導農業士の農場で、農業の実地研修を行う。就農に必要な農業技術や農業経営を習得する研修期間中に利用する専用住宅を維持管理し、新規就農者の確保、育成を図る。



新規就農研修滞在施設

【新規就農者確保・育成事業費補助金】	1,440,000円	1,440,000円	0円	0円	0円
--------------------	------------	------------	----	----	----

就農時年齢50歳以上の新規就農者に対して、県の農業次世代人材事業（準備型・経営開始型）の給付を行う。

- 準備型（財源：県10/10） 対象：1名 120,000円×12月×1名=1,440,000円

【農業次世代人材投資事業費補助金】	1,500,000円	1,500,000円	0円	0円	0円
-------------------	------------	------------	----	----	----

就農時年齢50歳未満の就農5年目までの新規就農者に対して、経営安定のための資金を給付する（令和3年度までに採択された者を対象とする）。

- 経営開始型（財源：県10/10）

夫婦就農	1組	900,000円
その他	1組	600,000円

【新規就農者育成総合対策事業費補助金】 3,750,000円 3,750,000円 0円 0円 0円

農業への人材の呼び込みと定着を図るため、就農時年齢50歳未満の者に対して就農準備資金、経営開始資金を給付する（令和4年度以降に採択された者を対象とする）。

- 経営開始資金（財源：県10/10）

夫婦就農	1組	2,250,000円
その他	1組	1,500,000円

【就農・定住パッケージ事業】 280,000円 0円 0円 0円 280,000円

UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けの定住住宅の管理を行う。

章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林振興課
節	1	農林水産業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	401022	中山間地域等直接支払事業費			款	06 農林水産業費
事業開始年度	令和8年度		項		01 農業費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		03 農業振興費	
当初予算額	A	179,897,000 円		目的	農業がもたらす多面的機能の維持のため、農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を支援する。	
財源内訳	国・県支出金	県	135,262,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	18,000 円			
	一般財源		44,617,000 円			
人件費コスト	B	0.8人役	5,831,200 円	総事業費	A+B	185,728,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中山間地域等直接支払交付金交付事業】	175,003,000円	131,252,000円	0円	0円	43,751,000円

高齢化や人口減少が著しい中山間地域等において、農業生産活動の継続に向けた前向きな取組への支援を強化し、第6期対策（令和7～11年度）を実施する。（補助率：国1/2、県1/4）

● 要件等

- ・対象者 集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等
- ・対象農用地 農振法に定める農用地区域内に存する農用地で、急傾斜及び緩傾斜の一団の農用地
- ・交付単価 (円/10a) ・加算措置 (円/10a)

地目	区分	交付単価
田	急傾斜 1/20以上	21,000 円
	緩傾斜 1/100以上	8,000 円
畑	急傾斜 15° 以上	11,500 円
	緩傾斜 8° 以上	3,500 円

加算項目	交付単価
超急傾斜農地保全管理加算	6,000 円
ネットワーク化加算（面積に応じて段階的に適用単価変動）	10,000 円
	4,000 円
	1,000 円
スマート農業加算	5,000 円
集落機能強化加算（経過措置）	3,000 円

● 令和8年度見込み

区分	交付対象面積	交付額
①本体分	7,988,879 m ²	129,602,034 円
②加算措置分		
超急傾斜農地保全管理加算	834,231 m ²	5,005,386 円
ネットワーク化加算	1,222,283 m ²	6,083,737 円
スマート農業加算	5,237,884 m ²	24,978,085 円
集落機能強化加算（経過措置）	3,111,194 m ²	9,333,582 円
合計	7,988,879 m ²	175,002,824 円

交付額合計	国負担額	県負担額	市負担額
175,002,824 円	87,501,412 円	43,750,706 円	43,750,706 円



用水路の草刈、土砂除去等作業



イノシシの防護柵設置

【中山間地域等直接支払交付金推進事業】	4,894,000円	4,010,000円	0円	18,000円	866,000円
---------------------	------------	------------	----	---------	----------

制度の適正かつ円滑な実施に向け必要な経費を計上する。

				予算に関する説明書ページ数		P26		
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林振興課		
節	1	農林水産業の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
事業コード	401025	経営所得安定対策直接支払推進事業費			款	06	農林水産業費	
事業開始年度		令和8年度			項	01	農業費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	農業振興費	
当初予算額		A		16,165,000 円		目的	関係機関との連携により、米の需給調整及び経営所得安定対策直接支払推進事業の円滑な推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		県	10,365,000 円				
	地方債			0 円				
	その他			0 円				
	一般財源			5,800,000 円				
人件費コスト		B	0.2人役	1,457,800 円		総事業費	A+B	17,622,800 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【経営所得安定対策直接支払推進事業】 16,165,000円 10,365,000円 0円 0円 5,800,000円</p> <p>安来地域農業再生協議会において、経営所得安定対策直接支払制度の普及推進活動や交付申請等に係る事務を集落生産調整委員に依頼し、円滑な事務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安来地域農業再生協議会負担金 5,800,000円 ● 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 10,365,000円 								

				予算に関する説明書ページ数		P26
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林振興課
節	1	農林水産業の振興		会計	01	一般会計
事業コード	401028	有害鳥獣駆除事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和8年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-		目	03	農業振興費
当初予算額 A		26,089,000 円		目的 鳥獣被害対策と有害鳥獣の捕獲を行い、 農作物の被害の軽減を図る。		
財源内訳	国・県支出金	県	778,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	17,000 円			
	一般財源		25,294,000 円			
人件費コスト B	0.5人役	3,644,500 円	総事業費 A+B	29,733,500 円		
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【農作物獣被害防止対策事業】	7,000,000円	0円	0円	0円	7,000,000円	
有害鳥獣被害に対する農家の自衛対策に係る経費（ワイヤーメッシュ、支柱、電気柵等の購入）への補助						
● 有害鳥獣被害防止対策補助金 7,000,000円 設置経費の1/2以内（限度額：個人10万円、団体30万円）						
						
鳥獣被害防止対策補助金による柵設置状況						
【有害鳥獣捕獲事業】	11,000,000円	0円	0円	0円	11,000,000円	
猟友会による有害鳥獣捕獲に対する補助及び関係団体で組織する鳥獣被害防止対策協議会に対する補助						
● 有害鳥獣捕獲補助金 10,000,000円 イノシシ・シカ 10,000円/頭×1,000頭						
● 鳥獣被害防止対策協議会補助金 1,000,000円 国交付金と併せ、捕獲機材の整備等に係る経費を補助						
※安来市鳥獣被害防止対策協議会：安来市猟友会・JA・NOSAI・市等関係機関で組織						
						
わな架設研修会						
【危険鳥獣緊急対策事業】	1,003,000円	778,000円	0円	0円	225,000円	
クマなどの危険鳥獣の被害防止に係る体制整備や緊急銃猟の実施に係る経費(指定管理鳥獣対策事業交付金)						
● 危険鳥獣緊急対策事業実施者報酬等 518,000円						
・ 緊急銃猟実施者報酬 50,000円/人×2日×3人分=300,000円						
・ 事前訓練参加者報酬 8,700円/人×25人分 ≒218,000円						
● 危険鳥獣緊急対策事業に伴う損害賠償責任保険料 30,000円						
● 危険鳥獣緊急対策事業実施に必要なとなる備品の購入 455,000円						
【鳥獣対応関係委託料】	3,170,000円	0円	0円	0円	3,170,000円	
野生鳥獣の死骸の回収・処分、または市民からの駆除依頼対応に関する業務委託料						
【その他事業】	3,916,000円	0円	0円	17,000円	3,899,000円	
会計年度任用職員報酬、鳥獣被害対策実施隊の出動報酬等						

章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林振興課
節	1	農林水産業の振興		会計	01	一般会計
事業コード	401031	環境保全型農業直接支払事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度			令和8年度	項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)			—	目	03	農業振興費
当初予算額	A		4,740,000 円	目的	環境保全に効果の高い営農活動を推進し、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性に貢献する。	
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	3,547,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		1,193,000 円			
人件費コスト	B	0.1人役	728,900 円	総事業費	A+B	5,468,900 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【環境保全型農業直接支払事業】	4,740,000円	3,547,000円	0円	0円	1,193,000円

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負担を軽減し、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。(補助率：国1/2、県1/4)

● 支援対象者

販売を目的として持続可能な農業生産を実施する、農業者の組織する団体

● 支援対象取組

化学肥料、化学合成農薬の使用を県慣行レベルから5割以上低減する取組と組み合わせて行う。また、堆肥の施用、緑肥の施用、総合防除については、主作物が水稻である場合、水田からのメタン排出削減対策に資する取組と併せて実施する。

- ①堆肥の施用
- ②緑肥の施用
- ③有機農業（化学肥料、農薬を使用しない農業）
- ④総合防除

● 交付単価

(円/10a)

支援対象取組	交付単価
堆肥の施用	3,600 円
緑肥の施用	5,000 円
有機農業（取組内容に応じて）	14,000 円
	16,000 円
総合防除	4,000 円



有機農業

● 令和8年度交付見込額

支援対象取組	交付単価	対象面積	事業費
堆肥の施用	3,600 円	2,014 a	725,040 円
緑肥の施用	5,000 円	49 a	24,500 円
有機農業（取組内容に応じて）	14,000 円	2,500 a	3,500,000 円
	16,000 円	200 a	320,000 円
総合防除	4,000 円	400 a	160,000 円
合計			4,729,540 円

章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林振興課
節	1	農林水産業の振興		会計	01	一般会計
事業コード	401070	多面的機能支払交付金事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度			令和8年度	項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)			—	目	03	農業振興費
当初予算額	A		195,077,000 円	目的	地域共同による農用地、農業用施設等の地域資源及び農村環境の保全並びに農業用施設等の長寿命化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国 ^{1/2} 県 ^{1/4}	147,590,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	18,000 円			
	一般財源		47,469,000 円			
人件費コスト	B	0.8人役	5,831,200 円	総事業費	A+B	200,908,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【多面的機能支払交付金事業】	189,901,000円	142,425,000円	0円	7,000円	47,469,000円
【多面的機能支払交付金推進事業】	5,176,000円	5,165,000円	0円	11,000円	0円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同による農地・農業用施設等の保全活動や地域資源の適切な保全管理のための推進活動に加え、農地周りの農業用排水路等の長寿命化のための更新や多面的機能の増進を図るための取組に対して支援する。

● 令和8年度実施予定

- 協定組織数 : 94組織 (2,374 ha)
 - ・農地維持支払の実施 : 94組織 (2,374 ha)
 - ・資源向上支払(共同活動)の実施 : 75組織 (2,120 ha)
 - ・資源向上支払(長寿命化)の実施 : 72組織 (1,950 ha)

● 交付金単価(10a当たり)

地目	①農地維持支払	②資源向上支払(共同活動)		③資源向上支払(長寿命化)
		100%単価	75%単価	
田	3,000 円	2,400 円	1,800 円	4,400 円
畑	2,000 円	1,440 円	1,080 円	2,000 円

※②について、③を同時に実施、又は②を5年以上実施している場合には、75%単価となる。

● 交付金の構成

農地維持支払	資源向上支払	
	地域資源の質的向上を図る共同活動	施設の長寿命化のための活動
		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源(農用地、水路、農道等)の基礎的な保全管理活動(草刈り、泥上げ、砂利の補充等)。 ・地域資源の適切な保全管理のための推進活動(地域の体制や管理方法について話し合い等を行う)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設(農用地、農業用施設)の軽微な補修及び農村環境の保全活動(施設への植栽等)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設の長寿命化のための補修、更新等を行う活動。

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	農林振興課		
節	1	農林水産業の振興	予算科目	会計	01 一般会計	
事業コード	401034	畜産業費		款	06 農林水産業費	
事業開始年度	令和8年度			項	01 農業費	
事業進捗度(年度末目標)	-			目	04 畜産業費	
当初予算額	A	11,242,000 円	目的	畜産振興対策事業や耕畜連携稲わら集草事業等により、ブランド化を推進するとともに畜産経営対策を行い、畜産振興を図る。		
財源内訳	国・県支出金	県				2,250,000 円
	地方債					0 円
	その他	基金外				2,718,000 円
	一般財源					6,274,000 円
人件費コスト	B	0.8人役	5,831,200 円	総事業費 A+B	17,073,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【島根県畜産共進会出品奨励費】	200,000円	0円	0円	0円	200,000円

畜産共進会により家畜改良の成果の把握、問題点の把握、生産体制の強化、産肉能力と種牛性の検討等の改良を図るとともに、消費者への理解、PRにも努める。

- 県種畜共進会（肉用種牛・乳用種牛） 10,000円/頭 × 10頭
- 県中央子牛共進会（肉用種牛） 10,000円/頭 × 10頭



共進会場の様子



県中央子牛共進会の様子

【畜産振興対策事業補助金】	2,700,000円	0円	0円	2,700,000円	0円
---------------	------------	----	----	------------	----

各種補助メニューにより優良牛の保留・導入・改良を促進させるとともに生産団体の活動を支援することで畜産振興を図る。

事業名	事業内容	補助内容
優良牛保留・導入事業	優良な繁殖雌牛を保留・導入する経費補助	100,000円/頭以内
優良牛選抜検定事業	優良牛を選抜・確保するため組織的な血液検査等に係る経費補助	2,000円/頭以内
優秀精液導入事業	和牛及び乳用牛の改良、増頭を目的とした優良な精液を導入する際の経費補助	7,500円/本以内
受精卵移植推進事業	性別別受精卵及び和牛受精卵の活用に係る経費補助	20,000万円/回以内
生産団体育成事業	和牛部会・酪農部会等の生産団体が技術力・生産力向上を図る活動や研修会への経費補助	10,000円/人以内（1団体当たり上限20万円）
ゲノミック評価事業	より改良の進んだ繁殖雌牛への世代交代を促進し、畜産農家が繁殖雌牛の選抜の指標にするためのゲノミック評価に係る経費補助	10,000円/回以内

【家畜衛生事業（畜舎消毒）負担金】	45,000円	0円	0円	0円	45,000円
-------------------	---------	----	----	----	---------

畜舎消毒を実施し、家畜の損害防止及び地域の環境衛生を図る。

【耕畜連携稲わら集草事業補助金】	1,200,000円	0円	0円	0円	1,200,000円
------------------	------------	----	----	----	------------

飼料価格が高騰する畜産業の餌わら確保対策のため、稲わらを集草できる組織に対して、10a当たり2,000円の補助を行う。

【全共・全ホル共進会事業】	7,097,000円	2,250,000円	0円	18,000円	4,829,000円
---------------	------------	------------	----	---------	------------

令和9年度に北海道で開催される第13回和牛能力共進会と、令和12年度に開催予定の第17回全日本ホルスタイン共進会への出品対策について、関係機関で組織する「安来市全共・全ホル出品対策協議会」で行う。

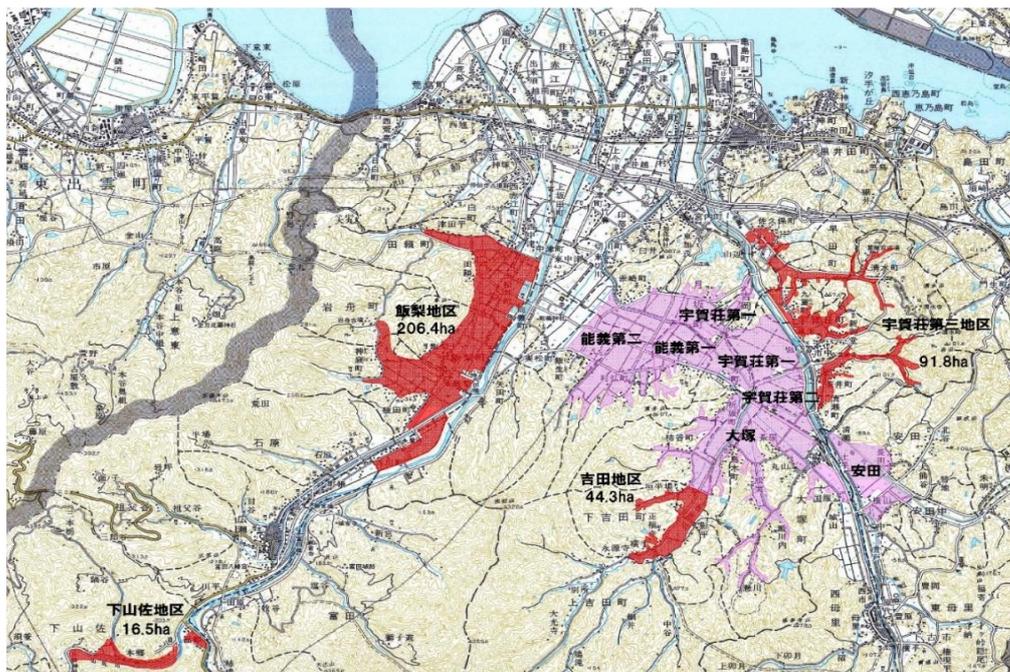
また、全国和牛能力共進会に向けて、飼養管理や調教指導を強化して優秀な成績につなげるため、専門的知識と経験を有する会計年度任用職員を新たに雇用する。

- 安来市全共・全ホル出品対策協議会負担金 1,000,000円
- 会計年度任用職員報酬 3,847,000円
- しまね和牛生産振興事業繁殖主業農家育成対策事業補助金 2,250,000円 (財源：県10/10)
(15万円/頭×15頭分)

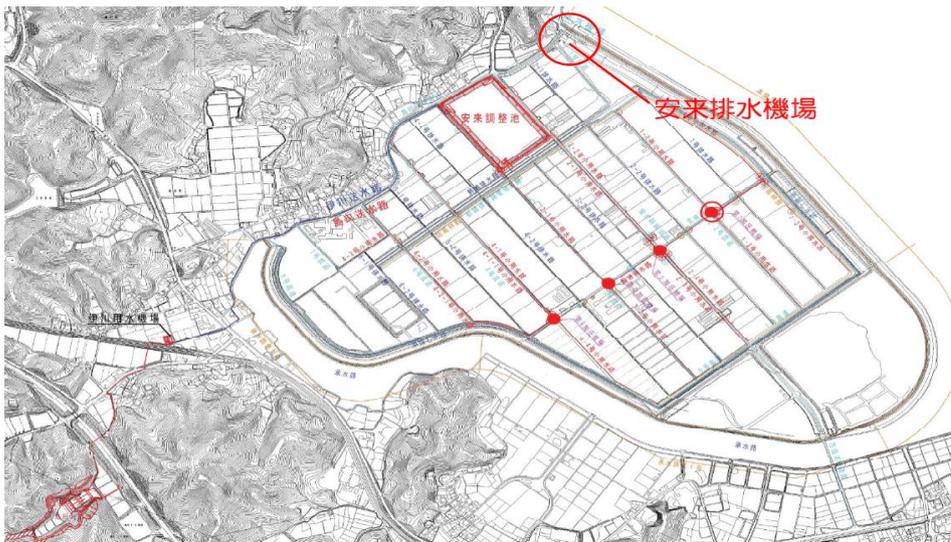
				予算に関する説明書ページ数		P26	
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林整備課	
節	1	農林水産業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	401037	農地費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和8年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費
当初予算額 A		35,574,000 円		目的	生産性の高い農業条件整備を図る。		
財源内訳	国・県支出金	県	1,687,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	分担金	475,000 円				
	一般財源		33,412,000 円				
人件費コスト B		1.2人役	8,746,800 円	総事業費 A+B		44,320,800 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【農地費】		35,574,000円	1,687,000円	0円	475,000円	33,412,000円	
<p>農業生産基盤の整備及び施設（水利等）の維持修繕を図る。 各種土地改良関係・県単調査事業等の負担金及び農林漁業資金元利償還金を支出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 維持管理費 4,877,000円 ● 材料費 600,000円 ● 島根県土地改良事業団体連合会負担金 1,275,000円 ● 事業負担金 4,010,000円 ● 土地改良区運営負担金 11,400,000円 ● 農林漁業資金元利償還金 13,412,000円 							

				予算に関する説明書ページ数		P26
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林整備課
節	1	農林水産業の振興		会計	01	一般会計
事業コード	401040	県営農業農村整備事業負担金費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和8年度		項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-		目	05	農地費
当初予算額 A		250,342,000 円		目的	農業生産基盤の整備を推進するとともに組織的農業体系の構築を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県	88,250,000 円			
	地方債	過疎外	143,100,000 円			
	その他	分担金	12,380,000 円			
	一般財源		6,612,000 円			
人件費コスト B	1.3人役	9,475,700 円	総事業費 A+B	259,817,700 円		
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【県営農業農村整備事業負担金費】 250,342,000円 88,250,000円 143,100,000円 12,380,000円 6,612,000円</p> <p>生産コストの低減や流通体制の整備、地域農業の活性化を目的に、県営事業により農業生産基盤整備を行う。</p> <p>(事業内容) (R8予算額) (予定期間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 吉田地区農地整備事業(経営体育成型) 負担金 6,352,000円 (H29~R8) 事業概要 付帯工、換地費 1式 ● 吉田地区耕地利用高度化推進事業 負担金 875,000円 (H30~R13) 事業概要 石礫除去機械器具 1式 ● 宇賀荘第三地区耕地利用高度化推進事業 負担金 525,000円 (H30~R12) 事業概要 田面整地機械器具 1式 ● 宇賀荘第三地区農地整備事業(経営体育成型) 負担金 15,000,000円 (H29~R9) 事業概要 幹線排水路工 350m ● 飯梨地区農地整備事業(中山間地域型) 負担金 50,000,000円 (R4~R13) 事業概要 区画整理工 11.1ha、換地費 1式 ● 飯梨地区農地整備事業(中山間地域型)(委託分) 負担金 31,500,000円 (R4~R13) 事業概要 市道拡幅 ● 下山佐地区農地中間管理機構関連農地整備事業 負担金 1,100,000円 (H31~R8) 事業概要 換地費 1式 ● 安来地区中山間地域農業農村総合整備事業 負担金 35,340,000円 (R3~R9) 事業概要 区画整理工 6地区、用排水路工 2地区、暗渠排水工 1地区 換地測量 1地区 ● 大郷地区農村地域防災減災事業 負担金 4,900,000円 (H28~R9) 事業概要 魚切橋護岸工(右岸) 1式 ● 山辺大堤防災重点農業ため池緊急整備事業 負担金 12,100,000円 (R5~R9) 事業概要 盛土、底樋管敷設 1式 <p>(事業内容) (R8予算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 吉田地区農業経営高度化促進事業 負担金 80,000,000円 事業概要 農地集積による促進費 ● 安来地区中山間地域農業農村整備担い手農地集積促進事業 負担金 8,250,000円 事業概要 農地集積による促進費(福留地区、見土路・部張地区) ● 穂日島地区農業水路等長寿命化・防災減災事業 負担金 4,400,000円 事業概要 除塵機改修 						

農業競争力強化基盤整備事業 計画区域図



- 山辺大堤防災重点農業用ため池緊急整備事業
防災重点農業用ため池を対象に耐震性向上及び豪雨による決壊防止のため改修整備を行う。
- 穂日島地区農業水路等長寿命化・防災減災事業
安来排水機場の除塵機が老朽化により故障の恐れがあるため部分改修を行い長寿命化を図る。



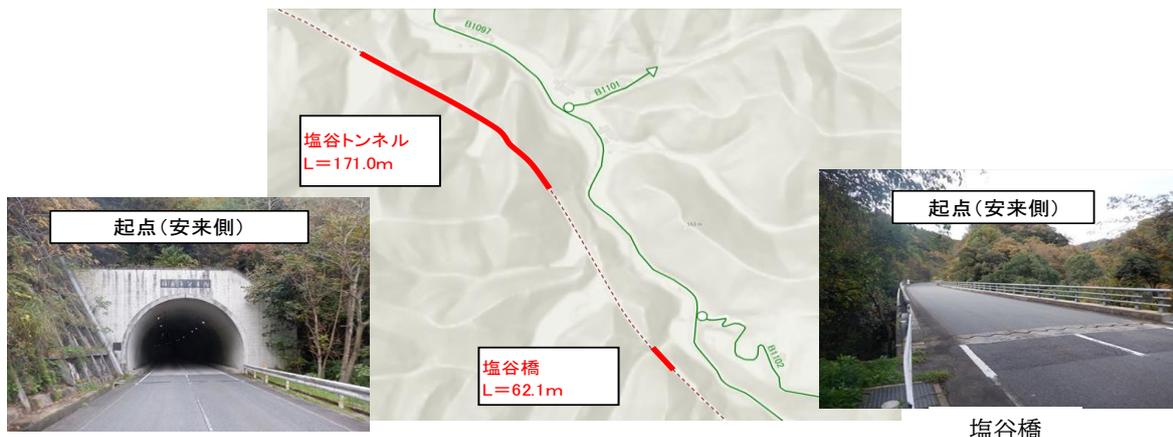
除塵機



改修箇所

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	農林整備課	
節	1	農林水産業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	401043	農道維持費		款	06 農林水産業費
事業開始年度	令和8年度			項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	05 農地費
当初予算額	A	17,865,000 円	目的	幹線農道の維持管理を図る。	
財源内訳	国・県支出金	6,500,000 円			
	地方債	0 円			
	その他	2,800,000 円			
	一般財源	8,565,000 円			
人件費コスト	B	0.4人役 2,915,600 円	総事業費 A+B	20,780,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農道維持費】	9,565,000円	0円	0円	2,800,000円	6,765,000円
市内農道について適切な維持により地域社会の利便性向上を図る。					
● 維持管理費（安能農道、笹刈農道外）	9,115,000円				
● 材料費	450,000円				
【農村整備事業（計画策定等事業）】	8,300,000円	6,500,000円	0円	0円	1,800,000円
既設の農道施設（農道橋、農道トンネル）において、機能診断（橋梁点検、トンネル点検）による機能低下等の的確な状況把握を行い、必要な対策を計画的に実施する。					
● 調査委託料（野呂橋点検、塩谷橋点検、塩谷トンネル点検）	8,300,000 円				



塩谷トンネル

塩谷橋



野呂橋

				予算に関する説明書ページ数		P26	
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林整備課	
節	1	農林水産業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	401046	農村公園管理費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和8年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費
当初予算額 A		1,870,000 円		目的	地域交流拠点施設を整備することにより、市民の憩いの場としての利用価値を高める。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料	754,000 円				
	一般財源		1,116,000 円				
人件費コスト B	0.4人役	2,915,600 円	総事業費 A+B	4,785,600 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【農村公園管理費】 1,870,000円 0円 0円 754,000円 1,116,000円 出雲織・のき白鳥の里及びなかうみ農村公園の維持管理、施設整備を行う。 ●維持管理費 808,000円 ●施設管理委託料 1,062,000円							

				予算に関する説明書ページ数		P26	
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林整備課	
節	1	農林水産業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	401049	国営造成施設管理体制整備促進事業費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和8年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費
当初予算額 A		6,230,000 円		目的	営農者の維持管理費の負担軽減を図り、営農意欲を高める。		
財源内訳	国・県支出金	県	4,672,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,558,000 円				
人件費コスト B	0.1人役	728,900 円	総事業費 A+B	6,958,900 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【国営造成施設管理体制整備促進事業費】 6,230,000円 4,672,000円 0円 0円 1,558,000円 補助事業を活用し、中海干拓地安来工区で設置された基幹施設（排水機場等）の維持管理費の負担軽減を図る。 ●管理体制整備負担金 6,230,000円							

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	農林整備課	
節	1	農林水産業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	401052	土地改良事業費		款	06 農林水産業費
事業開始年度	令和8年度			項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	05 農地費
当初予算額	A	51,100,000 円	目的	計画的に農業施設(水路、ため池等)の整備改善を図る。	
財源内訳	国・県支出金	39,500,000 円			
	地方債	1,600,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	10,000,000 円			
人件費コスト	B	1.2人役 8,746,800 円	総事業費 A+B	59,846,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農業水路等長寿命化・防災減災事業 (防災減災対策)】	36,000,000円	35,300,000円	0円	0円	700,000円

下流域に影響を及ぼす恐れのある老朽化したため池について、災害発生の未然防止を図るため、廃止事業を行う。

- 設計委託料 (三主下、宇円原 2箇所) 10,500,000円
- 工事請負費 (中トヤ、家の後ろ 2箇所) 25,500,000円



【農地整備事業】	9,000,000円	0円	0円	0円	9,000,000円
----------	------------	----	----	----	------------

ほ場整備事業の新規採択へ向けての地形図作成を行う。

- 測量委託料

【農業水路等長寿命化・防災減災事業 (長寿命化対策)】	6,100,000円	4,200,000円	1,600,000円	0円	300,000円
--------------------------------	------------	------------	------------	----	----------

富田頭首工の取水ゲート開閉機が絶縁不良により焼損の恐れがあるため、改修を行い安定した用水供給を図る。

- 工事請負費



取水ゲート開閉機改修箇所

				予算に関する説明書ページ数		P26												
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林整備課												
節	1	農林水産業の振興		予算科目	会計	01	一般会計											
事業コード	401055	飯梨川沿岸水路整備事業費			款	06	農林水産業費											
事業開始年度		令和8年度			項	01	農業費											
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費											
当初予算額		A	3,126,000 円	目的	飯梨川沿岸水路の維持・修繕により安定的な用水の供給を図る。													
財源内訳	国・県支出金		0 円															
	地方債		0 円															
	その他		0 円															
	一般財源		3,126,000 円															
人件費コスト		B	0.3人役	2,186,700 円	総事業費 A+B		5,312,700 円											
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【飯梨川沿岸水路整備事業費】</td> <td>3,126,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,126,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>飯梨川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 維持管理費 3,126,000円 								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【飯梨川沿岸水路整備事業費】	3,126,000円	0円	0円	0円	3,126,000円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【飯梨川沿岸水路整備事業費】	3,126,000円	0円	0円	0円	3,126,000円													

				予算に関する説明書ページ数		P26												
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		下水道課												
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計											
事業コード	401058	企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）			款	06	農林水産業費											
事業開始年度		令和8年度			項	01	農業費											
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費											
当初予算額		A	268,491,000 円	目的	安来市下水道事業（農業集落排水）に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。													
財源内訳	国・県支出金		0 円															
	地方債		0 円															
	その他		0 円															
	一般財源		268,491,000 円															
人件費コスト		B	0.0人役	0 円	総事業費 A+B		268,491,000 円											
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）】</td> <td>268,491,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>268,491,000円</td> </tr> </tbody> </table>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）】	268,491,000円	0円	0円	0円	268,491,000円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）】	268,491,000円	0円	0円	0円	268,491,000円													

				予算に関する説明書ページ数		P26													
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		下水道課													
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	401061	企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）			款	06	農林水産業費												
事業開始年度		令和8年度			項	01	農業費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費												
当初予算額 A		6,164,000 円		目的	安来市下水道事業（簡易排水）に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。														
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		6,164,000 円																
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B		6,164,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）】</td> <td>6,164,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,164,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）】	6,164,000円	0円	0円	0円	6,164,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）】	6,164,000円	0円	0円	0円	6,164,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P26													
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		下水道課													
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	401064	企業会計負担金費（下水道事業・小規模集合排水処理）			款	06	農林水産業費												
事業開始年度		令和8年度			項	01	農業費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費												
当初予算額 A		9,978,000 円		目的	安来市下水道事業（小規模集合排水処理）に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。														
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		9,978,000 円																
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B		9,978,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【企業会計負担金費（下水道事業・小規模集合排水処理）】</td> <td>9,978,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>9,978,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【企業会計負担金費（下水道事業・小規模集合排水処理）】	9,978,000円	0円	0円	0円	9,978,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【企業会計負担金費（下水道事業・小規模集合排水処理）】	9,978,000円	0円	0円	0円	9,978,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P26																									
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林整備課																									
節	1	農林水産業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																								
事業コード	401067	伯太川沿岸水路整備事業費			款	06	農林水産業費																								
事業開始年度		令和8年度			項	01	農業費																								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費																								
当初予算額		A		729,000 円		目的	伯太川沿岸水路の維持・修繕により安定的な用水の供給を図る。																								
財源内訳	国・県支出金		0 円																												
	地方債		0 円																												
	その他		0 円																												
	一般財源		729,000 円																												
人件費コスト		B		0.3人役		2,186,700 円																									
				総事業費		A+B																									
						2,915,700 円																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【伯太川沿岸水路整備事業費】</td> <td>729,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>729,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">伯太川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>● 維持管理費</td> <td>729,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【伯太川沿岸水路整備事業費】	729,000円	0円	0円	0円	729,000円	伯太川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。						● 維持管理費	729,000円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																										
【伯太川沿岸水路整備事業費】	729,000円	0円	0円	0円	729,000円																										
伯太川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。																															
● 維持管理費	729,000円																														

				予算に関する説明書ページ数		P26
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林振興課
節	1	農林水産業の振興		会計	01	一般会計
事業コード	401073	林業振興費		款	06	農林水産業費
事業開始年度			令和8年度	項	02	林業費
事業進捗度(年度末目標)			—	目	01	林業振興費
当初予算額	A	1,933,000 円		目的 地域の特性にあわせた施策の実施により 地域林業の振興を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	1,933,000 円				
人件費コスト	B	0.4人役	2,915,600 円	総事業費	A+B	4,848,600 円
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【十神山林維持管理事業】	700,000円		0円	0円	0円	700,000円
海への眺望を改善するための一部伐採や、宅地等に隣接する箇所の危険木処理、草刈に係る手数料						
● 園地（展望台）周辺不要木伐採						
						
十神山（港側からの全景）		大十神展望台付近の状況				
● 東十神市街地隣接地危険木伐採						
						
急傾斜地崩壊危険区域における対象木（枠線内）		急傾斜地崩壊危険区域における対象木（枠線内）				
【汐手が丘東山林維持管理事業】	200,000円		0円	0円	0円	200,000円
宅地等に接する市有林における繁茂草本処理等手数料						
【保安林作業道維持管理事業】	400,000円		0円	0円	0円	400,000円
市が保安林内に開設した林内路網における草刈及び倒木処理にかかる手数料						
【その他事業】	633,000円		0円	0円	0円	633,000円
● 森林・林業関連加盟団体等負担金 633,000円						
(4団体：県森林協会・県緑化推進委員会・県公社造林推進協議会・斐伊川流域林業活性化センター)						

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	農林振興課		
節	1	農林水産業の振興	会計	01	一般会計	
事業コード	401074	森林環境整備事業費	款	06	農林水産業費	
事業開始年度	令和8年度		項	02	林業費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目	01	林業振興費	
当初予算額	A	46,554,000円	目的	森林経営管理法を踏まえ、林業の成長産業化の実現と森林資源の適正な管理の両立を図るとともに、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を図る。 ※一般財源には森林環境譲与税を含んでいます。		
財源内訳	国・県支出金	0円				
	地方債	0円				
	その他	基金				1,400,000円
	一般財源	45,154,000円				
人件費コスト	B	1.5人役	10,933,500円	総事業費 A+B	57,487,500円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【森林経営管理事業】	1,687,000円	0円	0円	0円	1,687,000円

森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり、森林所有者と林業事業体をつなぎ、森林の多面的機能の発揮と林業の成長産業化を図る。

- 森林経営管理制度推進業務委託料 1,687,000円
島根県森林協会森林経営推進センターへ森林経営管理制度にかかる業務の一部を委託する。

- 【業務内容】
- ・再委託設計書等の作成
 - ・経営管理権集積計画(案)、実施権配分計画(案)の作成
 - ・森林資源調査、境界調査 等

【林業産官学連携事業】	3,430,000円	0円	0円	1,400,000円	2,030,000円
-------------	------------	----	----	------------	------------

島根大学、米子工業高等専門学校、しまね東部森林組合との連携により、森林整備に関する研究や、木材流通及び木材用途拡大に関する研究及び実証を行う。

- 島根大学学術技術指導料 2,000,000円 (教員4名×20,000円/時間×25時間=2,000,000円)
- 米子高専研究事業委託料 1,430,000円 (直接経費1,100,000円+間接経費330,000円)



島大技術指導 (現地指導)



島大技術指導 (座学)



米子高専研究報告資料 (中間報告)

【林業DX推進事業】	3,500,000円	0円	0円	0円	3,500,000円
------------	------------	----	----	----	------------

森林航空レーザ計測・解析による成果データを活かしたシステム運用を行うとともに、林政業務や公有林管理に役立つシステム等を新規導入し、林政・林業DXの推進を図る。

- 森林経営計画策定支援システム利用料 3,300,000円
森林経営計画策定支援システムにより、森林情報に基づいて森林経営計画を自動作成するとともに、過去の計画・将来の見込を含めて林小分班に紐づけたデータベースとして構築・管理することにより、森林経営計画の計画策定・認定業務の効率化を図る。
- 島根県森林クラウド利用料 200,000円
森林クラウドシステムとは、これまで県、市町村、林業事業体でそれぞれ監視していた森林情報をクラウド上で一元的に管理するシステム。GISの機能を持ち、属性情報や地図情報を管理する機能を持ち、県との情報共有の円滑化、施業履歴の管理や各種統計資料作成の簡素化を図るもの。

【森林環境整備総合対策事業】 30,000,000円 0円 0円 0円 30,000,000円

林業振興と森林整備に向けた総合的な対策として林業事業者による高性能林業機械や路網整備、林業事業者の担い手確保・定着・育成を総合的に支援その他森林整備の推進に係る補助金交付を行う。

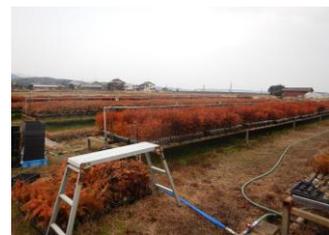
事業種目	摘 要
①林業機械等導入	効率化等を図るための設備に係る補助【補助率：1/3・限度額：800万円/件】
②林業機械設備等リースB	高性能林業機械等の月額リースに係る補助【補助率：1/2・限度額：30万円/1箇所】
③育苗施設整備	山行苗の生産施設及び設備に係る補助【補助率：1/3・限度額：100万円/件】
④既設森林作業道簡易修繕	既存路網の補修に係る補助【補助率：1/2・限度額：30万円】
⑤原木搬出作業道開設	計画路網の作設に係る補助【補助率：1,000円/m・限度額：100万円】
⑥土場整備	素材土場の整備に係る補助【補助率：1,000円/㎡・限度額：60万円/1か所】
⑦造林促進	再造林に係る森林土地所有者への補助【補助率：自己負担相当額・限度額：20万円/ha】
⑧森林保育	人工林の下刈りに係る森林土地所有者への補助【補助率：自己負担相当額・限度額：下刈り3万円/ha、除伐・枝打ち5万円/ha】
⑨原木生産促進	原木生産の促進のための生産量に応じた補助【補助率1㎡当たり920円又は460円】
⑩荒廃農地活用造林地形成	荒廃農地における人工林地化の計画及び施業に係る補助【補助率：計画期間内に要する経費総額の1/2・限度額：300万円/年】
⑪労働安全対策支援	森林整備・林産に携わる現場技能者に対する安全装備品または熱中症防止を目的とした熱中症対策の装備品の支給に係る購入経費に対する補助【補助率：4/5、限度額：3万円/人】
⑫雇用継続支援	森林整備・林産に携わる現場技能者の社会保険料等（健康保険、厚生年金、退職共済）の事業主負担分に対する補助【補助率：1/2、限度額：216千円/人】
⑬技術習得支援	林業の高度化やデジタル化に向けた技術習得に係る報償費、旅費、教材費、賃借料、受講料、委託料等の経費に対する補助【補助率：定額、限度額：1,000千円/1事業者】



林業機械等導入



林業機械設備等リース



育苗施設整備

【林業人材育成拠点運営事業】 6,137,000円 0円 0円 0円 6,137,000円

林業の担い手確保・育成を促進するため、林業人材育成拠点を活用した林業技能講習や森林教室等を開催するほか、拠点内でのモデル林整備を通じた林業事業者の総合的な人材育成を図る。

- ・林業従事者向け技能講習（チェーンソー講習、労働安全講習、森林作業道作道講習など）や市民向け森林教室等。
- ・総合的な造林技術の習得を図るためのモデル林整備（針広混交林施業など）。
- ・駐車場、進入路及び作業ヤードなどの維持管理。

【市産木材利用促進事業】 1,800,000円 0円 0円 0円 1,800,000円

市産木材の利用促進を図るため、市産木材を使用した住宅を新築、増改築、修繕またはリフォームする施主に対して、使用材積1㎡あたり30,000円を補助(限度額300千円)

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	農林振興課	
節	1	農林水産業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	401076	造林整備事業費		款	06 農林水産業費
事業開始年度	令和8年度			項	02 林業費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01 林業振興費
当初予算額	A		200,000 円		目的 公社分収造林地の適切な保育管理の実施及び森林病虫害等で荒れた森林を広葉樹主体の自然林への再生整備により、森林の公益的機能の高度発揮を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	200,000 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト	B	0.2人役	1,457,800 円	総事業費 A+B	1,657,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさとの森再生事業】	200,000円	0円	0円	200,000円	0円

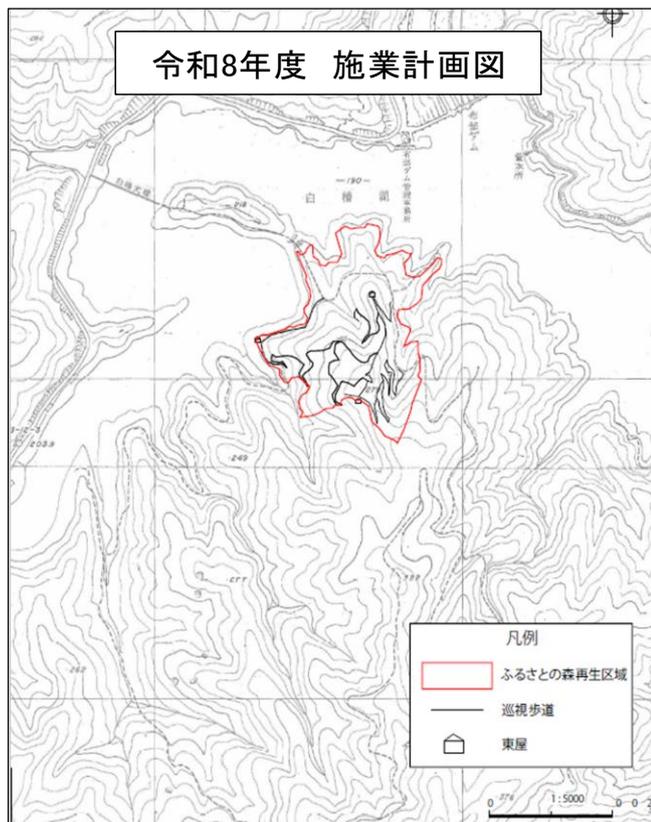
公益財団法人いづも財団の寄付金により、森林病虫害被害等によって荒れた森林を広葉樹を主体とする健全な自然林へと再生するための森林整備を実施する。令和8年度は林況確認上必要な巡視歩道の草刈を行う。

● 施業計画（広瀬町布部：白樺湖周辺）

巡視歩道草刈	0.61ha	159,000円
付帯事務費		41,000円
計		200,000円



巡視歩道草刈
※夏季に草本類が繁茂する



施業計画図

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	農林振興課			
節	1	農林水産業の振興	予算科目	会計	01 一般会計		
事業コード	401079	市行造林費		款	06 農林水産業費		
事業開始年度	令和8年度			項	02 林業費		
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01 林業振興費		
当初予算額 A	4,930,000 円		目的	価値の高い森林の造成を図るとともに、森林の持つ水源かん養、災害の防止、国土保全、地球温暖化防止など、多面的公益的機能の保全を図る。			
財源内訳	国・県支出金	県				3,916,000 円	
	地方債					0 円	
	その他	諸収入				286,000 円	
	一般財源					728,000 円	
人件費コスト B	0.4人役	2,915,600 円	総事業費 A+B	7,845,600 円			

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【荒廃林等整備基金協定事業】	1,896,000円	1,610,000円	0円	286,000円	0円

斐伊川流域6市町と斐伊川流域林業活性化センターで締結している荒廃林等再生整備基金協定に基づき、市が森林所有者と個別に協定を締結した造林地で保育施業を実施する。

- 下刈り：鳥木町（1箇所） 0.11ha 31,000円
- 除 伐：神庭町外（4箇所） 6.45ha 1,865,000円

※荒廃林等再生整備協定に基づく協定森は市内に19箇所あり、下刈りは令和8年度で完了、除伐は令和5年度から令和14年度にかけて順次実施する計画となっている。



下刈予定地（鳥木町）

【市行造林事業】	1,436,000円	1,220,000円	0円	0円	216,000円
----------	------------	------------	----	----	----------

市行造林地において近年施業した人工造林地にかかる保育施業（下刈り）を、造林補助金を受けて実施する。

- 下刈り：広瀬町富田外（2箇所） 5.15ha 1,436,000円



下刈予定地（広瀬町富田 R6植栽）

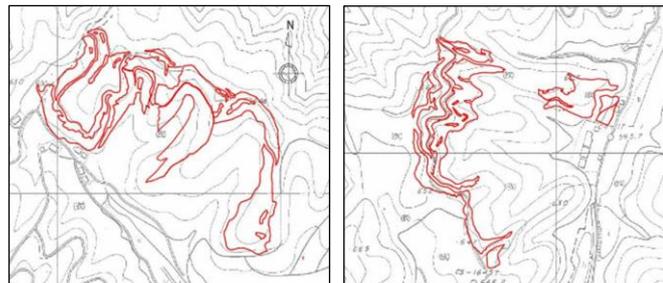
【早生樹モデル団地事業（市有林整備）】	1,598,000円	1,086,000円	0円	0円	512,000円
---------------------	------------	------------	----	----	----------

広瀬町東比田地内の市有林において過年度に植栽した早生樹等針葉樹の人工造林地に係る保育施業を実施し、市有林を活用した「早生樹モデル団地」の形成を図る。

- 下刈り：広瀬町東比田（坊床） 5.73ha 1,598,000円



下刈予定地（坊床）



下刈り予定箇所

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	農林振興課	
節	1	農林水産業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	401082	森林整備地域活動支援事業費		款	06 農林水産業費
事業開始年度	令和8年度			項	02 林業費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01 林業振興費
当初予算額	A		21,700,000 円		目的 計画的かつ一体的な森林施業を通じた適切な森林整備を推進し、森林の有する多面的機能の発揮を図る。
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	18,315,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		3,385,000 円		
人件費コスト	B	0.2人役	1,457,800 円	総事業費 A+B	23,157,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【森林整備地域活動支援事業】	21,700,000円	18,315,000円	0円	0円	3,385,000円

施業の集約化に必要な森林境界の明確化に係る地域活動を行う林業事業体に交付金を交付する。

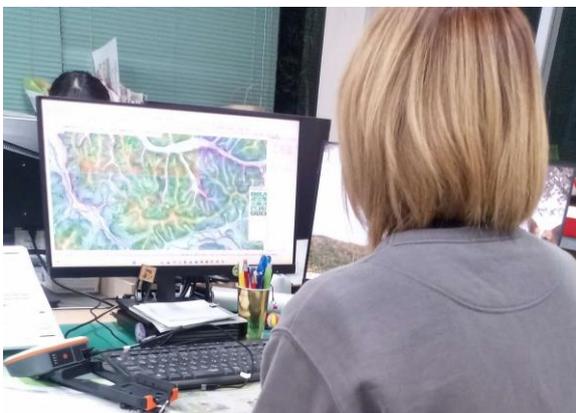
- しまね東部森林組合 事業費：実施予定面積350ha×62,000円=21,700,000円
- ※ リモートセンシング方式・・・森林航空レーザ計測・解析による成果データを活用して森林境界を確定
従来方式・・・現地における踏査、所有者境界立会および測量により森林境界を確定



地元説明会（リモートセンシング方式）



地元説明会（従来方式）



境界図作成（リモートセンシング方式）



現地立会（従来方式）

				予算に関する説明書ページ数		P26	
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		農林整備課	
節	1	農林水産業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	401085	林道維持費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和8年度			項	02	林業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	林業振興費
当初予算額 A		1,377,000 円		目的	幹線林道の維持管理を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料	7,000 円				
	一般財源		1,370,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	728,900 円	総事業費 A+B		2,105,900 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【林道維持費】 1,377,000円 0円 0円 7,000円 1,370,000円</p> <p>林道維持により林業施設としての機能維持と、集落間を結ぶ集落道としての利便性向上を図る。</p> <p>● 維持管理費 1,377,000円 (鍛冶屋谷線、廻谷中谷線、高木森木線の除草外)</p>							

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	農林振興課	
節	1	農林水産業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	401088	水産業振興費		款	06 農林水産業費
事業開始年度	令和8年度			項	03 水産業費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01 水産業振興費
当初予算額	A		1,000,000 円		目的 水産業の振興、漁業所得の向上及び安定化、漁村地域を活性化し将来にわたる漁業の持続的な発展を目指す。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,000,000 円		
人件費コスト	B	0.1人役	728,900 円	総事業費 A+B	1,728,900 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【養殖施設整備事業補助金】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円

養殖施設の整備に必要な経費を補助し、中海におけるサルボウガイの生産を推進する。

- 支援対象者
中海漁業協同組合
- 対象事業
養殖施設の整備に必要な経費
- 補助率
1/2以内
- 養殖事業の取組状況

年度	生産者(人)	生産数量(kg)
R2	13	3,963
R3	12	2,657
R4	11	1,844
R5	11	3,974
R6	13	3,399



サルボウガイの水揚げ作業の様子

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	農林振興課	
節	1	農林水産業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	401090	どじょう振興費		款	06 農林水産業費
事業開始年度	令和8年度			項	03 水産業費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01 水産業振興費
当初予算額	A	13,531,000 円	目的	ドジョウの生産・出荷・販売体制の確立により、地域ブランドとしての「やすぎどじょう」の産地づくりを推進する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 7,000,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	6,531,000 円			
人件費コスト	B	0.1人役 728,900 円	総事業費	A+B	14,259,900 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【どじょう振興事業補助金】	8,100,000円	0円	7,000,000円	0円	1,100,000円

ブランドとしての「やすぎどじょう」の生産継続にはドジョウ養殖参入者の確保と組織育成が課題となっている。養殖に係る経費が高騰する中において、良質なドジョウを安定的に生産するために補助事業を展開する。

【その他事業】	5,431,000円	0円	0円	0円	5,431,000円
---------	------------	----	----	----	------------

● 養殖事業の取組状況

年度	生産者(人)	養殖池面積(m ²)	放養稚魚数(万尾)	生産数量(kg)	販売数量(kg)
R2	34	52,297	165	2,413	2,026
R3	33	52,297	197	3,142	3,017
R4	36	52,275	230	2,722	2,681
R5	33	52,610	203	2,654	2,408
R6	29	51,898	183	2,187	2,059

● 養殖技術改善

- ① 一定基準まで到達したドジョウ養殖技術を更に高度なものとして定着させる。
- ② 効率的な養殖技術の普及により、ドジョウ生産を将来にわたって継続させる。

● 生産組織の強化

ドジョウ養殖検討会の実施などにより、ドジョウの安定生産体制の整備を図る。また、令和8年3月で閉校となる山佐小学校のプールを有効活用し、ドジョウ養殖の実証実験を行う。



令和7年度に行った山佐小学校プール湛水試験の様子

章	3	防災・防犯分野	担当部署	人権施策推進課		
節	3	交通安全・防犯・消費者対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
事業コード	303010	消費者行政推進費		款	07 商工費	
事業開始年度	令和8年度			項	01 商工費	
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01 商工総務費	
当初予算額	A	5,068,000 円	目的	消費者を取巻く諸問題に取り組み、消費者の権利の尊重及び消費者の自立を目指す。		
財源内訳	国・県支出金	県				400,000 円
	地方債					0 円
	その他	諸収入				19,000 円
	一般財源					4,649,000 円
人件費コスト	B	1.3人役	9,475,700 円	総事業費 A+B	14,543,700 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【消費者行政推進事業】	5,068,000円	400,000円	0円	19,000円	4,649,000円

- 消費生活専門相談員による市民相談（商品一般、健康食品、インターネット販売等に係る）の実施
- 消費者問題の相談対応のスキルアップを図るため、専門講座（国民生活センター主催等）を受講
- 消費者問題に係る弁護士相談を月1回実施
- 自立した消費者を育成するため、体系的な教育・啓発の実施
- 安来市消費者問題研究協議会と連携した啓発活動の実施（年金支給月の金融機関街頭活動等）
- 第2次安来市消費者教育推進計画に基づき、啓発事業を推進

（事業費内訳）

- 報酬（委員報酬、会計年度任用職員1名） 2,532,000円
- 職員手当等（会計年度任用職員1名） 938,000円
- 共済費（組合負担金、社会保険料） 607,000円
- 報償費（弁護士相談会謝礼12か月分） 360,000円
- 旅費（費用弁償、普通旅費） 162,000円
- 需用費（消耗品費） 401,000円
- 役務費（通信運搬費） 53,000円
- 負担金補助及び交付金（負担金） 15,000円



消費生活専門相談員の出前講座



消費者被害防止啓発活動（市内ATM前）

				予算に関する説明書ページ数		P26	
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		定住産業課	
節	2	商工業の振興・雇用機会の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	402012	商工総務費			款	07	商工費
事業開始年度		令和8年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	商工総務費
当初予算額		A	569,000 円	目的	商工関連の各種団体に参画し、所期の目的達成のための事業を行う。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		569,000 円				
人件費コスト		B	0.3人役	2,186,700 円	総事業費	A+B	2,755,700 円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【各種団体負担金事業】		178,000円	0円	0円	0円	178,000円	
● 海上保安協会		18,000円					
● 島根県中小企業団体中央会		150,000円					
● 境港貿易振興会		10,000円					
【その他事業】		391,000円	0円	0円	0円	391,000円	
● 所管街路灯の電気料金		150,000円					
● 所管街路灯の修繕費		60,000円					
● 事務費(消耗品費)		181,000円					

				予算に関する説明書ページ数		P26
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		定住産業課
節	2	商工業の振興・雇用機会の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	402015	商工業振興費			款	07 商工費
事業開始年度		令和8年度			項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 商工業振興費
当初予算額 A		48,943,000 円		目的	起業、創業を後押しするとともに、中小企業の経営改善、革新の取組を支援し、商工業の振興を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県	5,010,000 円			
	地方債	過疎	19,000,000 円			
	その他	基金外	7,038,000 円			
	一般財源		17,895,000 円			
人件費コスト B	1.2人役	8,746,800 円	総事業費 A+B	57,689,800 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【商工業振興事業】		23,716,000円	0円	19,000,000円	38,000円	4,678,000円
商工会議所、商工会の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、企業支援を行うほか、新たな施策立案等のさらなる事業連携を強化する。						
● 安来商工会議所補助金		9,200,000円				
● 安来市商工会補助金		10,742,000円				
● 商工業振興に係る消耗品費		30,000円				
● 会計年度任用職員人件費		3,744,000円				
【商業再生支援事業】		10,020,000円	5,010,000円	0円	0円	5,010,000円
空店舗等へ出店を促すための家賃補助及び改装費補助、中山間地域における店舗整備及び移動販売車購入補助を実施する。(財源：県1/2)						
● 新規分(家賃・改修費等)(見込み6件)			10,020,000円			
【やすぎ刃物まつり事業】		7,000,000円	0円	0円	7,000,000円	0円
やすぎ刃物まつり実行委員会へ開催事業を委託し、ハガネの町安来をPRする。						
【雇用対策事業】		8,207,000円	0円	0円	0円	8,207,000円
市内企業の人材確保支援、人材育成支援を強化するため、島根県や市内商工団体をはじめとする関係機関の連携を図り、雇用対策協議会(仮称)を立ち上げる。この組織を核とし、雇用対策事業を委託し、市内企業の認知度向上や企業の採用力向上、企業と求職者のマッチングイベントなど既存事業の拡充及び新規事業の展開を検討する。						
● 会計年度任用職員人件費		4,007,000円				
● 雇用対策事業委託料		4,200,000円				

				予算に関する説明書ページ数		P27																					
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		定住産業課																					
節	2	商工業の振興・雇用機会の充実		予算科目	会計	01	一般会計																				
事業コード	402020	中小企業金融対策費			款	07	商工費																				
事業開始年度		令和8年度			項	01	商工費																				
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	商工業振興費																				
当初予算額		A	21,700,000 円	目的	中小企業の設備投資等の支援を行う。																						
財源内訳	国・県支出金		0 円																								
	地方債		0 円																								
	その他	諸収入	20,000,000 円																								
	一般財源		1,700,000 円																								
人件費コスト		B	0.1人役	728,900 円	総事業費	A+B	22,428,900 円																				
<p>【事業名称】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,700,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,700,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中小企業が設備投資等による融資を受ける際の保証料の補給を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 制度融資保証料補給 1,200,000円 (上限20万円/件) ● 創業等信用保証料補助金 500,000円 (上限50万円/件) <p>【中小企業金融対策事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>20,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>小規模企業特別資金及び小規模企業育成資金(小規模事業者に対する事業資金を低利で融資する制度)の原資の預託を行う。</p>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	1,700,000円	0円	0円	0円	1,700,000円	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	20,000,000円	0円	0円	20,000,000円	0円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																							
1,700,000円	0円	0円	0円	1,700,000円																							
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																							
20,000,000円	0円	0円	20,000,000円	0円																							

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	定住産業課	
節	2	商工業の振興・雇用機会の充実	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	402025	中心市街地活性化事業費		款	07 商工費
事業開始年度	令和8年度			項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	02 商工業振興費
当初予算額	A	9,346,000 円	目的	やすぎ懐古館一風亭を拠点に中心市街地の活性化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	9,346,000 円			
人件費コスト	B	0.5人役	3,644,500 円	総事業費 A+B	12,990,500 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【やすぎ懐古館一風亭管理事業】	6,396,000円	0円	0円	0円	6,396,000円

若者の学びの場としての活用や各種地域イベントの実施など、やすぎ懐古館一風亭を拠点に、指定管理者である有限会社やすぎ千軒と連携し、中心市街地の活性化を推進する。

(事業費内訳)

- 消耗品費 40,000円
- 修繕料 744,000円
- 指定管理委託料 5,612,000円

【中心市街地活性化事業】	2,950,000円	0円	0円	0円	2,950,000円
--------------	------------	----	----	----	------------

産業競争力強化法に基づく創業支援計画に基づき、市内における創業、第二創業の実現に向けて、商工団体と連携しながら創業支援事業を実施する。

(創業支援業務)

- 委託料(安来商工会議所への業務委託料) 2,950,000円

事業委託内容

- ・各種セミナー等の開催
- ・創業支援拠点運営
- ・創業支援アドバイザーの雇用
- ・創業相談



起業家ミニスクールチラシ

				予算に関する説明書ページ数		P27																															
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		定住産業課																															
節	2	商工業の振興・雇用機会の充実		予算科目	会計	01	一般会計																														
事業コード	402030	産業活性化センター事業費			款	07	商工費																														
事業開始年度		令和8年度			項	01	商工費																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	商工業振興費																														
当初予算額		A	13,328,000円	目的	地域雇用の拡大、域外マネーの獲得、市内循環型経済へのシフト、U・Iターンの推進、企業誘致の促進などにより地域産業の活性化を図る。																																
財源内訳	国・県支出金		0円																																		
	地方債	過疎	6,000,000円																																		
	その他		0円																																		
	一般財源		7,328,000円																																		
人件費コスト	B	1.4人役	10,204,600円	総事業費	A+B	23,532,600円																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【産業サポートネットやすぎ事業】</td> <td>10,000,000円</td> <td>0円</td> <td>6,000,000円</td> <td>0円</td> <td>4,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>地域雇用の拡大、域外マネーの獲得（拡大）、市内循環型経済へのシフト、定住促進を目的として、商工会議所・商工会・JA・市で組織する産業サポートネットやすぎにより、企業支援事業等を実施する。</p> <p>(独自事業) 2,150,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特産品開発支援事業 ● 消費拡大事業 ● 雇用対策事業 <p>(直接支援事業) 7,850,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 専門家サポート事業 ● 展示会・商談会出展促進プログラム ● 人材スキルアップ支援事業 ● 新商品新技術開発支援事業 ● プロモーション支援事業 </td> </tr> <tr> <td>【産業振興事業】</td> <td>3,328,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,328,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>安来市の主要産業である特殊鋼産業でクラスターを形成している事業者集団を支援することで、市内製造業のさらなる活発化、雇用の増加、設備投資の活発化、関連企業の新規立地等の効果を見込む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特殊鋼等産業振興に係る旅費 328,000円 ● 特殊鋼産業クラスター補助金 3,000,000円 補助率：2/3 上限：300万円 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【産業サポートネットやすぎ事業】	10,000,000円	0円	6,000,000円	0円	4,000,000円	<p>地域雇用の拡大、域外マネーの獲得（拡大）、市内循環型経済へのシフト、定住促進を目的として、商工会議所・商工会・JA・市で組織する産業サポートネットやすぎにより、企業支援事業等を実施する。</p> <p>(独自事業) 2,150,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特産品開発支援事業 ● 消費拡大事業 ● 雇用対策事業 <p>(直接支援事業) 7,850,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 専門家サポート事業 ● 展示会・商談会出展促進プログラム ● 人材スキルアップ支援事業 ● 新商品新技術開発支援事業 ● プロモーション支援事業 						【産業振興事業】	3,328,000円	0円	0円	0円	3,328,000円	<p>安来市の主要産業である特殊鋼産業でクラスターを形成している事業者集団を支援することで、市内製造業のさらなる活発化、雇用の増加、設備投資の活発化、関連企業の新規立地等の効果を見込む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特殊鋼等産業振興に係る旅費 328,000円 ● 特殊鋼産業クラスター補助金 3,000,000円 補助率：2/3 上限：300万円 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【産業サポートネットやすぎ事業】	10,000,000円	0円	6,000,000円	0円	4,000,000円																																
<p>地域雇用の拡大、域外マネーの獲得（拡大）、市内循環型経済へのシフト、定住促進を目的として、商工会議所・商工会・JA・市で組織する産業サポートネットやすぎにより、企業支援事業等を実施する。</p> <p>(独自事業) 2,150,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特産品開発支援事業 ● 消費拡大事業 ● 雇用対策事業 <p>(直接支援事業) 7,850,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 専門家サポート事業 ● 展示会・商談会出展促進プログラム ● 人材スキルアップ支援事業 ● 新商品新技術開発支援事業 ● プロモーション支援事業 																																					
【産業振興事業】	3,328,000円	0円	0円	0円	3,328,000円																																
<p>安来市の主要産業である特殊鋼産業でクラスターを形成している事業者集団を支援することで、市内製造業のさらなる活発化、雇用の増加、設備投資の活発化、関連企業の新規立地等の効果を見込む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特殊鋼等産業振興に係る旅費 328,000円 ● 特殊鋼産業クラスター補助金 3,000,000円 補助率：2/3 上限：300万円 																																					

				予算に関する説明書ページ数		P27
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		定住産業課
節	2	商工業の振興・雇用機会の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	402031	企業立地推進事業費			款	07 商工費
事業開始年度	令和8年度		項		01 商工費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		02 商工業振興費	
当初予算額	A	130,471,000 円		目的	企業誘致活動により企業立地を推進するとともに、市内製造業等の設備投資、雇用拡大を支援する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	基金外	120,297,000 円			
	一般財源	10,174,000 円				
人件費コスト	B	3.1人役	22,595,900 円	総事業費	A+B	153,066,900 円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業誘致事業】		2,441,000円	0円	0円	0円	2,441,000円
<p>島根県企業誘致対策協議会をベースに、県と一体となり企業誘致活動及び誘致企業への訪問などのフォローアップを実施するとともに、市独自のソフト産業誘致活動を強化する。また、企業誘致等を円滑に進めるため企業信用調査会員制度を利用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業情報調査サービス利用料 330,000円 ● 島根県企業誘致対策協議会等負担金 150,000円 ● 企業誘致活動旅費 1,020,000円 ● 企業誘致パンフレット印刷製本費等 389,000円 ● オーダーメイド貸し工場修繕料等 552,000円 						
【企業立地雇用促進奨励金事業】		123,063,000円	0円	0円	120,000,000円	3,063,000円
<p>企業等の新設、増設又は移設について要件を満たす場合、企業が投資した投下固定資本総額、増加常用従業員数に応じた助成を行うほか、空き物件の家賃や改修費に係る経費等を奨励金として交付することにより、企業の設備投資及び雇用増大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 補助制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 立地奨励金……投下固定資本総額の10～30%（上限3,000万円） ・ 家賃助成金……賃借料等の月額1/2相当額（上限月額20万円、96月以内） ・ 改修費助成金……改装費等の3/4相当額（上限750万円） ・ 雇用促進奨励金……増加常用従業員のうち安来市民の人数×50万円（3年以内、上限総額5,000万円） <p>※令和8年度予定 立地奨励金 3事業者、家賃助成金 1事業者、雇用促進奨励金 2事業者、用地造成費助成金 2事業者</p>						
【ソフト産業誘致推進事業】		4,967,000円	0円	0円	297,000円	4,670,000円
<p>安来市は多くの特殊鋼関連会社が集積する製造業の街として発展してきたが、人口流出対策の一つとして、若者や女性などの多様な就労ニーズを満たす雇用の場の創出が課題となっており、多種多様な産業振興を図るため、IT企業をはじめとしたソフト産業の誘致を効果的に促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 専門事業者への誘致推進委託費 3,131,000円 <p>首都圏のIT企業を中心に企業情報の収集や誘致活動の実施、安来市への視察ツアーの実施等、誘致支援業務を専門業者に委託し、企業誘致を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報媒体開発 ・ 県外企業との接触機会の創出 ● 企業立地視察調査費補助金 300,000円 <p>地方進出を検討している企業による安来市への視察費用（交通費、宿泊費、施設利用料）を補助し、現地視察や交流の機会を増やすことで、安来市の環境を体感してもらい、安来市への立地可能性を高める。（補助対象）安来市内に事業所がなく、地方への進出やサテライトオフィスの開設を検討している企業（対象経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通費（安来市への往復及び市内の移動に係る公共交通機関及びレンタカーの利用に要する経費） ・ 施設利用料（宿泊費、サテライトオフィスや安来市の地域資源や魅力を体感するための経費） <p>（補助率）1/2（上限20万円。1企業年2回まで。）</p> 						

● お試しサテライトオフィス管理費 1,536,000円

地方への進出を検討する企業等に安来市でのお試し勤務を体験してもらい、立地の足がかりの場として、整備するサテライトオフィスや空き店舗等への入居につなげる。

(事業費内訳)

- ・ 光熱水費 240,000円
- ・ 通信運搬費 64,000円
- ・ 施設借上料、機械器具借上料 1,232,000円

章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署	定住産業課	
節	2	商工業の振興・雇用機会の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	402035	駐車場管理費			款	07 商工費
事業開始年度	令和8年度		項		01 商工費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		03 商工業施設管理費	
当初予算額	A	3,567,000 円		目的	近隣住民、荒島駅利用者の利便性の向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	使用料外	1,183,000 円			
	一般財源	2,384,000 円				
人件費コスト	B	0.1人役	728,900 円	総事業費	A+B	4,295,900 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【駐車場管理事業】	3,567,000円	0円	0円	1,183,000円	2,384,000円
荒島駅前自転車駐車場の維持管理を実施する。					
● 指定管理委託料	2,753,000円				
● 修繕等事務費	814,000円				



荒島駅前自転車駐車場

				予算に関する説明書ページ数		P27																																																																																																	
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		観光振興課																																																																																																	
節	3	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																
事業コード	403015	観光総務費			款	07	商工費																																																																																																
事業開始年度		令和8年度			項	01	商工費																																																																																																
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	観光費																																																																																																
当初予算額		A	25,439,000 円	目的	観光客の誘客並びにこれに伴う市内の観光施設管理を行うことで観光振興を図る。																																																																																																		
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																				
	地方債		0 円																																																																																																				
	その他	諸収入	718,000 円																																																																																																				
	一般財源		24,721,000 円																																																																																																				
人件費コスト		B	0.8人役	5,831,200 円	総事業費	A+B	31,270,200 円																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【市内観光地清掃・維持管理業務事業】</td> <td>11,185,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>700,000円</td> <td>10,485,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">県立自然公園エリア外の観光地の公園管理及び観光施設の管理費</td> </tr> <tr> <td>【観光情報発信事業】</td> <td>4,881,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>18,000円</td> <td>4,863,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">各種PRイベント、説明会等での情報発信にかかる経費。その他、パンフレットの増刷を行う。</td> </tr> <tr> <td>【広域観光事業】</td> <td>9,373,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>9,373,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">観光関連団体へ負担金を支出し、広域的な観光戦略事業を行う。</td> </tr> <tr> <td>●しまね国際観光推進協議会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>74,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●島根県観光連盟</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,514,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●山陰観光連盟</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>105,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●米子空港利用促進懇話会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●出雲空港整備利用促進協議会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,360,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●広島地区観光情報発信事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>840,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●中海・宍道湖・大山圏域観光局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>450,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●鉄の道文化圏推進協議会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,500,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●テレビドラマ制作支援実行委員会負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,500,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【市内観光地清掃・維持管理業務事業】	11,185,000円	0円	0円	700,000円	10,485,000円	県立自然公園エリア外の観光地の公園管理及び観光施設の管理費						【観光情報発信事業】	4,881,000円	0円	0円	18,000円	4,863,000円	各種PRイベント、説明会等での情報発信にかかる経費。その他、パンフレットの増刷を行う。						【広域観光事業】	9,373,000円	0円	0円	0円	9,373,000円	観光関連団体へ負担金を支出し、広域的な観光戦略事業を行う。						●しまね国際観光推進協議会				74,000円		●島根県観光連盟				1,514,000円		●山陰観光連盟				105,000円		●米子空港利用促進懇話会				30,000円		●出雲空港整備利用促進協議会				3,360,000円		●広島地区観光情報発信事業				840,000円		●中海・宍道湖・大山圏域観光局				450,000円		●鉄の道文化圏推進協議会				1,500,000円		●テレビドラマ制作支援実行委員会負担金				1,500,000円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																		
【市内観光地清掃・維持管理業務事業】	11,185,000円	0円	0円	700,000円	10,485,000円																																																																																																		
県立自然公園エリア外の観光地の公園管理及び観光施設の管理費																																																																																																							
【観光情報発信事業】	4,881,000円	0円	0円	18,000円	4,863,000円																																																																																																		
各種PRイベント、説明会等での情報発信にかかる経費。その他、パンフレットの増刷を行う。																																																																																																							
【広域観光事業】	9,373,000円	0円	0円	0円	9,373,000円																																																																																																		
観光関連団体へ負担金を支出し、広域的な観光戦略事業を行う。																																																																																																							
●しまね国際観光推進協議会				74,000円																																																																																																			
●島根県観光連盟				1,514,000円																																																																																																			
●山陰観光連盟				105,000円																																																																																																			
●米子空港利用促進懇話会				30,000円																																																																																																			
●出雲空港整備利用促進協議会				3,360,000円																																																																																																			
●広島地区観光情報発信事業				840,000円																																																																																																			
●中海・宍道湖・大山圏域観光局				450,000円																																																																																																			
●鉄の道文化圏推進協議会				1,500,000円																																																																																																			
●テレビドラマ制作支援実行委員会負担金				1,500,000円																																																																																																			
																																																																																																							
日本遺産フェスティバル				台湾温泉祭り																																																																																																			

章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署	観光振興課	
節	3	観光の振興		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	403020	観光振興費			款	07 商工費
事業開始年度	令和8年度		項		01 商工費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		04 観光費	
当初予算額	A	52,434,000 円		目的	市内観光資源の整備・磨き上げを図り、市外からの観光客への対応力を培っていく。あわせて、観光キャンペーン等の展開により入込客の増加を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国	2,000,000 円			
	地方債	過疎	37,000,000 円			
	その他	基金	2,000,000 円			
	一般財源		11,434,000 円			
人件費コスト	B	2.2人役	16,035,800 円	総事業費	A+B	68,469,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【観光振興事業】	904,000円	0円	0円	0円	904,000円

新聞・雑誌・圏域観光マップ・市内PR看板等に広告を掲載し、情報発信や観光PRを行い、市及び市内観光施設等の知名度向上を図る。

【安来市観光キャンペーン事業】	5,000,000円	2,000,000円	0円	0円	3,000,000円
-----------------	------------	------------	----	----	------------

旅のスタイルが変化していく中、観光需要を的確に捉え、地域資源を活かした観光振興に向け、観光プロモーションによる認知度の向上、市内周遊促進及び滞在時間と観光消費額の増加を図る。

- ①観光魅力アップ事業 4,000,000円
- ②受入体制整備事業 1,000,000円



観光プロモーション（広島市）



雑誌掲載による情報発信

【観光協会補助金事業】	37,030,000円	0円	37,000,000円	0円	30,000円
-------------	-------------	----	-------------	----	---------

観光事業による観光振興の事業運営費として補助するもので、安来市観光協会各支部が実施するイベントへの支援、安来市と連携した観光PR等を行い、誘客並びに地域経済の活性化を図る。

- ①本部事業（観光振興事業、広域連携事業、特産品販売事業等）
- ②安来支部分（桜まつり事業）
- ③広瀬支部分（桜まつり事業、お城まつり事業、ひなまつり事業ほか）
- ④伯太支部分（チューリップフェア、ひなまつり事業ほか）

【月の輪まつり振興会補助金事業】	9,500,000円	0円	0円	2,000,000円	7,500,000円
------------------	------------	----	----	------------	------------

月の輪まつり振興会の行う各事業（花火大会・交通規制等）について補助する。

				予算に関する説明書ページ数		P27
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		観光振興課
節	3	観光の振興		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	403025	安来節振興費			款	07 商工費
事業開始年度	令和8年度		項		01 商工費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		04 観光費	
当初予算額	A	72,832,000 円		目的	安来節演芸館を核とした観光客へのPRと各種イベントや宣伝普及事業により安来節の振興を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	基金外	12,072,000 円			
	一般財源	60,760,000 円				
人件費コスト	B	0.5人役	3,644,500 円	総事業費	A+B	76,476,500 円
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来節普及宣伝事業】	7,432,000円		0円	0円	5,000,000円	2,432,000円
各種イベントへの安来節の出演、安来節グッズ等の活用により積極的に安来節をPRし、安来節演芸館を市民に親しまれる施設とするため市民利用の促進を図る。また、家元に安来節の普及宣伝を委託し安来節の振興を図る。						
【安来節教室開催事業】	1,400,000円		0円	0円	72,000円	1,328,000円
市内の交流センター・小中学校等で安来節教室を開催し、幅広い年齢層に安来節振興を図る。						
【安来節演芸館指定管理委託料】	55,000,000円		0円	0円	0円	55,000,000円
安来節演芸館を指定管理委託し、施設のサービス向上及び運営の効率化を図る。						
【安来節保存会補助事業】	9,000,000円		0円	0円	7,000,000円	2,000,000円
安来節保存会の行う安来節の普及宣伝や振興事業（唄い初め会、お糸まつり、安来節全国優勝大会等）、保存会の支部のない地域で実施する公演事業に対し補助する。また、安来節の更なる認知度向上と保存会会員の増加を図るため、保存会の支部のない九州地方において安来節プレミアム公演を行う。						
						
唄い初め会						

章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		観光振興課
節	3	観光の振興		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	403040	県立自然公園管理費			款	07 商工費
事業開始年度		令和8年度			項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05 観光施設管理費
当初予算額 A		1,500,000 円		目的	清水月山県立自然公園内にある、さぎの湯公園・清水公園の管理を行うことによって、自然の保護及び公園利用の促進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	1,500,000 円				
人件費コスト B	0.2人役	1,457,800 円	総事業費 A+B	2,957,800 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【県立自然公園管理事業】	1,500,000円	0円	0円	0円	1,500,000円

清水公園や月山周辺には、桜や紅葉の時期に特に観光客が多く訪れており、利用者の多い花見の時期に向けた桜樹の管理や花見期間中の公園清掃を実施する。また、一年を通じたトイレの清掃管理を実施することで観光客等の利便性や快適性を維持し、公園の美観及びイメージアップを図ることで、さらなる誘客に繋げる。

- 清水月山県立自然公園（清水地区170ha、さぎの湯地区20ha、月山地区170ha）



清水寺



月山富田城跡

					予算に関する説明書ページ数		P27	
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		観光振興課		
節	3	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
事業コード	403045	温泉施設管理費			款	07	商工費	
事業開始年度	令和8年度				項	01	商工費	
事業進捗度(年度末目標)	-				目	05	観光施設管理費	
当初予算額	A	32,636,000 円		目的	温泉施設の整備により観光地としての価値を高め、観光客誘致を推進する。 ※一般財源には入湯税を含んでいます。			
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	使用料外	11,614,000 円					
	一般財源	21,022,000 円						
人件費コスト	B	0.8人役	5,831,200 円	総事業費	A+B	38,467,200 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【温泉施設管理事業】		32,636,000円	0円	0円	11,614,000円	21,022,000円		
<p>観光ルートの拠点となる市内の3つの温泉（さぎの湯温泉、広瀬温泉、比田温泉）の泉源及び施設の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ポンプ場施設管理委託料 6,715,000円 ●指定管理委託料（湯田山荘、憩いの家） 12,500,000円 ●光熱水費 7,896,000円 ●修繕料 1,850,000円 ●備品購入費 2,420,000円 ●その他維持管理費（消耗品費、手数料外） 1,255,000円 <p>※一般財源に入湯税を含む。</p>								

					予算に関する説明書ページ数		P27	
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		観光振興課		
節	3	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
事業コード	403055	野だたらと椿の里管理費			款	07	商工費	
事業開始年度	令和8年度				項	01	商工費	
事業進捗度(年度末目標)	-				目	05	観光施設管理費	
当初予算額	A	1,219,000 円		目的	白樺ハウスを拠点とした布部ダム湖畔「野だたらと椿の里」の利用促進を図る。			
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	0 円						
	一般財源	1,219,000 円						
人件費コスト	B	0.2人役	1,457,800 円	総事業費	A+B	2,676,800 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【野だたらと椿の里管理事業】		1,219,000円	0円	0円	0円	1,219,000円		
<p>白樺ハウスを拠点とした布部ダム湖畔「野だたらと椿の里」の利用促進を図るため、白樺ハウスを含む広場の管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●布部ダム公園管理委託料 665,000円 ●その他施設維持管理費 554,000円 								

				予算に関する説明書ページ数		P27	
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		観光振興課	
節	3	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	403060	山佐ダム体験交流施設管理費			款	07	商工費
事業開始年度	令和8年度				項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)	-				目	05	観光施設管理費
当初予算額	A	1,971,000 円		目的	体験交流型レクリエーション施設として山佐ダム体験交流施設を管理し、利用促進を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	1,971,000 円					
人件費コスト	B	0.2人役	1,457,800 円	総事業費	A+B	3,428,800 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【山佐ダム体験交流施設管理事業】 1,971,000円 0円 0円 0円 1,971,000円 山佐ダム体験交流施設管理組合に指定管理委託し、生活用水や工業用水としての役割をもつダムの重要性を広く市民に理解してもらうとともに、流域住民との交流を深めてもらうことを目的に、山佐ダムのPRや体験交流施設の利用促進を図る。 ●指定管理委託料 950,000円 ●施設維持管理費（修繕料、手数料外） 1,021,000円							

				予算に関する説明書ページ数		P27	
章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署		観光振興課	
節	3	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	403065	絣センター運営費			款	07	商工費
事業開始年度	令和8年度				項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)	-				目	05	観光施設管理費
当初予算額	A	14,588,000 円		目的	絣センターを運営し、地域の歴史や伝統を体感できる「体験型観光」の振興を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	諸収入外	5,224,000 円				
	一般財源	9,364,000 円					
人件費コスト	B	0.5人役	3,644,500 円	総事業費	A+B	18,232,500 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【絣センター運営事業】 14,588,000円 0円 0円 5,224,000円 9,364,000円 島根県指定無形文化財である広瀬絣の伝統を伝え、広めるため、広瀬絣の製作説明や藍染の体験指導等を行う。また、市内観光ルートの核となる施設の一つである広瀬絣センターの利用促進及び管理・運営を行う。 ●会計年度任用職員報酬・職員手当等 10,490,000円 （広瀬絣伝習所所長・講師・講師補助・販売業務） ●光熱水費 2,340,000円 ●保守点検委託料 324,000円 ●その他維持管理費（手数料、材料費外） 1,434,000円							

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	観光振興課	
節	3	観光の振興	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	403070	観光交流プラザ管理費		款	07 商工費
事業開始年度	令和8年度			項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	05 観光施設管理費
当初予算額	A	23,264,000 円	目的	集客により人々が集い、憩い、交流することによる地域活力向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	使用料外 3,025,000 円			
	一般財源	20,239,000 円			
人件費コスト	B	0.2人役 1,457,800 円	総事業費	A+B	24,721,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【観光交流プラザ管理費】	23,264,000円	0円	0円	3,025,000円	20,239,000円

観光交流プラザ アラエッサ♪YASUGI及び安来駅前自転車駐車場の維持管理を行うとともに、観光案内所においてはJR利用の観光客等へ観光案内・情報提供・イベントのPRを行う。

- 指定管理委託料 22,776,000円
- その他施設維持修繕費外 488,000円



観光交流プラザ アラエッサ♪YASUGI



特産品販売 (1階)



自転車駐車場



コンコース (1階)

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	観光振興課		
節	3	観光の振興	予算科目	会計	01 一般会計	
事業コード	403075	道の駅あらエッサ管理費		款	07 商工費	
事業開始年度	令和8年度			項	01 商工費	
事業進捗度(年度末目標)	-			目	05 観光施設管理費	
当初予算額	A	41,381,000 円	目的	島根県及び安来市の東の玄関口である道の駅の維持・管理をすることで、地域振興及び観光振興を図る。		
財源内訳	国・県支出金	県				204,000 円
	地方債					0 円
	その他	使用料外				20,028,000 円
	一般財源					21,149,000 円
人件費コスト	B	0.6人役	4,373,400 円	総事業費 A+B	45,754,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道の駅あらエッサ管理費】	41,381,000円	204,000円	0円	20,028,000円	21,149,000円

島根県及び安来市の東の玄関口である道の駅「あらエッサ」の施設管理を行うとともに、観光振興及び利用促進を図る。

- 会計年度任用職員報酬・職員手当等（駅長・事務補助員） 16,871,000円
- 委託料（保守点検・清掃・イベント企画） 6,918,000円
- 光熱水費 12,492,000円
- 備品購入費 2,500,000円
- その他維持管理費（消耗品費、手数料外） 2,600,000円



道の駅あらエッサ（物品販売棟）

章	4	産業・観光・雇用分野		担当部署	観光振興課	
節	3	観光の振興		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	403080	観光施設整備費			款	07 商工費
事業開始年度	令和8年度				項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)	-				目	05 観光施設管理費
当初予算額	A	35,569,000 円		目的	観光客など施設を訪れる方により良い環境を提供できるよう、施設改修や整備を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	過疎	30,600,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		4,969,000 円			
人件費コスト	B	1.2人役	8,746,800 円	総事業費	A+B	44,315,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【観光施設整備事業】	35,569,000円	0円	30,600,000円	0円	4,969,000円
------------	-------------	----	-------------	----	------------

市内観光施設の改修工事等の整備に係る費用を一括管理し、効率的な施設管理を行う。

- 修繕料 3,500,000円
- 手数料 550,000円
- 委託料 4,800,000円
 - ・安来節演芸館客席照明LED化改修工事設計/監理 4,800,000円
- 工事請負費 24,719,000円
 - ・安来節演芸館客席照明LED化改修工事 21,000,000円
 - ・道の駅あらエッサ防犯カメラ設置工事 2,118,000円
 - ・道の駅あらエッサ物品販売棟エアコン設置工事 1,101,000円
 - ・観光案内看板撤去工事 500,000円
- 備品購入費 2,000,000円



安来節演芸館ホール

				予算に関する説明書ページ数		P27	
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		地域振興課	
節	1	道路・交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	501010	バス事業費			款	07	商工費
事業開始年度		令和8年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06	バス事業費
当初予算額		A	281,932,000 円	目的	広域生活バスの運行により、地域住民の日常生活を支える交通手段の確保を図る。利便性の高い公共交通を提供し、地域内外の移動の円滑化を図り、交流と地域の活性化を促進する。		
財源内訳	国・県支出金	国県	13,895,000 円				
	地方債	デジタル	600,000 円				
	その他	使用料	44,470,000 円				
	一般財源		222,967,000 円				
人件費コスト	B	1.3人役	9,475,700 円	総事業費	A+B	291,407,700 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【広域生活バス運行事業】 281,932,000円 13,895,000円 600,000円 44,470,000円 222,967,000円</p> <p>公共交通機関である広域生活バスの運行を行い、地域住民の公共福祉の推進を図る。また、交通需要や地域の実情に応じたバス路線の見直しを行い、安心して暮らせる移動手段の確保を図る。 さらに、バスにGPSを搭載し、利用者のスマートフォンからバスの位置を把握できるバスロケーションシステムを試行導入し利便性の向上について検証する。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 報償費(委員謝礼) 26,000円 ● 旅費 25,000円 ● 需用費(消耗品費、燃料費、修繕料等) 73,148,000円 ● 役務費(通信運搬費、手数料、自賠責保険料) 1,600,000円 ● 委託料(バス運行委託料、システム導入委託料) 202,263,000円 ● 使用料及び賃借料(敷地借上等) 3,729,000円 ● 備品購入費(器具費) 185,000円 ● 負担金補助及び交付金(負担金) 24,000円 ● 補償補てん及び賠償金(賠償金) 1,000円 ● 公課費(自動車重量税) 931,000円 							

章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	地域振興課	
節	1	道路・交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	501011	交通対策事業費		款	07 商工費
事業開始年度	令和8年度			項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	06 バス事業費
当初予算額	A	22,513,000 円	目的	広域生活バス以外の移動手段を提供することで、多様化する移動ニーズへの対応を行い、市民の利便性の向上とともに持続可能なサービスの提供を図る。	
財源内訳	国・県支出金	8,434,000 円			
	地方債	700,000 円			
	その他	400,000 円			
	一般財源	12,979,000 円			
人件費コスト	B	0.7人役	5,102,300 円	総事業費 A+B	27,615,300 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【路線バス運行補助事業】 安来市内を運行する奥出雲交通に対する運行補助を行う。	3,643,000円	0円	0円	0円	3,643,000円
【生活交通ネットワーク再編事業】 宇波地区及び比田地区で実施している地域内輸送に対する負担金及びJR・新幹線関連の協議会に対する負担金を支出し、市民の円滑な移動手段の維持確保を図る。	4,070,000円	231,000円	0円	0円	3,839,000円
【デマンドタクシー輸送事業】 宇賀荘あいのりタクシーでのデマンド輸送事業を実施し、利便性の向上を図り市民理解を高めるとともに、地域公共交通利便増進計画に基づき、運行範囲を拡大していくため、対象地域と協議を進める。	14,800,000円	8,203,000円	700,000円	400,000円	5,497,000円

令和7年
10月18日から宇賀荘地区全域で利用できます!

宇賀荘
あいのりタクシー
をご利用ください

宇賀荘地区と市街地地区を1日6回往復します

運行時間
毎日9:45~16:00まで
毎時00分~30分までは、宇賀荘地区での乗車
毎時31分~59分までは、市街地地区での乗車となります。
※9:45~10:00は、宇賀荘地区内でのみの利用となります。

利用料金
1人1回200円 (イエローバス料金減免対象の方は100円)

予約電話番号 予約受付時間9:00~16:00
☎ 0854-26-0022
(ちどりタクシー株式会社)

利用方法
①予約電話番号に電話。ちどりタクシー係に繋がります。
②「あいのりタクシーを使いたい」と伝えます。
③お名前、希望時間、乗車場所、目的地、人数を確認します。
これで予約は完了!あとは乗車場所でタクシーを待つだけ。



新たに導入した宇賀荘あいのりタクシー専用車両

宇賀荘あいのりタクシー運行範囲拡大チラシ

章	5	都市基盤・生活分野		担当部署	土木建設課	
節	1	道路・交通網の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	501013	道路橋りょう総務費			款	08 土木費
事業開始年度		令和8年度			項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 道路橋りょう総務費
当初予算額		A	17,996,000 円	目的	市道の認定や道路改良等に伴う台帳の補正や整備を行い最新の基礎資料とする。道路賠償責任保険に加入し、市道等の管理瑕疵による事故等に対応する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入外	5,000 円			
	一般財源		17,991,000 円			
人件費コスト		B	0.6人役	4,373,400 円	総事業費 A+B	22,369,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【道路橋りょう総務】	1,996,000円	0円	0円	5,000円	1,991,000円
------------	------------	----	----	--------	------------

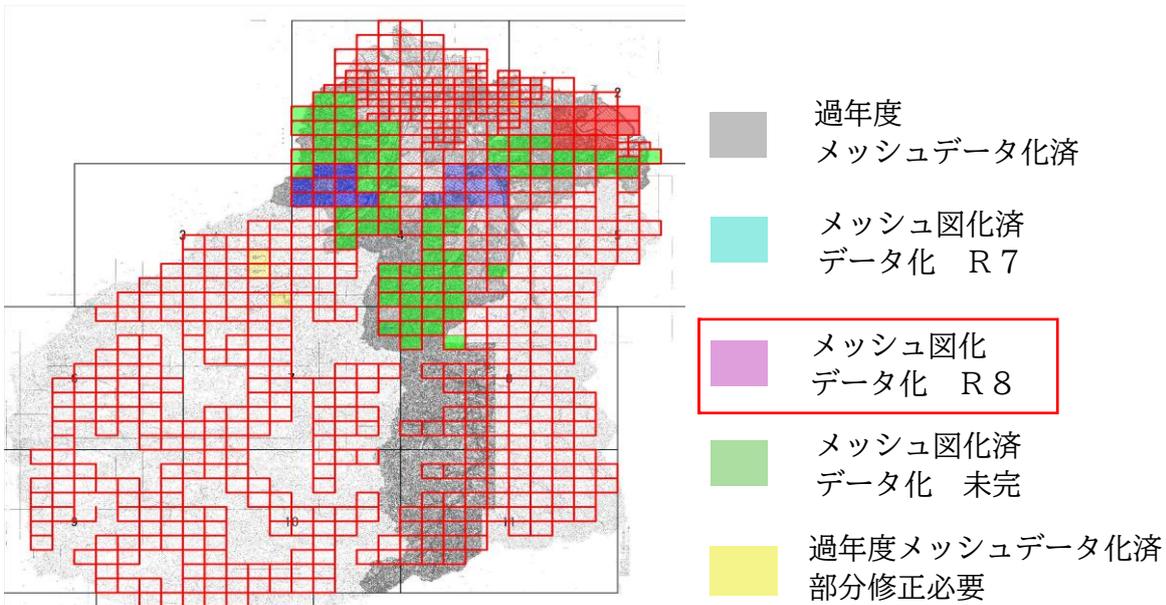
市道及び橋梁の管理等に必要な研修を受講する。また、市道の瑕疵により起きた事故に対する補償のため道路賠償責任保険へ加入する。

(事業費内訳)

- 普通旅費（橋梁点検講習等研修旅費） 350,000円
- 損害賠償責任保険料（道路賠償保険） 1,446,000円
- 補償補てん及び賠償金（事故賠償金） 200,000円

【道路台帳整備事業】	16,000,000円	0円	0円	0円	16,000,000円
------------	-------------	----	----	----	-------------

市道の新規認定や改良等に伴う道路台帳の補正及び図面のデータ化を行い、道路台帳を整備する。



章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課	
節	1	道路・交通網の充実	会計	01	一般会計
事業コード	501016	道路維持費	款	08	土木費
事業開始年度	令和8年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)	-		目	02	道路維持費
当初予算額	A	222,688,000円	目的	市道の維持管理・修繕・除雪等を行い、安全で円滑な道路網を確保する。	
財源内訳	国・県支出金	26,896,000円			
	地方債	52,800,000円			
	その他	15,045,000円			
	一般財源	127,947,000円			
人件費コスト	B	2.0人役	14,578,000円	総事業費 A+B	237,266,000円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源
 【道路維持事業】 104,778,000円 7,000,000円 11,000,000円 45,000円 86,733,000円
 市内一円の市道について、適切な維持管理・補修・修繕を実施し、安全で円滑な道路網の確保を図る。

【照明灯LED化貸借事業】 15,075,000円 0円 0円 15,000,000円 75,000円
 令和5年度より、電気料金の削減・脱炭素の観点から安来市所管の屋外照明灯をリース事業（メンテナンスを含む。）により一斉にLED化を実施。リース料には、調査業務・導入業務・維持管理・保証が含まれ、期間満了時に所有権は、市に帰属する。令和8年度分のリース事業費を計上する（10年間契約4年目）。

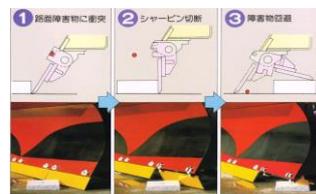
【道路環境整備（舗装修繕）事業】 35,000,000円 0円 33,500,000円 0円 1,500,000円
 舗装の打ち換え・区画線・カラー舗装・防護柵設置等を実施し、安全な通行を確保する。

【道路ストック総点検事業】 2,000,000円 1,070,000円 0円 0円 930,000円
 道路法面及び土工構造物点検を実施し、第三者被害の未然防止を図る。

【除雪業務】 40,379,000円 2,010,000円 0円 0円 38,369,000円
 冬季における交通手段を確保するため、バス路線及び通勤・通学路線を中心に、除雪路線として指定した市道の除雪及び凍結防止剤の散布を行う。

【除雪機械運転資格取得支援事業】 300,000円 150,000円 0円 0円 150,000円
 除雪機械の運転手となる人材の確保と後継者育成を支援するため、除雪機械の運転に必要な資格取得に係る費用の一部について補助金を交付する。
 ● 補助対象者 市の除雪業務を受託している市内建設業者等で、60歳未満の従業員
 ● 補助率 資格取得にかかった経費の2/3以内の額 ● 限度額 100,000円

【除雪車整備事業】 25,156,000円 16,666,000円 8,300,000円 0円 190,000円
 除雪体制を確保するため、老朽化した除雪車等を計画的に更新する。令和8年度は、平成17年度に購入したスノーダンプ（3.5t級、反転式アングリングプラウ、シャープピン式）について、老朽化及びプラウの損傷（シャープピン交換不能）のため更新する。



購入予定の除雪トラック（イメージ）

章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課	
節	1	道路・交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	501019	道路災害防除事業費		款	08 土木費
事業開始年度	令和8年度			項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	02 道路維持費
当初予算額	A		49,600,000 円		目的 市道法面の落石・土砂崩れ等の防止対策を施し、交通の安全を確保する。
財源内訳	国・県支出金	国・県	31,050,000 円		
	地方債	公共外	16,600,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		1,950,000 円		
人件費コスト	B	0.6人役	4,373,400 円	総事業費 A+B	53,973,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路災害防除事業】	49,600,000円	31,050,000円	16,600,000円	0円	1,950,000円

市道法面の危険箇所について、落石・土砂崩れ等の防止対策を実施し、市道の安全な通行を確保する。

(事業費内訳)

- 需用費(消耗品費) 600,000円
- 工事請負費 38,000,000円
- 物件移転補償費 500,000円
- 委託料 8,000,000円
- 土地購入費 2,500,000円

和田南線法面对策



井尻福富線法面对策(設計委託)



章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課	
節	1	道路・交通網の充実	会計	01	一般会計
事業コード	501022	一般市道改良費	款	08	土木費
事業開始年度	令和8年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)	-		目	03	道路新設改良費
当初予算額	A	68,341,000円	目的	幹線道路への接続、交通渋滞の解消、付近の農業及び地場産業の活動を支援する道路網の整備により、機能的交通体系の形成を図る。	
財源内訳	国・県支出金	17,754,000円			
	地方債	42,200,000円			
	その他	0円			
	一般財源	8,387,000円			
人件費コスト	B	1.2人役	8,746,800円	総事業費 A+B	77,087,800円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般市道改良費】	36,341,000円	100,000円	28,000,000円	0円	8,241,000円

まちづくりの基盤となる交通アクセスの確立を目指し、道路整備計画のうち緊急性・重要性の高い路線から整備を行い、地域の交通体系の諸問題解決に努める。令和8年度は、今津下坂田線の概略設計業務、加茂長谷津線等の道路改良工事を行う。

(事業費内訳)

- 需用費(消耗品費) 200,000円
- 委託料(調査委託料等) 1,650,000円
- 工事請負費 28,500,000円
- 負担金補助及び交付金 200,000円
- 役務費(通信運搬費等) 165,000円
- 使用料及び賃借料 1,126,000円
- 公有財産購入費 4,500,000円

【一般市道改良費(補助事業)】	32,000,000円	17,654,000円	14,200,000円	0円	146,000円
-----------------	-------------	-------------	-------------	----	----------

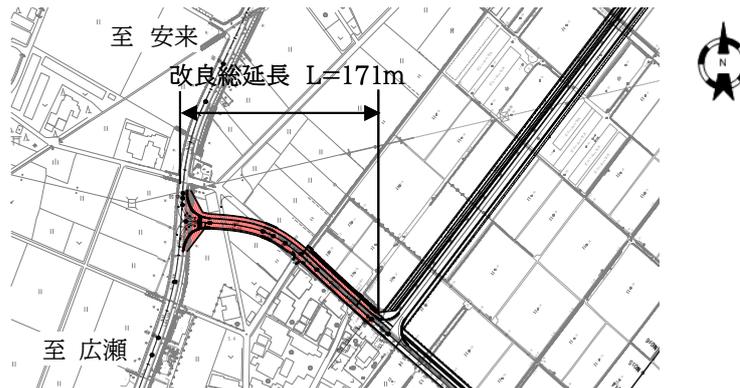
補助事業により猪子塚日白線の通学路の安全確保を図るため、用地測量業務を行う。

●猪子塚日白線



補助事業により竹鼻線の通学路の安全確保を図るため、測量設計業務を行う。

●竹鼻線



				予算に関する説明書ページ数		P28		
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		都市政策課		
節	1	道路・交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
事業コード	501025	県事業負担金費			款	08	土木費	
事業開始年度		令和8年度			項	02	道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	道路新設改良費	
当初予算額		A		37,625,000 円		目的 県が施工する工事に対し費用負担する事により、生活基盤の整備促進を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		公共外	33,000,000 円				
	その他		0 円					
	一般財源		4,625,000 円					
人件費コスト		B	0.7人役	5,102,300 円		総事業費	A+B	42,727,300 円
【事業名称】								
		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【県事業負担金費】		37,625,000円	0円	33,000,000円	0円	4,625,000円		
令和8年度に県が施行する土木事業に対し費用負担することにより、生活基盤の整備促進を図る。								
<ul style="list-style-type: none"> ●街路事業（防災安全交付金事業） 負担率 7.5% 都市計画道路飯島線 ●街路事業（県単独事業） 負担率 15.0% 都市計画道路飯島線 ●道路整備事業（県単独事業） 負担率 15.0% 安来木次線切川2工区 国道432号菅原広瀬バイパス2工区 ●急傾斜地崩壊対策事業（県単独事業） 負担率 1/3 安田地区 								
								
道路整備事業 安来木次線切川2工区				急傾斜地崩壊対策事業 安田地区				

章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課		
節	1	道路・交通網の充実	会計	01	一般会計	
事業コード	501028	交通安全施設整備事業費	款	08	土木費	
事業開始年度	令和8年度		項	02	道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目	03	道路新設改良費	
当初予算額	A	22,000,000円	目的	交通安全施設の新設・補修を行い、交通環境の整備と交通事故の発生防止に努める。		
財源内訳	国・県支出金	2,942,000円				
	地方債	13,500,000円				
	その他	0円				
	一般財源	5,558,000円				
人件費コスト	B	0.6人役	4,373,400円	総事業費	A+B	26,373,400円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全施設整備事業】	17,000,000円	0円	11,700,000円	0円	5,300,000円

カーブミラーや防護柵の設置、取替え、照明灯の支柱取替え等交通安全施設の新設・修繕を行い市道交通環境の整備・改善を図る。



交通安全対策



交通安全対策

【交通安全対策事業】	5,000,000円	2,942,000円	1,800,000円	0円	258,000円
------------	------------	------------	------------	----	----------

安来市内全域の通学路及び市街地を重点とした生活道路における交通安全対策を進め、歩行者の交通安全確保を図る。



通学路安全対策（区画線修繕）

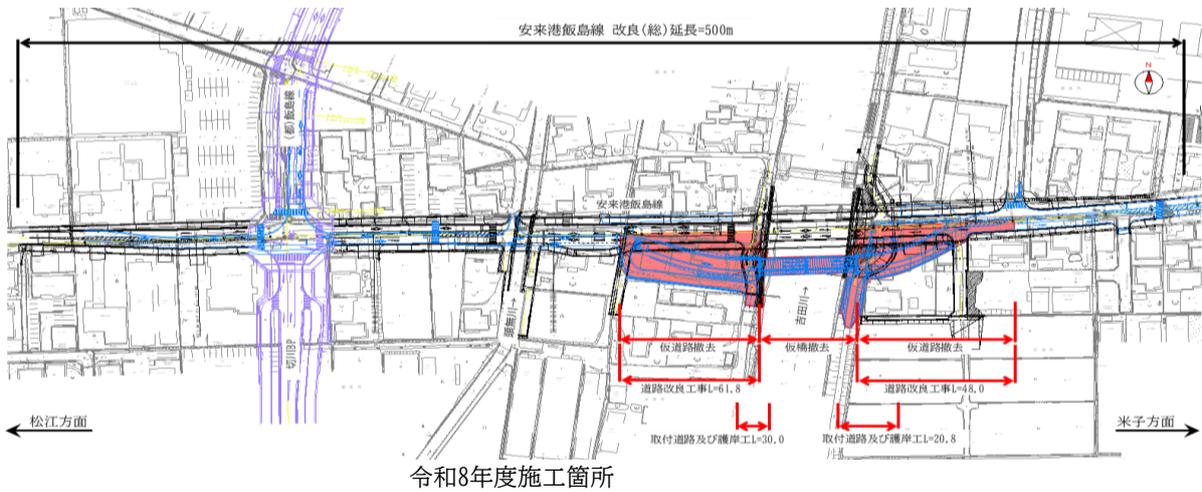
章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課		
節	1	道路・交通網の充実	会計	01	一般会計	
事業コード	501040	安来港飯島線道路改良事業費	款	08	土木費	
事業開始年度	平成27年度		項	02	道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)	95%		目	03	道路新設改良費	
当初予算額	A	223,100,000円	目的	県が進めている安来木次線の整備にあわせ、小中学校の通学路でもある安来港飯島線を両側歩道を有する路線として改良し、児童生徒の通学時の安全を確保する。		
財源内訳	国・県支出金	86,803,000円				
	地方債	136,200,000円				
	その他	0円				
	一般財源	97,000円				
人件費コスト	B	1.7人役	12,391,300円	総事業費	A+B	235,491,300円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来港飯島線道路改良事業】	223,100,000円	86,803,000円	136,200,000円	0円	97,000円

本路線は安来市内を東西に連絡する補助幹線道路である。当路線の沿道に小中学校があり、通学路として多数の児童・生徒が利用しているが交通量も多く非常に危険な状況であることから、児童・生徒の通学時の安全確保等が急務となっている。このため、本事業により両側歩道及び車道の拡幅整備を行い、安全かつ快適な交通の確保を図る。令和8年度は、主に仮橋・仮道路の撤去工事、道路改良工事、電柱・水道の物件移転補償及び仮設迂回路に伴う敷地借上を行う。

● 事業費内訳

- ・ 消耗品費 400千円
- ・ 燃料費 200千円
- ・ 賃借料 3,500千円
- ・ 工事請負費 180,000千円
- ・ 物件移転補償費 39,000千円



整備状況 (令和7年9月時点)

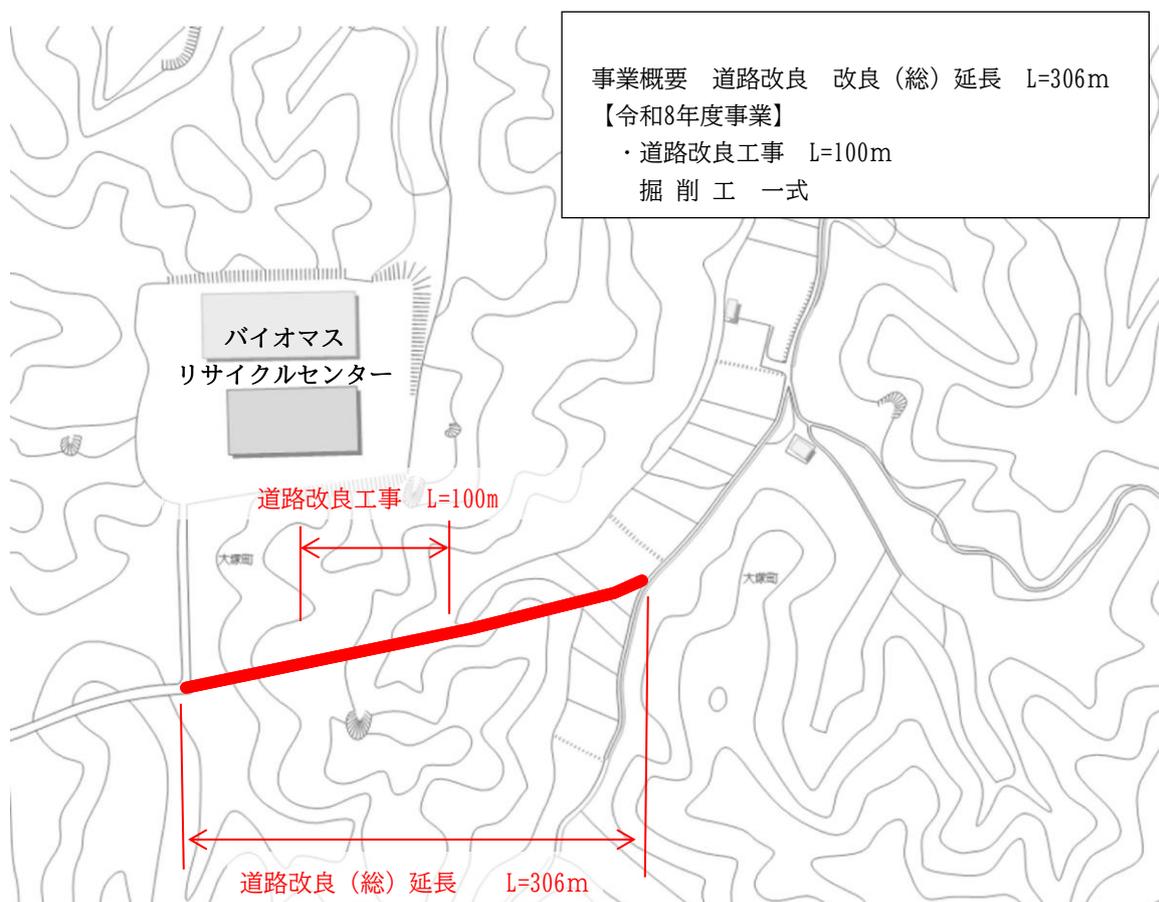
章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課	
節	1	道路・交通網の充実	会計	01	一般会計
事業コード	501043	中谷1号線道路改良事業費	款	08	土木費
事業開始年度	平成29年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)	55%		目	03	道路新設改良費
当初予算額	A	20,100,000円	目的	上吉田地区と大塚地区の往来の利便性を図るため、現在行き止まりの道路である中谷1号線を重要なバイパス道路として、ほ場整備事業にあわせて整備を行う。	
財源内訳	国・県支出金	10,700,000円			
	地方債	9,400,000円			
	その他	0円			
	一般財源	0円			
人件費コスト	B	0.7人役	5,102,300円	総事業費 A+B	25,202,300円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中谷1号線道路改良事業】	20,100,000円	10,700,000円	9,400,000円	0円	0円

周辺農業及び畜産業における作業効率向上を図るために、近隣の圃場整備事業に関連した整備を行うとともに、堆肥等の物流確保の向上及び地域間のアクセス改善を担う路線として道路整備を行う。令和8年度は掘削工を行う。

(事業費内訳)

- 需用費(消耗品費) 100,000円
- 工事請負費 20,000,000円



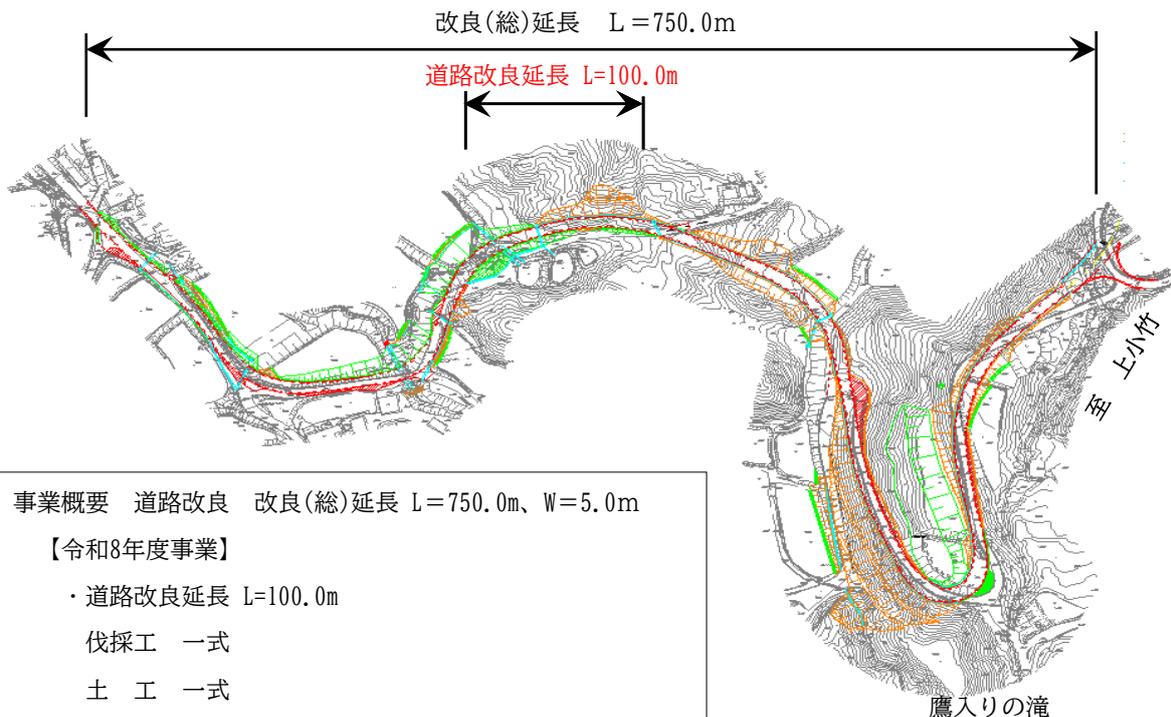
章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課	
節	1	道路・交通網の充実	会計	01	一般会計
事業コード	501046	久之谷線道路改良事業費	款	08	土木費
事業開始年度	平成31年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)	65%		目	03	道路新設改良費
当初予算額	A	50,100,000 円	目的	下小竹地区と上小竹地区を結ぶ重要な路線である久之谷線の幅員を拡幅し線形改良し、公共交通の運行が可能となる利便性の高い道路として整備する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	辺地 50,100,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	0 円			
人件費コスト	B	0.8人役 5,831,200 円	総事業費	A+B	55,931,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【久之谷線道路改良事業】	50,100,000円	0円	50,100,000円	0円	0円

下小竹地区と上小竹地区の往來の利便性を図るために、対面通行及び公共交通の運行が可能な路線として道路整備を実施する。令和8年度は伐採工および土工（掘削工・盛土工）、排水構造物工を行う。

(事業費内訳)

- 需用費（消耗品費） 100,000円
- 工事請負費 50,000,000円



事業概要 道路改良 改良(総)延長 L=750.0m、W=5.0m
 【令和8年度事業】
 ・道路改良延長 L=100.0m
 伐採工 一式
 土工 一式
 排水構造物工 L=100.0m

章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課	
節	1	道路・交通網の充実	会計	01	一般会計
事業コード	501048	和田油坪線道路改良事業	款	08	土木費
事業開始年度	令和8年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)	6%		目	03	道路新設改良費
当初予算額	A	30,000,000円	目的	事業区間(安来黒井田町)において土地 区画整理事業の調査計画が進められてお り、和田油坪線とその幹線道路として位 置づけ、区画整理のタイムスケジュール に沿った道路整備を行う。	
財源内訳	国・県支出金	16,050,000円			
	地方債	13,900,000円			
	その他	0円			
	一般財源	50,000円			
人件費コスト	B	0.7人役	5,102,300円	総事業費 A+B	35,102,300円

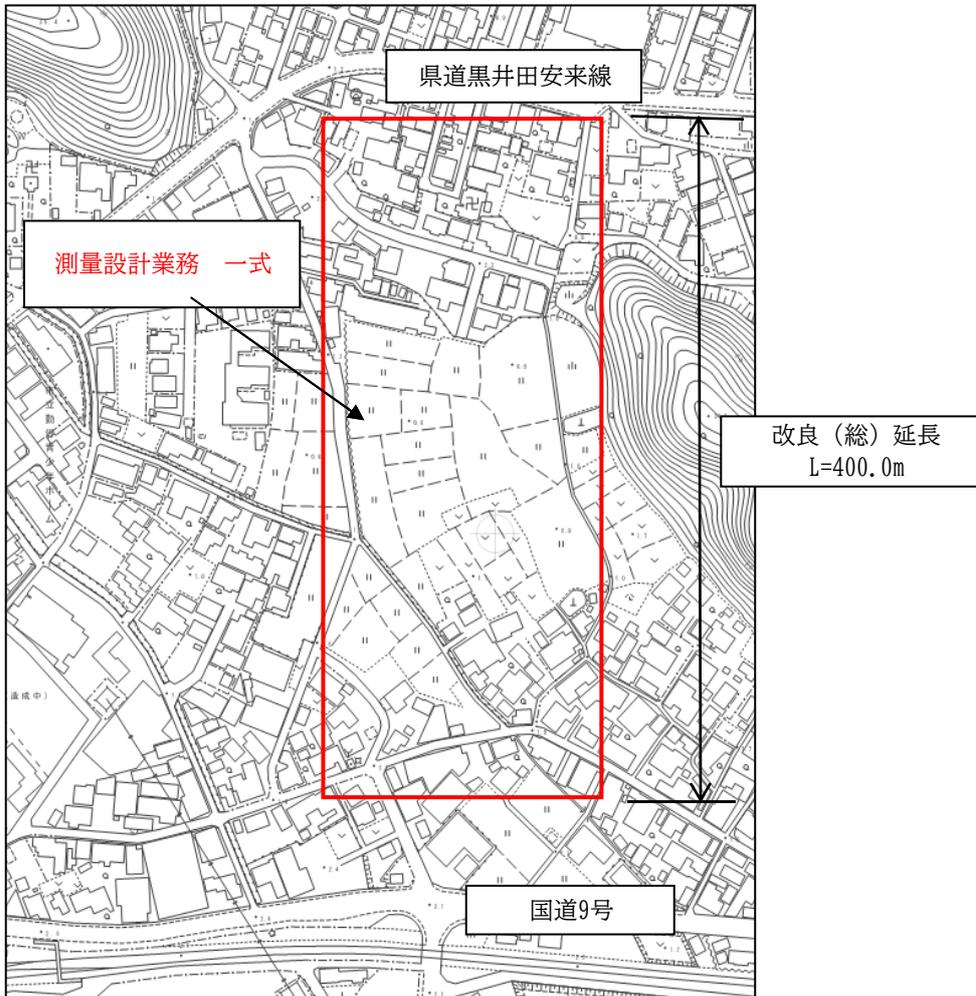
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【和田油坪線道路改良事業費】 30,000,000円 16,050,000円 13,900,000円 0円 50,000円

事業区間において土地区画整理事業(以下、区画整理)の計画が進められており、区画整理を推進するための幹線道路として整備を行う。令和8年度は測量設計業務を行う。

(事業費内訳)

- 委託料(設計委託料) 30,000,000円



章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課	
節	1	道路・交通網の充実	会計	01	一般会計
事業コード	501050	安来スマートインターチェンジ(仮称)整備事業費	款	08	土木費
事業開始年度	令和6年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)	20%		目	03	道路新設改良費
当初予算額	171,700,000円		目的	一般国道9号(安来道路)の安来IC~東出雲IC間に本線直結型の安来スマートインターチェンジ(仮称)を整備する。	
財源内訳	国・県支出金	国		47,590,000円	
	地方債	過疎		53,500,000円	
	その他	諸収入外		70,000,000円	
	一般財源			610,000円	
人件費コスト B	1.7人役	12,391,300円	総事業費 A+B	184,091,300円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【①安来スマートIC(仮称)整備事業(補助事業)】	38,000,000円	3,000,000円	5,000,000円	30,000,000円	0円

安来スマートインターチェンジ(仮称)(以下、「安来スマートIC」)は、令和6年9月6日に新規事業化となった。安来市が進める切川バイパス周辺の新たなまちづくりの推進、さらには周遊観光の推進や物流の効率化といった大きな整備効果が期待されることから、西日本高速道路株式会社(NEXCO西日本)と連携し整備を進める。

●事業費内訳

- ・測量委託料 35,000千円
- ・建設事業負担金 3,000千円

●財源内訳

- ・ICアクセス道路等補助金 3,000千円
- ・地方債(過疎債) 5,000千円
- ・その他(受託事業収入) 30,000千円

【②安来スマートIC(仮称)アクセス道整備事業(補助事業)】	38,700,000円	18,375,000円	19,800,000円	0円	525,000円
--------------------------------	-------------	-------------	-------------	----	----------

安来スマートICの整備に併せ、インターチェンジに接続するアクセス道を整備する。

●事業費内訳

- ・普通旅費外 1,700千円
- ・測量委託料 37,000千円

●財源内訳

- ・ICアクセス道路等補助金 16,770千円
- ・社会資本整備総合交付金 1,605千円
- ・地方債(過疎債) 19,800千円

【③安来スマートIC(仮称)側道整備事業(交付金事業)】	95,000,000円	26,215,000円	28,700,000円	40,000,000円	85,000円
------------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	---------

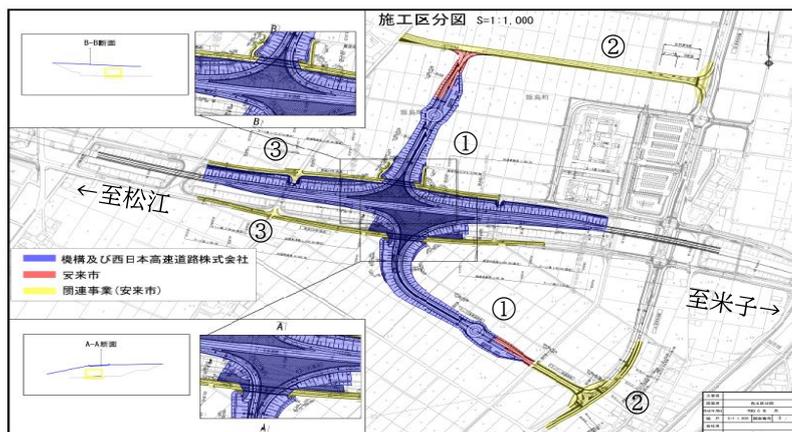
安来スマートICの整備に伴い、BOXカルバートの埋設など安来道路側道(北側道西赤江安来線・南側道安来西赤江線)の改良を一体的に行う。

●事業費内訳

- ・調査委託料 10,000千円
- ・測量委託料 75,000千円
- ・建設事業負担金 10,000千円

●財源内訳

- ・社会資本整備総合交付金 26,215千円
- ・地方債(過疎債) 28,700千円
- ・その他(基金) 40,000千円



※道路線形については、今後実施する詳細設計、関係機関との協議等により変更があり

章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課		
節	1	道路・交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
事業コード	501058	橋りょう維持費		款	08 土木費	
事業開始年度	令和8年度			項	02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)	-			目	04 橋りょう維持費	
当初予算額	A	200,051,000 円	目的	橋りょう長寿命化の点検及び調査を実施する。点検結果に基づいて、早急に修繕が必要な橋りょうについて設計及び修繕工事を実施する。		
財源内訳	国・県支出金	国				107,694,000 円
	地方債	過疎外				75,400,000 円
	その他					0 円
	一般財源					16,957,000 円
人件費コスト	B	1.6人役	11,662,400 円	総事業費 A+B	211,713,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【橋りょう修繕事業】	156,500,000円	91,805,000円	64,600,000円	0円	95,000円

修繕計画に基づく修繕費の平準化を図りつつ、緊急性の高い橋りょうから順次修繕工事を行う。



三日月橋



神田橋

【道路橋りょう長寿命化点検調査事業】	27,576,000円	15,889,000円	0円	0円	11,687,000円
--------------------	-------------	-------------	----	----	-------------

橋りょう点検を島根県道路橋定期点検要領に則り、1橋あたり5年に1度の頻度で行うことを基本として健全性の診断を行う。点検結果は修繕計画に反映させる。令和8年度は160橋程度を目標に点検を行う。



橋梁点検車による点検



近接目視による点検

【橋りょう維持事業】	15,975,000円	0円	10,800,000円	0円	5,175,000円
------------	-------------	----	-------------	----	------------

高欄・ガードレール、路面凹凸等の主要部材以外の応急工事を順次行う。

章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課	
節	1	道路・交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	504045	河川総務費		款	08 土木費
事業開始年度	令和8年度			項	03 河川費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01 河川総務費
当初予算額	A	52,047,000 円	目的	一級河川及び普通河川の維持管理等を行い、防災対策にあわせ環境美化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	15,472,000 円			
	地方債	20,500,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	16,075,000 円			
人件費コスト	B	0.9人役	6,560,100 円	総事業費 A+B	58,607,100 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【河川維持管理事業】	27,547,000円	4,972,000円	20,500,000円	0円	2,075,000円

一級河川及び普通河川の維持管理を行う。また、浸水の予防・高潮対策として、排水樋門の点検・操作及び浚渫工事を行う。



浚渫工事 状況写真



樋門写真と高潮連絡（一斉架電）

【河川浄化対策事業】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
	24,500,000円	10,500,000円	0円	0円	14,000,000円

一級河川及び普通河川の草刈・土砂浚渫を行い、防災対策を行うとともに環境美化を図る。



河川堤防の美化



堆積土砂撤去



章	5	都市基盤・生活分野		担当部署	土木建設課	
節	1	道路・交通網の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	504047	内水対策費			款	08 土木費
事業開始年度	令和8年度		項		03 河川費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01 河川総務費	
当初予算額	A	5,000,000 円		目的	豪雨等の異常気象による家屋浸水被害・路面冠水等の被害を防ぐため、内水対策を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	自然災害	5,000,000 円			
	その他	0 円				
	一般財源	0 円				
人件費コスト	B	0.3人役	2,186,700 円	総事業費	A+B	7,186,700 円

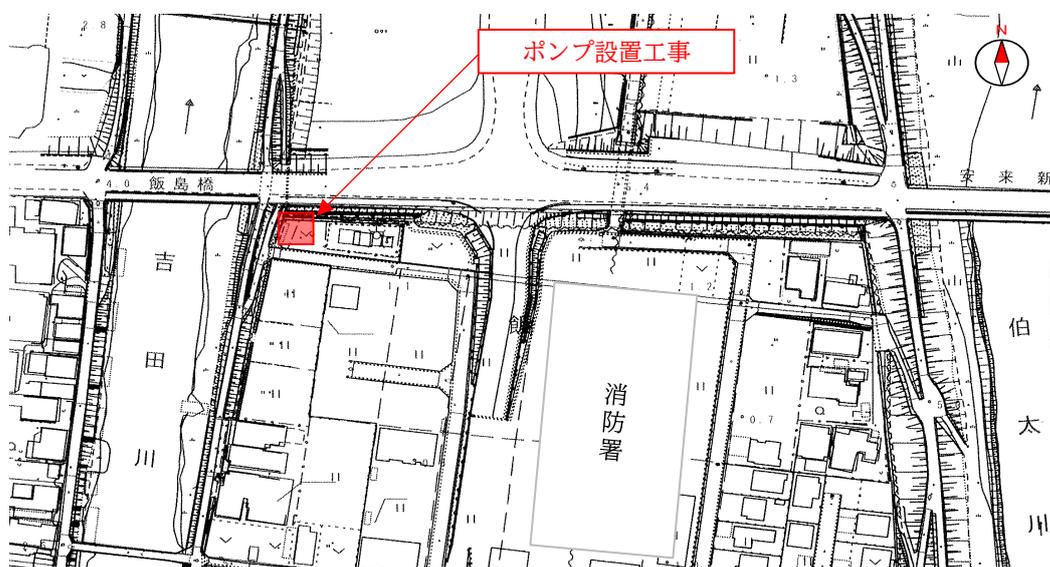
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【内水対策事業】	5,000,000円	0円	5,000,000円	0円	0円

豪雨等により浸水被害を受けたエリアの対策検討を行い、改善に向けた施設整備を行う。令和8年度は東飯島地区のポンプ設置工事を行う。

(事業費内訳)

- 事業費内訳 5,000,000円

(東飯島地区内水対策事業)



章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		都市政策課
節	2	住環境の整備		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	501061	都市計画総務費			款	08 土木費
事業開始年度	令和8年度		項		04 都市計画費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01 都市計画総務費	
当初予算額	A		82,468,000 円	目的	健全で秩序ある都市の発展、適正な土地利用を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国定額 県1/2	9,500,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	財産収入外	22,067,000 円			
	一般財源		50,901,000 円			
人件費コスト	B	3.9人役	28,427,100 円	総事業費	A+B	110,895,100 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【都市計画事業】	77,023,000円	9,500,000円	0円	20,023,000円	47,500,000円

健全で秩序ある計画的な都市の発展、適正な土地利用を図るため、課題整理（現状把握、将来都市像の把握、対象の選定、整備の必要性及び役割の検討）、土地利用規制対策等に関する事業を行う。また、区画整理組合の実施する土地区画整理の補助を行うことにより、良好なまちづくりの促進を図る。

（事業費内訳）

- 報酬（委員報酬、会計年度任用職員報酬） 2,615,000円
 - 職員手当等（会計年度任用職員手当等） 868,000円
 - 共済費（組合負担金、社会保険料） 573,000円
 - 報償費（委員謝金） 282,000円
 - 旅費（費用弁償、普通旅費） 105,000円
 - 需用費（消耗品費） 66,000円
 - 委託料（景観計画策定委託料ほか） 23,760,000円
 - 使用料及び賃借料（賃借料） 171,000円
 - 負担金補助及び交付金（土地区画整理事業補助金等） 48,583,000円
- 幅員6m以上の道路の築造工事及び舗装工事に係る経費 補助率：1/5

【土地開発公社負担金】	192,000円	0円	0円	0円	192,000円
-------------	----------	----	----	----	----------

土地開発公社の会計及び年次業務にかかる費用を負担金として支払う。

（事業費内訳）

- 負担金補助及び交付金（土地開発公社負担金） 192,000円

【汐彩管理事業】	5,253,000円	0円	0円	2,044,000円	3,209,000円
----------	------------	----	----	------------	------------

ハーモニータウン汐彩の植栽や公衆用トイレの管理を行う。

（事業費内訳）

- 需用費（消耗品費、光熱水費） 336,000円
- 役務費（手数料） 150,000円
- 委託料（植栽管理業務委託料ほか） 2,566,000円
- 負担金補助及び交付金（水道事業会計負担金） 2,201,000円

				予算に関する説明書ページ数		P29													
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		都市政策課													
節	1	道路・交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	501064	国・県事業推進費			款	08	土木費												
事業開始年度		令和8年度			項	04	都市計画費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	都市計画総務費												
当初予算額 A		1,625,000 円		目的	国・県事業の推進を図る。														
財源内訳	国・県支出金	0 円																	
	地方債	0 円																	
	その他	0 円																	
	一般財源	1,625,000 円																	
人件費コスト B		1.0人役	7,289,000 円	総事業費 A+B		8,914,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【国・県事業推進費】</td> <td>1,625,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,625,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>国・県事業の促進のため関係機関との連絡調整を行い、事業進展が図られるよう要望活動、事業協力を行う。 (事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●旅費 72,000円 ●需用費(消耗品費) 10,000円 ●負担金補助及び交付金 1,543,000円 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【国・県事業推進費】	1,625,000円	0円	0円	0円	1,625,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【国・県事業推進費】	1,625,000円	0円	0円	0円	1,625,000円														
																			
<p>中海・宍道湖8の字ルート整備促進総決起大会 (中海・宍道湖8の字ルート整備推進会議)</p>				<p>国土交通省中国地方整備局要望活動 (山陰自動車道(安来～益田)建設促進期成同盟会)</p>															

章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		土木建設課
節	2	住環境の整備		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	503015	公園管理費			款	08 土木費
事業開始年度		令和8年度			項	04 都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 公園費
当初予算額 A		38,138,000 円		目的	公園の維持・管理を行うことで、環境保全や市民の生活向上に寄与する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	過疎外	3,100,000 円			
	その他	基金外	24,200,000 円			
	一般財源		10,838,000 円			
人件費コスト B	1.1人役	8,017,900 円	総事業費 A+B	46,155,900 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【公園管理事業】	34,828,000円	0円	0円	24,200,000円	10,628,000円
----------	-------------	----	----	-------------	-------------

都市公園やその他の公園・緑地の維持管理に \square わせ、各施設の改修・修繕を行う。

● 主な公園・緑地

- | | |
|-----------|-------------|
| (都市公園) | (その他公園・緑地) |
| ・安来公園 | ・中海ふれあい公園 |
| ・安来運動公園 | ・十神山なぎさ公園 |
| ・うさぎ山児童遊園 | ・飯島工業団地緑地公園 |
| ・広瀬中央公園 | ・三日月公園 |
| ・みさき親水公園 | ・和田団地緑地公園 外 |
| ・汐彩公園 | |

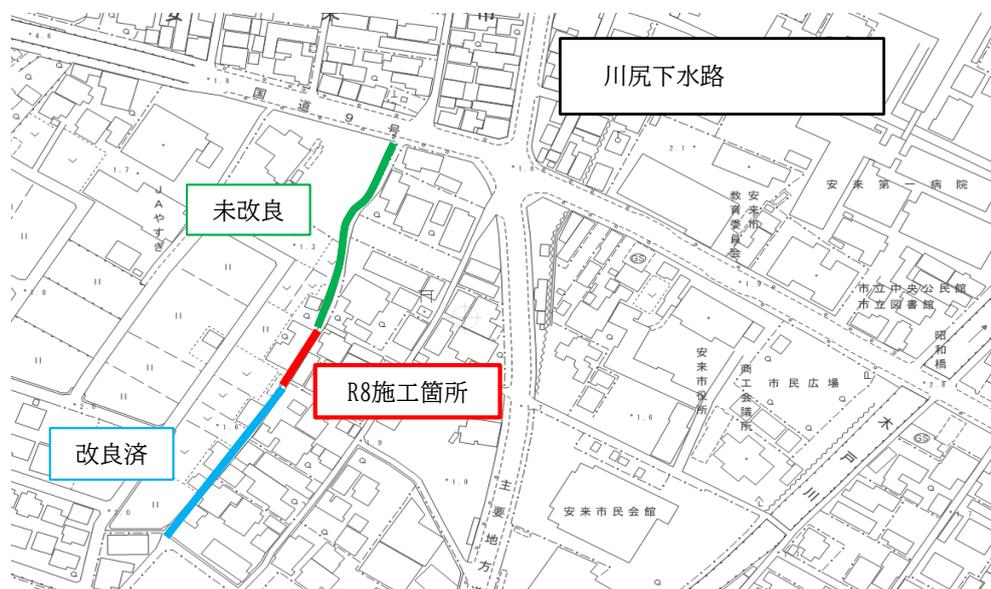
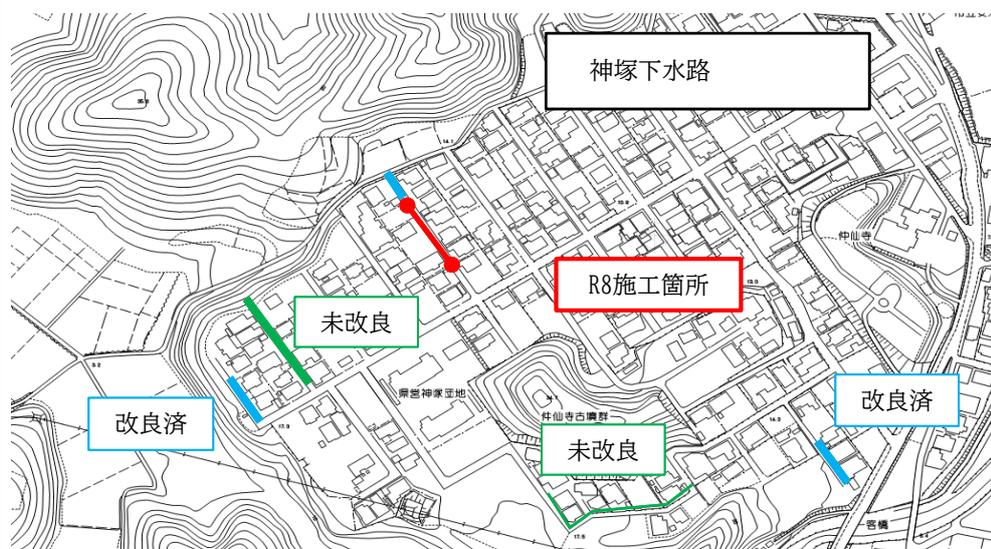
【公園等施設改修事業】	3,310,000円	0円	3,100,000円	0円	210,000円
-------------	------------	----	------------	----	----------

● 主な改修工事予定

- | | |
|-----------|---------|
| ・十神山なぎさ公園 | トイレ修繕 |
| ・みさき親水公園 | 東屋撤去工事 |
| ・安来公園外 | 照明灯修繕工事 |

章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課	
節	1	道路・交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	504050	下水路改良費		款	08 土木費
事業開始年度	令和8年度			項	04 都市計画費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	03 都市下水路費
当初予算額	A	6,000,000 円	目的	雨水・生活雑排水の汚臭及び流水の沈滞をなくし、快適な生活環境づくりを図る。	
財源内訳	国・県支出金	100,000 円			
	地方債	4,900,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	1,000,000 円			
人件費コスト	B	0.5人役	3,644,500 円	総事業費 A+B	9,644,500 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【下水路改良事業】	6,000,000円	100,000円	4,900,000円	0円	1,000,000円



				予算に関する説明書ページ数		P29											
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		下水道課											
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計										
事業コード	504055	企業会計負担金費（下水道事業・公共）			款	08	土木費										
事業開始年度		令和8年度			項	05	下水道費										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	下水道費										
当初予算額		A		559,790,000 円		目的	安来市下水道事業に対して経費（公共）の一部を負担することにより経営の安定を図る。										
財源内訳	国・県支出金			0 円													
	地方債			0 円													
	その他			0 円													
	一般財源			559,790,000 円													
人件費コスト		B	0.0人役	0 円		総事業費	A+B	559,790,000 円									
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:35%;">事業費</th> <th style="width:15%;">国・県支出金</th> <th style="width:15%;">地方債</th> <th style="width:15%;">その他</th> <th style="width:20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【企業会計負担金費（下水道事業・公共）】</td> <td>559,790,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【企業会計負担金費（下水道事業・公共）】	559,790,000円	0円	0円	0円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源													
【企業会計負担金費（下水道事業・公共）】	559,790,000円	0円	0円	0円													

				予算に関する説明書ページ数		P29											
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		下水道課											
節	3	上・下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計										
事業コード	504060	企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）			款	08	土木費										
事業開始年度		令和8年度			項	05	下水道費										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	下水道費										
当初予算額		A		88,191,000 円		目的	安来市下水道事業に対して経費（特定環境保全）の一部を負担することにより経営の安定を図る。										
財源内訳	国・県支出金			0 円													
	地方債			0 円													
	その他			0 円													
	一般財源			88,191,000 円													
人件費コスト		B	0.0人役	0 円		総事業費	A+B	88,191,000 円									
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:35%;">事業費</th> <th style="width:15%;">国・県支出金</th> <th style="width:15%;">地方債</th> <th style="width:15%;">その他</th> <th style="width:20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）】</td> <td>88,191,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）】	88,191,000円	0円	0円	0円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源													
【企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）】	88,191,000円	0円	0円	0円													

				予算に関する説明書ページ数		P29																																																																										
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		建築住宅課																																																																										
節	2	住環境の整備		予算科目	会計	01	一般会計																																																																									
事業コード	502020	住宅管理費			款	08	土木費																																																																									
事業開始年度		令和8年度			項	06	住宅費																																																																									
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	住宅管理費																																																																									
当初予算額		A		191,350,000 円		目的	所得の低下や居住水準の変化に応じた各種の住宅を提供することにより、入居者の快適な住環境を確保するとともに、適正な維持管理や環境整備を行う。																																																																									
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																													
	地方債	公営住宅	120,800,000 円																																																																													
	その他	使用料外	12,656,000 円																																																																													
	一般財源		57,894,000 円																																																																													
人件費コスト		B		2.1人役		15,306,900 円																																																																										
				総事業費		A+B																																																																										
				206,656,900 円																																																																												
<p>【事業名称】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【市営住宅管理代行及び業務委託事業】</td> <td>43,100,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>12,514,000円</td> <td>30,586,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">市営住宅534戸（公営376、特公賃38戸、改良22戸、単独20戸、公社78戸）について、島根県住宅供給公社に管理運営の委託を行い、効率的で効果的な維持管理や納付指導等を行う。</td> </tr> <tr> <td>【住宅修繕事業】</td> <td>14,140,000円</td> <td>0円</td> <td>13,000,000円</td> <td>0円</td> <td>1,140,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">市営住宅の修繕工事を適宜行い、入居者の快適な住環境を確保する。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">● 令和8年度実施予定工事（主なもの）</td> </tr> <tr> <td>①市営住宅空室修繕ほか工事</td> <td colspan="4">7,200,000円</td> </tr> <tr> <td>②市営栄町ハイツエアコン・給湯器更新工事</td> <td colspan="4">2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>③その他工事及び設計委託等</td> <td colspan="4">4,940,000円</td> </tr> <tr> <td>【住宅管理・施設営繕事業】</td> <td>134,110,000円</td> <td>0円</td> <td>107,800,000円</td> <td>142,000円</td> <td>26,168,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">管理代行等に関する指導及び調整、家賃決定等法定業務及び一部住宅の入居決定等を行う。市有公共施設の営繕を行う。また、旧市営長谷津団地については、宅地として必要なインフラ整備工事を行い、譲渡を完了させる。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">● 旧市営長谷津団地譲渡事業</td> </tr> <tr> <td>譲渡負担金</td> <td colspan="4">99,800,000円（令和8年度債務負担）</td> </tr> <tr> <td>水道支障移転補償金</td> <td colspan="4">8,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【市営住宅管理代行及び業務委託事業】	43,100,000円	0円	0円	12,514,000円	30,586,000円	市営住宅534戸（公営376、特公賃38戸、改良22戸、単独20戸、公社78戸）について、島根県住宅供給公社に管理運営の委託を行い、効率的で効果的な維持管理や納付指導等を行う。					【住宅修繕事業】	14,140,000円	0円	13,000,000円	0円	1,140,000円	市営住宅の修繕工事を適宜行い、入居者の快適な住環境を確保する。					● 令和8年度実施予定工事（主なもの）					①市営住宅空室修繕ほか工事	7,200,000円				②市営栄町ハイツエアコン・給湯器更新工事	2,000,000円				③その他工事及び設計委託等	4,940,000円				【住宅管理・施設営繕事業】	134,110,000円	0円	107,800,000円	142,000円	26,168,000円	管理代行等に関する指導及び調整、家賃決定等法定業務及び一部住宅の入居決定等を行う。市有公共施設の営繕を行う。また、旧市営長谷津団地については、宅地として必要なインフラ整備工事を行い、譲渡を完了させる。					● 旧市営長谷津団地譲渡事業					譲渡負担金	99,800,000円（令和8年度債務負担）				水道支障移転補償金	8,000,000円			
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																												
【市営住宅管理代行及び業務委託事業】	43,100,000円	0円	0円	12,514,000円	30,586,000円																																																																											
市営住宅534戸（公営376、特公賃38戸、改良22戸、単独20戸、公社78戸）について、島根県住宅供給公社に管理運営の委託を行い、効率的で効果的な維持管理や納付指導等を行う。																																																																																
【住宅修繕事業】	14,140,000円	0円	13,000,000円	0円	1,140,000円																																																																											
市営住宅の修繕工事を適宜行い、入居者の快適な住環境を確保する。																																																																																
● 令和8年度実施予定工事（主なもの）																																																																																
①市営住宅空室修繕ほか工事	7,200,000円																																																																															
②市営栄町ハイツエアコン・給湯器更新工事	2,000,000円																																																																															
③その他工事及び設計委託等	4,940,000円																																																																															
【住宅管理・施設営繕事業】	134,110,000円	0円	107,800,000円	142,000円	26,168,000円																																																																											
管理代行等に関する指導及び調整、家賃決定等法定業務及び一部住宅の入居決定等を行う。市有公共施設の営繕を行う。また、旧市営長谷津団地については、宅地として必要なインフラ整備工事を行い、譲渡を完了させる。																																																																																
● 旧市営長谷津団地譲渡事業																																																																																
譲渡負担金	99,800,000円（令和8年度債務負担）																																																																															
水道支障移転補償金	8,000,000円																																																																															

				予算に関する説明書ページ数		P29	
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		建築住宅課	
節	2	住環境の整備		会計	01	一般会計	
事業コード	502025	建築指導費		款	08	土木費	
事業開始年度	令和8年度			項	06	住宅費	
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01	住宅管理費	
当初予算額	A		24,035,000円	目的	適切な指導と監督を行うことにより、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある住環境に務める。建築物の耐震化の促進等の対策を行い安全安心なまちづくりを推進する。		
財源内訳	国・県支出金	国県	11,998,000円				
	地方債		0円				
	その他	手数料外	736,000円				
	一般財源		11,301,000円				
人件費コスト	B	3.3人役	24,053,700円	総事業費	A+B	48,088,700円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【建築指導事務等】	5,637,000円	0円	0円	736,000円	4,901,000円		
<p>特定行政庁権限による適切な指導、監督及び事務を行い、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある良好な住環境の形成、安全安心なまちづくりの推進により、市民サービスの向上を図る。</p>							
【木造住宅耐震化等促進事業】	1,270,000円	952,000円	0円	0円	318,000円		
<p>安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。</p>							
〔耐震診断〕							
木造住宅（着工昭和56年5月31日以前、階数2階以下）の耐震診断費用の一部を助成							
● 耐震診断に要する費用の9/10〔上限6万円〕 【2件】							
〔耐震化〕							
木造住宅の耐震診断を行い耐震性が低いと判定された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を助成							
● 耐震補強設計及び耐震改修工事又は建て替えに要する費用の4/5〔上限115万円〕 【1件】							
【要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業】	8,600,000円	6,650,000円	0円	0円	1,950,000円		
建築物の耐震改修促進法により耐震診断結果の報告が義務付けられた民間の通行障害既存耐震不適格建築物であるものについて、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修、建て替え又は除却に要する費用の一部を助成する。							
● 耐震改修等費 【1件】							
【ブロック塀等安全確保助成事業】	528,000円	396,000円	0円	0円	132,000円		
大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、避難路の通行者の安全を確保することを目的として、ブロック塀等の除却及び建て替えに要する費用の一部を助成する。							
● 対象工事に要する費用（補助対象ブロック塀等の長さ1メートル当たり10万円を限度）2/3〔上限一敷地当たり26.4万円〕 【2件】							
【耐震改修促進計画改定事業】	8,000,000円	4,000,000円	0円	0円	4,000,000円		
平成29年3月に策定した安来市建築物耐震改修促進計画の期間終了に伴い、計画の改定を行う。							

章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		建築住宅課
節	2	住環境の整備		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	502028	空家等対策事業費			款	08 土木費
事業開始年度	令和8年度		項		06 住宅費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01 住宅管理費	
当初予算額	A	24,550,000 円		目的	安来市空家等対策計画に基づき空き家の発生抑制の啓発、空き家の利活用及び適正管理の促進、管理不全空家等及び特定空家等に対する認定及び措置を行う。	
財源内訳	国・県支出金	国・県	8,250,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	19,000 円			
	一般財源		16,281,000 円			
人件費コスト	B	4.3人役	31,342,700 円	総事業費	A+B	55,892,700 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【空家等対策事業】	24,550,000円	8,250,000円	0円	19,000円	16,281,000円

安来市空家等対策計画に基づき空き家の発生抑制の啓発、空き家の利活用及び適正管理の促進、管理不全空家等及び特定空家等に対する認定及び措置を行う。適宜、安来市空家等対策協議会や空き家対策等啓発セミナーを開催する。また、空家等所有者調査、適正管理を促すための助言や指導を行い、解体を支援する老朽危険空き家除却の補助制度を設け空家対策の促進を行う。

令和8年度より老朽危険空き家除却の補助制度を拡充し旧耐震基準空き家の除却助成を追加する。

空き家対策に係る事業費 8,750,000円

老朽危険空き家等除却助成事業費 15,800,000円 (財源) 国・県： 8,250,000円

老朽化による倒壊等危険性のある建築物及び耐震性を有していない空き家の除却により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。

〔不良住宅、空き建築物等〕

木造不良住宅及び跡地を地域活性化のために供される空き建築物等の除却工事に要する費用の一部を助成

●解体工事に要する費用又は補助対象建築物等の面積1㎡当たり33,000円のいずれか少ない額の4/5

〔上限120万円〕 【4件】 4,800,000円

(財源)

・空き家対策総合支援事業補助金(国1/2) 2,400,000円

・老朽危険空き家除却支援事業補助金(県1/4) 900,000円

〔旧耐震基準空き家〕

昭和56年5月31日以前に建築、又は着工された1年以上使用されていない住宅の除却工事に要する費用の一部を助成

●解体工事に要する費用又は補助対象建築物等の面積1㎡当たり33,000円のいずれか少ない額の1/3

〔上限110万円又は100万円〕 【10件】 11,000,000円

(財源)

・社会資本整備総合交付金(国45%) 4,950,000円

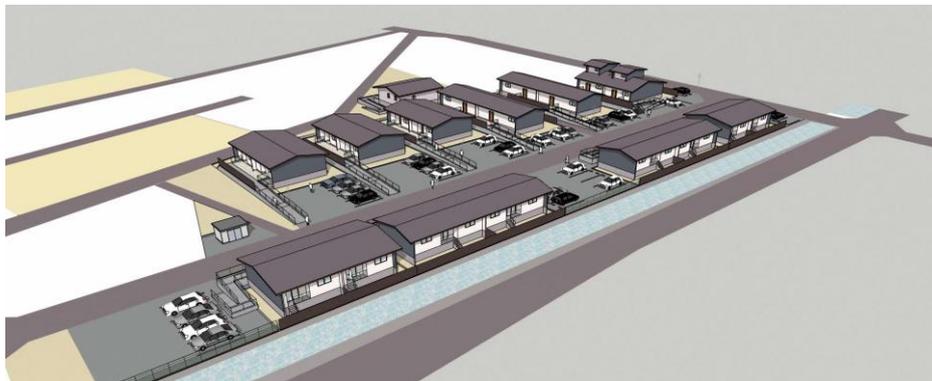
章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	建築住宅課	
節	2	住環境の整備	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	502030	公営住宅整備事業費		款	08 土木費
事業開始年度	令和8年度			項	06 住宅費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	02 住宅建設費
当初予算額	A	423,869,000 円	目的	公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅整備に係る事業を行う。	
財源内訳	国・県支出金	101,444,000 円			
	地方債	315,500,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	6,925,000 円			
人件費コスト	B	1.5人役 10,933,500 円	総事業費	A+B	434,802,500 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公営住宅等整備事業】	423,869,000円	101,444,000円	315,500,000円	0円	6,925,000円

安来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存及び将来の公営住宅等の整備に係る事業を行う。

【市営大塚団地整備事業】 ※社会資本整備総合交付金対象事業：交付率＝45%

- 現在の末広・大栄団地を用途廃止、1団地に集約し、新たに公営住宅として20戸を現地に整備する。
- 令和6年度から令和7年度にかけて第1期工事として住宅6戸を建設した。
- 令和7年度から令和8年度にかけて第2期工事として住宅8戸を建設中。
- 令和8年度から令和9年度にかけて第3期工事として住宅6戸及び集会所を建設する。



市営大塚団地 完成予定パース

【全体スケジュール】

年度	概要	備考
令和6～7年度	一部解体工事	
	第1期建設工事（6戸）	1期対象者移転
令和7～8年度	一部解体工事	
	第2期建設工事（8戸）	2期対象者移転
令和8～9年度	一部解体工事	
	第3期建設工事（6戸）、集会所建設	3期対象者移転
令和10年度	解体工事	

【計画戸数】

(単位：戸)

期/間取	2DK (平屋)	3DK (平屋)	3DK (2階)
第1期	2	2	2
第2期	6	2	-
第3期	2	4	-
計	10	8	2

章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	建築住宅課	
節	2	住環境の整備	会計	01	一般会計
事業コード	502035	公営住宅等ストック総合改善事業費	款	08	土木費
事業開始年度	令和8年度		項	06	住宅費
事業進捗度(年度末目標)	-		目	02	住宅建設費
当初予算額	A	81,577,000円	目的	公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化の進む公営住宅等ストックについて順次改善工事を行い、効率的に長寿命化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	16,016,000円			
	地方債	65,500,000円			
	その他	0円			
	一般財源	61,000円			
人件費コスト	B	2.1人役	15,306,900円	総事業費 A+B	96,883,900円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公営住宅等長寿命化改善事業】	81,577,000円	16,016,000円	65,500,000円	0円	61,000円

公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行い優良住宅形成に努める。

- 市営糺団地ストック総合改善工事に関する事業費 7,290,000円 (財源) 国 : 1,391,000円
住戸改修1戸の工事を行う。 地方債 : 5,800,000円

社会資本整備総合交付金対象 : 交付率 = 対象事業費の45%

(主な工事内容)

- ・断熱性向上に資する工事
窓の断熱
- ・浴室の防水性向上に資する工事
ユニットバスへ更新
- ・給湯設備更新
洗面所の温水化等



現在の浴室

- その他の改善事業 74,287,000円 (財源) 国 : 14,625,000円
市営和田団地受水槽更新、市営臼井団地共用部照明LED化等の工事を行う。 地方債 : 59,700,000円

(事業内訳)

- ・市営和田団地受水槽更新工事
- ・市営和田団地外部倉庫更新工事
- ・市営臼井団地共用部照明LED化工事
- ・電気温水器更新工事

				予算に関する説明書ページ数		P30		
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		用地開発課		
節	2	住環境の整備		予算科目	会計	01	一般会計	
事業コード	502040	用地開発総務費			款	08	土木費	
事業開始年度		令和8年度			項	07	用地管理費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	用地管理費	
当初予算額		A		9,311,000 円		目的	道路改良等の公共事業に係る用地の取得及び損失補填の事務や市道・法定外公共物の境界確認、用途廃止等の事務を行い、公共用地の適切な管理を図る。	
財源内訳	国・県支出金			0 円				
	地方債			0 円				
	その他	諸収入	37,000 円					
	一般財源			9,274,000 円				
人件費コスト		B	2.7人役	19,680,300 円		総事業費	A+B	28,991,300 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【用地補償・用地管理】 9,311,000円 0円 0円 37,000円 9,274,000円</p> <p>道路改良等の公共事業に係る用地取得及び損失補填、市道・法定外公共物の境界確認・用途廃止等の事務を行う。</p> <p>● 事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等 7,885,000円 ・市道登記事務委託料 1,200,000円 ・その他(旅費、消耗品費) 226,000円 								

				予算に関する説明書ページ数		P30
章	5	都市基盤・生活分野		担当部署		用地開発課
節	2	住環境の整備		会計	01	一般会計
事業コード	502050	地籍調査費		款	08	土木費
事業開始年度		令和8年度		項	07	用地管理費
事業進捗度(年度末目標)		-		目	01	用地管理費
当初予算額 A		71,724,000 円		目的	土地の権利を明確化することにより、境界紛争や境界の不明確化を防ぐとともに、固定資産税の適正化、公共事業の円滑化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県	53,880,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	17,000 円			
	一般財源		17,827,000 円			
人件費コスト B	2.8人役	20,409,200 円	総事業費 A+B	92,133,200 円		
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【地籍調査事業】 71,724,000円 53,880,000円 0円 17,000円 17,827,000円</p> <p>国土調査法に基づき、安来市が事業主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、筆界の位置と面積を測量する。</p> <p>基本的な作業工程としては、安来市においては調査開始から登記完了までを概ね3年間を要すこととし、1年目は現地調査・測量、2年目は地籍図・地籍簿を作成し、国・県の検査を経て、3年目で登記を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地籍調査対象面積 387.21km²（公有水面等を除く。） ● 令和7年度末現地調査済面積 101.35km² <p>令和8年度事業計画及び事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2年目工程（地籍簿・地籍図の作成） <ul style="list-style-type: none"> 西比田3地区 1.06km² 3,803千円 計 1.06km² 3,803千円 ● 1年目工程（現地調査・測量） <ul style="list-style-type: none"> 中津6地区 0.09km² 5,561千円 荒島14地区 0.09km² 7,193千円 安来14地区 0.03km² 6,298千円 西比田4地区 1.73km² 41,033千円 計 1.94km² 60,085千円 ● 付帯事務費 <ul style="list-style-type: none"> 事務補助員報酬等 3,744千円 推進員報酬、消耗品費外 3,992千円 地籍調査結果修正費 100千円 						
						
				境界の測量		

				予算に関する説明書ページ数		P30	
章	3	防災・防犯分野		担当部署		消防総務課	
節	2	消防体制の充実		予算科目	会計	01 一般会計	
事業コード	301020	常備消防費			款	09 消防費	
事業開始年度		令和8年度			項	01 消防費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 常備消防費	
当初予算額		A	87,509,000 円	目的	常備消防として各種災害に対応するため、職員の資質向上と消防資機材の維持管理を図ることにより、迅速な消防防災活動を行い、災害の予防及び被害の軽減を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	手数料外	3,090,000 円				
	一般財源		84,419,000 円				
人件費コスト		B	76.0人役	553,964,000 円	総事業費	A+B	641,473,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災体制の構築事業】	75,676,000円	0円	0円	3,090,000円	72,586,000円

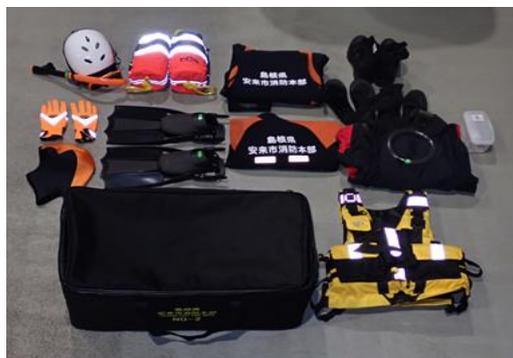
複雑多様化する災害や地震による広域災害に対応するため、消防車両の整備や消防資機材・設備の充実を図り、災害時に迅速かつ的確な対応を行うことで災害の防除及び被害の軽減を目指す。



消防吏員用防火衣



消防用ホース



水難救助資機材

【緊急車両等維持管理事業】	2,902,000円	0円	0円	0円	2,902,000円
消防車両の整備維持管理を実施し、災害時の適切かつ迅速な対応を行うことで市民の安全を確保する。					

【消防職員派遣事業】	8,931,000円	0円	0円	0円	8,931,000円
------------	------------	----	----	----	------------

災害に迅速に対応できる高度な能力を持つ消防職員を育成するため、島根県消防学校、消防大学校及び各種研修機関等へ派遣し、職員の更なる資質向上を図り、もって消防体制の充実を図る。

				予算に関する説明書ページ数		P30
章	3	防災・防犯分野		担当部署		消防総務課
節	2	消防体制の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	301025	非常備消防費			款	09 消防費
事業開始年度	令和8年度		項		01 消防費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		02 非常備消防費	
当初予算額	A	84,800,000 円		目的	消防団員の資質向上と消防資機材の維持管理等を行い、火災を予防し水害や地震等から被害の軽減を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国10/10	3,117,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入外	18,227,000 円			
	一般財源		63,456,000 円			
人件費コスト	B	5.0人役	36,445,000 円	総事業費	A+B	121,245,000 円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【消防団体制の構築事業】	78,175,000円	3,117,000円	0円	17,827,000円	57,231,000円	
<p>消防団は、災害現場での活動や地域住民への防災指導を通じて、地域防災力の中核を担う組織である。近年、地震や豪雨などの自然災害が全国的に頻発し、地域住民の消防団に対する期待が益々高まっていることから、消防団の災害対応能力をさらに向上させるため、教育訓練や研修派遣を充実させる。</p> <p>また、消防団業務のデジタル化を進めるため消防団アプリを導入する。消防団アプリの導入により、災害発生連絡の迅速化、団員の出勤状況管理、災害現場周辺の水利情報の周知や活動後の活動報告作成など、消防団管理業務の効率化を図る。</p>						
						
消防出初式		消防団ドローン講習				
【消防団車両等維持管理事業】	5,361,000円	0円	0円	0円	5,361,000円	
消防団車両の整備維持管理を実施し、災害時の適切かつ迅速な対応を行うことで市民の安全を確保する。						
【消防団員用器具費購入事業】	1,264,000円	0円	0円	400,000円	864,000円	
消防団活動を実施する上で必要な防火衣及び消防団アプリの導入に伴うタブレット型端末を整備する。						

				予算に関する説明書ページ数		P30																			
章	3	防災・防犯分野		担当部署		消防総務課																			
節	2	消防体制の充実		予算科目	会計	01	一般会計																		
事業コード	301030	常備消防施設費			款	09	消防費																		
事業開始年度	令和8年度				項	01	消防費																		
事業進捗度(年度末目標)	-				目	03	消防施設費																		
当初予算額		A	66,000,000 円	目的	消防施設及び設備の整備拡充を行うことにより、各種の災害に初動から迅速かつ効果的に対応し、被害の軽減を図る。																				
財源内訳	国・県支出金	国1/2	15,081,000 円																						
	地方債	過疎	48,400,000 円																						
	その他		0 円																						
	一般財源		2,519,000 円																						
人件費コスト		B	5.0人役	36,445,000 円	総事業費	A+B	102,445,000 円																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【消防庁舎維持管理事業】</td> <td>11,000,000円</td> <td>0円</td> <td>8,500,000円</td> <td>0円</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>【機械器具購入事業】</td> <td>55,000,000円</td> <td>15,081,000円</td> <td>39,900,000円</td> <td>0円</td> <td>19,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>消防業務を円滑かつ確実に遂行するため、24時間常時出動体制を維持し施設を適正に管理する必要がある。災害発生時は迅速かつ的確な対応を行うことが求められるため、施設の不備を未然に防止し、適正な予算の範囲内で維持管理を徹底し、業務効率の向上と職場環境の改善に努める。</p> <p>●事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 2,500 千円 ・消防救急デジタル無線更新設計委託料 8,500 千円 <p>平成11年に整備した化学消防ポンプ自動車、平成23年に整備した高規格救急自動車、平成13年に整備した傷病者搬送用車両の計3台の更新を行う。なお、化学消防ポンプ自動車は単年度納車が難しいため、債務負担行為を設定し、令和8年度に契約、令和9年度に納車を行う。高規格救急自動車は車内活動空間を広くし、救命救急処置活動及び各資機材等の積載位置を確保する。傷病者搬送用車両は普通免許で運転可能な10人乗り車両とする。</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【消防庁舎維持管理事業】	11,000,000円	0円	8,500,000円	0円	2,500,000円	【機械器具購入事業】	55,000,000円	15,081,000円	39,900,000円	0円	19,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																				
【消防庁舎維持管理事業】	11,000,000円	0円	8,500,000円	0円	2,500,000円																				
【機械器具購入事業】	55,000,000円	15,081,000円	39,900,000円	0円	19,000円																				
																									
化学消防ポンプ自動車 (イメージ)				高規格救急自動車 (イメージ)																					
																									
傷病者搬送用車両 (イメージ)																									

				予算に関する説明書ページ数		P30																																																																			
章	3	防災・防犯分野		担当部署		消防総務課																																																																			
節	2	消防体制の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																		
事業コード	301035	非常備消防施設費			款	09	消防費																																																																		
事業開始年度		令和8年度			項	01	消防費																																																																		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	消防施設費																																																																		
当初予算額		A	26,310,000円	目的	消防団施設及び設備の整備拡充を図り、安全で安心な住みよい地域づくりを目指す。																																																																				
財源内訳	国・県支出金		0円																																																																						
	地方債	緊防外	23,300,000円																																																																						
	その他		0円																																																																						
	一般財源		3,010,000円																																																																						
人件費コスト		B	4.0人役	29,156,000円	総事業費	A+B	55,466,000円																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【非常備消防体制の構築事業】</td> <td>1,960,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,960,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">24時間体制で各種災害への対応を図るため非常備消防施設を適正に維持・管理し、非常備施設の不備を未然に防ぎ、消防力の充実強化を図る。</td> </tr> <tr> <td>【消防団車両等整備事業】</td> <td>8,250,000円</td> <td>0円</td> <td>8,200,000円</td> <td>0円</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平成16年に整備した山佐分団の小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> </td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">小型動力ポンプ付軽積載車（イメージ）</td> </tr> <tr> <td>【消火栓整備事業】</td> <td>10,000,000円</td> <td>0円</td> <td>9,000,000円</td> <td>0円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市内における消火体制の充実を図るため消火栓整備を行う。</td> </tr> <tr> <td>【防火水槽整備事業】</td> <td>6,100,000円</td> <td>0円</td> <td>6,100,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">水利の乏しい山間部集落への防火水槽整備を行う。中山間地域農業農村総合整備事業を財源に、令和4年度から令和10年度にかけて防火水槽整備を行う。令和8年度は、2か所の用地買収及び3基分の詳細設計が計画され、全体事業費の内25%を負担金として計上する</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【非常備消防体制の構築事業】	1,960,000円	0円	0円	0円	1,960,000円	24時間体制で各種災害への対応を図るため非常備消防施設を適正に維持・管理し、非常備施設の不備を未然に防ぎ、消防力の充実強化を図る。						【消防団車両等整備事業】	8,250,000円	0円	8,200,000円	0円	50,000円	平成16年に整備した山佐分団の小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。						<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>						小型動力ポンプ付軽積載車（イメージ）						【消火栓整備事業】	10,000,000円	0円	9,000,000円	0円	1,000,000円	安来市内における消火体制の充実を図るため消火栓整備を行う。						【防火水槽整備事業】	6,100,000円	0円	6,100,000円	0円	0円	水利の乏しい山間部集落への防火水槽整備を行う。中山間地域農業農村総合整備事業を財源に、令和4年度から令和10年度にかけて防火水槽整備を行う。令和8年度は、2か所の用地買収及び3基分の詳細設計が計画され、全体事業費の内25%を負担金として計上する					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
【非常備消防体制の構築事業】	1,960,000円	0円	0円	0円	1,960,000円																																																																				
24時間体制で各種災害への対応を図るため非常備消防施設を適正に維持・管理し、非常備施設の不備を未然に防ぎ、消防力の充実強化を図る。																																																																									
【消防団車両等整備事業】	8,250,000円	0円	8,200,000円	0円	50,000円																																																																				
平成16年に整備した山佐分団の小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。																																																																									
<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>																																																																									
小型動力ポンプ付軽積載車（イメージ）																																																																									
【消火栓整備事業】	10,000,000円	0円	9,000,000円	0円	1,000,000円																																																																				
安来市内における消火体制の充実を図るため消火栓整備を行う。																																																																									
【防火水槽整備事業】	6,100,000円	0円	6,100,000円	0円	0円																																																																				
水利の乏しい山間部集落への防火水槽整備を行う。中山間地域農業農村総合整備事業を財源に、令和4年度から令和10年度にかけて防火水槽整備を行う。令和8年度は、2か所の用地買収及び3基分の詳細設計が計画され、全体事業費の内25%を負担金として計上する																																																																									

				予算に関する説明書ページ数		P30													
章	3	防災・防犯分野		担当部署		消防総務課													
節	2	消防体制の充実		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	301040	水防費			款	09	消防費												
事業開始年度		令和8年度			項	01	消防費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	水防費												
当初予算額		A		860,000 円		目的	災害(洪水・高潮等)による被害を未然に防止し、市民の生命・財産を守り、安全で安心な地域づくりを目指すもの。												
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		860,000 円																
人件費コスト		B		2.0人役	14,578,000 円	総事業費	A+B	15,438,000 円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【水防活動事業】</td> <td>860,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>860,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>災害の規模、状況等に応じて消防職・団員を招集し、警戒パトロール、広報活動、情報収集を行い、必要に応じて水防工法を実施する。 また、災害が発生した場合は、市内9か所に設置された水防倉庫から資機材を搬出し対応するもので、災害に備えて倉庫の維持管理、資機材の整備を行う。</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【水防活動事業】	860,000円	0円	0円	0円	860,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【水防活動事業】	860,000円	0円	0円	0円	860,000円														

					予算に関する説明書ページ数		P31
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		教育総務課	
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	202010	教育委員会費			款	10	教育費
事業開始年度		令和8年度			項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	教育委員会費
当初予算額 A		2,358,000 円		目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政の振興を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		2,358,000 円				
人件費コスト B	0.3人役	2,186,700 円	総事業費 A+B	4,544,700 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【教育委員会費】 2,358,000円 0円 0円 0円 2,358,000円 毎月1回の定例会を基本とする教育委員会会議の開催、各種研修、学校訪問等を行い、教育現場との緊密な連携のもと、安来市教育大綱に沿って教育課題に対処し、教育行政の円滑化・活性化を図る。 ● 教育委員報酬 (46,000円/月×4名) 外 ※「安来市執行機関である委員会の委員並びに委員の報酬及び費用弁償に関する条例」に基づく							

					予算に関する説明書ページ数		P31
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		教育総務課	
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	202013	事務局費			款	10	教育費
事業開始年度		令和8年度			項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	事務局費
当初予算額 A		4,586,000 円		目的	教育委員会事務局の円滑な運営を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入外	3,690,000 円				
	一般財源		896,000 円				
人件費コスト B	0.5人役	3,644,500 円	総事業費 A+B	8,230,500 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【事務局運営事業】 4,586,000円 0円 0円 3,690,000円 896,000円 教育委員会の事務局として諸事務を適切に管理、執行し、教育行政の効率的推進を図る。 ● 会計年度任用職員の雇用、会議・視察のための旅費等、事務局運営に係る諸経費の支出 ● 教育行政の円滑な運営・振興・発展及び他団体との連携のための負担金の支出							

				予算に関する説明書ページ数		P31												
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		教育総務課												
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計											
事業コード	202014	小中学校適正配置事業費			款	10	教育費											
事業開始年度		令和8年度			項	01	教育総務費											
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	事務局費											
当初予算額		A		1,923,000 円		目的	学校施設の適正配置を適切に進めるため、適地・適正施設選定等を実施する。											
財源内訳	国・県支出金		0 円															
	地方債		0 円															
	その他		0 円															
	一般財源		1,923,000 円															
人件費コスト		B		1.4人役	10,204,600 円	総事業費	A+B	12,127,600 円										
【事業名称】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【小中学校適正配置事業費】</td> <td>1,923,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,923,000円</td> </tr> </tbody> </table>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【小中学校適正配置事業費】	1,923,000円	0円	0円	0円	1,923,000円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【小中学校適正配置事業費】	1,923,000円	0円	0円	0円	1,923,000円													
<p>令和5年11月に策定した「安来市立小中学校適正配置基本計画」に基づき、開校に向けた準備会の開催など適正配置の推進を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 準備会出席者謝礼 423,000円 ● その他 1,500,000円 																		
																		
<p>「広瀬、山佐、布部小学校再編準備会」の様子</p>																		

				予算に関する説明書ページ数		P31																																																							
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		学校教育課																																																							
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
事業コード	202016	保健事業費			款	10	教育費																																																						
事業開始年度		令和8年度			項	01	教育総務費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	事務局費																																																						
当初予算額		A	8,342,000円		目的	児童生徒、教職員の健康状態を把握し、その保持増進を図る。																																																							
財源内訳	国・県支出金		0円																																																										
	地方債		0円																																																										
	その他	諸収入	1,071,000円																																																										
	一般財源		7,271,000円																																																										
人件費コスト		B	0.6人役	4,373,400円	総事業費	A+B	12,715,400円																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【教職員健康診断及び各種検査事業】</td> <td>4,398,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,398,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">各学校の教職員を対象に健康診断、胃がん検診、加えて養護教諭のみB型肝炎抗体検査を実施する。また、教職員のストレスチェック、メンタルヘルス相談窓口の設置、産業医の委嘱を行う。各小学校におけるプールの水質検査及び飲料水検査を行う。</td> </tr> <tr> <td>【就学時健康診断】</td> <td>767,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>767,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">小学校就学予定者を対象に、内科、歯科、耳鼻咽喉科及び眼科医による健康診断や視力・聴力測定及び知的発達スクリーニング検査を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【スポーツ振興センター負担金】</td> <td>2,291,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,071,000円</td> <td>1,220,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">独立行政法人スポーツ振興センターと学校設置者との契約により、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対する災害給付金（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金）の支給事務を行う。また、加入時の負担金（1/2は保護者負担）を支出する（要保護・準要保護児童生徒を除く）。</td> </tr> <tr> <td>【学校保健一般管理費】</td> <td>886,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>886,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">学校でのフッ化物洗口実施に係る薬品や保健室備品等を購入するほか、学校管理下での被災時に児童生徒の緊急移送を行い学校保健環境の整備を行う。また、学校保健会を通して学校医や学校薬剤師、養護教諭等が連携した学校保健の普及と向上に努める。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【教職員健康診断及び各種検査事業】	4,398,000円	0円	0円	0円	4,398,000円	各学校の教職員を対象に健康診断、胃がん検診、加えて養護教諭のみB型肝炎抗体検査を実施する。また、教職員のストレスチェック、メンタルヘルス相談窓口の設置、産業医の委嘱を行う。各小学校におけるプールの水質検査及び飲料水検査を行う。						【就学時健康診断】	767,000円	0円	0円	0円	767,000円	小学校就学予定者を対象に、内科、歯科、耳鼻咽喉科及び眼科医による健康診断や視力・聴力測定及び知的発達スクリーニング検査を実施する。						【スポーツ振興センター負担金】	2,291,000円	0円	0円	1,071,000円	1,220,000円	独立行政法人スポーツ振興センターと学校設置者との契約により、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対する災害給付金（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金）の支給事務を行う。また、加入時の負担金（1/2は保護者負担）を支出する（要保護・準要保護児童生徒を除く）。						【学校保健一般管理費】	886,000円	0円	0円	0円	886,000円	学校でのフッ化物洗口実施に係る薬品や保健室備品等を購入するほか、学校管理下での被災時に児童生徒の緊急移送を行い学校保健環境の整備を行う。また、学校保健会を通して学校医や学校薬剤師、養護教諭等が連携した学校保健の普及と向上に努める。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【教職員健康診断及び各種検査事業】	4,398,000円	0円	0円	0円	4,398,000円																																																								
各学校の教職員を対象に健康診断、胃がん検診、加えて養護教諭のみB型肝炎抗体検査を実施する。また、教職員のストレスチェック、メンタルヘルス相談窓口の設置、産業医の委嘱を行う。各小学校におけるプールの水質検査及び飲料水検査を行う。																																																													
【就学時健康診断】	767,000円	0円	0円	0円	767,000円																																																								
小学校就学予定者を対象に、内科、歯科、耳鼻咽喉科及び眼科医による健康診断や視力・聴力測定及び知的発達スクリーニング検査を実施する。																																																													
【スポーツ振興センター負担金】	2,291,000円	0円	0円	1,071,000円	1,220,000円																																																								
独立行政法人スポーツ振興センターと学校設置者との契約により、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対する災害給付金（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金）の支給事務を行う。また、加入時の負担金（1/2は保護者負担）を支出する（要保護・準要保護児童生徒を除く）。																																																													
【学校保健一般管理費】	886,000円	0円	0円	0円	886,000円																																																								
学校でのフッ化物洗口実施に係る薬品や保健室備品等を購入するほか、学校管理下での被災時に児童生徒の緊急移送を行い学校保健環境の整備を行う。また、学校保健会を通して学校医や学校薬剤師、養護教諭等が連携した学校保健の普及と向上に努める。																																																													

				予算に関する説明書ページ数		P31
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		学校教育課
節	3	青少年の健全育成・生涯学習の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	203010	ふるさと教育推進事業費			款	10 教育費
事業開始年度		令和8年度			項	01 教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 事務局費
当初予算額 A		8,501,000 円		目的	家庭や地域と連携し、地域の教育資源を活用できる「ふるさと」を切り口に児童・生徒の豊かな人間性や社会性を育む。	
財源内訳	国・県支出金	県	1,655,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金	4,000,000 円			
	一般財源		2,846,000 円			
人件費コスト B	0.3人役	2,186,700 円	総事業費 A+B	10,687,700 円		
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと教育推進事業】	6,047,000円		1,655,000円	0円	4,000,000円	392,000円
地域の「ひと・もの・こと」に関わる学習を通じ、地域に対する愛着と誇りをもち地域に貢献する心情や態度を育てる。						
【ふるさとに根ざした道徳教育推進事業】	883,000円		0円	0円	0円	883,000円
島根県の中学校道徳教材に採用された「加納莞菴」に関連させ、加納美術館において名誉館長から直接講話を聞くなどし、平和への意識を高め、ふるさとを誇りに思う心情を醸成する。						
【学校運営協議会設置事業】	1,061,000円		0円	0円	0円	1,061,000円
市内全ての小中学校に設置された学校運営協議会に対し、学校と地域住民等がより一体となって学校運営に取り組めるよう、伴走支援を行う。						
【中学校区での魅力ある学校づくり推進事業】	510,000円		0円	0円	0円	510,000円
地域課題を意識した児童生徒の学習や、中学校区単位で小中学校が連携して課題解決に取り組む「魅力ある学校づくり」等の一層の充実を図り、地域と連携・協働できる学校づくりを推進する。						
						
(ふるさとに根ざした道徳教育推進事業) 加納美術館名誉館長による出前講座(飯梨小学校)				(学校運営協議会設置事業) 学校運営協議会の様子(広瀬中学校区)		

				予算に関する説明書ページ数		P31																																						
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		学校教育課																																						
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計																																						
事業コード	202019	外国語指導事業費			款	10 教育費																																						
事業開始年度	令和8年度		項		01 教育総務費																																							
事業進捗度(年度末目標)	-		目		03 教育支援事業費																																							
当初予算額	A	33,171,000 円		目的	各幼稚園、保育所、認定こども園、小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、児童・生徒の国際理解の促進や英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。																																							
財源内訳	国・県支出金	0 円																																										
	地方債	0 円																																										
	その他	諸収入	7,000 円																																									
	一般財源	33,164,000 円																																										
人件費コスト	B	0.3人役	2,186,700 円	総事業費	A+B	35,357,700 円																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【外国語指導事業】</td> <td>33,042,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,000円</td> <td>33,035,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>小中学校及び認定こども園、保育所、幼稚園に外国語指導助手（ALT）6名を巡回指導させ、児童・生徒の他国文化への興味・関心を養うとともに、外国語（英語）によるコミュニケーション能力の向上を図る。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>ALT</td> <td>6名</td> <td>小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>ALT</td> <td>6名</td> <td>小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>ALT</td> <td>6名</td> <td>小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園12所園</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>ALT</td> <td>6名</td> <td>小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園12所園</td> </tr> <tr> <td>令和8年度</td> <td>ALT</td> <td>6名</td> <td>小中学校21校、幼稚園・保育所・認定こども園12所園</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>【英語力向上事業】</td> <td>129,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>129,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>外国語教育の指導力向上のため、教職員を対象とした研修会を開催する。</p>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【外国語指導事業】	33,042,000円	0円	0円	7,000円	33,035,000円	令和4年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園	令和5年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園	令和6年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園12所園	令和7年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園12所園	令和8年度	ALT	6名	小中学校21校、幼稚園・保育所・認定こども園12所園	【英語力向上事業】	129,000円	0円	0円	0円	129,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																							
【外国語指導事業】	33,042,000円	0円	0円	7,000円	33,035,000円																																							
令和4年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園																																									
令和5年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園																																									
令和6年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園12所園																																									
令和7年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園12所園																																									
令和8年度	ALT	6名	小中学校21校、幼稚園・保育所・認定こども園12所園																																									
【英語力向上事業】	129,000円	0円	0円	0円	129,000円																																							
																																												
夏休みに実施したイングリッシュ・キャンプの様子																																												

				予算に関する説明書ページ数		P31																																																																															
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		学校教育課																																																																															
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																														
事業コード	202022	教育支援事業費			款	10	教育費																																																																														
事業開始年度		令和8年度			項	01	教育総務費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	教育支援事業費																																																																														
当初予算額		A		232,750,000円		目的	児童・生徒の個性に応じた教育の推進及び家庭や地域に対する働きかけにより、教育力の向上を図る。																																																																														
財源内訳	国・県支出金	国	県	43,762,000円																																																																																	
	地方債			0円																																																																																	
	その他	基金外		42,790,000円																																																																																	
	一般財源			146,198,000円																																																																																	
人件費コスト		B		1.5人役	10,933,500円	総事業費	A+B	243,683,500円																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別支援教育事業・子どもの多様な学び推進事業】</td> <td>84,900,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>336,000円</td> <td>84,564,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">派遣指導主事、指導講師及び支援員を配置し、児童生徒へ支援を行う。また、児童生徒の丁寧な実態把握をもとに、教育的ニーズを把握し、早期改善指導・支援を行い、子どもの多様な学びの推進を図る。そのほか、特別支援学級の増設等に伴う教師用指導書等を購入する。</td> </tr> <tr> <td>【学校人権同和教育推進事業】</td> <td>4,402,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>18,000円</td> <td>4,384,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指導講師による各校での職員研修や指導助言、学校人権・同和教育推進連絡協議会を通じて研究推進校における重点的な研究や講演会等を行うことで市内小中学校の人権・同和教育の推進を図る。</td> </tr> <tr> <td>【学力向上事業】</td> <td>5,623,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>19,000円</td> <td>5,604,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">学力向上に向けた研究等を行い、家庭学習習慣の定着や学力向上を図るとともに、外部講師による理科実験を主体とした科学教室を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【就学援助事業】</td> <td>46,411,000円</td> <td>3,155,000円</td> <td>0円</td> <td>42,000,000円</td> <td>1,256,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担軽減及び経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する援助を行う。</td> </tr> <tr> <td>【学習支援員・スクールサポートスタッフ等配置事業】</td> <td>63,021,000円</td> <td>12,896,000円</td> <td>0円</td> <td>289,000円</td> <td>49,836,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">教職員の業務負担軽減のためのスクールサポートスタッフ及び外国人転入児童対応のための学習支援員の配置を行う。</td> </tr> <tr> <td>【その他】</td> <td>28,393,000円</td> <td>27,711,000円</td> <td>0円</td> <td>128,000円</td> <td>554,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ● 教員不足に伴う緊急校務支援員の配置 ● 学校運営にかかる印刷製本費などの諸経費 ● 共同学校事務室運営費、インターネットバンク負担金等学校の働き方改革に係る経費 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別支援教育事業・子どもの多様な学び推進事業】	84,900,000円	0円	0円	336,000円	84,564,000円	派遣指導主事、指導講師及び支援員を配置し、児童生徒へ支援を行う。また、児童生徒の丁寧な実態把握をもとに、教育的ニーズを把握し、早期改善指導・支援を行い、子どもの多様な学びの推進を図る。そのほか、特別支援学級の増設等に伴う教師用指導書等を購入する。						【学校人権同和教育推進事業】	4,402,000円	0円	0円	18,000円	4,384,000円	指導講師による各校での職員研修や指導助言、学校人権・同和教育推進連絡協議会を通じて研究推進校における重点的な研究や講演会等を行うことで市内小中学校の人権・同和教育の推進を図る。						【学力向上事業】	5,623,000円	0円	0円	19,000円	5,604,000円	学力向上に向けた研究等を行い、家庭学習習慣の定着や学力向上を図るとともに、外部講師による理科実験を主体とした科学教室を実施する。						【就学援助事業】	46,411,000円	3,155,000円	0円	42,000,000円	1,256,000円	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担軽減及び経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する援助を行う。						【学習支援員・スクールサポートスタッフ等配置事業】	63,021,000円	12,896,000円	0円	289,000円	49,836,000円	教職員の業務負担軽減のためのスクールサポートスタッフ及び外国人転入児童対応のための学習支援員の配置を行う。						【その他】	28,393,000円	27,711,000円	0円	128,000円	554,000円	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員不足に伴う緊急校務支援員の配置 ● 学校運営にかかる印刷製本費などの諸経費 ● 共同学校事務室運営費、インターネットバンク負担金等学校の働き方改革に係る経費 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
【特別支援教育事業・子どもの多様な学び推進事業】	84,900,000円	0円	0円	336,000円	84,564,000円																																																																																
派遣指導主事、指導講師及び支援員を配置し、児童生徒へ支援を行う。また、児童生徒の丁寧な実態把握をもとに、教育的ニーズを把握し、早期改善指導・支援を行い、子どもの多様な学びの推進を図る。そのほか、特別支援学級の増設等に伴う教師用指導書等を購入する。																																																																																					
【学校人権同和教育推進事業】	4,402,000円	0円	0円	18,000円	4,384,000円																																																																																
指導講師による各校での職員研修や指導助言、学校人権・同和教育推進連絡協議会を通じて研究推進校における重点的な研究や講演会等を行うことで市内小中学校の人権・同和教育の推進を図る。																																																																																					
【学力向上事業】	5,623,000円	0円	0円	19,000円	5,604,000円																																																																																
学力向上に向けた研究等を行い、家庭学習習慣の定着や学力向上を図るとともに、外部講師による理科実験を主体とした科学教室を実施する。																																																																																					
【就学援助事業】	46,411,000円	3,155,000円	0円	42,000,000円	1,256,000円																																																																																
特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担軽減及び経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する援助を行う。																																																																																					
【学習支援員・スクールサポートスタッフ等配置事業】	63,021,000円	12,896,000円	0円	289,000円	49,836,000円																																																																																
教職員の業務負担軽減のためのスクールサポートスタッフ及び外国人転入児童対応のための学習支援員の配置を行う。																																																																																					
【その他】	28,393,000円	27,711,000円	0円	128,000円	554,000円																																																																																
<ul style="list-style-type: none"> ● 教員不足に伴う緊急校務支援員の配置 ● 学校運営にかかる印刷製本費などの諸経費 ● 共同学校事務室運営費、インターネットバンク負担金等学校の働き方改革に係る経費 																																																																																					

				予算に関する説明書ページ数		P31																																											
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		学校教育課																																											
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																										
事業コード	202025	児童生徒支援総合対策事業費			款	10	教育費																																										
事業開始年度		令和8年度			項	01	教育総務費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	教育支援事業費																																										
当初予算額		A		38,503,000 円		目的	心理的・情緒的な要因で学校へ登校できない状態や集団に適応できない状態にある児童・生徒の支援を行う。																																										
財源内訳	国・県支出金	国県	3,493,000 円																																														
	地方債		0 円																																														
	その他	基金外	34,456,000 円																																														
	一般財源		554,000 円																																														
人件費コスト		B	0.4人役	2,915,600 円		総事業費	A+B	41,418,600 円																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【教育支援センター運営事業（広瀬）】</td> <td>22,890,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>22,396,000円</td> <td>494,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">センター長1名、相談員及び支援員9名を配置し、心理的・情緒的な要因により、不登校や集団に適応できない状態にある児童・生徒の学校復帰及び社会的自立を目指した支援の場として、教育支援センター『あすなろ』の運営を行う。</td> </tr> <tr> <td>【教育支援センター運営事業（能義分室）】</td> <td>4,460,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,400,000円</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">能義こども園をあすなろ分室と位置づけ、特別な支援を必要とする不登校児童生徒の居場所づくりを行う。</td> </tr> <tr> <td>【いじめ・不登校対策事業】</td> <td>11,153,000円</td> <td>3,493,000円</td> <td>0円</td> <td>7,660,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">スクールソーシャルワーカー及び子どもと親の相談員を配置し、派遣指導主事とともに不登校相談やいじめ防止に関する教育相談を行う。小中学校や教育支援センターとの連携を強化するほか、児童生徒の環境への働きかけや家庭と地域、児童福祉施設等との連携支援を行い、いじめや不登校など生徒指導上の課題に対応する。また、いじめの早期発見・対応のためWEBアンケート調査を行い、支援の必要な児童等への対応を行う。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【教育支援センター運営事業（広瀬）】	22,890,000円	0円	0円	22,396,000円	494,000円	センター長1名、相談員及び支援員9名を配置し、心理的・情緒的な要因により、不登校や集団に適応できない状態にある児童・生徒の学校復帰及び社会的自立を目指した支援の場として、教育支援センター『あすなろ』の運営を行う。						【教育支援センター運営事業（能義分室）】	4,460,000円	0円	0円	4,400,000円	60,000円	能義こども園をあすなろ分室と位置づけ、特別な支援を必要とする不登校児童生徒の居場所づくりを行う。						【いじめ・不登校対策事業】	11,153,000円	3,493,000円	0円	7,660,000円	0円	スクールソーシャルワーカー及び子どもと親の相談員を配置し、派遣指導主事とともに不登校相談やいじめ防止に関する教育相談を行う。小中学校や教育支援センターとの連携を強化するほか、児童生徒の環境への働きかけや家庭と地域、児童福祉施設等との連携支援を行い、いじめや不登校など生徒指導上の課題に対応する。また、いじめの早期発見・対応のためWEBアンケート調査を行い、支援の必要な児童等への対応を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【教育支援センター運営事業（広瀬）】	22,890,000円	0円	0円	22,396,000円	494,000円																																												
センター長1名、相談員及び支援員9名を配置し、心理的・情緒的な要因により、不登校や集団に適応できない状態にある児童・生徒の学校復帰及び社会的自立を目指した支援の場として、教育支援センター『あすなろ』の運営を行う。																																																	
【教育支援センター運営事業（能義分室）】	4,460,000円	0円	0円	4,400,000円	60,000円																																												
能義こども園をあすなろ分室と位置づけ、特別な支援を必要とする不登校児童生徒の居場所づくりを行う。																																																	
【いじめ・不登校対策事業】	11,153,000円	3,493,000円	0円	7,660,000円	0円																																												
スクールソーシャルワーカー及び子どもと親の相談員を配置し、派遣指導主事とともに不登校相談やいじめ防止に関する教育相談を行う。小中学校や教育支援センターとの連携を強化するほか、児童生徒の環境への働きかけや家庭と地域、児童福祉施設等との連携支援を行い、いじめや不登校など生徒指導上の課題に対応する。また、いじめの早期発見・対応のためWEBアンケート調査を行い、支援の必要な児童等への対応を行う。																																																	
																																																	
<p>(教育支援センター運営事業（広瀬）) 校外活動（大山遠足）</p>				<p>(教育支援センター運営事業（能義分室）) 調理実習活動（米とき）</p>																																													

				予算に関する説明書ページ数		P31	
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		学校教育課	
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	202028	学校図書館活性化事業費			款	10	教育費
事業開始年度		令和8年度			項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	教育支援事業費
当初予算額		A	76,470,000円	目的	読書活動と学校図書館活用教育の推進を図る。		
財源内訳	国・県支出金	県基準額制	16,178,000円				
	地方債		0円				
	その他	寄附金外	51,250,000円				
	一般財源		9,042,000円				
人件費コスト		B	0.3人役	2,186,700円	総事業費	A+B	78,656,700円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【学びのサポーター配置事業】 67,372,000円 16,178,000円 0円 50,307,000円 887,000円</p> <p>学校司書等による学びのサポート事業補助金を活用し、各学校図書館に学びのサポーター1名(全21名)を配置し、読書活動の推進を図る。</p> <p>【学校図書館活性化事業】 9,098,000円 0円 0円 943,000円 8,155,000円</p> <p>図書館・学力向上担当指導講師を配置し、図書館管理システムの活用等により、学校図書館機能の充実と効果的な活用を図る。また、企業からの寄附金を活用した電子図書館による多様な形での読書活動の推進を図る。</p>							
							
<p>母里小学校図書館おすすめ本コーナー</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P31
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		学校教育課
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	202029	ICT教育推進事業費			款	10 教育費
事業開始年度		令和8年度			項	01 教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03 教育支援事業費
当初予算額 A		75,102,000 円		目的	ICT環境を整備し「情報活用能力の育成」や「子どもたちの学びを深める授業改善」を図り、ICT教育を推進する。	
財源内訳	国・県支出金	県1/3	12,130,000 円			
	地方債	デジタル	21,800,000 円			
	その他	基金外	26,238,000 円			
	一般財源		14,934,000 円			
人件費コスト B	0.6人役	4,373,400 円	総事業費 A+B	79,475,400 円		

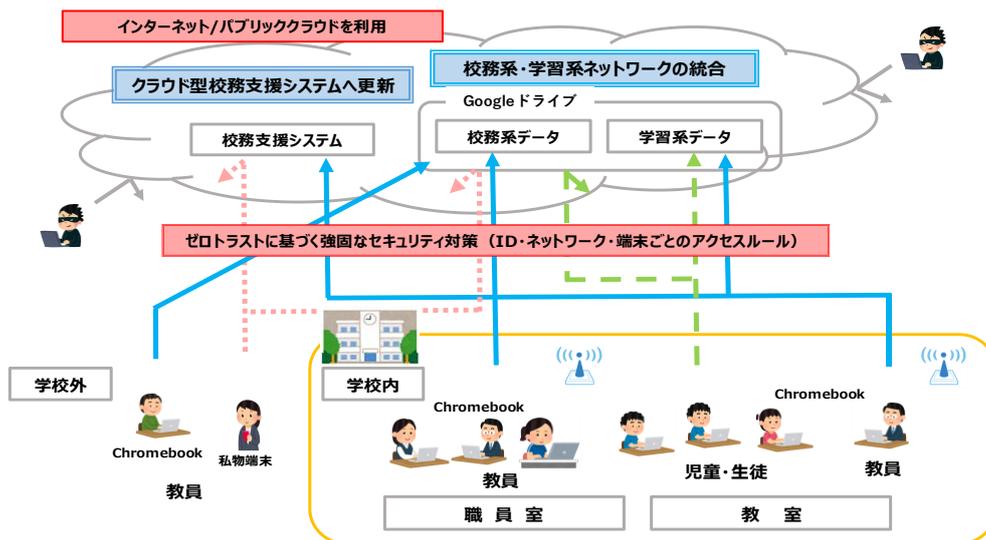
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ICT教育推進事業】	74,882,000円	12,130,000円	21,800,000円	26,238,000円	14,714,000円

ICT機器を活用した学習を推進するための学習環境を維持するとともに、情報活用教育指導講師を配置し、学校への訪問や研修等の実施を通じてその実践を支援する。

校務DXを推進するため、令和9年度校務支援システム更新に係るシステム構築、データ移行を行う。また、ゼロトラスト環境を充実させ、授業や校務でのクラウド活用を進めていく。

【情報科学高校との連携事業】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
	220,000円	0円	0円	0円	220,000円

市内の小中学生が情報科学高校に出向き専門的なプログラミング学習の体験や高校生との交流などを行う。また、そのための児童生徒の交通費等を支出する。



校務DXに係るクラウド利用・セキュリティ対策イメージ

				予算に関する説明書ページ数		P31
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		教育総務課
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	202034	小学校管理費			款	10 教育費
事業開始年度		令和8年度			項	02 小学校費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 学校管理費
当初予算額 A		209,549,000 円		目的	小学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校の維持管理を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	公共施設	5,400,000 円			
	その他	使用料外	1,653,000 円			
	一般財源		202,496,000 円			
人件費コスト B		1.1人役	8,017,900 円	総事業費 A+B	217,566,900 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【小学校施設維持・管理】	209,549,000円	0円	5,400,000円	1,653,000円	202,496,000円

学校運営に必要な事務費、需用費などを確保し、学校運営の充実を図る。また、設置設備等について、法令等を遵守し、安全に稼働できる状態を確保するため、清掃や保守点検、補修等を行う。

● 市内小学校（16校）



浮き上がったフロアヒンジの修繕



亀裂の入った縦樋の修繕



支柱が腐食したフェンスの修繕



腐食した溝蓋の修繕

				予算に関する説明書ページ数		P31	
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		学校教育課	
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計	
事業コード	202040	小学校保健管理費			款	10 教育費	
事業開始年度		令和8年度			項	02 小学校費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 学校管理費	
当初予算額		A	8,667,000 円	目的	学校医と連携を図り、小学校児童の健康管理を充実する。		
財源内訳	国・県支出金	国	235,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		8,432,000 円				
人件費コスト		B	0.4人役	2,915,600 円	総事業費	A+B	11,582,600 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【定期健康診断事業】 5,311,000円 235,000円 0円 0円 5,076,000円</p> <p>へき地児童生徒援助費等補助金（保健管理費）を活用し、学校医（内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科）、薬剤師による定期健康診断を実施する。児童の健康状態を把握し、疾病の予防及び治療について指導を行う。</p> <p>● 対象学年 内科、眼科、歯科：全学年 耳鼻咽喉科：1・2・5学年</p> <p>【各種検査】 2,974,000円 0円 0円 0円 2,974,000円</p> <p>尿検査（全学年）、心電図検査（1・4学年）を実施し、児童の健康状態を把握し、疾病予防に努める。</p> <p>【感染症対策事業】 382,000円 0円 0円 0円 382,000円</p> <p>新型コロナウイルス及びインフルエンザ等の感染症対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、換気や手洗い、うがいの励行を指導する。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P31
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		教育総務課
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	202043	小学校整備費			款	10 教育費
事業開始年度		令和8年度			項	02 小学校費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 学校管理費
当初予算額		A	201,472,000 円	目的	小学校施設の整備・改修等を実施し、教育環境の安全確保と向上を図る。安来市立小中学校適正配置基本計画に基づき、学校施設の長寿命化改修を行う。	
財源内訳	国・県支出金	国	14,573,000 円			
	地方債	過疎	185,200,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		1,699,000 円			
人件費コスト		B	1.4人役	10,204,600 円	総事業費 A+B	211,676,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【小学校整備事業】	72,368,000円	0円	70,700,000円	0円	1,668,000円

小学校施設の改修工事等を実施し、充実した学習環境の整備を図る。

● 主な工事

- ・空調設備改修工事(十神小)
- ・トイレ改修工事(比田小)
- ・消防・防火設備改修工事
- ・島田小学校照明器具更新工事



空調設備改修工事



トイレ改修工事(洋式化)

【小学校適正配置整備事業】	129,104,000円	14,573,000円	114,500,000円	0円	31,000円
---------------	--------------	-------------	--------------	----	---------

安来市立小中学校適正配置基本計画に基づき、広瀬小学校の改修工事を行う。

● 主な工事と業務委託

- ・小学校再編に伴う広瀬小学校改修工事
- ・小学校再編に伴う広瀬小学校改修工事監理業務



外壁塗装工事・屋根防水改修工事



屋内改修工事(床改修)

				予算に関する説明書ページ数		P31	
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		学校教育課	
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	202046	小学校教育振興費			款	10	教育費
事業開始年度			令和8年度		項	02	小学校費
事業進捗度(年度末目標)			—		目	02	教育振興費
当初予算額	A		23,065,000 円	目的	小学校児童の学習環境を整えることにより、児童の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな学習を実践する。		
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県	1,578,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		21,487,000 円				
人件費コスト	B	0.6人役	4,373,400 円	総事業費	A+B	27,438,400 円	
【事業名称】			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【小学校教育振興費】			16,046,000円	30,000円	0円	0円	16,016,000円
<ul style="list-style-type: none"> ● 教材備品、図書等を整備し教育環境の充実を図る。 ● 安来市小学校体育連盟負担金、小中学校連合音楽会負担金及び小学校教育研究会負担金の支払いを行う。 ● 遠距離通学児童の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。 							
【理科教育等設備整備事業】			3,197,000円	1,548,000円	0円	0円	1,649,000円
理科教育設備整備費等補助金(国1/2)を活用し、理科等に係る教材の充実を図る。							
【水泳授業受入事業】			3,822,000円	0円	0円	0円	3,822,000円
赤屋小学校のプールが老朽化により使用できないため、井尻小学校にて水泳学習を行う。学校間の移動に要するバス代の負担を行う。また、下記対象校が市民プールで行う水泳学習の際の追加バスの借上料を支出する。 対象校：島田小、宇賀荘小、南小、能義小、飯梨小、荒島小、赤江小、安田小、母里小							
							
安来市小中学校連合音楽会の様子							

				予算に関する説明書ページ数		P31												
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		学校教育課												
節	2	学校教育の充実		会計	01	一般会計												
事業コード	202049	スクールバス運行事業費		款	10	教育費												
事業開始年度		令和8年度		項	02	小学校費												
事業進捗度(年度末目標)		-		目	02	教育振興費												
当初予算額 A		19,080,000 円		目的	通学が困難な児童が円滑に登校できるようにする。													
財源内訳	国・県支出金	0 円																
	地方債	0 円																
	その他	0 円																
	一般財源	19,080,000 円																
人件費コスト B		0.3人役	2,186,700 円	総事業費 A+B	21,266,700 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【スクールバス運行事業】</td> <td>19,080,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>19,080,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>比田小学校、布部小学校、広瀬小学校において遠距離通学となる児童が円滑に登下校できるようスクールバスを運行する。また、市内の小中学校の校外活動のための特別臨時便を運行する。</p> <p>(スクールバス運行コース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東比田地区～比田小学校 ● 西谷地区～下布部地区～布部小学校 ● 奥田原地区～広瀬小学校 							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【スクールバス運行事業】	19,080,000円	0円	0円	0円	19,080,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源													
【スクールバス運行事業】	19,080,000円	0円	0円	0円	19,080,000円													
																		
奥田原地区～広瀬小学校で利用するスクールバス																		

				予算に関する説明書ページ数		P32
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		教育総務課
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	202058	中学校管理費			款	10 教育費
事業開始年度		令和8年度			項	03 中学校費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 学校管理費
当初予算額 A		78,308,000 円		目的	中学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校の維持管理を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	公共施設	3,100,000 円			
	その他	使用料外	333,000 円			
	一般財源		74,875,000 円			
人件費コスト B	1.1人役	8,017,900 円	総事業費 A+B	86,325,900 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中学校施設維持・管理】	78,308,000円	0円	3,100,000円	333,000円	74,875,000円

学校運営に必要な事務費、需用費などを確保し、学校運営の充実を図る。また、設置設備等について、法令等を遵守し、安全に稼働できる状態を確保するため、清掃や保守点検、補修等を行う。

● 市内中学校（5校）



腐食した配電盤の修繕



異音が発生している換気扇の修繕



破損したタイルの修繕



亀裂の入った支柱立てカバーの修繕

				予算に関する説明書ページ数		P32	
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		学校教育課	
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	202064	中学校保健管理費			款	10	教育費
事業開始年度		令和8年度			項	03	中学校費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	学校管理費
当初予算額		A	3,805,000 円	目的	学校医と連携を図り、中学校生徒の健康管理を充実する。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		3,805,000 円				
人件費コスト		B	0.4人役	2,915,600 円	総事業費	A+B	6,720,600 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【定期健康診断事業】 1,999,000円 0円 0円 0円 1,999,000円</p> <p>学校医（内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科）、薬剤師による定期健康診断を実施し、生徒の健康状態を把握し、疾病の予防及び治療について指導を行う。</p> <p>● 対象学年 内科、眼科、歯科：全学年 耳鼻咽喉科：1学年</p> <p>【各種検査】 1,656,000円 0円 0円 0円 1,656,000円</p> <p>尿検査（全学年）、心電図検査（1学年）を実施し、生徒の健康状態を把握し、疾病予防に努める。</p> <p>【感染症対策事業】 150,000円 0円 0円 0円 150,000円</p> <p>新型コロナウイルス及びインフルエンザ等感染症対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、換気や手洗い、うがいの励行を指導する。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P32																			
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		教育総務課																			
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																		
事業コード	202067	中学校整備費			款	10	教育費																		
事業開始年度		令和8年度			項	03	中学校費																		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	学校管理費																		
当初予算額		A		178,984,000 円		目的	中学校施設の整備・改修等を実施し、教育環境の安全確保と向上を図る。安来市立小中学校適正配置基本計画に基づき、学校施設の建設等を行う。																		
財源内訳	国・県支出金		0 円																						
	地方債	過疎	158,100,000 円																						
	その他	基金	20,000,000 円																						
	一般財源		884,000 円																						
人件費コスト		B	1.4人役	10,204,600 円		総事業費	A+B	189,188,600 円																	
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:35%;"></th> <th style="width:15%;">事業費</th> <th style="width:15%;">国・県支出金</th> <th style="width:15%;">地方債</th> <th style="width:15%;">その他</th> <th style="width:15%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【中学校整備事業】</td> <td>46,440,000円</td> <td>0円</td> <td>46,000,000円</td> <td>0円</td> <td>440,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中学校施設の改修工事等を実施し、充実した学習環境の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主な工事 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広瀬中学校屋根改修工事 ・ 第三中学校特別教室棟防水改修工事 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>広瀬中学校屋根改修工事</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>第三中学校特別教室棟防水改修工事</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 主な業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新設中学校建設工事基本設計業務 ・ 新設中学校建設工事に伴う委託業務（測量・地盤調査） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tbody> <tr> <td>【中学校適正配置整備事業】</td> <td>132,544,000円</td> <td>0円</td> <td>112,100,000円</td> <td>20,000,000円</td> <td>444,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>安来市立小中学校適正配置基本計画に基づき、中学校施設の建設準備等を行う。</p>									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【中学校整備事業】	46,440,000円	0円	46,000,000円	0円	440,000円	【中学校適正配置整備事業】	132,544,000円	0円	112,100,000円	20,000,000円	444,000円
	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																				
【中学校整備事業】	46,440,000円	0円	46,000,000円	0円	440,000円																				
【中学校適正配置整備事業】	132,544,000円	0円	112,100,000円	20,000,000円	444,000円																				

				予算に関する説明書ページ数		P32																																																													
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		学校教育課																																																													
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																												
事業コード	202070	中学校教育振興費			款	10	教育費																																																												
事業開始年度		令和8年度			項	03	中学校費																																																												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	教育振興費																																																												
当初予算額		A		34,003,000 円		目的	中学校生徒の学習環境を整えることにより、生徒の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな学習を実践する。																																																												
財源内訳	国・県支出金	国	県	5,582,000 円																																																															
	地方債			0 円																																																															
	その他			0 円																																																															
	一般財源			28,421,000 円																																																															
人件費コスト		B	0.6人役	4,373,400 円		総事業費	A+B	38,376,400 円																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【中学校教育振興費】</td> <td>24,208,000円</td> <td>9,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>24,199,000円</td> </tr> <tr> <td>● 教材備品、図書等を整備し教育環境の充実を図る。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 安来市中学校体育連盟負担金、中学校教育研究会負担金及び各種大会や音楽会等各文化行事に参加する生徒への派遣交付金を支払う。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 遠距離通学生徒の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【理科教育等設備整備事業】</td> <td>2,170,000円</td> <td>1,085,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,085,000円</td> </tr> <tr> <td>理科教育設備整備費等補助金(国1/2)を活用し、理科等に係る教材の充実を図る。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【部活動地域指導者活用支援事業】</td> <td>7,625,000円</td> <td>4,488,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,137,000円</td> </tr> <tr> <td>専門的な指導者がいない中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域の社会人指導者(地域指導者・地域連携指導員)の活用を支援することにより、部活動の活性化及び教員の働き方改革を図る。また部活動の地域移行について検討を進める。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 地域指導者に対する謝金(県2/3 市1/3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【中学校教育振興費】	24,208,000円	9,000円	0円	0円	24,199,000円	● 教材備品、図書等を整備し教育環境の充実を図る。						● 安来市中学校体育連盟負担金、中学校教育研究会負担金及び各種大会や音楽会等各文化行事に参加する生徒への派遣交付金を支払う。						● 遠距離通学生徒の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。						【理科教育等設備整備事業】	2,170,000円	1,085,000円	0円	0円	1,085,000円	理科教育設備整備費等補助金(国1/2)を活用し、理科等に係る教材の充実を図る。						【部活動地域指導者活用支援事業】	7,625,000円	4,488,000円	0円	0円	3,137,000円	専門的な指導者がいない中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域の社会人指導者(地域指導者・地域連携指導員)の活用を支援することにより、部活動の活性化及び教員の働き方改革を図る。また部活動の地域移行について検討を進める。						● 地域指導者に対する謝金(県2/3 市1/3)					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																														
【中学校教育振興費】	24,208,000円	9,000円	0円	0円	24,199,000円																																																														
● 教材備品、図書等を整備し教育環境の充実を図る。																																																																			
● 安来市中学校体育連盟負担金、中学校教育研究会負担金及び各種大会や音楽会等各文化行事に参加する生徒への派遣交付金を支払う。																																																																			
● 遠距離通学生徒の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。																																																																			
【理科教育等設備整備事業】	2,170,000円	1,085,000円	0円	0円	1,085,000円																																																														
理科教育設備整備費等補助金(国1/2)を活用し、理科等に係る教材の充実を図る。																																																																			
【部活動地域指導者活用支援事業】	7,625,000円	4,488,000円	0円	0円	3,137,000円																																																														
専門的な指導者がいない中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域の社会人指導者(地域指導者・地域連携指導員)の活用を支援することにより、部活動の活性化及び教員の働き方改革を図る。また部活動の地域移行について検討を進める。																																																																			
● 地域指導者に対する謝金(県2/3 市1/3)																																																																			
																																																																			
<p>令和7年度中国中学校軟式野球大会の様子 (第二中学校、第三中学校合同チーム)</p>																																																																			

					予算に関する説明書ページ数		P32	
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		子ども未来課		
節	1	出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
事業コード	201075	幼稚園管理費			款	10	教育費	
事業開始年度	令和8年度		項		04	幼稚園費		
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01	幼稚園費		
当初予算額	A		16,869,000円		目的	幼稚園・幼稚園型認定こども園の教育向上のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。		
財源内訳	国・県支出金	国県	186,000円					
	地方債		0円					
	その他	負担金外	356,000円					
	一般財源		16,327,000円					
人件費コスト	B	6.3人役	45,920,700円		総事業費	A+B	62,789,700円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【幼稚園等管理事業】 16,869,000円 186,000円 0円 356,000円 16,327,000円</p> <p>園を運営していく上で必要な経費を確保し、園運営の充実を図る。また、設置設備等の安全な運転と法令等を遵守できる状態に維持するため清掃、保守点検業務を執行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市内幼稚園（2園）：安来幼稚園、宇賀荘幼稚園（休園） ● 市内幼稚園型こども園（2園）：島田こども園、能義こども園（休園） 								

					予算に関する説明書ページ数		P32	
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		子ども未来課		
節	1	出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
事業コード	201080	幼稚園保健管理費			款	10	教育費	
事業開始年度	令和8年度		項		04	幼稚園費		
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01	幼稚園費		
当初予算額	A		448,000円		目的	幼稚園・幼稚園型認定こども園における園医と連携を図り、幼児の健康管理を充実する。		
財源内訳	国・県支出金		0円					
	地方債		0円					
	その他	負担金	5,000円					
	一般財源		443,000円					
人件費コスト	B	0.2人役	1,457,800円		総事業費	A+B	1,905,800円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【幼稚園等保健管理事業】 448,000円 0円 0円 5,000円 443,000円</p> <p>学校保健安全法施行規則に基づき、幼稚園及び幼稚園型認定こども園において幼児の健康診断及び尿検査を実施し、入園児の健康状態を把握することで健康管理を行い、疾病の予防に努める。</p>								

章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署	地域振興課	
節	3	青少年の健全育成・生涯学習の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	204012	社会教育総務費			款	10 教育費
事業開始年度	令和8年度		項		05 社会教育費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01 社会教育総務費	
当初予算額	A	5,692,000 円		目的	社会教育活動の活性化を進め、地域教育力の向上を図る。地域資源を活用した体験学習を通して青少年健全育成の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	諸収入	21,000 円			
	一般財源	5,671,000 円				
人件費コスト	B	0.3人役	2,186,700 円	総事業費	A+B	7,878,700 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【社会教育事業】	4,954,000円	0円	0円	21,000円	4,933,000円

社会教育活動に携わる社会教育専門員を配置し、やすぎ子ども探検隊を中心に、青少年教育を実施する。学校・地域・家庭の連携と地域教育力の向上を図るために、社会教育委員の会を開催する。



大山スプリングファミリー



船上山自然体験（飯ごう炊飯）



大山自然体験（阿弥陀川沢登り）



星空観察会（月面X）

【二十歳の集い開催事業】	738,000円	0円	0円	0円	738,000円
--------------	----------	----	----	----	----------

二十歳の門出を祝うために二十歳の集いを開催し、大人としての自覚と「ふるさと安来市」を愛する心を養う。



式典会場の様子（アルテピア）



式典の様子

				予算に関する説明書ページ数		P32
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		地域振興課
節	3	青少年の健全育成・生涯学習の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	204015	結集子育て協働プロジェクト事業費			款	10 教育費
事業開始年度		令和8年度			項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 社会教育総務費
当初予算額 A		3,338,000 円		目的	地域住民が積極的に教育や子育て支援にかかわる環境づくりを進め、学校・家庭・地域住民の連携する仕組みをすることにより、社会全体の教育力向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県2/3	2,168,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		1,170,000 円			
人件費コスト B		0.4人役	2,915,600 円	総事業費 A+B	6,253,600 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源
【結集子育て協働プロジェクト事業】 3,338,000円 2,168,000円 0円 0円 1,170,000円
地域学校連携・協働、放課後支援、家庭教育支援等の活動を総合的に調整する地域コーディネーターを中学校区等に配置する。学校・家庭・地域が連携・協働することによって、地域社会全体の教育力向上を図るとともに地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを行うほか、活動を円滑に進めるため人材育成の研修を実施する。



遊び創り
(子どもの育ちを支えるスキルアップ講座)



家庭教育支援
(親学プログラム)



ファシリテーター養成講座
(親学プログラム)



中学校区CS連絡協議会
(写真は広瀬中学校)

				予算に関する説明書ページ数		P33		
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		地域振興課		
節	2	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01	一般会計	
事業コード	702010	公民館総務費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和8年度			項	05	社会教育費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	公民館費	
当初予算額		A		16,031,000 円		目的	中央交流センター及び地区交流センターの共通する業務において入札契約等を包括的に行い、コスト削減や事務の効率化を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		16,031,000 円					
人件費コスト		B		0.2人役	1,457,800 円	総事業費	A+B	17,488,800 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【交流センター包括事業】 16,031,000円 0円 0円 0円 16,031,000円</p> <p>中央交流センター及び地区交流センターの損害賠償責任保険への加入、消防用施設保守点検など各交流センターに共通する業務を包括的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●損害賠償責任保険料 1,288千円 ●消防用施設保守点検委託料 1,320千円 ●特殊建築物定期検査委託料 563千円 ●交流センター職員端末更新 10,708千円 ●その他 2,152千円 <p>支障木・植栽剪定手数料 PCB含有器機収集・運搬・配分委託料 WEB会議用PC OS更新手数料 同PCウイルス対策ソフト年間手数料 各種研修会負担金</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P33	
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		地域振興課	
節	2	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	702015	中央公民館管理費			款	10	教育費
事業開始年度		令和8年度			項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	公民館費
当初予算額		A	28,897,000 円	目的	中央交流センターの維持管理を行い、生涯学習の場を提供するとともに、地区交流センターの包括的支援を行う。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料外	1,620,000 円				
	一般財源		27,277,000 円				
人件費コスト		B	0.25人役	1,822,250 円	総事業費 A+B		30,719,250 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【中央交流センター維持管理事業】 28,897,000円 0円 0円 1,620,000円 27,277,000円</p> <p>安来、広瀬、伯太の3中央交流センターについて保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●会計年度任用職員人件費 3,775千円 ●光熱水費 5,853千円 ●修繕料 1,952千円 ●管理業務委託料 12,691千円 各中央交流センターの土日祝日、夜間の管理業務及び清掃業務 ●樹木等管理委託料 300千円 ●保守点検業務委託料 2,592千円 自家用電気工作物、エレベーター、空調設備等の保守点検業務 ●その他 1,734千円 消耗品、電話料金、テレビ受信料、敷地・器具借上料等 							

				予算に関する説明書ページ数		P33	
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		地域振興課	
節	2	地域コミュニティの育成		会計	01	一般会計	
事業コード	702020	地区公民館管理費		款	10	教育費	
事業開始年度		令和8年度		項	05	社会教育費	
事業進捗度(年度末目標)		-		目	02	公民館費	
当初予算額		A		237,549,000 円		地域コミュニティの中核である地区交流センターを中心に、地域振興事業や社会教育活動を通じて地域力の醸成を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円	目的			
	地方債	過疎	15,800,000 円				
	その他	諸収入外	1,306,000 円				
	一般財源		220,443,000 円				
人件費コスト	B	0.6人役	4,373,400 円		総事業費	A+B	241,922,400 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源
 【地区交流センター維持管理運営事業】 237,549,000円 0円 15,800,000円 1,306,000円 220,443,000円
 各地区交流センター24館の管理運営業務及び地域の課題解決や特色ある地域づくりに向けた地域振興事業を実施する。

- 会計年度任用職員人件費 179,500千円
地区交流センター24館の館長及び主事に係る報酬等
- 運営委託料 48,781千円
活性化事業委託料（事業） 13,800千円
活性化事業委託料（管理） 34,981千円
- その他 9,268千円
消耗品費、器具費、修繕費、敷地・器具借上料等

各館毎の地域活動（各地区交流センター便りから転載）



文化祭
(赤江交流センター)



ゆずジャムづくり
(宇波交流センター)



すずめの楽校（ミニデイ）
(安田交流センター)



夏休み川遊び
(布部交流センター)

				予算に関する説明書ページ数		P33													
章	7	参画・協働・行財政分野		担当部署		地域振興課													
節	2	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	702030	地区公民館整備費			款	10	教育費												
事業開始年度		令和8年度			項	05	社会教育費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	公民館費												
当初予算額 A		11,920,000 円		目的	地区交流センター施設の整備及び改修工事を行う。														
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債	過疎	11,900,000 円																
	その他		0 円																
	一般財源		20,000 円																
人件費コスト B		0.4人役	2,915,600 円	総事業費 A+B		14,835,600 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【地区交流センター施設整備事業】</td> <td>11,920,000円</td> <td>0円</td> <td>11,900,000円</td> <td>0円</td> <td>20,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域住民が安全かつ快適に利用できるよう各地区交流センターの施設改修工事を行う。 老朽化が顕著な山佐交流センター施設について、その機能を移転するために調査設計を進める。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>雪底が崩れスロープが使えない環境を改善 (奥田原交流センター)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>山佐交流センター機能の 移転先である旧山佐小学校舎</p> </div> </div>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【地区交流センター施設整備事業】	11,920,000円	0円	11,900,000円	0円	20,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【地区交流センター施設整備事業】	11,920,000円	0円	11,900,000円	0円	20,000円														

章	2	子育て・教育・文化分野	担当部署	文化課
節	3	青少年の健全育成・生涯学習の推進	会計	01 一般会計
事業コード	203015	市立図書館費	款	10 教育費
事業開始年度	令和8年度		項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)	-		目	03 図書館費
当初予算額	A	96,894,000 円	目的	生涯学習の場として市民の知る権利を保障する。また、図書、記録その他必要な資料を収集・整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーション等に資する。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	過疎 14,000,000 円		
	その他	諸収入 354,000 円		
	一般財源	82,540,000 円		
人件費コスト	B	1.6人役 11,662,400 円	総事業費 A+B	108,556,400 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【市立図書館費】 82,491,000円 0円 0円 354,000円 82,137,000円

- 生涯学習の拠点施設として、市民の学びをサポートし、ニーズや課題解決のための資料・情報を提供する。
- 図書の市内全域サービス網の一層の充実のため、市内3館（室）が連携し、インターネットの活用と図書館車の定期的運行を行う。
- 誰でもどこでも読書ができる環境づくりのため、交流センター、介護施設、認定子ども園などと連携し、巡回図書、団体貸出を実施する。
- 市内の憩いの場として利用の推進を図るため、講演会、展示会、おはなし会、クリスマス会、講座などの行事を開催する。
- 乳幼児・児童の読書普及、豊かな子育て環境づくりのため、絵本・児童書を充実させる。
- 市民が利用したい資料を全て提供するため、島根県立図書館をはじめ、他の図書館と連携する。



えいごのおはなし会の様子



「まなべ〜る講座」
テキストチャーアート体験の様子

【図書館改修事業】 14,403,000円 0円 14,000,000円 0円 403,000円

- 利用者が安全に図書館を利用できるように、施設の維持管理、修繕を行う。
- やさぎ図書館吹抜天井LED改修工事（長寿命化計画実施）
吹抜天井の水銀灯が製造終了のため、LED照明に改修する。（主照明及び非常用照明）
- やさぎ図書館空調設備改修工事設計委託料
老朽化に伴い、館内機器全体の改修に向けて設計を実施する。

章	2	子育て・教育・文化分野	担当部署	文化課
節	5	文化・芸術活動の推進	会計	01 一般会計
事業コード	206010	総合文化ホール整備事業費	款	10 教育費
事業開始年度	令和8年度		項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)	-		目	04 文化芸術施設費
当初予算額	A	88,946,000 円	予算科目 目的	「演じる」「観る・聴く」「集う」を基本理念とした総合文化ホール「アルテピア」の整備・改修を行い、安来市の活性化につながる「まちづくり」「ひとづくり」の拠点施設となるよう目指す。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	過疎 63,300,000 円		
	その他	0 円		
	一般財源	25,646,000 円		
人件費コスト	B	0.7人役 5,102,300 円	総事業費 A+B	94,048,300 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【総合文化ホール整備事業】	88,946,000円	0円	63,300,000円	0円	25,646,000円

総合文化ホールの修繕等環境整備及び必要備品等の購入を行う。

(事業費内訳)

- 消耗品費 248,000円
- 修繕料 (非常照明用蓄電池交換等) 24,930,000円 ※詳細は以下のとおり
- 委託料 (舞台機構操作卓PC更新) 45,400,000円 ※同上
- 器具費 (舞台照明設備等) 18,368,000円 ※同上



〔修繕料〕
非常照明用蓄電池交換



〔修繕料〕
モジュールチラー空調設備2基
オーバーホール



〔委託料〕
舞台機構操作卓PC更新



〔器具費〕
小ホール演出照明器具LED化 4期目/4期

				予算に関する説明書ページ数		P33
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		文化課
節	5	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	206015	総合文化ホール運営費			款	10 教育費
事業開始年度		令和8年度			項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04 文化芸術施設費
当初予算額		A		179,627,000 円		目的 「演じる」「観る・聴く」「集う」を基本理念とした総合文化ホール「アルテピア」が、「まちづくり」「ひとづくり」の拠点施設となるよう管理運営を行う。
財源内訳	国・県支出金			0 円		
	地方債			0 円		
	その他	諸収入	6,400,000 円			
	一般財源			173,227,000 円		
人件費コスト		B	0.5人役	3,644,500 円		総事業費 A+B
						183,271,500 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【総合文化ホール運営事業】 164,227,000円 0円 0円 0円 164,227,000円</p> <p>安来市総合文化ホール「アルテピア」の管理運営を指定管理者に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者 AJ共同事業体（構成事業者：(有)アクティブ・プロ、(株)JTB山陰支店） ● 指定管理期間 R8.4.1～R13.3.31 ● 委託料（指定管理委託料） 163,800,000円 ● 保険料（市有物件共済保険料） 267,000円 ● 広告料（案内標識広告11か所分） 160,000円 <p>【子どもたちのための文化芸術鑑賞事業】 3,500,000円 0円 0円 0円 3,500,000円</p> <p>市内の小中学生を対象とした音楽鑑賞会等を毎年定期的で開催し、質の高い文化芸術に触れる機会を創出することで、子どもたちの豊かな創造力を培うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、市の文化振興に繋げる。</p>						
						
<p>子どもたちのための音楽鑑賞会開催風景</p>						
<p>【地域の文化・芸術活動事業】 6,400,000円 0円 0円 6,400,000円 0円</p> <p>民間の助成事業により、地域文化の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 続・安来今昔物語事業（一般財団法人地域創造） 2,500,000円 ● 公立文化施設活性化計画プログラム（一般財団法人地域創造） 400,000円 ● 子どもの孤立化予防事業（一般財団法人地域創造） 1,300,000円 ● トリックアート展（一般財団法人自治総合センター） 2,200,000円 						
<p>【その他文化振興事業】 5,500,000円 0円 0円 0円 5,500,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 総合文化ホール施設利用料（安来市利用分）等 5,500,000円 						

章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		文化課
節	5	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	206020	和鋼博物館費			款	10 教育費
事業開始年度	令和8年度		項		05 社会教育費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		04 文化芸術施設費	
当初予算額	A		104,575,000 円	目的	和鋼博物館を中心に鉄に関わる歴史、文化等に関する資料の収集・保管・展示及び調査研究を行い、市民の利用に供し、文化の発展に資する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	過疎	55,400,000 円			
	その他	使用料外	143,000 円			
	一般財源		49,032,000 円			
人件費コスト	B	1.8人役	13,120,200 円	総事業費	A+B	117,695,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【和鋼博物館管理運営業務】	41,533,000円	0円	0円	143,000円	41,390,000円

●改修事業に伴い令和8年4月1日より約3か年休館とし、その業務を推進する。

- ・空調設備改修にかかる展示資料、什器類の保護、移設
- ・和鋼博物館展示改修実施設計に基づく具体的な展示プランの作成

●鉄の道文化圏、企業、学校、たたら研究者をはじめとする関係者との連携を強化し、資料調査を推進する。

●休館に伴い通常業務は縮減し、出前講座、出張展示、SNS発信等により、「たたら」「ハガネ」「日本刀」を核とする普及事業を行う。

【学芸関係業務】	1,487,000円	0円	0円	0円	1,487,000円
----------	------------	----	----	----	------------

- 展示 和鋼博物館改修事業にかかる業務推進
- 教育普及 公開講座（包丁研ぎ講習会外）、古代たたら復元操業、出前講座、図書資料の公開
- 資料保存 資料整理（デジタルアーカイブ作成準備）
- 資料収集 資料調査、寄附資料の受入れ
- 調査研究 刀剣文書の研究（図書情報の整備）



古代たたら復元操業

【和鋼博物館改修事業】	61,555,000円	0円	55,400,000円	0円	6,155,000円
-------------	-------------	----	-------------	----	------------

- 展示改修 和鋼博物館展示改修の実施設計を行う。
- 設備改修 エントランスホール及び展示室4室の空調設備改修を行う。（1年目/2年）



※第3展示室・儀記念室は外調機のみ改修

				予算に関する説明書ページ数		P33																																																							
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		地域振興課																																																							
節	5	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
事業コード	206025	文化学習館費			款	10	教育費																																																						
事業開始年度		令和8年度			項	05	社会教育費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	文化芸術施設費																																																						
当初予算額		A		5,042,000 円		目的	市民の生涯にわたる学習活動を支援し、文化の充実と振興を推進するため、はくた文化学習館の施設の維持管理を行う。																																																						
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																										
	地方債		0 円																																																										
	その他		0 円																																																										
	一般財源		5,042,000 円																																																										
人件費コスト		B		0.2人役		1,457,800 円																																																							
				総事業費		A+B																																																							
				6,499,800 円																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【文化学習館維持管理事業】</td> <td>5,042,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,042,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">はくた文化学習館について、機器の保守点検及び清掃業務等を実施し、施設の維持管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>●光熱水費</td> <td></td> <td></td> <td>3,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●修繕料</td> <td></td> <td></td> <td>200千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●保守点検業務・清掃等委託料</td> <td></td> <td></td> <td>1,446千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 清掃・器械警備・消防用設備・自家用電気工作物等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●その他</td> <td></td> <td></td> <td>396千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 消耗品、清掃器具交換手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【文化学習館維持管理事業】	5,042,000円	0円	0円	0円	5,042,000円	はくた文化学習館について、機器の保守点検及び清掃業務等を実施し、施設の維持管理を行う。						●光熱水費			3,000千円			●修繕料			200千円			●保守点検業務・清掃等委託料			1,446千円			清掃・器械警備・消防用設備・自家用電気工作物等						●その他			396千円			消耗品、清掃器具交換手数料					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【文化学習館維持管理事業】	5,042,000円	0円	0円	0円	5,042,000円																																																								
はくた文化学習館について、機器の保守点検及び清掃業務等を実施し、施設の維持管理を行う。																																																													
●光熱水費			3,000千円																																																										
●修繕料			200千円																																																										
●保守点検業務・清掃等委託料			1,446千円																																																										
清掃・器械警備・消防用設備・自家用電気工作物等																																																													
●その他			396千円																																																										
消耗品、清掃器具交換手数料																																																													

				予算に関する説明書ページ数		P33																															
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		文化課																															
節	5	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																														
事業コード	206030	歴史・民俗資料館費			款	10	教育費																														
事業開始年度		令和8年度			項	05	社会教育費																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	文化芸術施設費																														
当初予算額		A		13,827,000 円		目的	展示品・収蔵品の保護に努め、将来にわたる文化伝承に資するとともに市民文化の醸成を図る。																														
財源内訳	国・県支出金		0 円																																		
	地方債	過疎	5,000,000 円																																		
	その他	使用料外	1,639,000 円																																		
	一般財源		7,188,000 円																																		
人件費コスト		B	0.7人役	5,102,300 円		総事業費	A+B	18,929,300 円																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【歴史資料館事業】</td> <td>12,548,000円</td> <td>0円</td> <td>5,000,000円</td> <td>1,639,000円</td> <td>5,909,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●安来市の歴史を体系的に理解できるよう資料整備と企画展示等を行い、適切な入館者対応に努める。 ●児童・生徒の地域学習、市民の生涯学習に利用しやすい環境を整える。老朽化が進んでいる2階展示室等の照明修繕、空調工事を行う。 </td> </tr> <tr> <td>【民俗資料館事業】</td> <td>1,279,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,279,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●安来市の民俗を体系的に理解できるように展示を心がけ、資料整備と活用を進める。 ●小学校の授業等、児童・生徒の地域・歴史学習に利用しやすい環境を整える。☑ ●地域から寄贈を受けた民俗資料を整理し、後世に伝えられるよう保存する。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【歴史資料館事業】	12,548,000円	0円	5,000,000円	1,639,000円	5,909,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●安来市の歴史を体系的に理解できるよう資料整備と企画展示等を行い、適切な入館者対応に努める。 ●児童・生徒の地域学習、市民の生涯学習に利用しやすい環境を整える。老朽化が進んでいる2階展示室等の照明修繕、空調工事を行う。 						【民俗資料館事業】	1,279,000円	0円	0円	0円	1,279,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●安来市の民俗を体系的に理解できるように展示を心がけ、資料整備と活用を進める。 ●小学校の授業等、児童・生徒の地域・歴史学習に利用しやすい環境を整える。☑ ●地域から寄贈を受けた民俗資料を整理し、後世に伝えられるよう保存する。 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【歴史資料館事業】	12,548,000円	0円	5,000,000円	1,639,000円	5,909,000円																																
<ul style="list-style-type: none"> ●安来市の歴史を体系的に理解できるよう資料整備と企画展示等を行い、適切な入館者対応に努める。 ●児童・生徒の地域学習、市民の生涯学習に利用しやすい環境を整える。老朽化が進んでいる2階展示室等の照明修繕、空調工事を行う。 																																					
【民俗資料館事業】	1,279,000円	0円	0円	0円	1,279,000円																																
<ul style="list-style-type: none"> ●安来市の民俗を体系的に理解できるように展示を心がけ、資料整備と活用を進める。 ●小学校の授業等、児童・生徒の地域・歴史学習に利用しやすい環境を整える。☑ ●地域から寄贈を受けた民俗資料を整理し、後世に伝えられるよう保存する。 																																					
																																					
																																					
歴史資料館 展示室				歴史資料館 展示室エアコン																																	
歴史資料館 企画展風景																																					

				予算に関する説明書ページ数		P33													
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		文化課													
節	5	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	206040	文化財総務費			款	10	教育費												
事業開始年度	令和8年度		項		05	社会教育費													
事業進捗度(年度末目標)	-		目		05	文化財保護費													
当初予算額 A		10,065,000 円		目的	歴史資料である指定文化財等の保護、活用することにより、地域づくり、まちづくりの振興に寄与する。														
財源内訳	国・県支出金	0 円																	
	地方債	0 円																	
	その他	諸収入	18,000 円																
	一般財源	10,047,000 円																	
人件費コスト B	0.8人役	5,831,200 円	総事業費 A+B	15,896,200 円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【文化財総務事業】</td> <td>4,465,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>18,000円</td> <td>4,447,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内の文化財の保護及び活用を行うため、安来市文化財保護委員の会を開催し、専門的事項について調査・審議する。また、安来市の歴史文化についての市民を対象とした講座を2回開催する。</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【文化財総務事業】	4,465,000円	0円	0円	18,000円	4,447,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【文化財総務事業】	4,465,000円	0円	0円	18,000円	4,447,000円														
 <p>歴史文化講座開催の様子</p>																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>【安来市文化財保存事業】</td> <td>5,600,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,600,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>安来市指定文化財金藤家住宅の修理事業について、補助金を交付する。 事業費(補助対象経費) 16,800,000円 補助率 事業費の1/3</p>								【安来市文化財保存事業】	5,600,000円	0円	0円	0円	5,600,000円						
【安来市文化財保存事業】	5,600,000円	0円	0円	0円	5,600,000円														
 <p>金藤家住宅</p>																			

				予算に関する説明書ページ数		P33
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		文化課
節	5	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	206050	発掘調査事業費			款	10 教育費
事業開始年度		令和8年度			項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05 文化財保護費
当初予算額 A		6,743,000 円		目的	開発予定地の分布・試掘調査を行い埋蔵文化財の有無の確認や重要遺跡についてその範囲・性格等の確認をすることで、各種開発事業を円滑に進める。	
財源内訳	国・県支出金	国	2,036,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		4,707,000 円			
人件費コスト B	1.5人役	10,933,500 円	総事業費 A+B	17,676,500 円		
【事業名称】						
		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市内遺跡発掘調査等事業】		4,072,000円	2,036,000円	0円	0円	2,036,000円
各種開発調査に先立ち、埋蔵文化財の有無を確認するために、試掘調査や重要遺跡の範囲確認調査を行う。また、令和7年度に発掘調査を実施した飯梨町所在の飯梨穴神古墳の発掘調査報告書を刊行する。						
						
飯梨穴神古墳						
【文化財整理事業室管理事業】		80,000円	0円	0円	0円	80,000円
発掘調査によって出土した遺物等の記録保存のため、整理事業を進める作業室の管理を行う。						
【独松山霊苑急傾斜対策工事に伴う箸削遺跡発掘調査事業】		2,591,000円	0円	0円	0円	2,591,000円
飯生町地内で予定されている独松山霊苑急傾斜対策工事に伴い、試掘調査により確認した箸削遺跡の発掘調査を行う。						
						
箸削遺跡試掘調査で検出した遺構						

				予算に関する説明書ページ数		P33	
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		文化課	
節	5	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	206055	史跡公園管理費			款	10	教育費
事業開始年度		令和8年度			項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	文化財保護費
当初予算額 A		10,808,000 円		目的	史跡公園等の管理運営を行い、来訪者の利便性の確保と文化財の活用を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	10,808,000 円					
人件費コスト B	0.6人役	4,373,400 円	総事業費 A+B	15,181,400 円			
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【古代出雲王陵の丘造山公園指定管理事業】	2,302,000円	0円	0円	0円	2,302,000円		
●地元団体の指定管理とし、行政と地域が一体となり、憩いと学習の場として有効活用を進める。							
【史跡公園管理事業】	7,384,000円	0円	0円	0円	7,384,000円		
●史跡公園等を保護活用するための維持管理経費（清掃作業委託料など）							
【史跡公園整備事業】	1,122,000円	0円	0円	0円	1,122,000円		
●史跡公園の説明板修繕3件を行う。							
							
説明板修繕（塩津山墳墓群）				説明板修繕（富田川河床遺跡）			
							
説明板修繕（宮山墳墓群）							

章	7	参画・協働・行財政分野	担当部署	人権施策推進課	
節	3	人権尊重・男女共同参画の推進	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	703020	人権同和教育総務費		款	10 教育費
事業開始年度	令和8年度			項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	06 人権同和教育費
当初予算額	A	9,849,000 円	目的	人権・同和問題の早期解決、あらゆる人権課題の啓発のため、地域と行政が一体となった取組を推進する。	
財源内訳	国・県支出金	189,000 円			
	地方債	0 円			
	その他	38,000 円			
	一般財源	9,622,000 円			
人件費コスト	B	1.3人役 9,475,700 円	総事業費	A+B	19,324,700 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【人権同和教育事業】	9,849,000円	189,000円	0円	38,000円	9,622,000円

- 人権同和教育指導講師（2名）による啓発活動（地域や企業等で研修会など）の実施
- 安来市人権・同和教育推進協議会の活動の推進
 団体・学校・保育、企業、地域、行政の4部会において人権啓発活動を行う。
 （主な事業）
 - ・人権フェスティバル「つなげて未来や」の開催
 - ・安来市企業等人権・同和问题研修会の開催
 - ・各地区人権・同和教育推進協議会の活動支援
 - ・市職員を対象とした人権・同和教育研修
 - ・「人権週間」「男女共同参画週間」期間中の啓発物・のぼり旗等の設置

（事業費内訳）

- 報酬（会計年度任用職員2名） 5,174,000円
- 職員手当等（会計年度任用職員2名） 1,876,000円
- 共済費（組合負担金、社会保険料） 1,295,000円
- 旅費（費用弁償、普通旅費） 56,000円
- 需用費（消耗品費） 21,000円
- 委託料（市人権・同和教育推進協議会） 1,400,000円
- 負担金補助及び交付金（負担金） 27,000円



人権同和教育指導講師による研修会



安来市企業等人権・同和问题研修会



しまね人権フェスティバル「つなげて未来や2025 in はくた」

章	2	子育て・教育・文化分野	担当部署	文化課	
節	5	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	206060	文化振興費		款	10 教育費
事業開始年度	令和8年度			項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	07 文化振興費
当初予算額	A	12,270,000 円	目的	安来市の文化・芸術活動の振興を図り、市民の文化向上に資する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	12,270,000 円			
人件費コスト	B	1.0人役	7,289,000 円	総事業費 A+B	19,559,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【加納美術館管理事業】	10,973,000円	0円	0円	0円	10,973,000円
-------------	-------------	----	----	----	-------------

美術の振興及び地域の芸術、文化活動の振興のため、指定管理者へ業務を委託し、企画展、講演会などの事業及び施設管理を行う。

- 指定管理者 公益財団法人加納美術振興財団 R5.4.1~R10.3.31
- 展示 郷土の美術工芸などの企画展を実施する。
- 資料保存 資料の保存管理を進める。
- 教育普及 企画展関連講演会や、出前講座などを実施する。
- 情報発信 印刷物、電子、メディア出演など様々な手段で広報を進める。
- 外部連携 美術館、文化、観光などの関係先と連携、共同を推進する。
- 建物設備 防犯機能強化のため屋外監視カメラ2基を新たに設置する。美術館用LED照明を購入する（3期中3期目）。老朽化した映像展示機器を更新する。

【総合文化祭、美術展開催事業】	1,200,000円	0円	0円	0円	1,200,000円
-----------------	------------	----	----	----	------------

市民が作品や演奏を気軽に発表できる機会と鑑賞する機会を創出し、文化芸術への関心を高める。

- 安来市総合文化祭、安来市美術展開催事業費 1,200,000円

【文化振興事業】	97,000円	0円	0円	0円	97,000円
----------	---------	----	----	----	---------

- 安来市総合文化ホールでの管理運営についての計画更新に向けて、「全国公立文化施設協会研修会」に参加し、文化ホールの効果的な管理方法を学ぶ。



安来市加納美術館企画展風景



安来市総合文化祭風景



安来市美術展 合評会風景

				予算に関する説明書ページ数		P34
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		地域振興課
節	4	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	205010	保健体育総務費			款	10 教育費
事業開始年度	令和8年度		項		06 保健体育費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		01 保健体育総務費	
当初予算額	A	121,308,000 円			目的	市民が自主的にスポーツや運動に取り組み、交流を深める機会を提供し、地域づくりとスポーツ活動の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金外	44,743,000 円			
	一般財源		76,565,000 円			
人件費コスト	B	1.2人役	8,746,800 円	総事業費	A+B	130,054,800 円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【スポーツ推進審議会審議事業】		52,000円	0円	0円	0円	52,000円
第3期安来市スポーツ推進計画の進捗管理等を行う（年1回開催予定）。						
【スポーツ・文化全国大会等出場激励金交付事業】		630,000円	0円	0円	0円	630,000円
スポーツ競技・文化活動の国際大会及び全国大会に出場（出展）する個人及び団体に対して安来市スポーツ・文化全国大会等出場激励金を交付する。						
【スポーツ推進委員活動事業】		1,663,000円	0円	0円	10,000円	1,653,000円
安来市スポーツ推進委員を38名委嘱し、地域のスポーツ活動において積極的にリーダーシップと指導力を発揮してもらうため、委員が組織する連絡協議会で研修等を行い、自らの意識改革とスキルアップを図る。また、委員の主導による障がい者スポーツの普及や安来市体力テスト等を行う。						
【国スポ・全スポ準備事業】		12,502,000円	0円	0円	2,652,000円	9,850,000円
令和12年度は「第84回国民スポーツ大会・第29回全国障害者スポーツ大会」が島根県で開催され、国スポの「テニス」「バレーボール」「フェンシング」の3種目を安来市で開催することが内定している。また、全スポのバレーボール競技も予定されている。大会の開催に向け、競技力向上を目指すとともに、市民の機運醸成を図るため、準備委員会の立ち上げや各競技団体との調整など事前準備を進める。						
【eスポーツ機会創出事業】		1,200,000円	0円	0円	1,200,000円	0円
年齢や性別、障がいの有無等関係なくオンライン上で交流できる「eスポーツ」のイベントを開催することで、関係人口の拡大や地域の活性化につなげる。						
【体育施設指定管理事業】		90,154,000円	0円	0円	26,281,000円	63,873,000円
体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、スポーツ事業の促進と施設の利用者増を図る。						
【安来市スポーツ協会補助事業】		14,600,000円	0円	0円	14,600,000円	0円
安来市スポーツ協会に補助金を交付し、市内スポーツの競技力向上、スポーツ・レクリエーション活動の推進に資する事業を行うことで、市民のスポーツに対する意識の高揚を図る。						
【その他スポーツ振興事業】		507,000円	0円	0円	0円	507,000円
スポーツ指導者研修会の開催等を行う。						

				予算に関する説明書ページ数		P34	
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		地域振興課	
節	4	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	205015	体育施設管理費			款	10	教育費
事業開始年度	令和8年度		項		06	保健体育費	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		02	体育施設費	
当初予算額	A		22,769,000 円		目的	スポーツ施設を適切に維持管理するとともに、利用者の利便性向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債	過疎	3,000,000 円				
	その他	使用料外	922,000 円				
	一般財源		18,847,000 円				
人件費コスト	B	0.8人役	5,831,200 円		総事業費	A+B	28,600,200 円
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【体育施設環境整備事業】	736,000円		0円	0円	0円	736,000円	
体育施設の除草等の環境整備や安全の確保に努める。							
【体育施設修繕事業】	6,000,000円		0円	0円	0円	6,000,000円	
体育施設の維持管理、施設修繕を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。							
● 管理施設							
・ 社会体育施設							
安来球場、安来西部球場、伯太運動広場、安来南体育館、広瀬体育館、伯太体育館、 広瀬勤労者体育センター、東比田運動広場、山佐運動広場							
・ 都市公園施設							
安来公園（市民体育館）、安来運動公園（野球場、陸上競技場、庭球場、市民プール）、 広瀬中央公園（野球場、総合体育館、庭球場、陸上競技場）							
【体育施設管理事業】	16,033,000円		0円	3,000,000円	922,000円	12,111,000円	
体育施設の除草等の環境整備や安全の確保に努める。							
● 伯太体育館管理業務							
● 広瀬勤労者体育センター管理指導業務							
● 伯太体育館自家用電気工作物保安管理業務							
● 安来西部球場浄化槽維持管理業務							
● 光熱水費等管理経費							
● 機器保守点検委託料							
● スポーツファシリティーズ保険							
● 島根県スポーツ施設協会負担金							

				予算に関する説明書ページ数		P34													
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		地域振興課													
節	4	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計												
事業コード	205020	体育施設整備費			款	10	教育費												
事業開始年度		令和8年度			項	06	保健体育費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	体育施設費												
当初予算額		A		89,000,000 円		目的	老朽化した施設及び設備の改修を行い、安全・快適な施設を提供する。施設の利便性を向上させ、利用者人口の拡大を図る。												
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債	過疎	83,000,000 円																
	その他	基金	6,000,000 円																
	一般財源		0 円																
人件費コスト		B	1.0人役	7,289,000 円		総事業費	A+B	96,289,000 円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【体育施設整備事業】</td> <td>89,000,000円</td> <td>0円</td> <td>83,000,000円</td> <td>6,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>体育施設の施設改修及び整備を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安来市民プールボイラー改修工事 室内プールのボイラーが耐用年数を超え、著しく老朽化している。学校プールの受入や利用者増に対応するため、ボイラーを改修する。 ● 国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会会場改修基本計画策定 令和12年度国民スポーツ大会では、安来市民体育館がバレーボール、フェンシング等の競技会場に、安来運動公園がテニス競技の会場になる予定である。各競技の施設基準等に基づき、必要な施設改修等を行うため、調査を行い各会場の改修基本計画を策定する。 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【体育施設整備事業】	89,000,000円	0円	83,000,000円	6,000,000円	0円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【体育施設整備事業】	89,000,000円	0円	83,000,000円	6,000,000円	0円														
																			
安来市民プール ボイラー本体				安来市民プール ボイラー配管															
																			
国民スポーツ大会会場（予定） 安来市民体育館（バレーボール、フェンシング）				国民スポーツ大会会場（予定） 安来運動公園庭球場（テニス）															

章	2	子育て・教育・文化分野	担当部署	地域振興課	
節	4	スポーツ活動の推進	会計	01	一般会計
事業コード	205025	市民プール事業費	款	10	教育費
事業開始年度	令和8年度		項	06	保健体育費
事業進捗度(年度末目標)	-		目	02	体育施設費
当初予算額 A	73,370,000 円		目的	市民の健康づくり、水泳選手の育成、高齢者の介護予防を推進するため、安来市民プールの適切な管理運営及び利用促進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	使用料外 53,951,000 円			
	一般財源	19,419,000 円			
人件費コスト B	0.4人役	2,915,600 円	総事業費 A+B	76,285,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市民プール業務委託事業】	58,461,000円	0円	0円	53,951,000円	4,510,000円

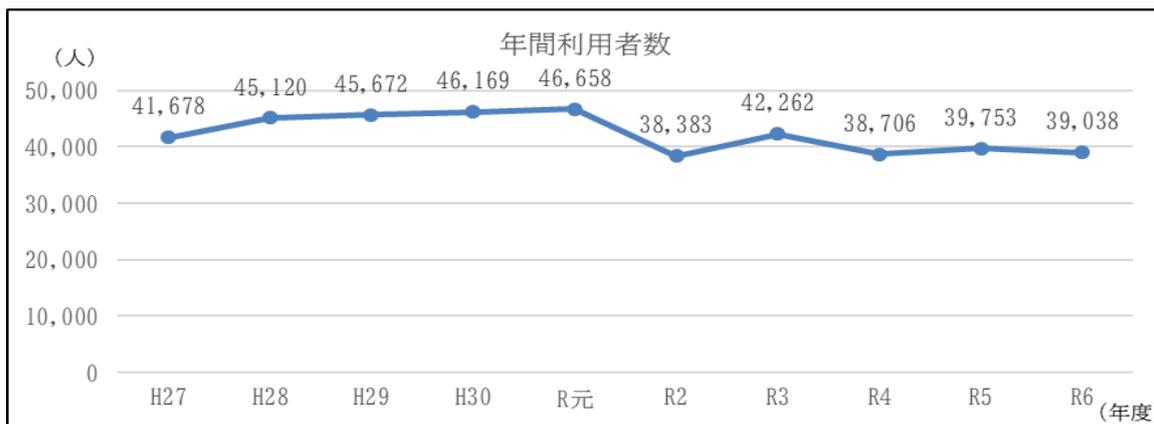
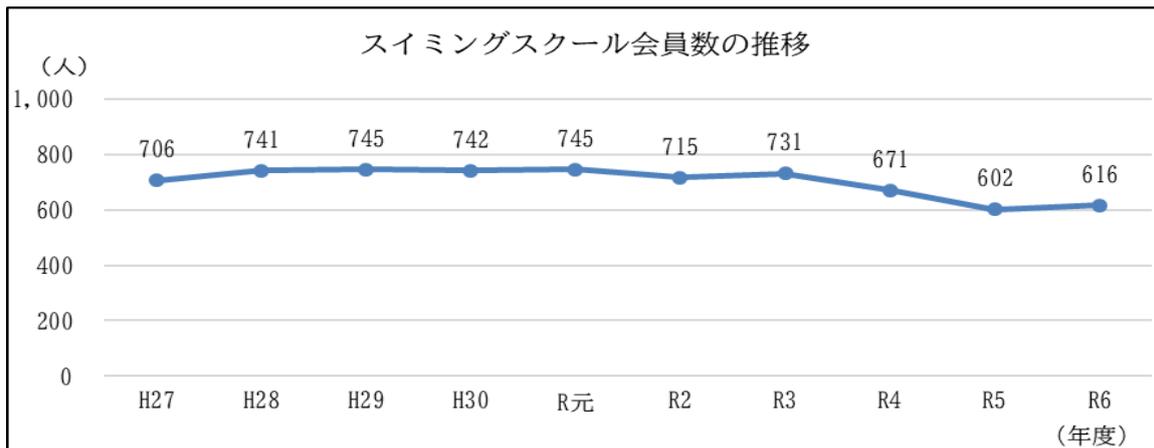
市民の健康増進や競技力向上、高齢者の介護予防対策等のため、スイミングスクール業務を委託し運営を行う。また、小学校プール授業の受入を進める。

【市民プール維持管理経費】	14,909,000円	0円	0円	0円	14,909,000円
---------------	-------------	----	----	----	-------------

市民プールの維持管理を行う。

(事業費内訳)

- 燃料費 7,100,000円
- 光熱水費 5,300,000円
- その他(浄化槽保守管理委託料外) 2,509,000円



				予算に関する説明書ページ数		P34	
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		給食教育課	
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	202076	学校給食管理費			款	10	教育費
事業開始年度		令和8年度			項	06	保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	給食施設費
当初予算額		A		3,402,000 円		目的	市内小中学校において、安全・安心かつ円滑に給食を提供する。
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		3,402,000 円				
人件費コスト		B		0.1人役		728,900 円	
				総事業費		A+B	
				4,130,900 円			
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【学校給食管理事業】 3,402,000円 0円 0円 0円 3,402,000円</p> <p>市内全小中学校の学校給食の衛生管理及び提供体制を整え、児童生徒に対し安全で安心な給食を提供する。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●需用費(消耗品費等) 1,900,000 円 ●役務費(手数料) 302,000 円 ●備品購入費 1,200,000 円 							

				予算に関する説明書ページ数		P34
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		給食教育課
節	2	学校教育の充実		会計	01	一般会計
事業コード	202079	給食センター管理費		款	10	教育費
事業開始年度		令和8年度		項	06	保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		-		目	03	給食施設費
当初予算額		A		517,752,000 円		目的 給食センターの管理運営を行い、市内小中学校に給食を提供する。
財源内訳	国・県支出金	国 県10/10	115,660,000 円			
	地方債	過疎外	116,600,000 円			
	その他	諸収入外	91,796,000 円			
	一般財源		193,696,000 円			
人件費コスト		B	6.0人役	43,734,000 円	総事業費 A+B	561,486,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【給食センター管理事業】	517,752,000円	115,660,000円	116,600,000円	91,796,000円	193,696,000円

全小中学校に給食を提供する。(約2,900食/日)
給食センターの管理運営に併せ、学校給食費の徴収及び給食食材の調達・支払いを行う。

(事業費内訳)

- 需用費(消耗品費、燃料費、賄材料費等) 268,908,000 円
- 役務費(手数料、火災保険料等) 1,970,000 円
- 委託料(調理、炊飯、配送、警備、保守点検等) 226,372,000 円
- 備品購入費 20,036,000 円
- その他 466,000 円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国:10/10)



サラダ下ゆで作業



七夕献立

【学校給食費の抜本的な負担軽減】

(趣旨) 保護者負担の軽減を通じた子育て支援に取り組む自治体への支援として実施
 (支援開始) 令和8年4月から、小学校段階での給食費の抜本的な負担軽減を実施
 (支援対象) 給食を実施する公立の小学校の児童
 (支援の基準額) 一月当たり 5,200円/人

【小学校給食費の財源内訳】



				予算に関する説明書ページ数		P34
章	2	子育て・教育・文化分野		担当部署		給食教育課
節	2	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	202082	給食センター施設整備費			款	10 教育費
事業開始年度		令和8年度			項	06 保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03 給食施設費
当初予算額 A		32,065,000 円		目的	給食センター施設の整備・改修を行い、給食を継続的に提供できる環境を確保する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	脱炭素	28,800,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		3,265,000 円			
人件費コスト B		0.1人役	728,900 円	総事業費 A+B	32,793,900 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【給食センター照明LED化更新事業】 32,065,000円 0円 28,800,000円 0円 3,265,000円 製造等が終了となるセンター内152基の蛍光灯照明をLED照明に更新する。						
						
蛍光灯照明（調理室）						

章	4	産業・観光・雇用分野	担当部署	農林整備課	
節	1	農林水産業の振興	会計	01	一般会計
事業コード	501070	農林災害復旧費	款	11	災害復旧費
事業開始年度	令和8年度		項	01	農林水産業施設災害復旧費
事業進捗度(年度末目標)	-		目	01	農林災害復旧費
当初予算額	A	39,000,000 円	目的	自然災害による不測の農林被害に対して、被災箇所を復旧することによって農林被害の拡大を 방지、安全を確保する。	
財源内訳	国・県支出金	19,000,000 円			
	地方債	13,100,000 円			
	その他	1,900,000 円			
	一般財源	5,000,000 円			
人件費コスト	B	1.2人役	8,746,800 円	総事業費 A+B	47,746,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【農林災害復旧事業】	39,000,000円	19,000,000円	13,100,000円	1,900,000円	5,000,000円
------------	-------------	-------------	-------------	------------	------------

農地・農業用施設・林道・山林等が被災した際に早期復旧を図るため、予算を確保し不測の事態に備える。

(事業費内訳)

- 手数料 1,000,000円
- 設計委託料 4,000,000円
- 工事請負費 34,000,000円

R7.8月豪雨災害 着工前



復旧後



章	5	都市基盤・生活分野	担当部署	土木建設課	
節	1	道路・交通網の充実	会計	01	一般会計
事業コード	501082	道路橋りょう災害復旧費	款	11	災害復旧費
事業開始年度	令和8年度		項	02	公共土木施設災害復旧費
事業進捗度(年度末目標)	-		目	01	道路橋りょう災害復旧費
当初予算額	A		38,000,000円		
財源内訳	国・県支出金	国	20,000,000円		
	地方債	災害復旧	18,000,000円		
	その他		0円		
	一般財源		0円		
人件費コスト	B	0.7人役	5,102,300円	総事業費 A+B	43,102,300円

目的
自然災害による不測の道路橋りょう被害に対して、被災箇所を復旧することによって被害の拡大を防ぎ、市民生活の安全を確保する。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【道路橋りょう災害復旧費】	38,000,000円	20,000,000円	18,000,000円	0円	0円
---------------	-------------	-------------	-------------	----	----

災害発生時に公共土木施設の早期復旧を図るため、予算を確保し不測の事態に備える。

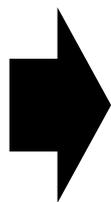
(事業費内訳)

- | | | | |
|-------------------|----------|--------------|-------------|
| ● 需用費(消耗品費) | 400,000円 | ● 委託料(測量委託料) | 5,800,000円 |
| ● 使用料及び賃借料(会場借上料) | 100,000円 | ● 工事請負費 | 30,000,000円 |
| ● 原材料費(材料費) | 200,000円 | ● 物件移転補償費 | 1,500,000円 |

R7.9月豪雨災害 着工前



復旧後



章	-	その他	担当部署		財政課
節	-	その他	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	801010	元金		款	12 公債費
事業開始年度	令和8年度			項	01 公債費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01 元金
当初予算額	A	3,450,000,000 円	目的	地方債を起し資金調達をした公債費(元金)について、計画的に遅滞なく返済する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	使用料外 120,031,000 円			
	一般財源	3,329,969,000 円			
人件費コスト	B	0.1人役 728,900 円	総事業費	A+B	3,450,728,900 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【元金】	3,450,000,000円	0円	0円	120,031,000円	3,329,969,000円

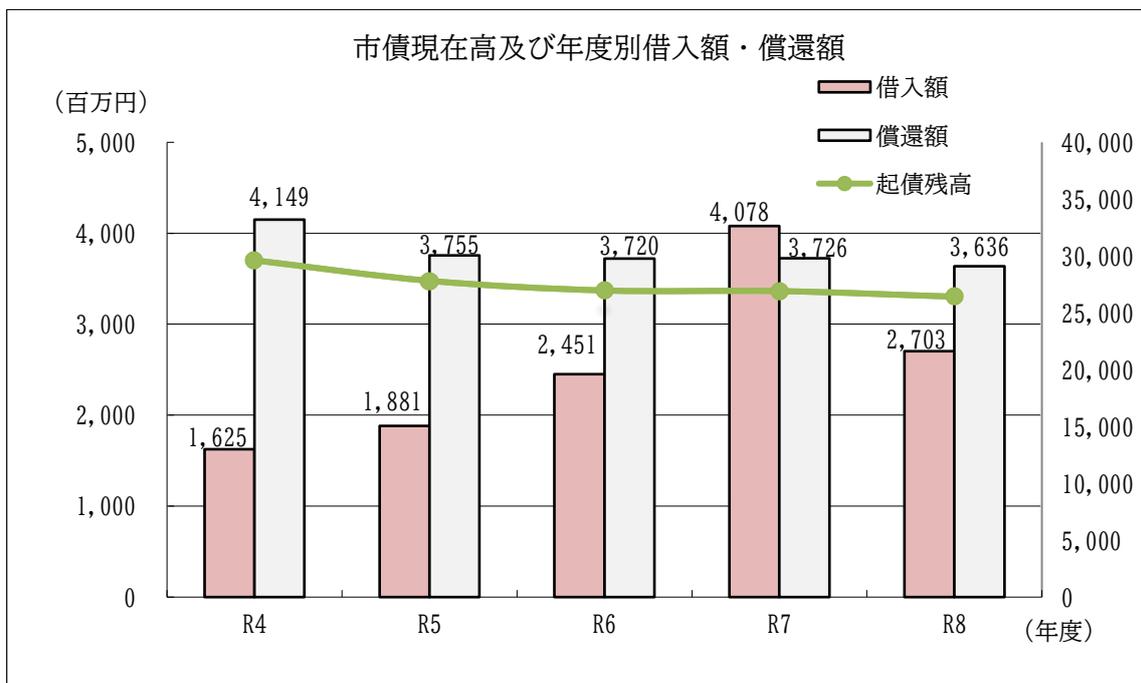
市債を起し資金調達をした公債費について、計画的に遅滞なく返済する。

(単位：千円)

年度	R4	R5	R6	R7	R8	
借入額	1,625,300	1,881,200	2,451,200	4,078,280	2,703,100	
償還額	元金	4,073,555	3,687,755	3,649,515	3,626,143	3,450,000
	利子	74,967	67,322	70,584	100,063	185,800
	計	4,148,522	3,755,077	3,720,099	3,726,206	3,635,800
市債残高	29,620,197	27,813,642	26,615,327	27,067,464	26,320,564	

※千円単位で計算しているため合計が合わない場合がある。

※R6までは決算額、R7は決算見込額、R8は当初予算額



				予算に関する説明書ページ数		P35	
章	-	その他		担当部署		財政課	
節	-	その他		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	801015	利子			款	12	公債費
事業開始年度		令和8年度			項	01	公債費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	利子
当初予算額 A		185,800,000 円		目的	地方債を起こし資金調達をした公債費(利子)について、計画的に遅滞なく返済する。		
財源内訳	国・県支出金	県	1,486,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		184,314,000 円				
人件費コスト B	0.1人役	728,900 円	総事業費 A+B	186,528,900 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【利子】 185,800,000円 1,486,000円 0円 0円 184,314,000円 毎年度発行する市債の利子を償還する。 ● 市債現在高及び年度別借入額・償還額の状況(小事業：元金を参照)							

				予算に関する説明書ページ数		P35	
章	-	その他		担当部署		会計課	
節	-	その他		予算科目	会計	01	一般会計
事業コード	801020	一時借入金利子			款	12	公債費
事業開始年度		令和8年度			項	01	公債費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	利子
当初予算額 A		3,000,000 円		目的	歳出予算の支出現金が一時的に不足する場合の適正な資金調達を行い、適切な会計事務を推進する。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		3,000,000 円				
人件費コスト B	0.5人役	3,644,500 円	総事業費 A+B	6,644,500 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【一時借入金利子】 3,000,000円 0円 0円 0円 3,000,000円 歳出予算の支出現金が、一時的に不足する場合の適正な資金調達を行う。 ● 一時借入金利子(金融機関借入分、基金繰替運用分) 借入限度額：3,800,000,000円							

章	-	その他	担当部署		財政課
節	-	その他	予算科目	会計	01 一般会計
事業コード	801025	土地取得費		款	13 諸支出金
事業開始年度	令和8年度			項	01 普通財産取得費
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01 土地取得費
当初予算額	A	1,000 円		目的	市として必要な土地の取得を行う。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	1,000 円			
人件費コスト	B	0.0人役	0 円	総事業費	A+B 1,000 円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【土地取得費】	1,000円	0円	0円	0円	1,000円
市として必要な土地の取得を行う。					

章	-	その他	担当部署	財政課	
節	-	その他	会計	01 一般会計	
事業コード	801030	基金費	款	13 諸支出金	
事業開始年度		令和8年度	項	01 普通財産取得費	
事業進捗度(年度末目標)		-	目	02 基金費	
当初予算額	A	689,421,000 円	目的	条例に基づき、基金に属する現金を預金、その他最も有利な方法により運用・管理する。	
財源内訳	国・県支出金	40,000,000 円			
	地方債	0 円			
	その他	644,421,000 円			
	一般財源	5,000,000 円			
人件費コスト	B	0.1人役	728,900 円	総事業費 A+B	690,149,900 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源
 【基金費】 689,421,000円 40,000,000円 0円 644,421,000円 5,000,000円
 条例に基づき、基金に属する現金を預金、その他最も有利な方法により運用・管理する。

令和8年度 基金の状況(見込み)

(単位：千円)

基金名	令和7年度末 現在高 (見込み)	積立金		取崩額	令和8年度末 現在高 (見込み)	備考
		新規積立	運用益			
財政調整基金	1,436,862	0	1,699	300,000	1,138,561	うち有価証券284,476千円を含む。
減債基金	258,817	0	308	69,850	189,275	うち有価証券47,291千円を含む。
その他特定目的基金	2,799,451	683,000	3,479	1,517,042	1,968,888	うち有価証券464,935千円を含む。
地域振興基金	1,180,672	0	1,244	249,400	932,516	うち有価証券233,032千円を含む。
〃 (合併特例債分)	107,233	0	114	32,000	75,347	うち有価証券18,829千円を含む。
高齢者福祉基金	4,341	0	7	4,340	8	うち有価証券1千円を含む。
ドジョウ掘いのまちやすぎ応援基金	620,210	638,000	805	796,000	463,015	うち有価証券115,669千円を含む。
市有財産整備基金	749,965	5,000	1,056	388,100	367,921	うち有価証券91,886千円を含む。
原子力防災安全等対策基金	74,576	40,000	139	43,200	71,515	
過疎対策事業債等償還基金	26,052	0	37	4,002	22,087	うち有価証券5,517千円を含む。
森林環境整備基金	36,402	0	77	0	36,479	
小計	4,495,130	683,000	5,486	1,886,892	3,296,724	うち有価証券796,701千円を含む。
土地開発基金	603,602	0	935	0	604,537	うち不動産157,159千円を含む。
合計	5,098,732	683,000	6,421	1,886,892	3,901,261	うち有価証券796,701千円を含む。 うち不動産157,159千円を含む。

※一括管理基金による運用

- 債券(国債、地方債等)の運用をより効率的に実施するため、一部の基金を一括管理基金として運用している。
備考欄の有価証券額は保有債券を令和7年度末現在高に応じた按分額を記載。

- 対象基金：財政調整基金、減債基金、地域振興基金(※合併特例債分を含む。)、高齢者福祉基金、ドジョウ掘いのまちやすぎ応援基金、市有財産整備基金、過疎対策事業債等償還基金 ※基金の統廃合により令和7年度から対象基金を変更。

※表示単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

章	-	その他	担当部署		財政課	
節	-	その他	予算科目	会計	01 一般会計	
事業コード	801035	予備費		款	14 予備費	
事業開始年度	令和8年度			項	01 予備費	
事業進捗度(年度末目標)	-			目	01 予備費	
当初予算額	A	20,000,000 円	目的	不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。		
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	20,000,000 円				
人件費コスト	B	0.0人役	0 円	総事業費	A+B	20,000,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【予備費】	20,000,000円	0円	0円	0円	20,000,000円
予測不能の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。					

< 特別会計 >

- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 電気事業特別会計
- 母里財産区特別会計
- 井尻財産区特別会計
- 赤屋財産区特別会計

		予算に関する説明書ページ数			
章	1	保健・医療・福祉		担当部署	市民課
節	5	社会保障の充実		会計	11 国民健康保険事業特別会計
事業コード	-	-		款	-
事業開始年度	昭和34年度		項	-	-
事業進捗度(年度末目標)	-		目	-	-
当初予算額 A	3,764,000,000 円		目的	安来市国民健康保険被保険者証の交付、資格管理及び保険給付を行う。	
財源内訳	国・県支出金	2,817,489,000 円			
	地方債	0 円			
	その他	16,169,000 円			
	一般財源	930,342,000 円			
人件費コスト B	4.4人役	32,071,600 円	総事業費 A	3,764,000,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国民健康保険事業特別会計】	3,764,000,000円	2,817,489,000円	0円	16,169,000円	930,342,000円

被保険者資格確認書等の交付、加入・喪失等の国保資格の管理及び療養給付費、高額療養費等の給付を行う。

(被保険者負担割合)

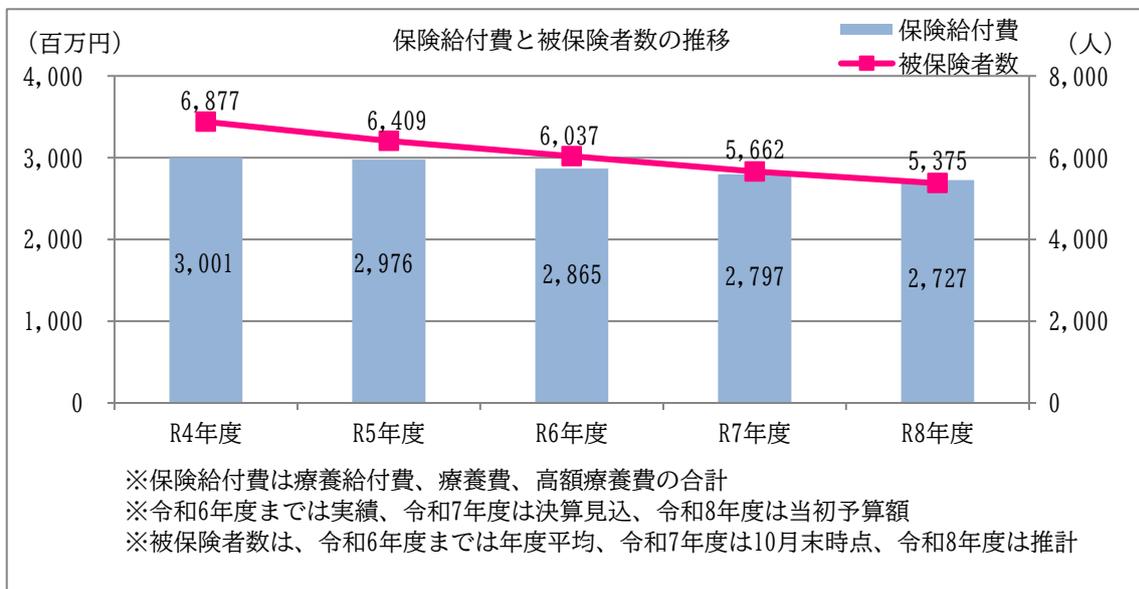
- 一般
 - 6歳未満 : 8割給付
 - 6～64歳 : 7割給付
- 前期高齢者
 - 65～69歳 : 7割給付
 - 70～74歳(標準並所得者) : 8割給付
 - 70～74歳(一定以上所得者) : 7割給付

(事業費内訳)

- 総務費 112,885,000円
- 事業費納付金 831,254,000円
- 保健事業費 53,786,000円
- 保険給付費 2,742,991,000円
- その他 23,084,000円

(財源内訳)

- 国・県支出金(普通交付金・特別交付金等) 2,817,489,000円
- その他諸収入(療養費公費返還金、療養給付費返還金等) 16,169,000円
- 一般財源(国保税、一般会計繰入金、基金繰入金等) 930,342,000円



		予算に関する説明書ページ数			
章	1	保健・医療・福祉		担当部署	市民課
節	5	社会保障の充実		会計	21 後期高齢者医療事業特別会計
事業コード	-	-		款	-
事業開始年度	平成20年度		項	-	-
事業進捗度(年度末目標)	-		目	-	-
当初予算額 A	1,452,000,000 円		予算科目	後期高齢者医療制度における医療給付、保険料賦課・徴収を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	繰入金外 1,451,998,000 円			
	一般財源	2,000 円			
人件費コスト B	2.4人役	17,493,600 円	総事業費 A	1,452,000,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【後期高齢者医療事業特別会計】	1,452,000,000円	0円	0円	1,451,998,000円	2,000円

県下全市町村が加入し設立された「島根県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、財政運営の広域化・安定化を図り、被保険者への安定した医療給付を行う。

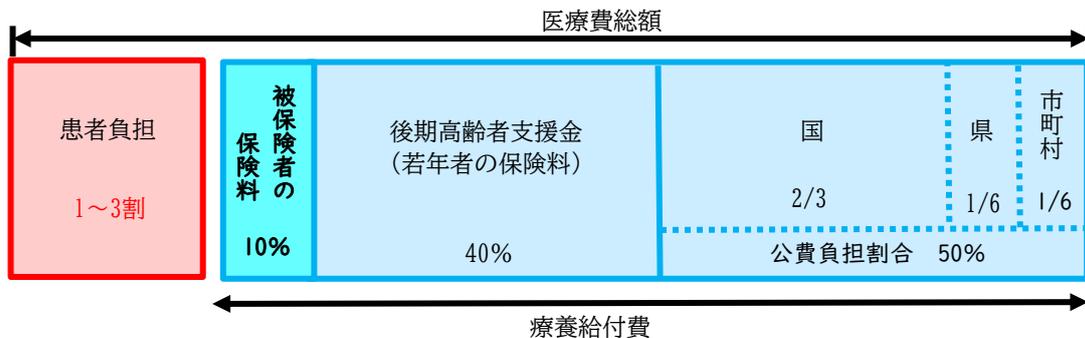
(事業費の内訳)

- 総務費
 - ・ 一般管理費（資格、給付に係る経費） 3,828,000円
 - ・ 徴収費（賦課、徴収に係る経費） 1,947,000円
- 後期高齢者医療広域連合納付金
 - ・ 後期高齢者医療広域連合負担金 1,442,957,000円
 - 内訳

被保険者から徴収した保険料	671,088,000円
保険料軽減分公費負担金	174,260,000円
療養給付費負担金	597,609,000円
- 諸支出金
 - ・ 保険料還付金外 2,868,000円
- 公債費
 - ・ 公債費（一時借入金利子） 300,000円
- 予備費
 - ・ 予備費 100,000円

(繰入金の内訳)

- 療養給付費市町村負担金繰入金 = (医療費総額 - 患者負担) × 1/2 × 1/6



- ・ 保険基盤安定繰入金 = 低所得者保険料軽減分市町村負担金 ※県の負担3/4
- ・ 事務費繰入金 = 総務費 + 公債費

					予算に関する説明書ページ数																																																																																																																																																																																	
章	1	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課																																																																																																																																																																															
節	3	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																																																																																																																																																																														
事業コード	-	-		款		01	総務費																																																																																																																																																																															
事業開始年度	平成12年度			項		-	-																																																																																																																																																																															
事業進捗度(年度末目標)	-			目		-	-																																																																																																																																																																															
当初予算額 A					220,543,000 円		目的	介護保険事業の一般管理事業と保険料の賦課・徴収、要介護認定審査等を実施する。																																																																																																																																																																														
財源内訳	国・県支出金		国	14,743,000 円																																																																																																																																																																																		
	地方債			0 円																																																																																																																																																																																		
	その他		保険料外	29,297,000 円																																																																																																																																																																																		
	一般財源			176,503,000 円																																																																																																																																																																																		
人件費コスト B		3.9人役	28,427,100 円		総事業費 A	220,543,000 円																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【総務管理費】</td> <td>157,829,000円</td> <td>14,743,000円</td> <td>0円</td> <td>28,318,000円</td> <td>114,768,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保する。</td> </tr> <tr> <td>● 介護保険システムに関する保守委託料</td> <td></td> <td></td> <td>21,429,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 介護保険システムに関するガバメントクラウド使用料</td> <td></td> <td></td> <td>22,436,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 制度改正、標準化経過措置解消対応等に伴う改修委託料</td> <td></td> <td></td> <td>17,656,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 一般職員人件費、一般会計操出金等</td> <td></td> <td></td> <td>94,523,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● ケアプランデータ連携システム利用促進支援金</td> <td></td> <td></td> <td>1,785,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">国が開発した介護事業所間でケアプランデータを連携する「ケアプランデータ連携システム」の利用を促すため、令和8年度に限り利用を開始した事業所の年間利用料相当額を支援。支援単価：21,000円/事業所</td> </tr> <tr> <td>【賦課徴収費】</td> <td>6,136,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>50,000円</td> <td>6,086,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図る。</td> </tr> <tr> <td>【介護認定審査会費】</td> <td>53,183,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>929,000円</td> <td>52,254,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(1) 要介護認定調査</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">● 職員実施分 新規 800件、更新・変更 600件</td> </tr> <tr> <td colspan="6">● 事業所委託分 施設：@3,300円×200件=660,000円、在宅：@4,620円×900件=4,158,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(2) 主治医意見書作成</td> </tr> <tr> <td colspan="6">● 施設分(新規・更新) 3,630,000円 ※入院・入所中の者</td> </tr> <tr> <td colspan="6">● 在宅分(新規・更新) 7,810,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(3) 介護認定審査会</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護保険サービスの利用を希望する者の要介護度や認定期間、サービスの量などを審議する重要な会議である。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">● 介護認定審査委員報酬 5,529,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(4) 訪問調査システム保守業務</td> </tr> <tr> <td colspan="6">● 訪問調査モバイル保守委託料 421,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(5) 会計年度任用職員人件費、研修委託料等 30,975,000円</td> </tr> <tr> <td>【計画策定委員会費】</td> <td>3,395,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,395,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護保険運営協議会を開催し、第10期高齢者福祉・介護保険事業計画を策定する。また、介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価を行う。委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18人以内で組織する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">● 委員報酬 会議4回分 333,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">● 第10期介護保険事業計画等策定委託料ほか 3,062,000円</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【総務管理費】	157,829,000円	14,743,000円	0円	28,318,000円	114,768,000円	介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保する。						● 介護保険システムに関する保守委託料			21,429,000円			● 介護保険システムに関するガバメントクラウド使用料			22,436,000円			● 制度改正、標準化経過措置解消対応等に伴う改修委託料			17,656,000円			● 一般職員人件費、一般会計操出金等			94,523,000円			● ケアプランデータ連携システム利用促進支援金			1,785,000円			国が開発した介護事業所間でケアプランデータを連携する「ケアプランデータ連携システム」の利用を促すため、令和8年度に限り利用を開始した事業所の年間利用料相当額を支援。支援単価：21,000円/事業所						【賦課徴収費】	6,136,000円	0円	0円	50,000円	6,086,000円	介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図る。						【介護認定審査会費】	53,183,000円	0円	0円	929,000円	52,254,000円	(1) 要介護認定調査						職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施する。						● 職員実施分 新規 800件、更新・変更 600件						● 事業所委託分 施設：@3,300円×200件=660,000円、在宅：@4,620円×900件=4,158,000円						(2) 主治医意見書作成						● 施設分(新規・更新) 3,630,000円 ※入院・入所中の者						● 在宅分(新規・更新) 7,810,000円						(3) 介護認定審査会						要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護保険サービスの利用を希望する者の要介護度や認定期間、サービスの量などを審議する重要な会議である。						● 介護認定審査委員報酬 5,529,000円						(4) 訪問調査システム保守業務						● 訪問調査モバイル保守委託料 421,000円						(5) 会計年度任用職員人件費、研修委託料等 30,975,000円						【計画策定委員会費】	3,395,000円	0円	0円	0円	3,395,000円	介護保険運営協議会を開催し、第10期高齢者福祉・介護保険事業計画を策定する。また、介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価を行う。委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18人以内で組織する。						● 委員報酬 会議4回分 333,000円						● 第10期介護保険事業計画等策定委託料ほか 3,062,000円					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																	
【総務管理費】	157,829,000円	14,743,000円	0円	28,318,000円	114,768,000円																																																																																																																																																																																	
介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保する。																																																																																																																																																																																						
● 介護保険システムに関する保守委託料			21,429,000円																																																																																																																																																																																			
● 介護保険システムに関するガバメントクラウド使用料			22,436,000円																																																																																																																																																																																			
● 制度改正、標準化経過措置解消対応等に伴う改修委託料			17,656,000円																																																																																																																																																																																			
● 一般職員人件費、一般会計操出金等			94,523,000円																																																																																																																																																																																			
● ケアプランデータ連携システム利用促進支援金			1,785,000円																																																																																																																																																																																			
国が開発した介護事業所間でケアプランデータを連携する「ケアプランデータ連携システム」の利用を促すため、令和8年度に限り利用を開始した事業所の年間利用料相当額を支援。支援単価：21,000円/事業所																																																																																																																																																																																						
【賦課徴収費】	6,136,000円	0円	0円	50,000円	6,086,000円																																																																																																																																																																																	
介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図る。																																																																																																																																																																																						
【介護認定審査会費】	53,183,000円	0円	0円	929,000円	52,254,000円																																																																																																																																																																																	
(1) 要介護認定調査																																																																																																																																																																																						
職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施する。																																																																																																																																																																																						
● 職員実施分 新規 800件、更新・変更 600件																																																																																																																																																																																						
● 事業所委託分 施設：@3,300円×200件=660,000円、在宅：@4,620円×900件=4,158,000円																																																																																																																																																																																						
(2) 主治医意見書作成																																																																																																																																																																																						
● 施設分(新規・更新) 3,630,000円 ※入院・入所中の者																																																																																																																																																																																						
● 在宅分(新規・更新) 7,810,000円																																																																																																																																																																																						
(3) 介護認定審査会																																																																																																																																																																																						
要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護保険サービスの利用を希望する者の要介護度や認定期間、サービスの量などを審議する重要な会議である。																																																																																																																																																																																						
● 介護認定審査委員報酬 5,529,000円																																																																																																																																																																																						
(4) 訪問調査システム保守業務																																																																																																																																																																																						
● 訪問調査モバイル保守委託料 421,000円																																																																																																																																																																																						
(5) 会計年度任用職員人件費、研修委託料等 30,975,000円																																																																																																																																																																																						
【計画策定委員会費】	3,395,000円	0円	0円	0円	3,395,000円																																																																																																																																																																																	
介護保険運営協議会を開催し、第10期高齢者福祉・介護保険事業計画を策定する。また、介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価を行う。委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18人以内で組織する。																																																																																																																																																																																						
● 委員報酬 会議4回分 333,000円																																																																																																																																																																																						
● 第10期介護保険事業計画等策定委託料ほか 3,062,000円																																																																																																																																																																																						

					予算に関する説明書ページ数																																																																																																																																	
章	10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課																																																																																																																															
節	31	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																																																																																																																														
事業コード	-	-				款	02	保険給付費																																																																																																																														
事業開始年度	平成12年度					項	-	-																																																																																																																														
事業進捗度(年度末目標)	-					目	-	-																																																																																																																														
当初予算額 A		4,668,113,000 円			目的	要介護者・要支援者が尊厳を保持し。有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。																																																																																																																																
財源内訳	国・県支出金	国	1,838,960,000 円																																																																																																																																			
	地方債		0 円																																																																																																																																			
	その他	保険料外	2,179,939,000 円																																																																																																																																			
	一般財源		649,214,000 円																																																																																																																																			
人件費コスト B	1.3人役	9,475,700 円		総事業費 A	4,668,113,000 円																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【居宅介護サービス給付費】</td> <td>2,195,011,000円</td> <td>864,814,000円</td> <td>0円</td> <td>1,024,886,000円</td> <td>305,311,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【施設介護サービス給付費】</td> <td>1,884,734,000円</td> <td>742,570,000円</td> <td>0円</td> <td>880,011,000円</td> <td>262,153,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の入所に要する介護サービス費を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【居宅介護サービス計画給付費】</td> <td>165,884,000円</td> <td>65,358,000円</td> <td>0円</td> <td>77,455,000円</td> <td>23,071,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【介護予防サービス給付費】</td> <td>144,753,000円</td> <td>57,032,000円</td> <td>0円</td> <td>67,588,000円</td> <td>20,133,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要支援者に対する訪問リハビリ・通所リハビリサービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【介護予防サービス計画給付費】</td> <td>26,135,000円</td> <td>10,297,000円</td> <td>0円</td> <td>12,203,000円</td> <td>3,635,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【審査支払手数料】</td> <td>5,637,000円</td> <td>2,221,000円</td> <td>0円</td> <td>2,632,000円</td> <td>784,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務に係る手数料を支払う。</td> </tr> <tr> <td>【高額介護サービス費】</td> <td>92,390,000円</td> <td>36,401,000円</td> <td>0円</td> <td>43,138,000円</td> <td>12,851,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【高額医療合算介護サービス費】</td> <td>12,348,000円</td> <td>4,866,000円</td> <td>0円</td> <td>5,765,000円</td> <td>1,717,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額と限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【特定入所者介護サービス費】</td> <td>140,617,000円</td> <td>55,401,000円</td> <td>0円</td> <td>65,657,000円</td> <td>19,559,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し限度額を超えた額を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【特別給付費】</td> <td>604,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>604,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【居宅介護サービス給付費】	2,195,011,000円	864,814,000円	0円	1,024,886,000円	305,311,000円	要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。						【施設介護サービス給付費】	1,884,734,000円	742,570,000円	0円	880,011,000円	262,153,000円	介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の入所に要する介護サービス費を支給する。						【居宅介護サービス計画給付費】	165,884,000円	65,358,000円	0円	77,455,000円	23,071,000円	居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。						【介護予防サービス給付費】	144,753,000円	57,032,000円	0円	67,588,000円	20,133,000円	要支援者に対する訪問リハビリ・通所リハビリサービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。						【介護予防サービス計画給付費】	26,135,000円	10,297,000円	0円	12,203,000円	3,635,000円	地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。						【審査支払手数料】	5,637,000円	2,221,000円	0円	2,632,000円	784,000円	島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務に係る手数料を支払う。						【高額介護サービス費】	92,390,000円	36,401,000円	0円	43,138,000円	12,851,000円	介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。						【高額医療合算介護サービス費】	12,348,000円	4,866,000円	0円	5,765,000円	1,717,000円	医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額と限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。						【特定入所者介護サービス費】	140,617,000円	55,401,000円	0円	65,657,000円	19,559,000円	低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し限度額を超えた額を支給する。						【特別給付費】	604,000円	0円	0円	604,000円	0円	在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																	
【居宅介護サービス給付費】	2,195,011,000円	864,814,000円	0円	1,024,886,000円	305,311,000円																																																																																																																																	
要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。																																																																																																																																						
【施設介護サービス給付費】	1,884,734,000円	742,570,000円	0円	880,011,000円	262,153,000円																																																																																																																																	
介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の入所に要する介護サービス費を支給する。																																																																																																																																						
【居宅介護サービス計画給付費】	165,884,000円	65,358,000円	0円	77,455,000円	23,071,000円																																																																																																																																	
居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。																																																																																																																																						
【介護予防サービス給付費】	144,753,000円	57,032,000円	0円	67,588,000円	20,133,000円																																																																																																																																	
要支援者に対する訪問リハビリ・通所リハビリサービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。																																																																																																																																						
【介護予防サービス計画給付費】	26,135,000円	10,297,000円	0円	12,203,000円	3,635,000円																																																																																																																																	
地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。																																																																																																																																						
【審査支払手数料】	5,637,000円	2,221,000円	0円	2,632,000円	784,000円																																																																																																																																	
島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務に係る手数料を支払う。																																																																																																																																						
【高額介護サービス費】	92,390,000円	36,401,000円	0円	43,138,000円	12,851,000円																																																																																																																																	
介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。																																																																																																																																						
【高額医療合算介護サービス費】	12,348,000円	4,866,000円	0円	5,765,000円	1,717,000円																																																																																																																																	
医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額と限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。																																																																																																																																						
【特定入所者介護サービス費】	140,617,000円	55,401,000円	0円	65,657,000円	19,559,000円																																																																																																																																	
低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し限度額を超えた額を支給する。																																																																																																																																						
【特別給付費】	604,000円	0円	0円	604,000円	0円																																																																																																																																	
在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。																																																																																																																																						

					予算に関する説明書ページ数																																																																																													
章	10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課																																																																																											
節	31	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																																																																																										
事業コード	-	-				款	03	地域支援事業費																																																																																										
事業開始年度		平成18年度				項	-	-																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-				目	-	-																																																																																										
当初予算額 A					240,870,000 円		目的	被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。																																																																																										
財源内訳	国・県支出金		国	100,191,000 円																																																																																														
	地方債			0 円																																																																																														
	その他		保険料外	115,922,000 円																																																																																														
	一般財源			24,757,000 円																																																																																														
人件費コスト B		3.2人役	23,324,800 円		総事業費 A		240,870,000 円																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【介護予防・生活支援サービス事業費】</td> <td>159,810,000円</td> <td>63,155,000円</td> <td>0円</td> <td>87,448,000円</td> <td>9,207,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要支援者等の社会参加、介護予防及び自立した日常生活のためのニーズに対し、訪問介護等の専門的なサービスに加え地域の多様な主体による多様な支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>【一般介護予防事業費】</td> <td>35,288,000円</td> <td>12,711,000円</td> <td>0円</td> <td>18,340,000円</td> <td>4,237,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において実施される自立に向けた取組の支援、普及啓発事業の実施により介護予防の推進を図る。</td> </tr> <tr> <td>【包括的支援事業費】</td> <td>33,468,000円</td> <td>17,546,000円</td> <td>0円</td> <td>6,988,000円</td> <td>8,934,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業等を実施し地域のケアマネジメントを総合的に行う。</td> </tr> <tr> <td>【任意事業費】</td> <td>11,116,000円</td> <td>6,333,000円</td> <td>0円</td> <td>2,552,000円</td> <td>2,231,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護サービス相談員派遣事業及びケアプラン点検事業のほか、認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、成年後見制度支援事業、認知症サポーター養成事業を実施する。。</td> </tr> <tr> <td>【審査支払手数料】</td> <td>688,000円</td> <td>258,000円</td> <td>0円</td> <td>344,000円</td> <td>86,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理に係る手数料を支払う。</td> </tr> <tr> <td>【高額総合事業サービス費】</td> <td>200,000円</td> <td>75,000円</td> <td>0円</td> <td>100,000円</td> <td>25,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護予防・生活支援サービス費の利用者負担額が一定額を超えた場合、その超えた額を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【高額医療合算総合事業サービス費】</td> <td>300,000円</td> <td>113,000円</td> <td>0円</td> <td>150,000円</td> <td>37,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【介護予防・生活支援サービス事業費】	159,810,000円	63,155,000円	0円	87,448,000円	9,207,000円	要支援者等の社会参加、介護予防及び自立した日常生活のためのニーズに対し、訪問介護等の専門的なサービスに加え地域の多様な主体による多様な支援を行う。						【一般介護予防事業費】	35,288,000円	12,711,000円	0円	18,340,000円	4,237,000円	全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において実施される自立に向けた取組の支援、普及啓発事業の実施により介護予防の推進を図る。						【包括的支援事業費】	33,468,000円	17,546,000円	0円	6,988,000円	8,934,000円	高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業等を実施し地域のケアマネジメントを総合的に行う。						【任意事業費】	11,116,000円	6,333,000円	0円	2,552,000円	2,231,000円	介護サービス相談員派遣事業及びケアプラン点検事業のほか、認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、成年後見制度支援事業、認知症サポーター養成事業を実施する。。						【審査支払手数料】	688,000円	258,000円	0円	344,000円	86,000円	島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理に係る手数料を支払う。						【高額総合事業サービス費】	200,000円	75,000円	0円	100,000円	25,000円	介護予防・生活支援サービス費の利用者負担額が一定額を超えた場合、その超えた額を支給する。						【高額医療合算総合事業サービス費】	300,000円	113,000円	0円	150,000円	37,000円	医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																													
【介護予防・生活支援サービス事業費】	159,810,000円	63,155,000円	0円	87,448,000円	9,207,000円																																																																																													
要支援者等の社会参加、介護予防及び自立した日常生活のためのニーズに対し、訪問介護等の専門的なサービスに加え地域の多様な主体による多様な支援を行う。																																																																																																		
【一般介護予防事業費】	35,288,000円	12,711,000円	0円	18,340,000円	4,237,000円																																																																																													
全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において実施される自立に向けた取組の支援、普及啓発事業の実施により介護予防の推進を図る。																																																																																																		
【包括的支援事業費】	33,468,000円	17,546,000円	0円	6,988,000円	8,934,000円																																																																																													
高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業等を実施し地域のケアマネジメントを総合的に行う。																																																																																																		
【任意事業費】	11,116,000円	6,333,000円	0円	2,552,000円	2,231,000円																																																																																													
介護サービス相談員派遣事業及びケアプラン点検事業のほか、認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、成年後見制度支援事業、認知症サポーター養成事業を実施する。。																																																																																																		
【審査支払手数料】	688,000円	258,000円	0円	344,000円	86,000円																																																																																													
島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理に係る手数料を支払う。																																																																																																		
【高額総合事業サービス費】	200,000円	75,000円	0円	100,000円	25,000円																																																																																													
介護予防・生活支援サービス費の利用者負担額が一定額を超えた場合、その超えた額を支給する。																																																																																																		
【高額医療合算総合事業サービス費】	300,000円	113,000円	0円	150,000円	37,000円																																																																																													
医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。																																																																																																		

		予算に関する説明書ページ数			
章	10	保健・医療・福祉		担当部署	介護保険課
節	31	高齢者福祉の充実		会計	31 介護保険事業特別会計
事業コード	-	-		款	04 保健福祉事業費
事業開始年度	平成30年度		予算科目	項	-
事業進捗度(年度末目標)	-		目	-	-
当初予算額 A	15,320,000 円		目的	被保険者が要介護状態等となることを予防する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	15,320,000 円			
	一般財源	0 円			
人件費コスト B	0.2人役	1,457,800 円	総事業費 A	15,320,000 円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【保健福祉事業費】	15,320,000円	0円	0円	15,320,000円	0円
<p>第1号被保険者からの保険料を財源とした保険給付のために必要な事業として、介護人材の確保及び定着推進を図る取組、介護クーポンを支給する家族介護支援事業を行う。また、地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業は交付金に上限が設定されているため、この上限額の超過分について給付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護人材就業継続支援補助金 1,400,000円 市内介護事業所に新たに就職した職員に対して、就労5年目まで支援金を給付する。 補助率：定額 100,000円×8名 150,000円×4名 ● 介護人材採用活動支援補助金 1,000,000円 市内介護事業者が採用活動に要した費用の一部を補助する。 補助率：1/2 200,000円×5事業者 ● 外国人介護人材定着支援補助金 7,000,000円 新たに介護人材として外国人留学生を雇用した市内介護事業者に対し、受入に要する費用の一部を補助する。 補助率：1/2 1,000,000円×7名 ● 介護人材定着支援補助金（家賃補助） 4,320,000円 人材確保及び市内への定住促進を目的として、住宅手当又は社宅借上費用の一部を補助する。 補助率：定額 30,000円×12月×12名 ● 家族介護用品助成事業 600,000円 在宅で要介護者を介護している家族を支援するため、介護用品の購入費に当てることができる介護クーポンを交付する。 5,000円×12月×10名 ● 総合事業サービス費 1,000,000円 介護予防・日常生活支援事業費の基準額超過分 					

						予算に関する説明書ページ数																											
章	10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課																										
節	31	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																									
事業コード	-	-				款	05	諸支出金																									
事業開始年度		平成12年				項	-	-																									
事業進捗度(年度末目標)		-				目	-	-																									
当初予算額 A					3,784,000 円		目的	介護給付費等の安定した財源確保のため、介護給付費準備基金の積立等を行う。																									
財源内訳	国・県支出金		県	1,000 円																													
	地方債			0 円																													
	その他		保険料外	3,782,000 円																													
	一般財源			1,000 円																													
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A		3,784,000 円																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【償還金及び還付加算金】 第1号被保険者保険料還付金、償還金、還付加算金</td> <td>1,885,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,884,000円</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>【延滞金】 介護保険料の納付に係る延滞金</td> <td>1,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>【基金積立金】 介護給付費等の安定した財源確保のため、介護給付費準備基金に積立を行う。</td> <td>1,898,000円</td> <td>1,000円</td> <td>0円</td> <td>1,897,000円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【償還金及び還付加算金】 第1号被保険者保険料還付金、償還金、還付加算金	1,885,000円	0円	0円	1,884,000円	1,000円	【延滞金】 介護保険料の納付に係る延滞金	1,000円	0円	0円	1,000円	0円	【基金積立金】 介護給付費等の安定した財源確保のため、介護給付費準備基金に積立を行う。	1,898,000円	1,000円	0円	1,897,000円	0円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																												
【償還金及び還付加算金】 第1号被保険者保険料還付金、償還金、還付加算金	1,885,000円	0円	0円	1,884,000円	1,000円																												
【延滞金】 介護保険料の納付に係る延滞金	1,000円	0円	0円	1,000円	0円																												
【基金積立金】 介護給付費等の安定した財源確保のため、介護給付費準備基金に積立を行う。	1,898,000円	1,000円	0円	1,897,000円	0円																												

						予算に関する説明書ページ数				
章	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課				
節	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計			
事業コード	-	-			款	06	公債費			
事業開始年度		平成12年			項	-	-			
事業進捗度(年度末目標)		-			目	-	-			
当初予算額 A				370,000 円		目的	一時借入金の利子の支払いに備える。			
財源内訳	国・県支出金		0 円							
	地方債		0 円							
	その他		0 円							
	一般財源		370,000 円							
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A		370,000 円			
【事業名称】										
				事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【一時借入金利子】				370,000円	0円	0円	0円	370,000円		
一時借入金利子										

						予算に関する説明書ページ数				
章	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課				
節	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計			
事業コード	-	-			款	07	予備費			
事業開始年度		平成12年度			項	-	-			
事業進捗度(年度末目標)		-			目	-	-			
当初予算額 A				1,000,000 円		目的	不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。			
財源内訳	国・県支出金		0 円							
	地方債		0 円							
	その他		0 円							
	一般財源		1,000,000 円							
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A		1,000,000 円			
【事業名称】										
				事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【予備費】				1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円		
予備費										

		予算に関する説明書ページ数			
章	6	自然・環境保全		担当部署	環境政策課
節	2	再生可能エネルギーの利用		会計	41
事業コード	-	-		電気事業特別会計	
事業開始年度	平成26年度		予算科目	款	-
事業進捗度(年度末目標)	-		項	-	-
当初予算額 A	92,000,000 円		目	-	-
財源内訳	国・県支出金		目的		
	地方債	電気	再生可能エネルギーである水力を活用した水力発電所の維持管理を行う。		
	その他	諸収入外			
	一般財源				
人件費コスト B	1.2人役	8,746,800 円	総事業費 A	92,000,000 円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【水力発電事業管理費】	25,430,000円	0円	0円	25,430,000円	0円
布部発電所、伯太発電所の一般管理費 (事業費内訳)					
● 報酬等(布部発電所会計年度任用職員)	2,548,000円				
● 委託料(伯太発電所保守管理委託料等)	3,431,000円				
● その他(修繕料、一般会計繰出金等)	19,451,000円				
					
布部発電所の外観					
伯太発電所の外観					
【元金】	28,000,000円	0円	0円	28,000,000円	0円
【利子】	8,000,000円	0円	0円	8,000,000円	0円
【基金費】	30,070,000円	0円	0円	30,070,000円	0円
【予備費】	500,000円	0円	0円	498,000 円	2,000 円

				予算に関する説明書ページ数															
章	-	その他		担当部署		伯太地域センター													
節	-	母里財産区		予算科目	会計	61	母里財産区特別会計												
事業コード	-	-			款	-	-												
事業開始年度		昭和27年度			項	-	-												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	-	-												
当初予算額 A				615,000 円															
財源内訳	国・県支出金			0 円															
	地方債			0 円															
	その他		財産収入	25,000 円															
	一般財源			590,000 円															
人件費コスト B		0.2人役	1,457,800 円		総事業費 A		615,000 円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【母里財産区】</td> <td>615,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>25,000円</td> <td>590,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ● 管理会の運営 ● 所有財産の管理 ● 基金の管理 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【母里財産区】	615,000円	0円	0円	25,000円	590,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【母里財産区】	615,000円	0円	0円	25,000円	590,000円														

		予算に関する説明書ページ数					
章	-	その他		担当部署	伯太地域センター		
節	-	井尻財産区		会計	62 井尻財産区特別会計		
事業コード	-	-		予算科目	款	-	-
事業開始年度	昭和27年度		項		-	-	
事業進捗度(年度末目標)	-		目		-	-	
当初予算額 A	250,000 円		目的		井尻財産区における財産の適正な管理・運営を行う。		
財源内訳	国・県支出金			0 円			
	地方債			0 円			
	その他	財産収入		60,000 円			
	一般財源			190,000 円			
人件費コスト B	0.1人役	728,900 円	総事業費 A	250,000 円			
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【井尻財産区】	250,000円	0円	0円	60,000円	190,000円		
<ul style="list-style-type: none"> ● 管理会の運営 ● 所有財産の管理 ● 基金の管理 							

		予算に関する説明書ページ数				
章	-	その他		担当部署 伯太地域センター		
節	-	赤屋財産区		会計	63 赤屋財産区特別会計	
事業コード	-	-		款	-	
事業開始年度		昭和31年度		項	-	
事業進捗度(年度末目標)		-		目	-	
当初予算額 A		190,000 円		目的	赤屋財産区における財産の適正な管理・運営を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	財産収入	26,000 円			
	一般財源		164,000 円			
人件費コスト B		0.1人役	728,900 円	総事業費 A	190,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【赤屋財産区】		190,000円	0円	0円	26,000円	164,000円
<ul style="list-style-type: none"> ● 管理会の運営 ● 所有財産の管理 ● 基金の管理 						

< 參考資料 >

令和8年度 指定管理者制度導入施設一覧

(単位：千円)

No.	施設名	指定管理者名	指定管理期間	募集	予算額	担当課名
1	比田いきいき交流館	えーひだカンパニー(株)	R8/4 ~ R11/3	非公募	1,770	農林振興課
2	安来市加納美術館	(公財)加納美術振興財団	R5/4 ~ R10/3	非公募	9,395	文化課
3	古代出雲王陵の丘造山公園	荒島地区活性化推進協議会	R5/4 ~ R10/3	非公募	2,302	
4	安来市総合文化ホール	AJ共同事業体	R8/4 ~ R13/3	公募	163,800	
5	伯太運動広場	(株)伯水工務店	R5/4 ~ R10/3	公募	3,352	地域振興課
6	広瀬中央公園	(株)TKSS	R5/4 ~ R10/3	公募	19,854	地域振興課 ・ 土木建設課
7	安来公園	(NPO法人)さくら総合スポーツクラブ	R6/4 ~ R11/3	公募	50,580	
8	安来運動公園			公募	21,394	
9	広瀬町名誉町民顕彰館	(社福)安来市社会福祉協議会	R5/4 ~ R10/3	非公募	777	広瀬地域センター
10	高齢者生活福祉センター			非公募	18,064	
11	安来市養護老人ホーム鴨来荘	(社福)やすぎ福祉会	R6/4 ~ R11/3	公募	3,058	福祉課
12	夢ランドしらさぎ	(一財)夢ランドしらさぎ振興事業団	R7/4 ~ R9/3	非公募	40,000	
13	ふれあいプラザ			非公募	32,530	
14	広瀬温泉月山の湯憩いの家			R7/4 ~ R9/3	非公募	1,000
15	湯田山荘	えーひだドリーム(株)	R8/4 ~ R11/3	公募	11,500	観光振興課
16	安来節演芸館	(有)アクティブ・プロ	R6/4 ~ R9/3	公募	55,000	
17	山佐ダム体験交流施設	山佐ダム体験交流施設管理組合	R5/4 ~ R10/3	非公募	950	
18	観光交流プラザ、安来駅前自転車駐車場	安来市観光協会	R4/4 ~ R9/3	非公募	22,776	
19	荒島駅前自転車駐車場	荒島地区活性化推進協議会	R5/4 ~ R10/3	非公募	2,753	定住産業課
20	やすぎ懐古館一風亭	(有)やすぎ千軒	R8/4 ~ R13/3	非公募	5,612	
21	安来市学習訓練センター	(職)安来地域能力開発振興協会	R7/4 ~ R12/3	非公募	6,359	
計					472,826	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 593,000 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 7,436,033 千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	福祉医療費	75,247	34,239	0	40,964	7	37
	特別障害者手当等給付費	23,118	17,285	0	0	919	4,914
	障がい者総合支援事業費 (自立支援給付事業等)	1,609,184	1,176,305	0	419	68,134	364,326
	老人福祉総務費 (老人福祉施設措置事業等)	171,758	1,632	9,100	41,341	18,856	100,829
	子ども医療費	158,522	61,960	25,000	71,077	76	409
	児童手当費	664,038	594,157	0	17	11,007	58,857
	児童扶養手当総務費	120,799	40,122	0	0	12,711	67,966
	私立保育園等運営費	972,760	675,966	0	4,000	46,130	246,664
	市立保育所運営費	114,323	5,923	0	12,915	15,044	80,441
	市立認定こども園運営費	288,168	20,562	0	31,050	37,269	199,287
	生活保護扶助費	341,810	258,007	0	1,000	13,046	69,757
小計	4,539,727	2,886,158	34,100	202,783	223,199	1,193,487	
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	298,735	120,133	0	0	28,139	150,463
	後期高齢者医療事業（繰出金）	778,037	130,694	0	0	101,989	545,354
	介護保険事業（繰出金）	831,596	26,217	0	0	126,887	678,492
	小計	1,908,368	277,044	0	0	257,015	1,374,309
保健衛生	健康増進事業費 (がん対策事業等)	40,266	1,430	0	5,199	5,300	28,337
	母子保健事業費 (妊婦・乳児一般健康診査等)	114,473	54,449	0	36,431	3,717	19,876
	感染症予防事業費 (高齢者インフルエンザ予防接種事業等)	94,395	554	0	90,000	605	3,236
	小児予防接種事業費	88,804	0	0	84,000	757	4,047
	病院事業（企業会計負担金）	650,000	0	0	0	102,407	547,593
	小計	987,938	56,433	0	215,630	112,786	603,089
合計	7,436,033	3,219,635	34,100	418,413	593,000	3,170,885	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

令和8年度 起債予定事業

(単位：千円)

起債区分	小事業名	予定額	
過疎対策事業債	老人福祉施設管理費	3,300	
	市立保育所等整備費	45,500	
	保健衛生総務費	10,100	
	廃棄物処理施設整備費	34,000	
	労働者福祉費	1,200	
	県営農業農村整備事業負担金費	132,300	
	交通対策事業費	700	
	観光施設整備費	30,600	
	道路維持費	36,300	
	一般市道改良費	42,200	
	安来港飯島線道路改良事業費	136,200	
	中谷1号線道路改良事業費	9,400	
	和田油坪線道路改良事業費	13,900	
	スマートインターチェンジ(仮称)整備事業費	53,500	
	橋りょう維持費	64,600	
	公園管理費	2,800	
	常備消防施設費	48,400	
	小学校整備費	185,200	
	中学校整備費	158,100	
	地区公民館整備費	11,900	
	地区公民館管理費	2,000	
	総合文化ホール整備事業費	63,300	
	和鋼博物館費	55,400	
	市立図書館費	14,000	
	歴史・民俗資料館費	5,000	
	体育施設整備費	83,000	
	体育施設管理費	3,000	
	高校魅力化推進事業費	10,000	
	給食センター管理費	14,100	
		計	1,270,000
	過疎対策事業債 (過疎債ソフト)	過疎地域持続的発展特別事業(過疎債ソフト)	219,400
公営住宅建設事業債	住宅管理費	120,800	
	公営住宅整備事業費	315,500	
	公営住宅等ストック総合改善事業費	65,500	
		計	501,800
辺地対策事業債	移動通信用鉄塔整備事業費	50,000	
	杉谷線道路改良事業費	110,600	
	久之谷線道路改良事業費	50,100	
		計	210,700
公共施設等適正管理推 進事業債	道路維持費	13,500	
	交通安全施設整備事業費	11,700	
	橋りょう維持費	5,400	
	下水路改良費	3,700	
	小学校管理費	5,400	
	中学校管理費	3,100	
	計	42,800	

(単位：千円)

起債区分	小事業名	予定額
公共事業等債	県営農業農村整備事業負担金費	10,800
	道路災害防除事業費	13,000
	交通安全施設整備事業費	1,800
	県事業負担金費	28,000
	計	53,600
緊急自然災害防止対策事業債	火葬場費	125,400
	道路維持費	3,000
	県事業負担金費	5,000
	内水対策費	5,000
	河川総務費	18,000
計	156,400	
災害復旧事業債	農林災害復旧費	13,100
	道路橋りょう災害復旧費	18,000
	計	31,100
その他	地域センター費（伯太）	1,800
	電子計算事務費	80,000
	水道事業出資金費	46,400
	土地改良事業費	1,600
	バス事業費	600
	道路災害防除事業費	3,600
	橋りょう維持費	5,400
	河川総務費	2,500
	公園管理費	300
	下水路改良費	1,200
	非常備消防施設費	23,300
	I C T教育推進事業費	21,800
	給食センター管理費	28,800
計	217,300	
計	2,703,100	